



Top Global University Project



目次

はじめに	i
------	---

これまでの主なグッド・プラクティス

ガバナンス改革	1
教育の質的転換・主体的学修の確保	5
ファカルティ・ディベロプメント (FD)、スタッフ・ディベロプメント (SD) の取組	10
海外の大学との戦略的な連携の取組	14
学事歴の柔軟化に係る取組	18
語学力向上に向けた取組	21
外国語による授業科目、外国語のみで卒業出来るコースなど	25
日本の特徴を活かした科目の開設など	27
教育的要素を組み込んだ混住寮の運用	30
地方におけるグローバル化の取組	33
産業界との連携など	37
その他	41

大学別取組概要

タイプA トップ型

北海道大学	48	京都大学	62
東北大学	50	大阪大学	64
筑波大学	52	広島大学	66
東京大学	54	九州大学	68
東京医科歯科大学	56	慶應義塾大学	70
東京工業大学	58	早稲田大学	72
名古屋大学	60		

タイプB グローバル化牽引型

千葉大学	74	国際基督教大学	98
東京外国語大学	76	芝浦工業大学	100
東京芸術大学	78	上智大学	102
長岡技術科学大学	80	東洋大学	104
金沢大学	82	法政大学	106
豊橋技術科学大学	84	明治大学	108
京都工芸繊維大学	86	立教大学	110
奈良先端科学技術大学院大学	88	創価大学	112
岡山大学	90	国際大学	114
熊本大学	92	立命館大学	116
国際教養大学	94	関西学院大学	118
会津大学	96	立命館アジア太平洋大学	120

データ

	122
--	-----

※本文中の西暦・元号については各大学の表記法を採用



TOP GLOBAL UNIVERSITY JAPAN

2014年度に文部科学省が開始したスーパーグローバル大学創成支援事業では、我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対して、重点支援を実施しています。

支援区分	支援件数	計
タイプA：トップ型 (世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学)	13	37
タイプB：グローバル化牽引型 (我が国の社会のグローバル化を牽引する大学)	24	

この度、独立行政法人日本学術振興会に設けたプログラム委員会において、支援開始から4年目を迎えた各大学の進捗や目標の達成状況を中間評価として確認しました。本書は、その過程で得られた様々な優れた取組（グッド・プラクティス）について、分かりやすい形で大学関係者のみならず社会に共有すべく、各大学の協力により取りまとめたものです。本書により、事業の趣旨とその成果が広く理解を得られれば幸いです。

支援を受ける大学においては、引き続き目的の達成と更なる発展に向け努められるとともに、大学改革が一層推進されることを期待します。



TOP GLOBAL
UNIVERSITY
JAPAN

東京工業大学

Tokyo Tech アドバイザリーボード

Tokyo Tech アドバイザリーボードを通じた世界水準のガバナンス・教育・研究実現に必要な知見の収集

本構想を通して本学が目指すガバナンス・教育・研究の「真の国際化」を実現するためには、世界の有力大学と理念や仕組みを共有することが重要であるが、国ごとに社会システムや人々の認識、志向が異なるため、世界の有力大学の仕組みをそのまま引き写しただけでは日本の社会には定着しないことから、日本の社会システムや風土に合致した形で同等の効果を生む仕組みを構築する必要がある。

そこで、本構想では、米国・欧州・アジアの有力大学の学長・副学長や国際機関等からのメンバー8名から成るTokyo Tech アドバイザリーボード (TTAB) を設置した (*メンバー情報は非公開)。

平成28年2月1日に開催した第1回TTABミーティングでは、日本の国立大学・国立大学法人の歴史と学長選考や中期目標・計画、運営費交付金等の仕組みを丁寧に説明した上で、それらを踏まえた本学の現状と教育改革、研究改革、産学連携強化等の計画内容を紹介し、意見交換を行った。その後、ボードメンバーのみの会合により本学に対する助言や示唆を取りまとめてもらい、学長をはじめとする執行部等へのブリーフィングと最終報告書の提出があった。主なコメントは次の通りである。

- ・東工大を科学技術分野で知と人材の世界的ハブへと変革していくための革新的、戦略的なビジョンが提示され、また、これを実現するためには経営的リーダーシップと人的・金銭的資源の確保が必要であることを明確に認識していることは評価する。こうした取組を実行していく上で、様々なコミュニケーション手段を利用して、特に教員との対話を開かれた形で継続していくことを強く勧める。また、大学運営の意思決定に学生の意見を取り入れることも重要である。
- ・教育改革による学生の主体的学びの強化

は特に評価する。学生は最高のアンバサダーであり、東工大のグローバル化を進める上で重要な位置を占めることになろう。また、学際的研究を進める上でも、科学技術とリベラルアーツを融合した教育を実施することは効果を発揮するであろう。

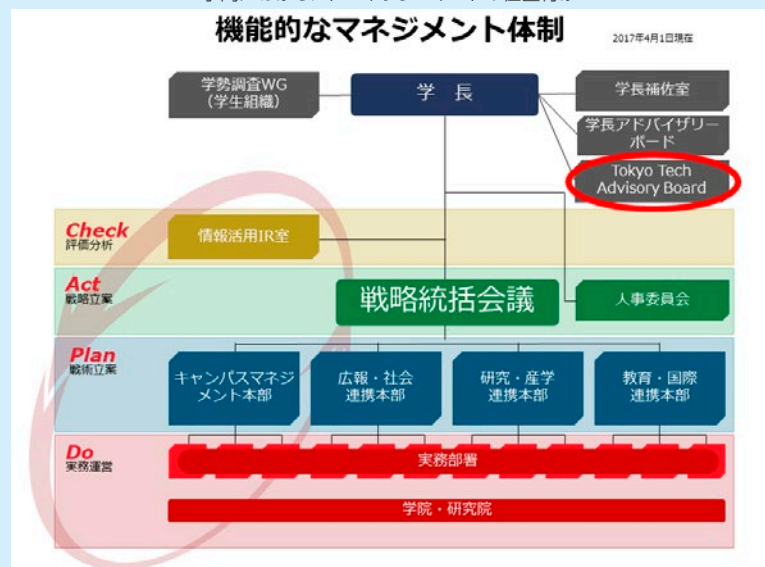
- ・研究改革について、「オープンサイエンス」という世界の流れを受け入れるために必要なものと理解する。また、海外学術機関や企業との積極的な連携構築と拡大の時期にきているという見解を支持する。
- ・一方で、グローバル化の推進において多様性が重要であるとの観点から、教員や学生の中に更なる女性の参加を期待したい。

平成29年11月には第2回ミーティングを開催し、第1回の提言に対する本学の取組の進捗を報告した上で、更なる助言を受けた。



Tokyo Tech アドバイザリーボードミーティング

校内におけるアドバイザリーボードの位置付け



九州大学

重層的なガバナンス改革（外部評価活用等）

本学のスーパーグローバル大学創成支援事業「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成:Strategic Hub Area for top-global Research and Education, Kyushu University」(SHARE-Q)の推進にあたり、重層的に学内外から多様な意見を取り入れガバナンス改革に資する仕組みを設けている。

SHARE-Q外部評価委員会

本事業の進捗状況及び目標の達成状況等について学外からの評価を受けるために設置。評価委員は外国人を含む国内有識者4名から成り、スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会による中間評価及び事後評価の前に開催することとしている。第1回委員会を平成29年6月に開催した。

グローバル化アドバイザー・ボード： Global Advisory Board (GAB)

SHARE-Qの推進にあたり、国際的な視点から助言を受けることを目的として設置。欧米・アジア出身の学外の高等教育関係者5名で構成され、原則として毎年ミーティングを開催し、本学総長を本部長とするグローバル化推進本部へ提言を行なっている。

平成29年3月に開催した第1回ボードミーティングでは、教員人事と国際通用性、新学部構想、研究の国際競争力向上、国際的レピュテーションの向上、大学の現状・方針等の学内での共有の強化について意見を交換した。



第1回GABミーティング

外国人教員アドバイザーグループ：SHARE-Q International Advisory Group (SIAG)

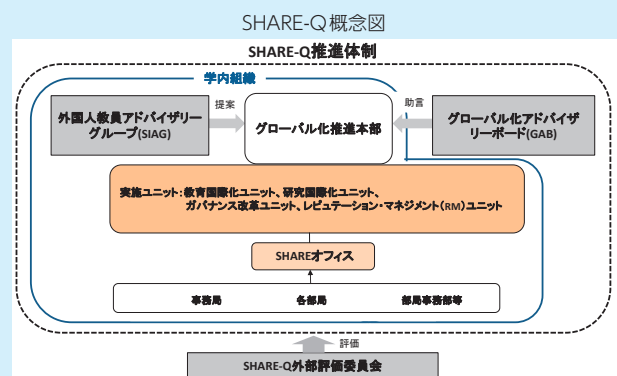
本学の外国人教員からの意見を大学運営に反映させることを目的に設置。本学の外国人教員6名の構成員による会議を、平成28年9月より2か月に1回のペースで開催している。

平成28年度は、SHARE-Qの推進に向けた取組に係る助言を取りまとめ、プロポーザルとしてグローバル化推進本部会議へ提出した。SIAGはこの中で、世界トップクラスの教育研究機関であるためには、国際化を支える事務体制強化や研究環境整備が必要であるとしている。

平成29年度は、外国人教員間のネットワーク化を本学国際化の更なる強みに活用するため、全学FD in English (FDE) をシリーズ開催している。

なお、上記以外にも学生の立場からの大学国際化を考える国際化学生委員会も学内に設けるなど、幅広い意見反映の仕組みを作っている。

これら学内外からの助言を受け、優れた外国人研究者リクルートのための帯同雇用制度導入、学内情報二言語化の仕組み構築、コントラクトベースでの教員採用プロセスの整備等に着手している。



外部評価委員会等一覧

委員会等	趣旨	構成員	頻度
SHARE-Q外部評価委員会	SHARE-Q構想に基づく本学の教育研究の国際化並びに大学改革等の取組及び成果について評価	国内の学外有識者	中間評価/事後評価の前
グローバル化アドバイザー・ボード	SHARE-Q推進のため、本学の教育研究の国際化と大学改革に関し、国際的見地からグローバル化推進本部に助言	学内外外国人有識者	年に1回程度
外国人教員アドバイザーグループ	SHARE-Q推進のため、本学の国際化等に関し、グローバル化推進本部に意見又は提案	学内外外国人教員	年に6回程度(必要に応じて)

国際基督教大学

あらゆる大学の構成員を支援する学修・教育センター

本学のグローバル化をこれまで以上に推進する上で、一層多様化する学生と教員に対応した統合的支援を行う組織として、2015年4月に学修・教育センター（Center for Teaching and Learning、以下CTL）を設置した。CTLの特徴は、高等教育研究やFDに特化せず、学生と教員両方の学修・教育支援を行う点にある。CTLの活動は概ね①学修支援機能の集約、②教育支援機能の強化、③学生調査・分析、④ファカルティディベロップメント（FD）の実施、に分類される。本構想で計画した取組の多くをCTLによって実現しており、その特徴や役割等についてガバナンス改革の視点から紹介する。

①学修支援機能の集約

CTLには、ICT活用支援、特別学修支援室、学修アドバイジングを担うアカデミックプランニング・センターの機能を集約し、新たにセンター長を配した。より広義な学修支援として、何でも相談出来る「まどぐち」の教室棟への新設、英語による卒業論文のプルーフリーディング・サービスの開始に伴うライティング・サポート・デスクとの連携など、既存の学修支援組織との協力並びに統合という形で、本事業をきっかけにグローバル化に即した機能的で新しい学修支援の組織を整えた。

②教育支援機能の強化

CTLは本学の総合学習センターを母体に設置されたため従来からICTを用いた教育支援を積極的に行ってきたが、学生と教員の両方を支援対象とすることで双方の立場に配慮した支援を行っている。学生向けには講義の収録、メジャー情報の提供、卒論の書き方等を、教職員向けにはFDセミナーの実施や反転授業の支援など、事業を機にICU-TVと呼ばれる学内限定の動画サイトを導入し、学内の「知」を広く共有出来るようになった。

③学生調査・授業調査の発展

本学のICTを活用した教育を主導するCTLが学生調査や授業調査を担当することで、従来教養学部長の下で行われていた調査が、結果の公表だけではなく過去との比較や分析が始まり、検証の取組へと発展している。今後は、全学的見地からIRオフィスとの連携強化を見込んでいる。

④FD等教員支援の拡充

CTLは、組織的に学部や研究科から切り離された存在であることに最大の特徴がある。つまり、学部長や大学院部長といった直接の評価者ではなく、あくまで学生や教員の支援者としての立場を明確にしている。学生に対しても、例えば成績不良学生の履修に関する判断や評価を加えるのではなく、そうした学生を支援する役割を担っている。教員に対しては、何より大学のミッションに適合した教員を育成することを重視した活動を展開している。

英語で開講される専門科目拡充のための日本人教員への支援やICT利用などのスキル向上を目指した支援開始のほか、テニュア・トラック制度の導入とともに、対象となる教員や着任後間もない教員に対し、本学に相応しい教員となるための指導や助言を行うメンター制度を設け、心理的なサポートも提供出来るようになった。さらに、他大学での経験を経て着任した教員と新人教員とが立場を超え、同じ新人として一学期間をかけて共に英語で受講するNew Faculty Development Programを開発した。職員の参加も可能とする予定である。このように、CTL設置により多様でグローバルな学生と同じく多様でグローバルな教職員を受け入れ、“institutional fit”（大学への相応しさ）を目指した支援が充実し始めている。



New Faculty Development Programの様子

創価大学

英語による学部教授会運営

本学のグローバル化への具体的な取組の柱の一つが「Global Administration：大学ガバナンスのグローバル化」である。その中でも、全ての専門科目を英語で提供する国際教養学部は専任教員のうち半数以上が外国人教員であり、学部教授会を全て英語で審議し、学部の事務連絡や議事録等の英語化も進めている。

通常、学部教授会で取り扱う議題は大きく二つに分けられる。一つは学部内で挙げた議題、もう一つが大学全体から教授会に示される議題であり、特に後者については対応が必要となる。学内の多岐に渡る運営が日本語をベースに行われている中で、教授会を英語で行うためには情報を「集約」「簡素化」そして「翻訳」する作業が必要になる。



多国籍の教員・学生が所属する国際教養学部のゼミの様子

情報を集約・簡素化する会議体

本学では通常、学部教授会の一週間前に「大学教育研究評議会」が月1回のペースで開催される。評議会では、大学全体の議題を取り扱う上で重要な意思決定を行い、教授会で取り上げるべき事項の多くが集約されるため、その準備段階で示される資料を確認することで、教授会を見据えた英訳の要約準備を開始することが出来る。

評議会終了後、学部長・副学部長・学部事務室職員で構成するコーディネーター会議が開かれる。ここで、学部として取り扱うべき議題か否か、また外国人教員にも周知するべき議題かを取捨選択し、「翻訳」にあたって「全訳」すべきか、「要約」「箇条書き」でよいのかを判断することで資料内容を簡潔化する。



コーディネーター会議

翻訳作業の工夫とネイティブチェック

続いて、コーディネーター会議終了後から教授会開催までの1週間で英訳資料を仕上げる。国際教養学部は開設から4年が経過し、会議資料の英訳テンプレートが蓄積されている。これを使用して効率的に資料作成することで、テンプレートのない新規課題の翻訳により多くの時間を費やすことが出来る。また、会議体で扱う日本語の資料は全学の関係者を意識して語句が多くなりがちだが、これを学部所属の外国人教員にも理解しやすいよう5W1Hの要点にまとめる。

この一連の学部教授会運営に関する英語翻訳は、米国で学士号を取得した学部事務室職員が行っており、現状は翻訳会社等に委託することなく、学部内で英語ドラフト作成が可能となっている。また、国際教養学部の学部長・副学部長2名のうち1名が外国人教員であり、この教員が教授会の英訳資料を確認することで、ネイティブチェックの過程を経ることが出来る。また、同様の過程で英語の議事録も作成している。

このようなプロセスを踏むことで、教授会に参加する外国人教員に、日本人教員と同等量の情報を共有することが出来る。これは、言語の壁を越えた学部教授会の円滑な意思決定に役立つだけでなく、学部の教職員が英語でコミュニケーションをとる学部特有の文化醸成に寄与している。

慶應義塾大学

慶應ともだちプログラム（バディ・プログラム）

留学生の受入れ増加に向けて

2014年度秋学期から、交換留学生を主とする留学生及び慶應生を対象とするバディ・プログラム「慶應ともだちプログラム」を開始した。当時、交換留学生の帰国時アンケートにおいて、「もっと日本人学生と交流したかった」という主旨の意見が多く見られたことが直接的なきっかけである。

留学生の受入れ増加に向けて各国の大学が取り組んでいる。数多くある選択肢の中で日本の大学、その中でも慶應義塾大学を選んでもらうためには、留学生の本学での滞在時の満足度を向上させ、帰国後、口コミで良い評判を広めてもらうことが肝要である。また、留学生支援に慶應生を関与させることで、慶應生が海外留学に興味や自信を持つきっかけ作りにもなる。こうしたことから、本学なりのバディ・プログラムを設計した。

主たる対象者は、全学協定に基づく交換留学生である。滞在期間が半年～1年と短く、学位取得を目指す留学生よりも日本人学生との接点が限られているからである。学部・学年や性別、国籍だけでなく、趣味や関心事なども考慮して、留学生3名、慶應生2名程度で構成されるグループに分けている。活動内容は、「支援」というよりはむしろランチをとったり、一緒に遊びに出掛けたり、LINEで日常的にコミュニケーションをとるなど、その名のとおりに「ともだち」として仲良くなることに主眼を置いている。

学期初めの留学生向けオリエンテーション期間に全員参加必須のキックオフを行なう。ここで初めてグループメンバーが一同に会し、自己紹介やゲームなどで打ち解ける。連絡先を交換するだけでなく、具体的に次回の予定やその学期に活動したいことなどを決める。経験則から、多少無理にでも予定を調整しなければ、グループ活動が立ち消えてしまうことが多かったためである。

ほかにも、職員主催のイベント開催や、グループで集まれる場所としてグローバル・ラウンジを開発したり、慶應生が友人同士ペアで応募する制度を

作ったり、毎月の活動報告を出させたりと、毎学期学生の様子を見つつ試行錯誤を重ね、グループ活動が活発になる仕掛けを考えながら運営している。メンバーの相性や互いの期待の相違などから活動が霧消してしまうグループもあるが、順調なグループは、日常的に授業の課題について議論したり旅行に出かけたりと、非常に充実した交流をしている。活動期間は学期単位だが、その後も「ともだち」としてグループを超えた交流を継続する場合も多く見られる。

本プログラムを開始してから、冒頭のようなアンケートの意見はほぼ見られなくなり、交流の機会を提供出来た点は留学生にも評価されている。現在の課題は、慶應生の積極的かつ主体的な参加を促す仕組み作りである。

参加者数の推移

(単位：人)

年度	学期	慶應生	留学生	合計
2014	秋学期	107	135	242
2015	春学期	108	102	210
	秋学期	141	164	305
2016	春学期	111	161	272
	秋学期	161	239	400
2017	春学期	130	192	322
	秋学期	145	248	393



キックオフの様子

東京芸術大学

グローバルアート国際共同カリキュラム

取組の概要

本学は、2015年2月に、世界最高峰の芸術系大学であるパリ国立高等美術学校、ロンドン芸術大学、シカゴ美術館附属美術大学と「グローバルアート国際共同カリキュラム」構築に向けた連携協定を締結した。この協定に基づき、同年4月以降毎年度、本学美術研究科と連携大学の教員・学生によるユニットが日本とパリ・ロンドン・シカゴを行き来しながら双方で単位化された共同カリキュラムを実施している。授業は原則として英語で行われ、プロセスや結果をウェブサイトで公開するとともに、日本や相手国内における芸術祭等で展示し、発信している。

具体的な活動内容

東京芸術大学 × パリ国立高等美術学校		
共同授業 in パリ (6月：2週間)	▶	共同授業 in 東京 (6-7月：3週間)
		▶
		成果発表 in 新潟 (7-8月：3週間)
東京芸術大学 × ロンドン芸術大学		
共同授業 in ロンドン (8月：2週間)	▶	共同授業 in 東京 (10月：3週間)
		▶
		成果発表 in 高松 (10月：1週間)
東京芸術大学 × シカゴ美術館附属美術大学		
共同授業 in シカゴ (11月：10日間)	▶	共同授業 in 東京 (1月：1週間)
		▶
		成果発表 in 広島 (1月：1週間)

初年度（2015年度）は上図のとおり活動した。本学の参加学生はプロジェクトごとに美術研究科全体で公募し、書類審査や個人面談、英語力のチェックを経て、多様な専攻から選出された計20名が数か月に渡る「現代アートの社会実践」に取り組んだ。

プロジェクトの1つ、パリ国立高等美術学校との国際共同カリキュラムでは、それぞれの大学から10名ずつの学生が参加し、「私と自然」というテーマに沿って、互いの国や地域で何度も繰り返されてきた自然災害の脅威とその歴史や、それぞれの自然観などについての見解を深め、自己省察しながら芸術表現の幅を広げていくことを目指した。

4～5月にプレセッションとして国際コミュニケーション力の向上やテーマに関わる講義・リサーチを行い、その後6月初頭に開始した第1セッション

ンでは、本学の教員と学生が渡仏し、先方のキャンパスで共同授業・ワークショップを行い、最後には日仏の学生がペアを組んで制作・展示を実施した。



パリにおける共同ワークショップの様子

第2セッションは6月末から開始し、続く成果発表と併せて8月中旬まで行われた。前半は本学のキャンパスを拠点として特別授業や共同リサーチを重ね、後半は新潟県十日町市にて3週間の滞在制作を実施し、「大地の芸術祭 越後妻有トリエンナーレ2015」に参加した。衣装・振付の創作に加え、本学・音楽学部の学生との協働により自然界から取材した音をアレンジして使い、ショートストーリーを構成し、芸術祭でのパフォーマンスと展示に結実した。

学生にとっては、困難に直面しつつも様々な人々と協力し完遂させたことにより、アーティストとしての自覚と責任や、異文化を享受する柔軟な思考力と社会に対する問題意識を持ち、その解決に向け現代アートが有する意義を考える契機となった。

取組の発展と今後の展望

本取組は、2016年4月に設置した美術研究科グローバルアートプラクティス専攻の正規カリキュラムに組み込まれ、継続的な検証と改善により発展しながら、グローバル人材の育成と輩出を続けている。将来的には連携大学とカリキュラム全体を共同化させ、国際共同学位（ジョイント・ディグリー）を構築する構想である。

会津大学

米国シリコンバレーインターンシッププログラム

多くの新しい技術を生み出し、ビジネスに繋げている米国・シリコンバレー（SV）に赴き、ものづくりを通してSVの起業風土、先進的なICT技術、ものづくり精神などについて学ぶプログラムである。この研修の大きなテーマは「SVの環境の中で実際にものづくりをする」ことであり、学生は現地のエンジニアや起業家に対して開発品のプレゼンテーションを行う。

シリコンバレーの先進的なICT技術、ものづくり精神を学ぶ

本プログラムは平成27年度より開始し、初年度4名、28年度9名、29年度には留学生1名を含む8名が参加した。国内での事前研修1週間と現地研修2週間、及び学内発表会の約3週間のスケジュールである。

国内の事前研修では、学内のものづくりスペース「Aizu Geek Dojo」においてものづくりに使用する機材の扱い方を修得し、開発品を試作する。現地研修では、本学SV拠点である「Hacker Dojo」を研修拠点とし、様々な活動を通して開発品に磨きをかけ、現地エンジニアを前にプレゼンテーションを行う。

Hacker DojoはSVの技術者や研究者のコワーキングスペースであるため、現地の優秀なエンジニアの雰囲気を感じることが出来、さらに交流を通してアドバイスやアイデアを得ながら開発を行う。SVの環境に身を置くことで学生はエンジニアのエネルギーに触れ、やる気と「きっと出来る」という自信の向上に繋がっている。また、帰国後も含め、複数回大勢の前で英語によるプレゼンテーションを行うことにより、語学力と発表力の自信にも繋がっている。

さらに、現地研修中にはSVにある企業や大学等を訪問し、日本人創業者から起業の道のりを聞いたり、スタンフォード大学のd.schoolにおいてデザイン思考の講義を受けるなど、知的好奇心を刺激する内容となっている。

成長するプログラム

3年目の平成29年度のプログラムにおいては、Hacker Dojo内で様々なエンジニアとMeet upと

呼ばれる会議をセッティングし、開発品について議論する機会を設けた。また、本学が主催者となって「Aizu Night」と称するMeet upを企画し、大学や会津の文化及び開発品の紹介を行った。

平成29年度の参加者募集説明会には留学生を含む約40名の学生が参加した。また、この研修に参加するためにAizu Geek Dojoで自主的にものづくりに励む学生もいる。このように、学内での認知度が上がり、多くの学生が参加したいと思う研修となっている。さらに、会津大学後援会や産学懇話会等の学外者が集まる場において、この研修についての発表依頼を多数受けている。

参加学生からは「国際的に活躍する人達から非常に刺激を受けた」「将来、世界を相手に仕事をしたいと思った」「自分の進路を考えるきっかけになった」との声が寄せられている。

今後の展望

今後も毎年10名程度の学生を研修に派遣する予定である。現地の人と交流する機会を多く持ちたいという学生の要望を取り入れたり、現在のプログラムを拡張し、ハッカソン等のコンテスト参加を工程のひとつに取り入れることを検討している。



Hacker Dojoの学生

立教大学

RIKKYO Learning Style、グローバル教養副専攻、Global Liberal Arts Program (GLAP)

RIKKYO Learning Style (学士課程プログラム)

平成28年度から「RIKKYO Learning Style」(学士課程プログラム)を開始した。学生の視点から全学共通科目・専門科目・正課外教育を統合的に捉え、4年間を学生一人ひとりの成長プロセスとして「導入期」、「形成期」及び「完成期」の3つの学修期に区分するとともに、学修期ごとの学修目標を設定した。特に、導入期は「立教ファーストタームプログラム」として、「学びの精神(なぜ学ぶのか)」及び「学びの技法(どのように学ぶのか)」という2つの観点から科目を展開し、学生が大学での学びに円滑に着地出来るよう工夫している。

学生が各自の目標に向けて自立的に学ぶ仕組み



グローバル教養副専攻

平成28年度入学者から「グローバル教養副専攻」を開始した。学生が選択したテーマについて、体系的かつ分野横断的な学修が出来、多面的に物事を捉えて持続的に考える能力を養成するプログラムである。現段階では、全学共通科目の資源を有効活用して①「Arts & Science Course」及び②「Language & Culture Course」の2コースを展開しており、学生の登録を平成29年度から開始した。①には「Global Citizenship」等8テーマを、②には「Academic Studies in English」等8テーマを用意している。①②共にテーマごとに指定された科目を履修するほか、大学が認定する海外体験を踏まえた活動報告を行うことが修了要件となる。

各カリキュラム改革を連動し相乗効果を発揮



Global Liberal Arts Program (GLAP)

平成29年度から、英語による授業のみで学位取得が可能なGlobal Liberal Arts Program (GLAP)を開設した。本プログラムは、本学の教育の特徴であるリベラルアーツを英語で、かつ少人数で学ぶことや、留学生との寮生活を通して、多様なものの見方及び考え方、世界の人々と協働する力を養うことを目標としている。入試では、英語資格・検定試験のスコアを活用し、志望理由書、小論文及び面接を通して総合的・多面的に評価している。また、留学を原則全員必須としており、サウス大学(米国)等6か国16大学のリベラルアーツ大学と連携し、欧州やアジアなど幅広い国・地域に留学が可能となっている(平成29年11月時点)。さらに、これらの協定校から教員を招へいし、夏季集中講義を開講した。この夏季集中講義やEnglish Liberal Arts科目なども全学部の学生に開かれており、GLAPの教育効果を全学に波及出来る。



英語によるリーダーシップ入門科目授業風景

これまでの主なフット・プラットフォーム

大学別取組概要

データ

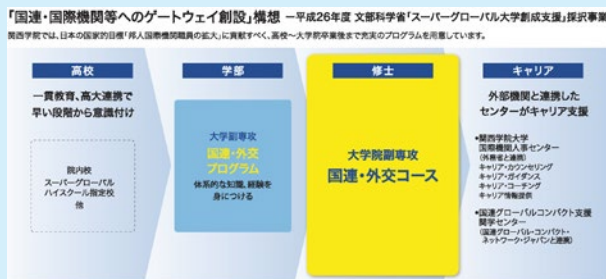
関西学院大学

大学院「国連・外交コース」新設 ～国連・国際機関等へのゲートウェイ構想～

大学院「国連・外交コース」の新設

本学では平成29年4月より大学院副専攻「国連・外交コース」を新設した。このコースでは、本学のミッション「“Mastery for Service” を体現する世界市民の育成」に基づき、邦人国際機関職員の輩出という国家的課題にも寄与すべく、国連・国際機関職員や外交官などの国際公共分野のリーダーを養成・輩出することを目指している。

国連・国際機関等へのゲートウェイ構想概要



本コースでは、国連の採用基準であるUN Competency Frameworkに準拠した実践的なカリキュラムを編成した。明石康・元国連事務次長をはじめとする経験豊富な実務家教員が、全て英語で少人数・演習主体の授業や個別指導を行っている。また、日本人学生と留学生が平和・開発・人権・人道などの諸課題について、ディスカッションやケーススタディを通して学びを深めている。



国連・外交コース授業風景
(教員：マッケンジー・クラフストン前駐日カナダ大使)

また、学生が実践経験を得るための国際機関等でのインターンシップを必修としている。派遣先の開拓も見据え、平成28年度には国連開発計画 (UNDP) や国連人口基金 (UNFPA) と連携協定を締結した。

これらの機関の各国地域事務所へのインターン派遣も決定している。

関西学院大学国際機関人事センターの設置

平成27年10月に、外務省と連携した「関西学院大学国際機関人事センター」を設置し、国際機関職員の輩出に向けたキャリア支援体制を構築した。

外務省、UNDP、UNFPA、世界保健機関 (WHO)、世界銀行、国連気候変動枠組条約事務局 (UNFCCC) などの職員を招き、国際公共分野へのキャリアガイダンスや講演会を数多く提供している。また、平成29年4月には国際原子力機関 (IAEA) の天野之弥事務局長を招いての講演会・学生とのディスカッションを開催し、10月には外務省と共同で国連機関合同就職説明会 (アウトリーチ・ミッション) を実施した。

そのほか、元国連職員の実務家教員との1対1のキャリア・カウンセリング (予約制。これまで100名超の学生・院生などが受講) やキャリア・コーチング (コース学生対象) も実施し、きめ細やかなキャリアサポートを行っている。

学部・高校レベルからの早期人材育成

平成29年度より、学部副専攻「国連・外交プログラム」をスタートさせた。本学学部生20名を選抜し、国連ユースボランティア等の実践科目への参加や、実務家教員が1対1で学生をフォローするメンター制などを通じて、国際社会での課題解決に必要な基礎能力を向上させ、大学院への橋渡しを行っている。

さらに、平成28年度より全国のスーパーグローバルハイスクール等の生徒を対象に「関西学院世界市民明石塾」(塾長：明石康氏) も実施している。海外の現役国連職員との中継ディスカッションのほか、キャリアプランの構築、元国連大使・前駐日カナダ大使がファシリテートを行うディベート、青年憲章の作成等を通じて、地球規模課題の解決に向けた高校生の使命感や能力開発のモチベーションを涵養している。

大阪大学

eラーニングに関するFD等の取組

大阪大学における全学レベルでのFDの取組

本学では、FD委員会及び全学教育推進機構教育学習支援部が中心となり、全学的にFDを展開している。同部では、9名の専任のファカルティ・ディベロッパー（FD担当教職員）を擁し、その専門性を活かしたFD研修プログラム、個別コンサルティングなどを提供している。以下では、主に同部が提供するeラーニングに関するFDの取組を紹介する。

全部局の教職員を対象とするFDセミナーは、2014年度は46回開催（参加者449名）、2015年度は79回開催（599名）、2016年度は95回開催（601名）、2017年度は前期だけで50回開催（282名）している。これらのFDセミナーの提供数は、研究中心大学ではもちろんのこと、全国の他大学と比較しても国内最大級の規模である。本セミナーは他大学の教員にも無償で提供している。

また、2017年度後期からは新任教員に対して着任後3年間で30時間のFD研修受講が必須化された。日本の研究大学では初めての試みとしてマスメディアに大きく取り上げられた。

eラーニング教材に関わるFDプログラム

本学では、大学教育のグローバル化を推進する上で、教員個人がeラーニングを活用する能力を高めることを重視している。例えば、2014年度より共通教育科目が開講されている教室を中心に、講義収録システムを用いた授業の自動収録・配信を行っている。これによりオンライン教材を容易に作成出来る体制を整備した。本システムは教室での自動収録機能に加えて、各自のパソコンで動画教材を作成する機能（パーソナルキャプチャ）を備えており、その活用方法について「ノートPCでお手軽ビデオ教材を作成してみませんか」、「講義自動収録配信システム導入相談会」と題したFDセミナーを年に8回実施している。

それ以外にも、「オンライン教材作成入門」、「オー

ブンエデュケーションによる教育改善への取組」といった研修も2014年度より11回実施している。さらに、タブレット端末の活用を推進するための研修として「iPadカフェ」を毎月1回、学内のLMS活用のための講習会を年に4回実施している。

MOOC（大規模公開講座）教材の作成支援

本学ではeラーニング教材配信のグローバルなプラットフォームであるedXに2015年に加盟し、OsakaUx名でMOOCのグローバル配信を開始している。同部では、講座の作成から配信までの支援を行っている。現在、4部局より4コースのMOOC講座配信を行い、受講者数は開講当初からの累計で世界約170か国から約55,000名に達している。同部では、講義担当講師の教材・映像作成支援のコンサルティングから作成支援、配信までワンストップで行うことで、質の高い教材配信を実現している。さらに、教材作成にあたっては、学部生・院生スタッフを雇用・育成し、言語や専門分野、配信先を問わず多様なeラーニング教材を作成出来る体制を整備している。2017年度からは、edXでの教材配信を希望する教員を対象とするeラーニングのコンテンツ作成講習会を提供し、今後も年2回実施する予定である。



eラーニング教材に関わるFDセミナーの様子



金沢大学

金沢大学スーパーグローバルELPセンター

ELPセンターによる 全学英语力強化プログラム

平成27年3月に質の高い英語教育で有名なタフツ大学のELP (English Language Programs) を提供する金沢大学スーパーグローバルELPセンター (ELPセンター) を設置した。

ELPセンターには、タフツ大学から派遣された教員が常駐し、教員の英語による教授能力の向上、事務職員の英語能力の向上、英語による開講科目の増設等の本学全ての学生・教職員の英語力強化の牽引役を担っている。

教員：アカデミック英語研修


1クラス15名程度の少人数クラスを編成し、1週間のオンサイト研修、17週間のオンライン研修、1週間のオンサイト研修の約5か月に渡る研修を実施している。オンサイト研修の際は、本学に常駐する教員に加え、タフツ大学から複数名の講師が来日し、毎日5時間に及ぶ研修を行う。

研修内容は、基本的な4技能スキルアップ訓練 (読む・聞く・話す・書く) に加えて、実践的な英語での教授法、カリキュラム及びコース開発法となっている。さらに、オンライン研修時にはインストラクターによる個別フィードバックを行うなど、充実した内容となっている。

プログラム概要

※ placement test を実施し、クラス分けをします。



研修受講後  教員の自立化 (自身で英語を取り入れた授業をプレビューすることができる)

職員：ビジネス英語研修

職員向けのプログラムについては、平成27年度より開始し、受講者のレベル別に基礎力強化コース、実践ビジネスコースの2コース (29年度から基礎力強化コースを基礎入門コース、TOEIC600点達成コースへ分離) を設定している。

本学が定める事務職員の外国語力基準である英検2級 (TOEIC600点) 以上の達成を目指すのみでなく、これまで英語学習から遠ざかっていた職員の英語力の底上げや、基準を達成した職員に対する英語力の更なる向上等にも対応している。

平成27年度からの3年間で約100名の職員が研修を受講し、研修受講者を中心に海外事務所等への派遣を行うなど、国際機構及び各部局窓口のみならず、全学的に職員の語学力と国際対応力の強化を図っている。

学生：英語力強化研修

原則として1年間通年の英語力強化カリキュラムで、前期 (Q1、Q2) はTOEFL・IELTS等の国際試験準備、後期 (Q3、Q4) は米国の大学1~2年生レベルの授業体験としている。さらに、受講者には毎週1回オフィスアワーでの個別指導を義務付けるなど、充実したフォロー体制を敷いている。

受講後、修了者の8割以上が中長期の海外派遣プログラムに参加するなど、海外留学を志す学生の登竜門的プログラムとなっている。



教員研修プログラムの様子

京都工芸繊維大学

海外教育連携教員派遣

目的

毎年約10名の若手・中堅教員を長期間海外の大学等に派遣し、教育に係る研鑽を積ませ、英語による教育力向上及び海外大学との教育連携の強化を図る。

活動内容

派遣教員は、英語による教育の実践・講義の実施への参画、英語による研究指導、学生に対する指導方法や授業の構成、カリキュラムの編成に関する意見交換等を派遣先大学において行う。

実績

平成27～28年度にかけて19名の教員を9か国19機関へ派遣し、外国での教育研究歴を持つ教員が33.7%から37.9%に増加した。

成果

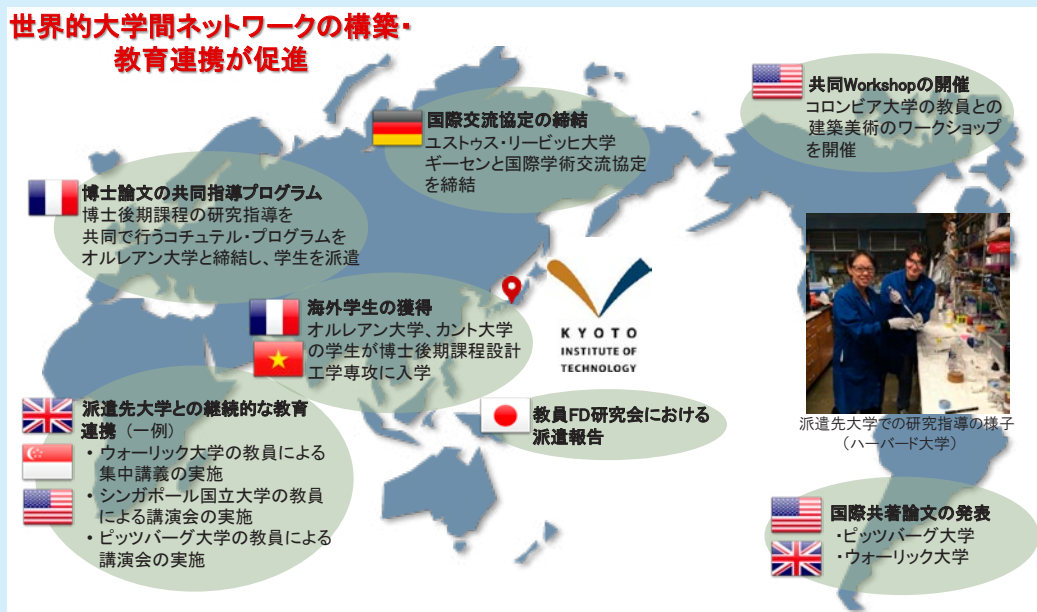
本事業により、派遣先大学から正規生を獲得したほか、短期学生交流プログラムの開発など、学生交流の増加に貢献した。

また、派遣先大学の教員と共同研究を開始した教員もおり、国際研究力の向上が見込まれる。

学内での効果としては、帰国後、教育FD研究会において、海外での授業や研究指導の仕方、学生の授業に対する取組や大学の組織の在り方、非英語圏における英語授業の実施、実験設備の管理方法など、派遣先の教育システムを多面的に紹介するほか、英語で授業を実施するなど、成果が波及している。

具体的な成果の一例

- ・短期学生交流プログラムの実施
平成28年に本学にて電子工学サマースクールを実施し、オルレアン大学から3名の学生を受け入れた。平成29年に同大にてPBL型プログラムを実施し、本学学生を10名派遣した。
- ・派遣先大学の教員による講義の実施
ウォリック大学から教員を招へいし、大学院で専門講義を実施。本学キャンパス内で海外の授業方式を学生に提供した。
- ・国際共著論文の発表
ピッツバーグ大学の教員と共同研究を開始し、国際共著論文を発表した。



奈良先端科学技術大学院大学

海外FD研修、海外SD研修

本学では、教職員のグローバル社会への対応力を高めるために平成16年度から海外FD研修を、また、19年度から海外SD研修を実施しており、これらの取組は26年度からスーパーグローバル大学創成支援事業の一環として毎年度実施している。

海外FD研修

多様な学生のニーズに応じて積極的な学習意欲を引き出す教授法の全学的な導入により、学生が世界水準の大学院教育を享受出来る学習環境を整備することや教員の英語による教育、研究、管理運営能力を向上させることを目的に、約2週間の海外FD研修を実施している。平成26～28年度は各年度6名、29年度は4名の教員が参加した。

研修1週目は、本学の学術交流協定校である米国・カリフォルニア大学デービス校と連携して実施している。ここではアクティブラーニングの理論と実践を学ぶほか、大学及び大学院レベルの理工系分野の授業見学とそれぞれの担当教員やTA(ティーチング・アシスタント)との意見交換を通して、学生の学ぶ意欲を引き出し、理解を深めさせる授業の組み立て方や技術について見識を深める機会を提供している。

研修2週目は、参加者が希望する大学の研究室に滞在し、大学院生への指導法や研究室の運営方法等について調査することとしている。

研修終了後は、学内報告会や研究科でのFD研修会等を実施することで、教員の教育能力等の向上を図っている。

海外SD研修

本学では、教育研究のグローバル化を支援出来る



FD研修生及び研修機関担当者との意見交換の様子

職員数の増加を目指しており、海外SD研修として事務職員を対象に英会話研修を実施し、定期的にTOEIC試験を受験させることにより、英語力の向上と学習意欲の維持に努めている。

本研修は、平成26～28年度まで毎年度1～3名の職員を派遣しており、29年度は米国のハワイ東海インターナショナルカレッジ(中級レベル)とオーストラリア・マッコーリー大学(上級レベル)に各1名を11月に2週間派遣した。中級レベルではインタビューを中心とする研修を、上級レベルではジョブシャドウイングを中心とするインターンシップ型研修内容となっている。さらに、平成30年1月には研修生自らが調査テーマ・研修先を選定した現地調査型研修(上級レベル)実施のため、米国・マサチューセッツ工科大学及びカリフォルニア大学デービス校に1名の職員を約10日間派遣している。

また、研修終了後には報告会を開催するとともに、各研修生が作成した報告書を学内イントラネット上で公表することにより、研修成果のフィードバックと本学職員への国際化に対する意識啓発に努めている。

これらの取組により、本学が掲げる外国語力基準(TOEIC750点)を満たす専任職員数の平成28年度目標値17.1%を達成(実績値19.8%)し、事務局全ての課・室において外国語力基準を満たす職員の配置(30年1月現在)が可能となり、職員の国際対応力強化も順調に進んでいる。



研修成果を発表するSD研修生

東北大学

国際共同大学院プログラム

研究科の枠を超えて東北大学の英知を集結

東北大学では、本学の強みや潜在性の分析を基に、本学が力を発揮し世界を牽引出来る分野、今後の発展が期待出来る分野、人類が直面している課題・地球規模の問題に挑戦する分野等において、従来の教育実施体制の枠を超え本学の英知を集結し、海外有力大学との強い連携の下に共同教育を実施する「**国際共同大学院プログラム**」群を創設している。

このプログラムは、(1) 現代的ニーズにマッチし、かつ世界を牽引する高度な人材育成、(2) 本学の研究力強化に繋がる先端的な教育プログラムを創出、(3) 将来の知的基盤の構築、国際競争力を支えるイノベーションの創出、及び持続可能社会の実現などの地球規模の課題解決を牽引すること等が大きな特徴である。平成27年度にはスピントロニクス国際共同大学院プログラム、28年度には環境・地球科学国際共同大学院プログラム、29年度には新たに2つのプログラムを開始し、31年度までに9つのプログラムを開始する予定である。

海外有力大学との連携の下、共同教育を実践

各プログラムにおいては、海外有力大学と共同指導教育に関する協定を結び、互いの大学の履修科目を受講させるなど体系的な教育カリキュラムを構築している。国際共同大学院プログラムを修了した際は、研究科の修了に加え、国際共同大学院プログラムを修了したことを学位記に付記するとともに、一部の海外有力大学とは、共同指導博士課程プログラ

ム (Jointly Supervised Degree) の覚書を結び、この共同指導博士課程プログラムを終えた者については、両大学で共同指導博士課程教育が行われたことを示す証明書 (Certificate) を別途発行している。

各プログラム在籍者数

(単位：人)			
プログラム名	平成27年	28年	29年
スピントロニクス	7	17	22
環境・地球科学		12	15
データ科学			10
宇宙創成物理学			13
合計	7	29	60

参加学生の奨学金と海外渡航費を支援する国際共同学位取得支援制度を創設

本学独自の「国際共同学位取得支援制度」を創設し、学生の本プログラムへの参加を奨励するとともに、参加学生が勉学に集中出来るよう、奨学金や海外渡航費のサポートを行っている。

プログラム生の海外派遣実績

(単位：人)			
プログラム名	平成28年	29年	派遣先
スピントロニクス	2	3	ラドバウド大、ヨーク大ほか
環境・地球科学	2	8	バイロイト大、パリ第6大ほか
宇宙創成物理学		4	ウオータールー大、ハイデルベルク大ほか
合計	4	15	

世界十指に入る学問領域の拡大 - 東北大学の強みを活かし世界を牽引できる分野 -

スピントロニクス H27.4開始 マインツ大学他	環境・地球科学 H28.10開始 バイロイト大学他	宇宙創成物理学 H29.4開始 カリフォルニア大学他	機械科学技術 H30.4開始予定 ワシントン大学他	材料科学 H31.4開始予定 ケンブリッジ大学他
--------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	---------------------------------	--------------------------------

新学問領域への挑戦 - 今後重要になり人類の発展に貢献できる分野 -

データ科学 H29.4開始 国立清華大学他	生命科学(脳科学) H30.4開始予定 スイス連邦工科大学他	災害科学・安全学 H31.4開始予定 国連大学他	日本学 H31.4開始予定 ハイデルベルク大学他	上段：プログラム名 中段：開始時期 下段：海外連携先
-----------------------------	--------------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	----------------------------------

筑波大学

科目ジュークボックス、海外教育研究ユニット招致

本学では、国境や機関の壁を越え、世界中の資源を積極的に活用したトランスボーダーな教育研究環境を実施するCampus-in-Campus (CiC) 構想の実現に取り組んでいる。海外パートナー大学との授業科目の共有、教育研究ユニットの共有などを通して互いのキャンパスにパートナー大学のキャンパスを創り出すことで、世界の大学がホームキャンパスになる。

これまで、ボルドー大学（フランス）、国立台湾大学（台湾）、カリフォルニア大学アーバイン校（米国）、サンパウロ大学（ブラジル）、マレーシア工科大学（マレーシア）、ユトレヒト大学（オランダ）、グルノーブル大学（フランス）の7校とCiC協定を締結（2018年1月現在）し、マルチラテラルな連携体制を構築している。

科目ジュークボックス

Campus-in-Campus (CiC) を活用するための方策のひとつとして「科目ジュークボックス」を開発し、運用を開始した。科目ジュークボックスは、大学の壁を越えて授業科目をコードシェアするシステムである。本学及びCiCの各パートナー大学が科目を相互に提供し合い、学生はいずれの大学から提供された科目でも自分の大学の科目として履修出来る。本システムは学生のモビリティを高めるため



科目ジュークボックス・ウェブサイト
<https://cj.tsukuba.ac.jp/ja/>

のものであり、システムに登録する科目は現地で履修するオンサイトの科目を基本とし、オンラインコンテンツは最小限に留める方針である。

2018年1月現在、ボルドー大学、国立台湾大学、本学から約1,500科目を登録しており、今後も順次拡大予定である。これらの科目を自由に海外パートナー大学で履修することで、学生は「世界がキャンパス」であることを実感出来るようになる。

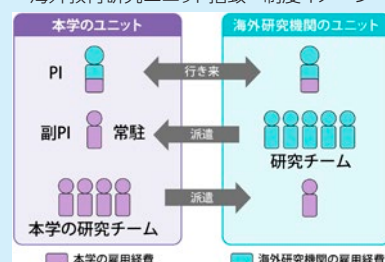
海外教育研究ユニット招致

世界トップレベルの研究を行う以下の研究室・研究チームをユニットごと招致している。これにより、世界的に知名度の高いPrincipal Investigator (PI) の研究室を学内に創り出し、共同研究を実施するとともに、大学院教育への波及を図っている。

- ①カリフォルニア大学アーバイン校：神経生物学・行動学部スポーツ神経科学研究室
- ②グルノーブル大学：理工学教育研究ユニット
- ③ハンブルク大学：アジア・アフリカ研究所インド学チベット学研究室
- ④ライデン大学：メディカルセンター分子細胞生物学研究室
- ⑤オーフス大学：材料結晶学センター研究室
- ⑥プリマス大学：海洋酸性化・国際海洋フィールド学研究室
- ⑦エモリー大学：Center for Social Neural Networks: Young Lab East

このほか、2017年度からCampus-in-Campusパートナー大学であるユトレヒト大学の新規ユニット（物理学分野）の招致を進めている。

海外教育研究ユニット招致・制度イメージ



名古屋大学

ジョイント・ディグリー

国際連携専攻の意義と計画的整備

スーパーグローバル大学創成支援事業における本学の教育・研究の国際化を担う柱として、世界トップ大学との国際連携専攻の設置・運営、すなわちジョイント・ディグリープログラムを実施している。このプログラムは、原則として博士課程学生が相手大学に1年間以上滞在する制度であるため、海外大学において教育を受け、研究を実践することで、国際的な発言力・競争力を育むことをねらいとしている。また、最終年度には両大学合同の学位審査委員会を実施するため、その学位は国際的な質の保証に繋がる。

本学はこれまでにアデレード大学（豪州・医学分野）、エディンバラ大学（英国・理学分野）、ルンド大学（スウェーデン・医学分野）とのプログラムを既に開設しており、平成30年4月からはカセサート大学（タイ・農学分野）とのプログラムを開設する。加えて、現在フライブルク大学（独・医学分野）、西オーストラリア大学（豪州・農学分野）、ウォーリック大学（英国・映像学分野）とのジョイント・ディグリープログラム開設に向けて準備を進めている。

各プログラムの特徴

我が国初のジョイント・ディグリープログラムとして大学設置・学校法人審議会の審議を経て開設したアデレード大学との国際連携総合医学専攻は、日本国内では類を見ない“SAHMRI”と呼ばれるアデレード大学が持つ産学一体の共同研究施設の中で教育・研究を実施することで、国際競争力の高い医学研究者を養成出来る点に特色がある。

エディンバラ大学との国際連携理学専攻は、物理、化学、生命理学といった自然科学分野において、両大学が持つ国際的研究拠点を中心に教育・研究を展開し、人類が直面する環境問題やエネルギー問題等を複眼的な視点から解決出来る人材を養成する点に特色がある。また、本専攻では、アカデミックな世界で培われる専門性だけでなく、社会に求められる

実用スキルの修得にも注力し、学生のキャリアパス形成に寄与する。

スウェーデンの医療は、個人番号制度を基にICT（Information and Communication Technology）を通じて臨床情報を集約・活用する“eHealth”を実現している。ルンド大学ではこれらICTによって集められたアウトカムデータの解析に基づく医療制度と福祉の研究が盛んに行われているため、ルンド大学との国際連携総合医学専攻は、我が国の社会保障・税番号制度、いわゆる「マイナンバー制度」を福祉において活用する道をデザイン出来る人材を養成する点に特色がある。

カセサート大学との国際連携生命農学専攻は、本学の生命農学研究科が培ってきた先端的な研究を、カセサート大学が有する広大な農林地での実証研究として展開することで、異なる視点による研究の融合を促進し、東南アジア地域でしか得られない豊富な遺伝資源を利活用出来る人材を養成する点に特色がある。

今後の展開

世界トップ大学とのジョイント・ディグリープログラムを開始するには、相手大学と同程度の研究実績が必要である。よって、ジョイント・ディグリープログラムの開設を目指すことは、真の意味で国際共同教育・研究の実現を促すことになると考えており、今後も全学を挙げて継続的・重点的に取り組んでいく。



ルンド大学との合同入学審査の様子

立命館大学

海外の大学との戦略的な連携

大連理工大学 —立命館大学国際情報ソフトウェア学部

平成26（2014）年9月に標記の共同学部を大連理工大学内に開設した。日中の大学による学部の共同設立・運営は日本で初、中国でも中国の国立大学では初めての先導的な取組である。入学定員100名のうち40名が3年次に本学情報理工学部へ転入学し、4年間で両大学の学位を取得することが出来る。文化・生活習慣の異なる日中の学生が共に学び課題に取り組むことで、異文化理解、ひいてはグローバル人材に求められる能力への理解を深めている。

平成30（2018）年6月に初の卒業生を社会に送り出す予定である。現段階で把握している進路希望状況は、約3分の1の学生は日本、中国もしくは海外の大学院に進学を、残りの学生は就職を希望している。

平成29（2017）年9月より入学定員を210名とし、従来のソフトウェア工学科（90名に変更）に加え、デジタルメディア学科（120名）を新規開設した。12月には中国政府の学部運営に関する審査に合格し、運営の継続が認められた。

本学は、海外で学部・大学院の教育を展開するパイロットモデルになることを目標として、今後もこの取組を発展させていきたいと考えている。



第一期生の入学式集合写真 [平成26（2014）年9月]

アメリカン大学との ジョイント・ディグリー学科

アメリカン大学 School of International Service との共同学位（ジョイント・ディグリー）取得が可能な新学科「アメリカン大学・立命館大学国際連携学科」（愛称：Sakura Scholars Program）を国際関係学部に開設する。学士課程レベル及び日米間でのジョイント・ディグリー学科は日本初の取組である。学生は、在学中2年間アメリカン大学で学び、本学とアメリカン大学の共同学位を取得する（授業は全て英語で実施。入学定員は25名）。平成29（2017）年6月に設置認可を受け、30（2018）年4月の開設を目指して、アメリカン大学との実施協定書の締結、日・米両大学における学生募集や入学者選抜の実施、カリキュラム・授業運営に関する調整、アドバイジングや学生支援の仕組み等の検討・準備を行っている。

大学院国際関係研究科では、平成15（2003）年より Global Cooperation Program を、国際関係学部においては平成23（2011）年より Global Studies 専攻を設置し、英語による教育プログラム運営の経験、実績を蓄積してきたが、本ジョイント・ディグリー実施準備のプロセスを通じて、更なる国際的な教育環境、学習・学生支援体制の整備に向けた取組を教職協働で進めている。



協定書調印式 [平成29（2017）年9月]

Photo by Jeff Watts, courtesy of American University

筑波大学

6モジュール2学期制

6モジュール2学期制

本学は、2013年度に開学以来の3学期制を改め、6モジュール2学期制へ移行した。1モジュールは5週で構成され、3モジュール（15週）で1学期となる。授業はモジュール単位で開設することが出来、5週、10週、15週の様々な形態の授業科目を提供出来るようにしている（下図参照）。これにより、学事歴の異なる海外大学等との間でも海外派遣と留学生の受入れを円滑に行うことが出来る。

具体的には、夏季休業に加えて春Cモジュールを活用することで長期（3か月間）の海外留学に参加しやすいような仕組みを実現するとともに、当該期間に海外派遣や留学生受入れのための短期集中型の授業科目を開設するなど、双方向の学生交流を推進している。

【春Cモジュールを活用した授業科目例】

① 国際農業研修Ⅲ（2単位）

本学がスーパーグローバル大学創成支援事業で進めるCampus-in-Campus構想のパートナー大学であるボルドー大学へ学生を派遣し、現地での講義・体験実習・野外調査等を通じてフランスにおける農業の特色及び地域性を学ぶとともに、現地の学生・教員・企業者との交流を通じて国際的な視野に立ったキャリア意識を醸成（2017年度は7月15～30日実施。学群生8名が参加）。

② Tsukuba Summer Institute

本学体育系と海外協定校との共同企画により本学つくばキャンパスで開講するサマープログラム（2017年度は7月11～18日実施）。対象とする学生に合わせて複数のプログラム（授業科目）を設定し、本学教員に加えて世界各国から体育・スポーツ科学分野の第一線の講師陣を招へい（2017年度は海外協定校14校と鹿屋体育大学から67名、JICA研修員16名、本学学生22名の計105名が参加）。

秋入学への対応

本学では、従来から積極的に秋入学を推進しており、スーパーグローバル大学創成支援事業採択後（2016年以降）に新設した以下のプログラムについても秋入学に対応出来るようにしている。諸外国では8月下旬～9月を学年始期とする国（米国、英国等）が多いため、秋入学に対応することで、「世界に開かれた大学」として柔軟な受入体制を構築している。

- ・ Japan-Expert（学士）プログラム
- ・ 地球規模課題学位プログラム（学士）
- ・ ライフイノベーション学位プログラム
- ・ スポーツ・オリンピック学学位プログラム
- ・ 国際連携食料健康科学専攻
- ・ 国際連携持続環境科学専攻

6モジュール2学期制のイメージ

月	4月～5月			6月～7月		8月～9月		10月～11月		12月～1月		2月～3月	
学期区分	春学期									秋学期			
授業実施モジュール (5週単位)	春A モジュール		春B モジュール		春C モジュール		休み (夏)		秋A モジュール	秋B モジュール	秋C モジュール	休み (春)	
カリキュラム編成の基本的なイメージ →年間30週以上の授業実施期間を確保（※定期試験の期間は含まない。）													
授業実施区分	5週+5週+5週の例	→		→		→		→		→		→	
	10週+5週の例	→		→		→		→		→		→	
	5週+10週の例	→		→		→		→		→		→	
	2学期区分の対応例 (15週の例)	→		→		→		→		→		→	
								サマーセッション等					入試、学位審査等

これまでの主なフット・プラットフォーム

大学別取組概要

データ

千葉大学

6ターム制

平成28年4月より、従来の前期（4～9月）・後期（10～3月）のセメスター制の学事歴を変更し、6ターム制を全学的に導入した。6ターム制とは、1年間を6つの期間に分けた学事歴である。他大学でも導入されている通常のフォーター制に加え、夏季と春季の休業期間も授業期間となったイメージで、以下が各タームの時期と期間である。

- ・第1ターム 4月・5月 8週間
- ・第2ターム 6月・7月 8週間
- ・第3ターム 8月・9月 7・8週間
- ・第4ターム 10月・11月 8週間
- ・第5ターム 12月・1月 8週間
- ・第6ターム 2月・3月 7・8週間

この6ターム制は、グローバル化に対応することを目的として導入されたものであるが、学修効果を向上させることも期待出来る。その中でも、以下の3つのメリットが挙げられる。

ディープ・アクティブ・ラーニング

第3ターム（8・9月）及び第6ターム（2・3月）は、プロジェクト演習やワークショップのような連日実施の短期集中型授業でディープ・アクティブ・ラーニングを推進し、教育効果を向上させている。

これまでも通年の集中授業として実施してきたが、6ターム制の導入後は、各タームでの実施を積極的に推奨している。また、プロジェクト型（課題発見解決型）で、留学生との協働で学習するプログラムも第3・第6タームで実施出来、このようなディープ・アクティブ・ラーニング型の授業が実施しやすい環境を実現している。

派遣留学におけるメリット

2年生の第2タームに必修科目を置かないことで留学を推奨している。これは、海外の協定校の多くが実施するサマー・プログラムが6・7月に開催されることが多く、これらへの参加を可能にしたものである。もちろん、これ以外にもどのタームでも短期で海外に留学出来る。従来のセメスター留学が最短ではなく、2か月からの短期留学が可能となった。短期の留学プログラムは大学独自のものと協定校独自のものがあるが、両方共本学の単位として認めている。これまでのような留学による在学期間の延長やギャップ・ターム確保のための休学もなくなり、協定校において安全で安心な留学が出来るようになってきている。

受入留学におけるメリット

留学生の受入れも各タームで可能となり、これまでの年2回から年6回へと柔軟な受入れになっている。これにより、世界中の大学の学事歴に対応することが可能となっている。例えば、タイ6月、シンガポール8月、米国9月、韓国3月、インド4月と、国によって全く異なる新学期の全てに対応出来るようになった。特に、8・9月に新学期となる国や地域からは、現地のアカデミックカレンダーと同期出来ることから評判も良い。また、留学生のショート・プログラムを第3・第6タームに開催することで、日本人学生も参加しやすく、留学生との協働学習も充実してきている。

6ターム制における派遣・受入れとプログラム



明治大学

柔軟な学事暦による留学促進

新授業時間割と新学年暦の概要

本学では、2017年度から新たな授業時間割と学年暦を導入した。従来「1コマ90分」だった授業時間を「1コマ100分」とし、1日7講時を6講時に、また一学期の授業期間を15週から14週へ短縮し、14週の授業のうち7週（春学期S1・S2、秋学期F1・F2）で完結することが出来る授業期間の枠組み「ターム」を設定した（下図参照）。

これらの改革は様々なメリットを生み出す可能性を含んでいる。例えば、各学期の授業実施週数が偶数週になったことにより、前半と後半とに区分することが容易となった。これに加え、週複数回授業を実施することで、学期自体は2学期制を維持しつつセメスター授業を実施出来るほか、授業の目的・方法・教育効果の側面によっては7週で完結する授業期間の枠組みを設定することが出来るようになった。

また、ターム制の設定は、学生の主体的な活動をする期間（アクティブ・ターム）を生み出すことが出来る。例えば6月～7月に設定されるS2に必修科目を配置しないなどのカリキュラム上の工夫を行えば学生が海外のサマースクールに参加しやすくなり、夏季休業と合わせて長期の留学へ参加することや、ボランティア活動、インターンシップなどに参加するなど、学生の国内外流動性を高めることが可能となる。一方、S2から始まる科目を設定すれば、海外留学をした日本人学生が帰国後すぐに授業を履修することが出来る（欧米などへ留学した際の一般的な帰国時期は5月）。あるいは、海外からの留学生をS2で完結する授業・プログラム等に招くこと

も可能となるであろう。

このように、本学が取り入れた新たな時間割と学年暦は、学内における教育方法の多様化を促すとともに、従来国内全ての大学の課題であった海外大学との学事暦のズレに対応し、国際流動性を向上させる可能性を持っていると言える。

新授業時間割と新学年暦から教育改革へ

新授業時間割と新学年暦を構築しただけでは、学生の主体的な活動や授業の質的転換、国際流動性の向上へ直結するわけではない。これらを実質化するために、新授業時間割と新学年暦を活用した更なる改革が求められる。そこで本学は、これらの各課題について弥縫的に解決するのではなく、総合的に改革する必要があるとの観点から、これを「総合的教育改革」として取りまとめている。

総合的教育改革は短期と中期に区分けしており、新授業時間割と新学年暦を整備する「短期的取り組み」（2014～16年度）に続く「中期的取り組み」（2017～20年度）を策定し、大学の本分である「教育力」を十分に備えた力強い明治大学を次世代に繋ぐ計画を推進している。

本学は、総合的教育改革を基盤とするスーパーグローバル大学創成支援事業へ取り組むことで、本学の教育に一層の国際性と多様性を取り入れ、新しい教育体制を整備することによって学生の「自ら学ぶ力」を引き出し、学生一人ひとりの「個」を強くするための新たな教育の展開を目指していく。

2017年度学年暦

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
春学期						秋学期					
4/10～7/22 (14週)						9/20～1/23 (14週) 冬季休業					
S1 前半集中 4/10～6/3 (7週)			S2 後半集中 6/5～7/22 (7週)			F1 前半集中 9/20～11/13 (7週)			F2 後半集中 11/14～1/23 (7週)		
定期試験 7/24～7/31 (1週)						定期試験 1/24～2/3 (1週)					
夏季休業 8/1 } 9/19						春季休業 2/4 } 3/31					

東京大学

語学教育を超え、国際総合力強化に向けて～ALESS・ALESAから国際総合力認定制度へ～

これまでの取組

世界の人々と共に議論し創見を説くためには、「書く・話す」という能動的（アクティヴ）な能力の涵養が必要になる。能動的な英語能力といっても和文英訳を主とする「英作文」では用を足さず、「コミュニケーション」も日常会話程度ではなく、分析的思考、論理的文章構成、また説得力ある表現法をシステムティックに形式化し（これを「アカデミック・ライティング」と呼ぶ）、これを応用して身に付けることが重要である。単なる「コミュニケーション」に代わって必要とされるのは思考・発言の論理的構築であり、議論における対等を旨とする倫理観である。

これらの要請を実現するために、本学ではALESS (Active Learning of English for Science Students) を2008年度から、ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) を2013年度から、1年生全員がいずれか1セメスター間履修しなければならない必修科目としてきた。これらは、ネイティブ・スピーカーが担当する少人数クラス（1クラス15名程度）の授業であり、独自に開発されたカリキュラムに基づき、プログラム・マネージング・ディレクターのコーディネーションの下で運営している。

理科生（理科I、II、III類）全員が履修するALESSでは、受講生が自ら考案・実施する科学実験を題材に、IMRaD (Introduction, Methods, Results, and Discussion) という世界標準の形式に沿って論文を執筆する。また、国際研究会議などの参加に必要な口語発表や質疑応答のスキルも身に付ける。

一方、文科生（文科I、II、III類）全員が履修するALESAでは、様々な学術テーマや文章形式で論理的な文章を執筆し、高度なプレゼンテーションやディスカッションを行う方法を学ぶ。

2011年4月からは、ALESS実験に関して学生をサポートするALESS Labを開設し、既に設置され活動を開始しているKWS (Komaba Writers' Studio)

という「ライティング・センター」とともに授業支援体制の充実に努めている。後者では、特別な訓練を受けた常駐TA（ティーチング・アシスタント）がALESSとALESAの受講生に個別指導を行っている。



ALESS Labの授業風景

さらに、2015年度よりFLOW (Fluency-Oriented Workshop) を1年生の必修授業として新設した。

FLOWでは、英語でのスピーキング力を鍛え流暢性を高めることを企図しており、様々なテーマについて、批判精神や探求する姿勢を持って議論・討議



FLOWの授業風景

をしていく本授業は、アカデミックな文脈での発話や対話のスキルを磨くことを指導の軸としている。また、受講生が自身のスピーキング力を客観的・批判的に振り返り、長所と弱点を分析する自己省察力も養っている。

これらに加えて「国際研修」を単位化するとともに、本部及び部局が主催する多様な短期プログラムを充実させている。また、今までの生活と異なる文化・価値観に触れて新しい考え方や生活様式を学ぶ体験活動プログラムや国際社会における指導的人材の育成を目指すグローバルリーダー育成プログラム等も併せて実施しており、高い国際総合力を持つ学生の能力向上を図っている。

国際総合力認定制度へ

これらを踏まえて、多様な国際総合力のポートフォリオを満たす学生に対して「国際総合力認定制度」を2018年度から導入する予定としている。

東京医科歯科大学

HSLP、Discussion Café、GCW、FYRM

Health Sciences Leadership Program (リーダー養成英語選抜プログラム)

生命科学研究、国際保健・医療政策、医療産業分野において、世界を舞台にリーダーとして活躍し変革を生み出すことの出来る人材を育成するために、完全英語履修のリーダー養成選抜プログラム Health Sciences Leadership Program (HSLP) を平成25年10月に開講し、統合教育機構及び統合国際機構が協働運営している。批判的思考力、医学・医療知識及び関連する社会科学系知識を用いた問題解決能力、口頭・文書コミュニケーション能力、創造的思考力、リーダーシップスキルなどの修了時コンピテンシー獲得のために、ケースメソッドを用いたアクティブラーニングを行っている。全学科専攻から応募する学生の中から、動機、キャリアビジョン、語学力などにより30名程度を選考し、第1～3学年はグループワークやプロジェクト学習を主体とするコースワーク、第4学年以降はチューターとして後輩の学習支援にあたる。修了時コンピテンシー獲得支援に加え、同じキャリア志向の仲間によるコミュニティ形成及びグローバルに活躍する卒業生等とのネットワーク形成支援を行うことがHSLPの本質である。

Discussion Café

国民の健康増進を担う医療系専門職業人養成という使命を担う本学学士課程には外国人留学生は少ないが、修士・博士課程にはアジア・太平洋地域を中心に多くの留学生が在籍し、博士課程医歯学領域では国内トップの数を誇る。そこで、人種・文化・専門分野の異なる将来のリーダーとのネットワーク形成及びコミュニティ形成を目的として、本学及び協定校の日本人学生と留学生が混成小グループで国際保健問題について英語で議論し交流する「Discussion Café」を定期的実施している。

Global Communication Workshop (英語模擬交渉ワークショップ)

学士課程全新生入学生を対象に、彼らの目標設定支援を目的として、国際保健問題を用いた英語模擬交渉ワークショップ (Global Communication Workshop) を開催している。外国人留学生らの協力を得て人種・文化的に多様な環境を創出、混成小グループでそれぞれが異なる立場を取り、英語で交渉を行う。参加は留学プログラム応募等の必須要件であり、平成28年度は新入生の62.8%が参加した。高大連携先高等学校からも毎年20～30名程度が参加している。

Find-Your-Role-Model Sessions

医療分野のグローバルリーダーへの道のりは長く、医療専門職資格獲得のために必要な実習や研修、実務経験などのために日常業務に従事する中、常に長期的キャリア目標を意識し、日々研鑽に励む必要がある。そんな長期的キャリア形成には、魅力的なロールモデルを早期に見つけることが不可欠である。そこで、世界を舞台に活躍するリーダーを招いての座談会形式での情報交換・交流機会「Find-Your-Role-Model Session」を月1度開催している。HSLP履修生をホストとし、ゲストによる略歴と活躍の紹介の後、キャリア形成の視点からの様々な質疑を行うもので、座談会形式で自由な意見交換が出来る雰囲気創出に努めている。自由参加で、本学全課程学生・教職員に広く門戸を開いている。



Discussion Caféの様子

東京外国語大学

CEFR-Jx27言語プロジェクト

27言語の外国語教育の充実

本学の使命の一つは、高度な外国語教育システムを構築・提供することにある。本学では70を超える言語を開講しているが、このうち27が、それを必修として学ぶ学生を擁する「専攻言語」である。しかし、従来は27専攻言語の修得度を比較する指標に欠けていた。本プロジェクトでは、新たな評価システムを導入の上27専攻言語の教育を改革し、そのモデル化により日本の外国語教育改革を牽引する。

CEFR-Jによる27言語の統一的指導体系の整備

その柱が、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）の国際的な影響を背景に、本学投野由紀夫教授を中心に開発されたCEFR-Jを本学の専攻言語に適用する「CEFR-Jx27プロジェクト」である。本プロジェクトでは、CEFR-Jの枠組により言語教育の統一的な指導方法の整備、評価の実施、その可視化を行う。



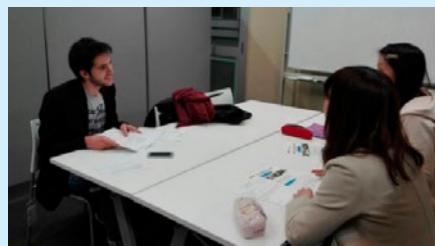
CEFR-J準拠27言語インベントリ整備

具体的には、英語用に整備している語彙・文法インベントリを26言語に移行する。作業には自然言語処理、コーパス言語学（各言語の語彙頻度分析）の知見を用い、2018年度からレベル別語彙リストや文法リストをe-learningシステムへの搭載を開始する。



多言語ラウンジでの実践及びデータ収集

こうした教授用言語資源の構築のほか、現状把握のため、学習者言語データ収集の必要もある。そのために2016年度に学内に多言語ラウンジを開設し、CEFR-Jレベル別多言語セッションを開始した。2018年度からは、オンラインで会話・作文データのCEFRレベル別データ収集を行い、各言語の学習者コーパスを構築し、評価システムの構築支援に活かす。



多言語ラウンジでのセッションの様子

指導・評価システムの改革と可視化

本学学生及び卒業者の言語学修達成度を社会に向けて提示することも本プロジェクトの目標のひとつである。このため、学部3年次末に発行する学修活動履歴書及び修了時に発行するディプロマ・サプリメントに言語学修達成度チャートを実装する準備を進めている。本学では、これを本学発の多言語グローバル人材の証明として活用していく。

さらに、本プロジェクトの成果を「TUFJS CEFR-J 外国語学習メソッド」としてパッケージ化し、国内外の外国語教育に提供することを構想している。



これまでの主なソフト・プラットフォーム

大学別取組概要

データ

上智大学

学生の自発的な言語学習意欲をサポートする取組

学習成果記録システム

Webの教学支援システム「Loyola」上に、個人の学習成果としての語学スコアを記録出来るシステムを構築した。本学では、英語については卒業時にCEFRのB2レベル以上を達成することを目標として学生に明示しており、学生は入学時のプレACEMENT・テスト以降の学習成果を個人カルテの画面から参照出来る。

現在、このシステムに登録出来る言語は英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語、イタリア語、日本語の8言語。プレACEMENT・テストや1年次末に受検するTEAP4技能、TOEIC団体受験等の結果は自動的にこのシステムに登録されるほか、学生は自分で受検した検定試験の結果を入力することが出来る。平成29年12月現在、学部生の90%以上のスコアが登録され、学生がいつでも学習成果を参照出来る環境が整備されている。

システム上に累積したデータは、Language Learning Commons (LLC) に常駐する専門の学習アドバイザーの相談業務でも参照される。スコアを見ながら苦手な技能別の学習方法をアドバイスしたり、TOEICを複数回受験しながらスコアに伸びの見られない学生にTOEIC短期集中セミナーやTOEIC模試（いずれも言語教育研究センター主催）を案内するなど、指導に活用している。

技能別学習イベント

学生の授業外の自学自習をサポートする施設LLCでは、学習アドバイザーに寄せられた相談内容を基に、技能別の学習イベントを企画・運営している。春学期にはアクティブラーニングに不安のある初級レベルの新入生を主な対象にスピーキングの学習法を教える「Speaking Session」、語彙力・文法力・ライティングスピードに自信のない学生を対象とする「Journal Writing」や「試験で使える

Writing」、多読によってリーディング力を上げることを目的とする「リーディングマラソン」など、授業外の学習の機会を多彩な新企画で実施している。

Language Exchange

日本語を学習中の留学生と、外国語を学習中の学生が交流するランチタイムイベント「Language Exchange」を平成27年度からLLCで開催している。

「Language Exchange」の週は、月曜から金曜の5日をそれぞれドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語に1日ずつ割り当てており、各学期3回ずつ行われる。また、平成28年度からは年2回トルコ語の回を設けている。参加者は以上の外国語の1つあるいは日本語のみを使用するのがルールで、4~5名のグループに分かれてランチをとりながら自己紹介やゲームに活発に参加している。普段、外国語コミュニケーショングループ「大学院生・上級生をリーダー（指導員）とする少人数の語学学習グループ」で当該言語を教えている学生リーダーも参加し、アクティブな会話を促進するために話題を提供したり、ゲームをリードしたりして、楽しく交流が出来るように目を配っている。

初年度は約140名の参加者からスタートし、現在は各学期350名を超える学生が参加している。学習中の外国語を駆使しながら、日本人学生と外国人留学生が交流する場として活用されている。



Language Exchangeで交流する学生

京都大学

スーパーグローバルコース

本学が十分な国際競争力を持つ分野（人文社会科学、医学生命、化学、数学、環境学、社会健康医学）を擁する大学院に、**世界トップレベル大学と連携して実施する国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」**を設置した。同コースでは、海外招聘教員による講義等の**英語科目の充実化**や、**連携大学との間の学生派遣・受入れ及び学位論文の共同指導、共同ワークショップ開催**等の取組を行うとともに、**ダブルディグリー（DD）・ジョイントディグリー（JD）の構築**を進めてきた。

人文社会科学分野

- ・文学・経済・農学の3研究科に跨る同分野では、アジア地域及び世界の持続可能な発展に寄与する、グローバルな視野を有する人材の育成を目指す
- ・日本初の人文社会科学系JD専攻である文学研究科修士課程「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」を平成29年10月に設置
- ・経済学研究科にてグラスゴー大学との博士後期課程DDプログラム（国公立大学の経済学系では全国初となる見込み）を開始予定（平成30年4月～）
- ・経済学部グローバルコースを設置（平成30年4月～）

医学生命分野

- ・ゲノム医学分野での新たなリーダーとして世界最先端の研究を牽引する、高い国際競争力を有する人材の育成を目指す
- ・JD専攻として、医学研究科博士課程「京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻」を設置（平成30年4月～）
- ・内外の一流講師陣によるゲノム医学分野のトレーニングコースと世界的ゲノム医学者による国際シンポジウムを平成25年より毎年マギル大学と共同で企画・開催

化学分野

- ・深くかつ広い視野と国際性に基づく世界的レベルの実力を持つ化学研究者・技術者の養成を目指す
- ・マサチューセッツ工科大学等と連携して、研究型

長期インターンシップとして学生を派遣、学位論文の共同指導を実施

- ・コース履修生は平成27年度8名、28年度13名、29年度14名
- ・教員の英語力強化のため、各種英語教育プログラムへ教員を派遣し、英語科目を増加させている

数学分野

- ・優れた海外研究者を副指導教員とする共同学位指導により、本学数学の大学院生の研究の国際性の向上を図る
- ・平成27年度3名、28年度7名、29年度5名（予定）のコース修了生が、UCLA、ボン大学、インペリアル・カレッジ・ロンドン等の海外教員を副指導教員として博士論文を執筆

環境学分野

- ・地球環境学堂／学舎・農学研究科から海外大学との国際共同教育プログラムにより環境学分野で活躍出来るグローバルな人材の育成を目指す
- ・留学生比率は43%（地球環境学舎のみ）であり、全講義を英語で提供
- ・カセサート大学、ガジャマダ大学、マヒドン大学、ボゴール農業大学、バンドン工科大学とDDプログラムを実施

社会健康医学分野

- ・グローバルヘルスの現状を理解し、国際的に活躍出来る英語力と研究力のある人材の育成を目指す
- ・授業教材の英語化（実績約3900頁）促進とロンドン大学衛生熱帯医学大学院教授による講義科目の提供
- ・コース履修生は平成28年度11名、29年度6名
- ・マラヤ大学、チュラロンコン大学、国立台湾大学とのDDプログラムを実施（実績8名）
- ・平成27年より若手研究者主導の国際会議を毎年開催



数学分野の特別招へい教授と学生とのディスカッションの様子

熊本大学

これまでの主なフット・プラットフォーム

大学別取組概要

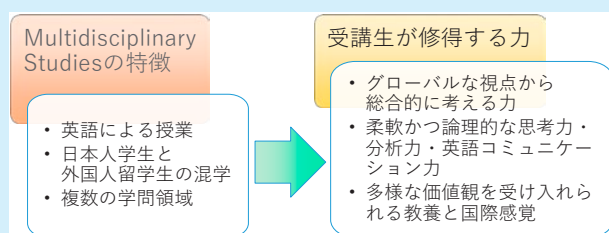
データ

Multidisciplinary Studies

Multidisciplinary Studiesの目的と概要

本学の前身である旧制五高では多くの授業が英語で行われ、グローバルな視点での教育が実施されていた。この伝統と精神を受け継ぐとともに、教養科目を英語で学ぶことで国際展開力を身に付けるため、複数の学問領域から構成される科目群としてMultidisciplinary Studiesを開設している。本科目群は、本学の教育のグローバル化を先導するグローバル教育カレッジの外国人教員が中心となり、欧米の大学と同様にアクティブラーニング形式を導入した授業形態で実施するもので、平成29年度に新設したグローバルリーダーコース（GLC）の主要な科目として位置付けていることに加え、日本人学生、外国人留学生も受講出来るようにしている。日本人受講生は英語による授業を外国人留学生と共に学ぶことで、熊本にいながら留学時と同じような学修環境に身を置いて学ぶことが出来る。

また、英語による授業の受講に不安のある学生には、「Technical English Communication」という英語力向上のための授業科目を設置し、英語による授業を段階的に学ぶことが出来るよう配慮している。



Multidisciplinary Studiesの現況

平成28年度に英語による教養教育科目として「グローバル科目」58コマを試行開講し、その結果を基に、29年度には教養教育に科目区分「Multidisciplinary Studies」を新設し、71コマを開講した。平成28年度には延べ620名だった受講生が29年度には延べ903名となり、英語による学部教育が広がってきている。外国人留学生を含む

多様な学生が参加し、文化や言葉の壁を越えて学び合うことで、受講生は国際対話力やより広い国際的な視野で教養力を身に付けている。その結果、授業評価アンケートにおいて、受講生の国際化に対する意識の向上、英語によるコミュニケーション力の向上や、留学への動機付けになっていることが示され、その成果が大きく現れてきている。

平成29年度Multidisciplinary Studies授業科目例

- World History
- Music and Humanity
- Socio-Cultural Studies
- Introduction to Science and Technology
- Technical English Communication
- Global Career Development
- Visual Media
- Basic Economics

Multidisciplinary Studies 拡充とその取組

本科目担当者を増やすため、本学では多様なFD研修（欧米の大学等から講師を招へいするセミナーや、海外大学で実施されているセミナーへの教員派遣）を実施し、教養科目・専門科目の英語化に取り組む教員を支援している。

また、本授業科目の拡充を通して英語による学部教育や日本人学生と外国人留学生の混学環境整備を推進し、専門教育を含め英語による教育を全学へ波及させることで、本学のグローバル化の達成を目指している。



日本人学生と外国人留学生との混学授業の様子

早稲田大学

国際日本学拠点

本学では、Waseda Ocean構想の下、トップダウンにより7つのモデル拠点を選定して先導的に改革を断行し、その成果や知見を全学に展開している。最新のQS分野別大学ランキングでは、世界100位以内の研究分野数が3分野から9分野へと大きく飛躍した（研究分野のうち、国際日本学拠点と関連性の高いModern Languages分野は世界41位と高い評価を得ている）。

国際日本学のネットワーク構築



狂言の夕べ in Los Angeles

国際日本学拠点では、平成26年度より本学校友の柳井正氏（株式会社ファーストリテイリング代表取締役会長

兼社長）の支援により開始した、日本文化学のグローバル化に取り組む「柳井正イニシアティブ グローバル・ジャパン・ヒューマニティーズ・プロジェクト」によってUCLAとの相互交流の強化を進めている。本プロジェクトでは、日本の伝統的な文字である「変体仮名」の読み方をゲーム感覚で身に付けられる「変体仮名あぶり」の共同開発や、平成29年5月に、日本の伝統芸能を世界に発信すべく、本学校友の野村万作氏、野村萬斎氏らの出演による「狂言の夕べ in Los Angeles」を共催するなど、先進的な教育研究活動を国際的に展開している。

また、平成27年度にコロンビア大学ドナルド・キーンセンターと本学角田柳作記念国際日本学研究所との間で学術交流協定を締結し、両大学の教育研究連携の促進を図っている。コロンビア大学からは、毎年度本学に研究者を複数名招へいし共同教育研究に取り組むとともに、毎年度国内外にて国際シンポ



Paul Anderer コロンビア大学教授講演会の様子

ジウムやワークショップ等を積極的に共催し、世界の「日本学」の研究者・学生が集う学術交

流により情報発信力を高め、学術的な成果発信によるレピュテーションの向上に繋げている。

このように、国際日本学拠点を中核として、本学とコロンビア大学、UCLAとの3大学をハブ拠点とする世界的な国際日本学のネットワーク構築を実現した。

国際共同教育プログラムへの波及

一方、国際日本学拠点では、拠点における活動の成果を大学院教育にも連動させており、本拠点を中心として、連携大学（コロンビア大学、UCLA）とカリキュラムやアドミッション等について継続的に協議を行い、本学文学研究科において英語と日本語によるハイブリッドな教育・研究活動を実施する、国際通用性の高い「国際日本学コース（Global-J）」（博士後期課程）の新設を決定した（平成30年度予定）。同コースは、複数の機関に所属し双方で教育研究を担うジョイントアポイントメント（Joint Appointment）教員制度等を活用して、世界で活躍する研究者と共同教育研究を展開し、日英両言語によるコースワークを必修科目とすることや、コロンビア大学、UCLAとの学生相互派遣などを特長としている。なお、Global-Jに先立ち、本拠点における連携大学との交流をベースとして、平成29年4月より、文化構想学部において「英語学位プログラム Global Studies in Japanese Cultures Program」（JCulP：国際日本文化論プログラム）を開設している。

今後は、更にスタンフォード大学などの世界の有力大学とのネットワーク確立も視野に入れるとともに、対象分野を文学以外の歴史学や舞台芸術学分野等へも広げながら更なる発展を図り、国際日本学の教育研究において世界に貢献する大学を目指す。

千葉大学

国際日本学の必修化

国際日本学は、本学における初めての全学を対象とする副専攻プログラムで、下図のとおり4つのカテゴリで構成され、合計30単位以上の修得でマイナーの修了証書を取得出来る。また、18単位以上でサーティフィケートも取得出来るようになっており、これまでに多くの学生が取得している。

国際日本学の4つのカテゴリと修了要件

ゲートウェイ	イングリッシュコミュニケーション	留学	国際体験
講義型 1-10単位	イングリッシュコミュニケーション 8-24単位	短期 長期 4-8単位	インターンシップ ボランティア 2-4単位
セミナー型・プロジェクト型 0-10単位			
国際日本学 修了要件 30単位			

ゲートウェイ

国際日本学の入門科目であり、異文化を理解し、日本文化を再確認する、また留学に必要な基本的情報を学ぶ科目群である。必修科目としての「国際コア（国際社会と日本）」とその関連科目である講義型の科目、協定校との協働学習として実施するグローバル・スタディ・プログラムなどのセミナー型やプロジェクト型の2つの区分により構成されている。

イングリッシュコミュニケーション

英語でのコミュニケーション能力を高めることを目標とする科目で、1クラス20名程度の少人数で実施している。4技能の中でも、聞く・話すスキルを主に形成する科目である。この科目はブリティッシュ・カウンスルと共同で実施している。

留学

ゲートウェイやイングリッシュコミュニケーションで学んだことを海外に出て実践し、更なる学びを深めるための科目群である。大学独自の留学プログラムを新入生から修士学生まで設置して留学を

推進している。特に学部の1・2年次学生向けの留学導入プログラムであるグローバル・フィールド・ワークや、海外協定校の学生と協働で学ぶグローバル・スタディ・プログラムなどを開講している。

国際日本学では、50科目以上の派遣プログラムと40科目以上の受入プログラムを新たに構築して実施している。グローバル・フィールド・ワークの授業の中でタイの観光地において社会活動の一環として実施しているビーチ・クリーニングといった社会貢献活動なども、プログラムに組み込んでいる。



グローバル・フィールド・ワーク（タイ）の様子

国際体験

グローバルインターンシップやグローバルボランティアは、国際的に展開している企業や団体での実践的な活動を通して、語学力、コミュニケーション能力、行動力などに磨きをかけ、将来グローバルに活躍するための経験や能力を学ぶことを目的に、いずれかの科目を必修としている。

このように、国際日本学は多様な授業を教養展開科目及び専門教育科目を横断して構成されており、これらの科目を通して、日本文化や異文化への理解を深め、将来、グローバル人材として各方面で活躍するために必要となる知識をバランスよく身に付けることが出来るようになっている。

この国際日本学を全学に浸透させるために、平成27年4月より全学部生においてゲートウェイの1科目1単位を必修化した。今後は、3科目3単位以上の必修化を目指しており、特に国際体験のプログラムを開発し、新規開講している。

法政大学

国際日本学インスティテュート

留学生受入れの活性化に向けた 国際日本学インスティテュートの取組

本学大学院人文科学研究科国際日本学インスティテュートは、同研究科に属する哲学・日本文学・英文学・史学・地理学の5専攻が共同で運営する、日本研究に特化した教育プログラムである。本学大学院の文系研究科における留学生教育の拠点として、その受入れには積極的な施策を導入している。

その一つが、中国の協定大学を対象とする現地入試の実施である。この入試は2012年度に開始し、現在、四川外国語大学・重慶師範大学・西南民族大学・福州大学・福建師範大学の5大学との協力により実施している。この試験の合格者は、学部卒業直後の秋学期に本学大学院に特別研修生として入学し、次年度の4月に修士課程へ自動的に進学する。この制度の魅力は、相互の教育課程の連携を図りながら、中国の学部と日本の大学院をシームレスに繋ぐ点にあり、特に特別研修期間として設定された来日後の1セメスターを通して、日本の大学院で学修するために必要なスキルを十分に身に付けられるところにある。

本学教員も上記5大学で定期的に出張講義を行い、早期から日本の大学院での研究の魅力を伝え、学生の進学意欲を高めている。その結果、毎年10名程度の学生が合格し（倍率約2倍）、入学後、学生は高い意欲と能力で大学院における研究活動の牽引役として活躍している。



福州大学における出張講義時の集合写真

海外との相互交流の集大成としての ダブル・ディグリー・プログラムの実施

本インスティテュートでは、前述の現地入試の成功をバネに海外の大学との教育交流を深化させるため、上海外国語大学大学院（日本文化経済学院修士課程）とのダブル・ディグリー・プログラムを2018年度入学生より実施する。

この制度では、大学院入学後、1セメスターでダブル・ディグリー取得希望学生を決定し、2セメスターでは自らの本籍大学に通う一方で、インターネット等を利用して派遣先大学の指導教員より研究指導を受ける。3セメスターから5セメスターまで派遣先大学で学修し、修士論文を提出する。さらに、6セメスターでは本籍大学へ戻り、よりブラッシュアップした修士論文を提出する。実質的な留学期間を1.5年（事前指導期間を含めると2年）とし、最終的に3年をかけて双方の修了要件を満たした上で、2大学の学位を修得することとなる。なお、派遣学生は双方共年間3名を上限とする。

本インスティテュートでは、5専攻固有の基礎的研究領域に加え、言語学、外国語教育学、比較文化・思想、沖縄研究、サブカルチャー、環境学等の学際的領域の研究も可能である。その点で、留学生の多様な志向に応えられるという強みがある。一方、上海外国語大学は中国屈指の外国語大学であり、その研究力は高い。知見を広め研究力を高めるために、主に言語学・比較文学を専攻する本学学生がこの制度を活用していくことを想定している。

本学で受け入れるダブル・ディグリー学生に対しては、豊富なコースワークとともに、論文スキルを高めるための「日本語論文作成基礎」「日本語論文作成実習」、研究スキルを高めるための「日本文学・国際日本学基礎演習」等の科目を用意している。研究の基礎から修士論文の完成まで、手厚い指導を行う。

早稲田大学

混住寮

本学では、多くの留学生を受け入れ、多文化が共生するグローバルキャンパス構想の実現に向けて住環境の改革を推進している。学生寮についても日本人学生と留学生の混住型の拡充を進めており、寮の新設や留学生専用寮からの転用等を実施している。平成30年度にも早稲田キャンパスの近隣に定員500名の混住型の寮をオープンする予定である。

また、平成26年度に新設した国際学生寮(Waseda International Student House: WISH)は大学直営寮として教育プログラムを備えた混住型の学生寮であり、Waseda Ocean構想の目的であるグローバルリーダー育成の新たな拠点となっている。

Social Intelligence (SI) プログラム

WISHにおいては、世界の多様な価値観を持つ学生が共に学び生活することによって相互理解を深め、国際コミュニケーション能力の涵養や幅広い人間関係の形成等を目指している。そのため、WISHでは教育プログラムであるSIプログラムを授業期間中ほぼ毎日提供しており、全ての寮生に参加を義務付けている。SIプログラムは、グループワークを中心として創造的課題解決力や異文化コミュニケーション力、社会人を招いてのキャリアセミナーなど、グローバルリーダーとしての素養を身に付けるプログラムとなっており、WISHオープン以来、年間約300クラスを提供している。さらに、一層寮生の参加意欲の向上を図るべく、寮生の自主的企画も導入している。また、プログラムへの参加率が高く、学修効果が高かった寮生を対象に合宿型のシアワード研修を実施（国内：富士山、国外：ベトナム、マレーシア）しており、「学びの報酬はさらなる学び」をモットーに、教育効果を高めている。



SIプログラム受講風景

RA (Resident Assistant)

また、WISHでの入寮期間は原則2年生終了時までとなっているが、多様な学生が円滑に寮生活を送ることが出来るように、厳正に選考され、かつ研修を受けた上級生がRAとして寮に残り、寮生をサポートする仕組みを作っている。日本人学生と留学生約870名が共生するWISHでは、住込みのハウスマスター（管理人）が寮生活をサポートするほか、RAが新入生の大学生活をサポートすることにより、快適で安全な寮生活を実現している。

寮の施設



国際学生寮WISH外観

2階は寮生の共用施設として、SIプログラムを実施する多目的教室のほか、音楽室やフィットネスルーム、ラウンジ、浴室など、寮生同士の交流の場となっている。

3～11階は寮生の生活空間であり、寮生は原則4人1ユニットで、各ユニットには個室と4人で共用するリビングや洗面台が用意されている。生活空間においても寮生同士が積極的に交流することでグローバルなネットワークを築くことが出来るように設計されている。各フロアには、24時間利用可能なコミュニティキッチンやシャワールーム、ランドリールームを設置している。

なお、1階は地域交流スペースとなっており、本学の生涯学習機関であるエクステンションセンターによる公開講座を中心に、地域社会に向けた多様なプログラムを展開している。

WISHに関しては、外部評価において有識者からも寮の施設・設備に加え、教育プログラムを含む運営全般について高評価を得ており、今後もグローバル人材育成の拠点として充実化を図る計画である。

豊橋技術科学大学

シェアハウス型グローバル学生宿舎

シェアハウス型グローバル学生宿舎の新設

本学の特色であるものづくりに極めて強い上級技術者に加え、グローバル社会が求める資質と能力を備えた新しい人材像『グローバル技術科学アーキテクト』を養成するための重要な環境の一つとして、日本人学生と外国人留学生在が混住するシェアハウス型のグローバル学生宿舎「TUTグローバルハウス」を新設した。ここに「グローバル技術科学アーキテクト養成コース」(GAC)の学生全員が入居し、生活・学習プログラムを通じて、グローバルな資質・人間力・教養力を涵養することを目指す。

建設にあたって学内コンペを行い、学生グループの最優秀作品「縁 ～つながり～」のコンセプトを活かして、5人が1ユニットを共有、1棟を6ユニットで30名収容とし、それを6棟(合計180名収容)と集会棟1棟の構成とした。入札を経てPPP方式でキャンパス内の学生宿舎エリア(現在約600名収容)の中央に建設し、平成29年3月に最初の2棟と集会棟1棟を完成させて4月より学生の入居を開始した。平成30年度末までに残りの4棟を完成させる。

TUTグローバルハウス運営体制

大学が運営するのではなく学生が主体的に運営していくことを目指して、各ユニットから1名選出されたレジデントアシスタントが主体となり、共同生活の問題解決やルール作りを行っている。また、ハウスマスターを国際公募して1名を雇用し、学生の生活指導・生活支援等を教職員と連携して行うとともに、レジデントアシスタントと連携し宿舎生活の支援を行えるように集会棟の事務室に配置した。

生活・学習プログラム

GAC学生は、TUTグローバルハウスでの生活・学習プログラムに参加することがGAC教育プログラムの修了要件の一つとなっている。日本人学生と

外国人留学生在が共同生活を送り、学生が自ら交流イベント等を企画して実施することで、(1)グローバル社会の多様性を理解し、異なる文化・価値観を持つ人々と課題を共有し、(2)高いコミュニケーション能力と異分野包容力を持って、(3)チャレンジ精神と寛容な協調性を備えリーダーシップを発揮出来る人材の育成を行っていく。

初年度の平成29年前半には、従来実施している国際交流デー：TUT EXPO、オープンキャンパス、技科大祭の運営にGAC学生を参加させて、今後グローバルハウス主催で自らがイベントの企画運営をするための経験を積ませた。また、GAC学生主催の初めてのイベント「学長を囲む会」を開催し、学長とGAC学生がGACプログラムやTUTグローバルハウスの生活等について率直な意見交換を行った。その後、GAC学生と学内の留学生の交流会や、地元企業の人事担当者や海外駐在経験者を囲んで企業が考えるグローバルな社会で求められるスキルや人間力についての意見交換会などを行っている。

生活・学習プログラムレポート

年2回の生活・学習プログラムレポートの提出を義務付け、TUTグローバルハウスでの生活やイベント活動などの自己評価と新たな目標設定のPDCAサイクルを繰り返し、自己成長を促す機会を提供する。

今後の展開

TUTグローバルハウスが核となり、様々な取組を既設の学生宿舎及び国際宿泊施設を含む大学全域を巻き込んで展開することで、多文化共生グローバルキャンパスの実現を牽引し、全学のグローバル化を推し進めていく。



TUTグローバルハウス

国際教養大学

テーマ別ハウス

24時間リベラルアーツ教育を推進する教育寮

テーマ別ハウスは、学生の約9割がキャンパスに住み教職員との距離が近い「学住一体型キャンパス」という本学の特長を活かし、全人教育の実現に資する「教育寮」という概念の下に取組を進めたものである。

これまで開設したテーマ別ハウスは下表のとおりだが、直近の平成29年度には、健康科学ハウス、日本自然文化ハウス、日本語ハウス、ロマンス諸語ハウスの4ハウスを運営した。各ハウスでは、テーマに応じて学生が同じ建物に居住し、定期的なハウスミーティング、講義、フィールドワーク、学期末の報告会など、それぞれのテーマに従って活動を行っている。例えば、「日本自然文化ハウス」では地元の講師を招いた郷土料理イベントや白神山地フィールドワーク等を学生が主体的に企画運営し、秋田を通じて日本の自然と文化を学ぶ活動を行っている。

過去のテーマ別ハウス一覧

年度(平成)	設定テーマ
27	大学院進学、公共政策、日本芸術文化
28	健康科学、日本芸術文化、日本語、ロマンス諸語、起業家、国際マナー
29	健康科学、日本自然文化、日本語、ロマンス諸語

リーダーシップと異文化協働学修

ハウス活動の流れについては、学期ごとに学生や教員からテーマを募集して開設するハウスを決定し、ガイダンス・選考を経て入居者を決定している。各ハウスでは配置された顧問教員が活動の指導を行うが、それぞれ学修面におけるリーダー（HR: House Representative）が決められており、活動・予算計画の作成やイベントの実施などは基本的に学生が主体となって行っている。さらに、「日本語ハウス」では、平成29年度秋学期から住込みの大学院生

チューター制度を開始した。

ハウスでの活動を通して向上心や関心を共有する学生グループが同じ建物に居住することで、自発的な協働学修を触発すること、日常のやり取りが相互の刺激や学びとなり成長実感を認識出来ること、学修の習慣化や人格形成のベースとなるなどの効果が見られる。また、例えば「日本語ハウス」では留学生と日本人学生が共同で居住しており、ミーティングや勉強会、イベントの実施などの機会を通じて、異文化協働学修が促進されている。



ハウスミーティングの様子

今後の展望

これまでのテーマ別ハウス運営を通じた考察では、学生は、「学び」と「遊び」が適度に混ざり合った、日常生活に組み込みやすい活動や言語などの実践的な知識が身に付く活動に対してより魅力を感じる傾向にあることが分かった。また、専門的知識のある顧問教員のガイダンスは効果的ではあるが、学生の主体性を尊重する適度な距離感が重要と捉えている。

今後は、施設面での工夫や教育的配慮とともに、学生の自主性・主体性を一層重視した展開に努め、本学のリベラルアーツ教育が目指す「学生の個の確立」を促すことに繋げていきたい。

金沢大学

地域「超」体験プログラム

地域「超」体験プログラムの実施

平成26年度から、留学生に対する受入基盤が充実している石川県・富山県と協働して、地域「超」体験プログラムを実施している。

本プログラムは、地域の歴史や文化を学び、地域住民との交流や社会活動を通して人間力の涵養を図ることを目的とし、平成26年度より試行的に2か所（珠洲、五箇山）で実施した。

平成27年度からは、本プログラムを共通教育科目に位置付け、プログラム修了者には単位認定を行うこととなった。また、実施箇所を4か所（珠洲、能登町小木、白山麓、五箇山）に拡大するなど、多様な地域性をよりプログラム内容に反映させている。

これまで300名を超える学生がプログラムに参加〔平成27年度112名（うち留学生20名）、28年度111名（うち留学生10名）、29年度100名以上参加予定〕し、毎年学生の認知度が高まり、人気プログラムとなっている。

プログラムの内容

本プログラムは、事前講義（3回）、合宿（2泊3日）、事後講義（1回）、報告会、最終レポート作成・提出で構成される。

事前講義においては、大学コンソーシアム石川と連携し、受入自治体の首長等より講義を受け、地域が抱える課題等について理解を深めた後、学長が自ら引率する2泊3日の合宿において、学長、副学長講義に加え、体験活動、ボランティア活動、地域住



学長自ら指導する農業体験（能登町小木）

民の自宅に宿泊する民泊などで、地域住民と密度の高い交流をし、その後、事後講義で合宿の経験を踏まえ大学と地域との関わり等について考察し、その結果を報告会、レポートで取りまとめる形となっている。

この一連のプログラムを修了することにより、体力・精神力の重要性と多様な価値観の存在、社会の一員であることを知り、本学独自のグローバル人材育成スタンダード（KUGS）で求める「他者と共生する態度」を涵養することが出来る。また、本プログラムには留学生も参加しており、留学生と日本人学生が共に合宿を行うことで留学生の日本語・日本文化への理解を深めるとともに、日本人学生の英語運用力を鍛えることが出来る内容となっている。

参加者の声

参加者からは、本プログラムは「挑戦して、学んで、交流して、成長する」、「社会で必要な力を鍛える」良い機会であり、留学生からも「日本の文化や日本人の生活を知る良いきっかけ」との声が多く寄せられている。



世界遺産・合掌造り集落で合宿（五箇山）

岡山大学

環境ものづくり国際インターンシップ

地域企業と協働した実践型教育

本学環境理工学部は、異分野融合、実践知、そしてグローバル化をキーワードとして環境教育を行ってきた。環境理工学では教育・研究成果の社会実装が重要であり、実践型教育に力を入れている。フィールドワークを行う教育分野の学生は社会との関わりを体験しているが、これまではフィールドワークと縁遠かった「環境配慮型ものづくり分野」においても、社会との関わりを意識した実践型教育が必要である。平成28年4月に本学の教育改革「学びの強化」の一環として始まった4学期制の導入により、海外留学やインターンシップ等に多くの時間を充た出来るようになり、これを機に環境配慮型ものづくり分野の学生を対象に、実践型グローバル環境教育をスタートさせたものである。

プログラムの内容

プログラム設計にあたり、地域活性化を視野に入れた海外研修をコンセプトとして、岡山と海外の両方にものづくり拠点をもち、グローバルに活動を展開しているトナー製造販売会社(株)アイメックスと協働で環境ものづくりに関するグローバルインターンシッププログラムを開発した。語学研修に重点を置かず、ものづくりにおけるグローバル化とは何かをしっかりと学ぶという観点から、「日本企業のグローバル戦略と環境ものづくりへの理解」をテーマに設定し、(株)アイメックスの主力工場である岡山工場（岡山市）と米国のアイメックスアメリカ（オレゴン州セーラム市）での研修を軸とし、日系企業の米国生産拠点の見学などを組み合わせたプログラムとした。

初回である平成28年度は、4年生8名が参加し、7～9月にかけてインターンシップを実施した。製品開発における技術戦略、製造企業ならではのグローバル戦略、そして環境課題への取組の3課題に対し、ロールプレイ方式での疑似体験学習を行い、国内工場での研修課題を持って海外工場での研修をすることで日系企業の戦略をより深く理解することが出来た。また、異業種であるヤマサ醤油とエプソンアメリカを見学した。2年目である平成29年度は、(株)アイメックスでの国内と海外の研修に加えて、味の素ウインドソーの工場を見学した。さらには、環境プログラムが充実しているウィラメット大学との意見交換や環境都市であるオレゴン州セーラム市の市長を表敬訪問し、海外の大学や行政の取組も知ることが出来た。



オレゴン州セーラム市長表敬訪問

まとめ

グローバル社会へ巣立つ学生にとって、語学能力はもとより、日本企業のグローバル戦略と環境配慮型ものづくり戦略を知ることがとても重要である。また、企業にとっても大学と共に人材教育を担っていくことで地域全体のグローバル化を含めた活性化に繋がる。このような地域密着型インターンシップを通して、グローバルな視点から物事を考えることが出来る環境人材を数多く輩出し、地域のグローバル化と活性化に繋げていきたい。

環境理工学部の環境ものづくり国際インターンシップ



国際教養大学

秋田学

日本語・日本文化パートナーズプログラム

全学部生に1年間の留学を義務付けている本学では、平成29年12月末現在、世界48か国と地域に188の提携大学があり、毎年180名前後の学生を留学に送り出すとともに、毎学期180名前後の学部交換留学生が在学している。留学生は日本人学部生と共に英語で提供される各自の専攻分野のコースで勉学に励むが、同時に日本語学習のコースを受講する留学生も多い。また、本学では別途日本語・日本文化を学ぶ留学生のために短期集中型のサマープログラムや冬期プログラムも提供している。

こうした中、平成26年度に採択されたスーパーグローバル大学創成支援事業におけるパートナーズプログラムの枠組みの下、オーストラリア国立大学と共同開発した上級日本語・秋田学冬期集中プログラム「Japanese Language and Cultural Immersion Program: Advanced (J-CIP:A)」は、28年1月4日～2月12日に初めて開講し、同大学から6名の学生を受け入れた。平成29年1月5日～2月10日には同大学から8名の学生を受け入れて2回目のプログラムを実施した。

このプログラムでは、オーストラリア国立大学アジア太平洋カレッジ・日本センターの教員らと話し合いを重ねて単位数や授業時間数、授業レベルやカリキュラム内容の擦り合わせを行い、秋田独自の資源や特徴を活かした「秋田学講義、日本語習得、異文化理解と秋田体験」を組み合わせたユニークなカリキュラムを考案、実施している。オーストラリア国立大学からは2年続けてプログラム期間中に教員の訪問を受け、プログラム実施状況の視察や課外活動への参加協力も得ている。

地域理解と日本・日本文化宣伝大使の育成

参加学生は、秋田の人々と触れ合いながら大都市圏とは異なる日本社会を体験し、秋田の気候風土、歴史、伝統工芸や芸能、祭り、食文化などについて

学ぶと同時に、地方が抱える少子高齢化や過疎化の問題などにも理解を深めている。プログラム活動の一環として、人口減少に悩む秋田の集落での小学校訪問及び小学生との交流活動、ホームステイや冬祭り開催協力活動を組み込んだ結果、集落の人々、特に秋田の集落の児童らが海外に目を向けるきっかけ作りにも貢献している。

参加した学生からの評価は高く、プログラムでの体験を活かして、参加者が日本、特に秋田県についてインターネットを活用して豪州内外に発信し始めており、本学のスーパーグローバル大学プロジェクト・パートナーズプログラムの目標の一つとなっている日本を発信するアンバサダーの養成に向け、前進している。また、プログラムの高評価を受け、平成28年度から、夏休みの利用が可能なオーストラリア国立大学以外の豪州のトップレベル校に対して同プログラムへの学生参加の呼び掛けも行っている。本学は、他の海外提携校向けのパートナーズプログラムも開講しており、カリキュラムの魅力と世界通用性を今後とも高めていく。



きりたんぼ作り体験の様子

立命館アジア太平洋大学

地方創成

地域（九州・大分・別府）のグローバル化への貢献

本学が立地する大分県で学ぶ留学生の80%が本学の学生であり、大分県は人口当たり留学生数で全国上位となっている（2015年度1位、2016年度2位）。大分・別府をはじめとする地域のグローバル化に貢献する様々な取組を以下のとおり推進した。

- ・おおいた遺産（未来に残したい大分の景観・祭・建築等）活用型インバウンド強化事業と地元企業との連携科目の新設
- ・留学生の視点を活かして大分の魅力を海外に発信する「おおいた県CM」の受託。字幕は英語のほかベトナム語、タイ語、韓国語、中国語（北京語と台湾語）など
- ・小中高の国際理解講座における本学キャンパスへの児童生徒の受入れの拡大（2014年7,316名、2015年8,466名、2016年12,550名）
- ・スーパーグローバルハイスクール採択校（大分上野丘高校・順天高校等）での講演、留学生派遣等の支援
- ・福岡県福岡市との連携協定の締結（2017年3月）相互の知的・人的・物的資源の交流・連携を図り、地域社会の発展と人材の育成を強化
- ・大分県が開設した「おおいた留学生ビジネスセンター」に本学留学生が参画し、留学生を中心とする起業活動などを推進
- ・多様性ある大学コミュニティの食を支える食堂のムスリムフレンドリー認証支援（2015年度）
- ・日本で就職する学部留学生数国内1位（ベトナム・タイ・インドネシア・スリランカ・インドなど）（JASSO「留学生進路・学位授与調査」より）

社会人学生の受入れ強化

企業社員のグローバル人材育成の一環として、言語や異文化理解力の向上を目的とする企業受託研修プログラム Global Competency Enhancement

Program (GCEP) の受入れ拡充を進めた（2014年秋48名、2015年112名、2016年105名）。このプログラムは、英語科目履修、国際寮APハウスでの生活、留学生との協働学習など、本学の多文化環境を活用して異文化適応力の向上を目指すもので、研修生、派遣元企業から非常に高い評価を得ている。

熊本地震の際の国際大学としての危機管理対応

2016年4月に発生した熊本地震は、世界から多様な学生を受け入れる大学として教訓化出来る点が多くあった。学生の安否確認や留学生と住民等との避難所生活での支援、各国大使館や国内外父母等へのウェブサイトやSNS等を通じたキャンパス・地域等の近況報告等を適切に進めたほか、以下の取組も行った。

- ・被災地西原村小学生の学園祭への招待
- ・学生寮避難訓練（院生・非正規生含む）
- ・災害MAP英語版の学内での配付
- ・熊本在住の本学卒業生の支援で学生78名（留学生13か国・地域57名、日本人学生21名）が熊本県益城町で現地小学生向け支援活動を実施
- ・日本語教員による留学生・日本人学生・教職員を対象とする震災時の行動分析調査（1,009名）と、調査結果を踏まえた別府市と言語教育センター共同の「やさしい日本語」ワークショップを開催



熊本地震を教訓とした「やさしい日本語WS」の様子

長岡技術科学大学

国内中小企業（SME）等のグローバル化支援

本学では、グローバル産学官融合キャンパスを用いた国際共同研究の実施、日本人学生の長期海外インターンシップ（実務訓練）派遣、受け入れた留学生の日本国内の中小企業（SME）への実務訓練派遣を通じ、国内SME等のグローバル化支援、学生がイノベーションを実感出来る機会の提供に取り組んでいる。

国際共同研究の実施

メキシコ、タイ、ベトナム等の日本企業の国際展開を見据えた戦略的海外拠点国に構築したGIGAKUテクノパーク（GTP）ネットワークを活用して、本学-日系企業-海外協定校-日系企業現地法人の形態で学生参加型の国際共同研究を実施することにより、共同研究相手先である日系企業の現地法人に本学の日本人学生または高専生を長期海外実務訓練等として派遣し、日本人学生のグローバル化の促進及び実践力を鍛えることが出来る土壌を培っている。

留学生の国内SME等への派遣と日本人学生の長期海外インターンシップ

本学の留学生を国内SME等へ派遣し、国内SME等及び地域のグローバル化を促進している。GTPネットワークを活用した海外進出支援による国内SME等のグローバル化促進はグローバル人材のニーズを高めており、海外進出した企業が、留学生の支援として協定校の留学生に奨学金の支給を開始した事例もあるなど、留学生の受入れ拡大（平成28年度通年の留学生割合：17.7%）や、留学生の日本国内での実務訓練受入先開拓（平成26～28年度：23名）に繋がっている。

また、国内SME等が海外進出することにより、現地法人との国際共同研究や5か月の長期海外実務訓練（平成28年度：59名）等による海外での産学連携環境に学生が参画することが可能となり、日本人学生が海外でイノベーションを実感し、実践的・創造的な技術力を磨く場の創出に繋がっている。

SME等の海外進出支援

GTPネットワークを活用した、地元企業向けの海

外事情報告会の開催、海外進出を希望する国内SME等からの相談、現地協定校の紹介、現地パートナー企業の紹介及び現地協定校等を交えた共同研究の実施等による、国内SME等の海外進出支援に平成26年度から取り組んできた。その結果、平成28年度末までに4社の国内SME等が事務所設置等による海外進出（メキシコ3社、ベトナム1社）を実現した。

本学の支援で海外進出を実現した企業の中には、本学との連携をより強固にする目的で長岡市に初の事業所を開設した事例もあり、地元への企業誘致を実現した形となった。本学の取組は、教育プログラムの改革としての取組だけでなく、地方創生の側面でも効果を挙げている。



本学支援企業のメキシコ工場建設着手時の式典

国内SME等のグローバル化支援維持のための財源確保

これらのグローバル化支援の取組に対しては、事業開始後平成28年度までに国際共同研究費として6社から7,977千円、グローバル産学官融合キャンパスの構築等の国際技学共同教育研究事業への寄附に10社から1,450千円を獲得しており、自己財源の確保による海外拠点とグローバル化支援の維持を見据えている。

京都工芸繊維大学

産学・国際連携による TECH LEADER 人材育成

平成28年に本学は一般社団法人綾部工業団地振興センターと産学連携及び人材育成に関する協定を締結し、協力体制を構築してきた。綾部工業団地の複数の企業がタイにおいて事業を展開していることから、この協定に基づく活動をより実践的なものとするため、平成29年に同センター並びに協定校であるキングモンクート工科大学トブリ校(KMUTT)との三者間で、日本・タイ両国での海外インターンシップを連携・協力して行うための協定を締結した。

当該協定に基づくインターンシップにおいて本学学生とKMUTTの学生を協働させることにより、本学にとっては、本学が目指すTech Leaderの育成、すなわち、国際的に活躍出来る技術者の輩出、並びに地元産業の活性化に寄与することが出来る。企業にとっては日本・タイ双方で優秀な学生の獲得等が見込まれる。一方、KMUTTにとっては日本の大学や企業との関係強化のほか、学生に日本留学への意欲を喚起し、日系企業での就労体験を将来のキャリアに活かすメリットなどがある。

この三者連携に基づき、平成29年度は3事業を展開した。

①綾部における企業インターンシップ (ものづくりエンジニアサマースクール)

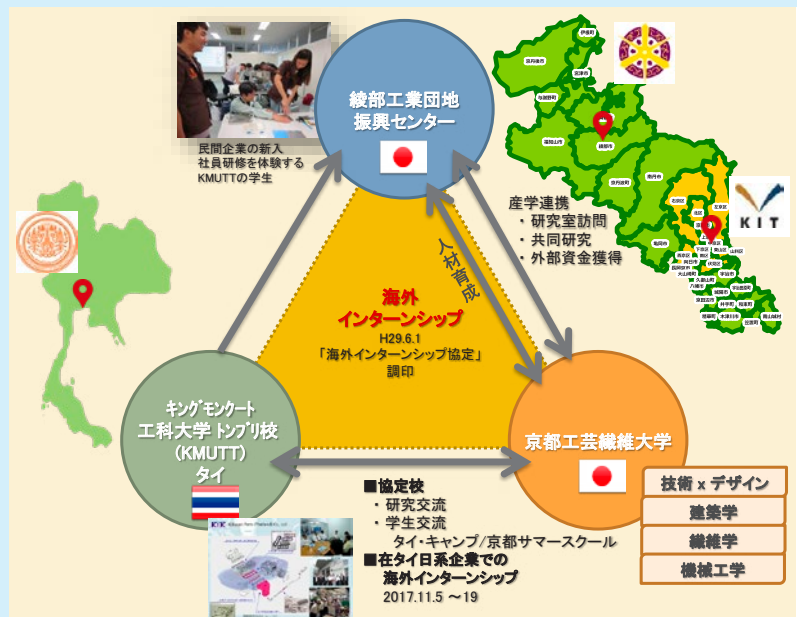
日系企業等で即戦力となるものづくり人材の育成を目的とするKMUTT Qualified Hands-on Engineer (Monotsukuri Engineer) プログラムでKMUTT学部生15名が約1か月間日本に滞在し、各地の企業や大学を訪問した。参加学生は本学にてものづくり講義を受講したほか、綾部工業団地の日東精工(株)、(株)住友理工ホーステック等にて新人社員研修を体験した。参加学生からは日本の企業風土や感覚を理解し、日系企業で働く具体的なイメージを描くことが出来たとの報告を受けている。

②タイ (KMUTT) サマーキャンプ

本学学部生9名が日系企業のタイ現地法人やKMUTTを訪問し、異文化体験を通じて大学生生活の早期段階において国際的な視野を形成すべく、グローバル社会における自身のキャリアプランについて考えた。参加学生は、KMUTTの学生とチームを組んでPBL課題に取り組んだほか、日東精工(株)のタイ現地法人等の訪問では、海外拠点での企業活動等を学んだ。

③在タイ日系企業での海外インターンシップ

本学学生4名、KMUTTの学生6名がタイにおける綾部工業団地の現地法人を含む日系企業にてインターンシップを行った。日本のものづくりが海外でどのように展開されているか、実際に海外拠点では何が行われているのかなど、駐在員や現地従業員、KMUTTの学生と意見交換をしながら、日本の産業構造や世界における日系企業の事業展開を学ぶことで、グローバルな視野で就業する意識を涵養した。



芝浦工業大学

グローバルPBL (Project Based Learning: プロジェクト実践教育 / 課題解決型学修)

芝浦のグローバルPBL

本学は、「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」という建学の理念に鑑み、アクティブ・ラーニングの要素を多く取り入れることに注力している。その代表例が、海外協定校と共に実施するグローバルPBLである。グローバルPBLは、その答えがオープンエンドである自身の専門分野の課題の解決を図ることで、その専門性に磨きをかけると同時に、協定校の学生と取り組むことにより、国際性も養うプログラムである。

具体的には、本学の学生を海外のパートナー大学に派遣または受け入れ、協定校の海外学生と国際チームを編成し、2~4週間程度の期間、協働しながら工学的な課題に取り組むプログラムである。全て英語によるプロジェクトであり、最後には全員が取り組んだ課題についてプレゼンテーションを行う。

この経験を通して、学生は、自身の分野の実践的な問題解決力だけでなく、同時に海外の文化や風習、考え方の違いを学び、グローバル・エンジニアの素養を身に付けることができる。



グローバルPBLの様子

グローバルPBLを通じて、語学力を含めたコミュニケーション力の重要性についても気付きを得ることが出来る。社会人基礎力を測定するPROGによると、グローバルPBLに参加した学生は、周囲と良い関係を築くことが出来る能力（コンピテンシー）が大きく向上するという高い教育効果も検証されている。それ以外にも、ルーブリックを用いて参加前後での自己の成長度合いや、教員や同じグループ内

の複数の学生による多面評価によって、自身でも気付いていない強み・弱みを把握することが出来る。

本学では、教職員が協働してグローバルPBLの開発・拡大を進めてきた。その結果、平成28（2016）年度の実施プログラム数は全61件（海外実施：46件、国内実施：15件）となった。500名以上の学生が海外で実施するグローバルPBLに参加し、本学の海外派遣学生数延べ1,070名（うち単位認定を伴うものは875名）のおよそ半分を占めるに至り、派遣学生数の拡大に貢献している。実施する学問分野やプログラム内容も多種多様であり、現在では全学科においてグローバルPBLを実施している。

派遣学生数の推移（2011~2016年度）



グローバルPBLの学内展開においては、先行事例の紹介や実施に関するノウハウの共有などをFD・SD活動として取り上げ、プログラム設計と運営方法のスキル向上を図った。また、プログラムの最終プレゼンの学内外への公開や、際立ったプログラムはグッドプラクティスとして学内表彰をするなど、普及に繋げるための活動も効果的に実施している。さらに、語学力や海外経験が豊富なUGA (University Global Administrator) を配置し、グローバルPBLに馴染みのない教員の支援を行うことで、新規プログラムをスムーズに立ち上げている。

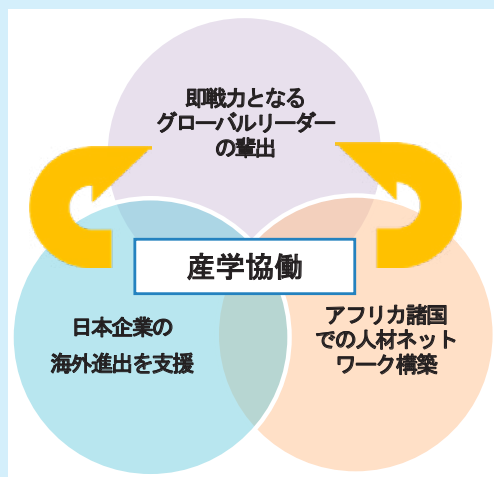
学生に対しては、入学時のグローバル・ビジョン・ワークショップをはじめ、ガイダンスなど様々な情報発信により、グローバル化への意識の醸成を図っている。特に、先輩学生による経験談が効果的であり、学生の協力も得て海外研修・海外留学への参加を促している。

国際大学

教育的側面からの日本企業の海外進出支援

構想の目的

本学は、建学の精神「高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用し得る人材を育成する」の下、既に国際化を多くの側面で行っているが、現状に留まることなく、先導的取組に挑戦する。グローバル化が急速に進む国際社会で、経済再生を急務とする我が国において「国益」の根本を支える人的資源を育成することは、教育・研究機関としての責務である。また、このような人的資源は、単に「国益」のみならず「世界益」に通じるものであり、世界の多様性を理解し、それを促す人材の輩出は、あらゆる国の利益となる。日本経済界の協力で設立された歴史的経緯と、現在のグローバル人材パートナーシップ締結企業55社の支援の下、既にアジアで確立している本学のブランド力をアフリカで構築し、日本の大学のグローバル化を積極的に牽引するとともに、日本経済界を教育分野から強力に支援する。



本学が目指すスーパーグローバル大学

新設の言語教育研究センターを中心とする日本語教育

平成26年4月に新設した言語教育研究センターでは、グローバル人材パートナーシップ締結企業と連携して、アジア諸国で展開する日本企業が求める日本語、すなわち日本的ビジネス・プラクティスも含めた形での即戦的な日本語教育を構想している。

そのため、言語教育研究センター日本語プログラムの教員がベトナムやミャンマーへ進出しているグローバル人材パートナーシップ締結企業を中心とする日本企業のニーズを調査し、日本的ビジネス・プラクティス教育のための学習教材（「ケースで学ぶビジネス・プラクティス－仕事のやり方－」、「ITエンジニア用初級日本語《1》」）を作成した。また、同センターでは、スマートフォンや携帯用タブレット端末で使用出来る日本語学習アプリ「がんばってかな」と「がんばってシャドーイング」を開発し、App StoreやGoogle Playにおいて無料で公開している。

これらの教材を活用し、グローバル人材パートナーシップ締結企業の海外現地法人幹部候補社員向けに、日本語による日常会話及び日本的ビジネス・プラクティスの習得並びに異文化環境における感受性の醸成を目的とする研修を平成28年度から毎年実施している。また、平成27年11月に開設したベトナム事務所では、グローバル人材パートナーシップ締結企業の冠講座を現地日本語学習者向けに開催している。

今後も、即戦力となるグローバル人材を輩出することで、日本企業の海外進出を支援する。



日本語学習アプリ（がんばってかな／がんばってシャドーイング）



ビジネスマナー講座（日本企業冠講座）

北海道大学

国際共著論文率の高まり

世界トップレベルの研究者との交流の促進

本学総長直轄の教育研究組織として開設した「国際連携研究教育局」(GI-CoRE)では、世界トップレベルの研究ユニットを誘致し、本学の「強み」や特色を活かした国際連携研究・教育を推進している。平成26年度には、癌治療の分野でスタンフォード大学と連携する「量子医理工学グローバルステーション(GS)」及び人獣共通感染症の分野でメルボルン大学等と連携する「人獣共通感染症GS」、27年度には、食水土資源の分野でカリフォルニア大学デービス校等と連携する「食水土資源GS」を設置するなど、28年度までに6つのGSを設置した。各GSにおける国際連携研究・教育の推進は、本学の国際共著論文数の増加や世界的なプレゼンスの向上に大きく貢献している。

また、世界の第一線で活躍する研究者との協働により授業科目を提供する教育プログラムとして、夏の北海道で開催する「Hokkaido サマー・インスティテュート」(写真参照)や、世界各地に展開する「海外ラーニング・サテライト」を実施している。そのほかにも、優れた教育研究業績を有する外国人研究者を本学に招へいする「外国人招へい教員制度」等を通して、本学の教員と世界トップレベルの研究者の交流の場を創出し、世界の頭脳循環への参加を促進している。



Hokkaido サマー・インスティテュートの様子

さらに、サバティカル研修制度の従事期間の改良

や、教員を長期に海外派遣する際の学部・大学院等(部局)負担軽減のための支援拡充など、教員個人が海外の研究機関等との繋がりを充実させられるよう、多様な取組を行っている。

学内の意識改革

平成26年度には、総長のリーダーシップの下、本学が掲げる機能強化に向けた施策を積極的に行っている部局に予算を重点的に配分する「部局評価に基づく資源の再配分事業」を創設した。本事業における評価項目は、「外国人留学生の受入人数」や「英語による授業科目数」等、国際化に関する指標を多く取り入れているが、その一つとして「国際共著論文の状況(国際共著論文率の増加)」を指標に設定し、評価対象としている。平成28年度には本事業を「部局評価配分事業」と改称し、29年度には「国際共著論文の状況」に係る評価に基づき、約1,700万円を再配分した。

また、平成27年度には、研究に関わる国際競争力の強化に向けた施策の企画及び立案等を行い、世界大学ランキングの向上に寄与することを目的とする「国際競争力戦略プラットフォーム」を設置し、その活動の一環として、学内の各大学院・研究所等ごとの論文指標データを整理し、各部局長に情報提供を行った。

これらの取組により、学内の国際共著論文率の向上に関する意識改革を進めている。

今後の取組

今後も引き続き、世界トップレベルの研究者との交流の場の創出や促進、学内の意識改革のための活動を進めるとともに、これまでの取組の検証を踏まえた改善を行っていく。

広島大学

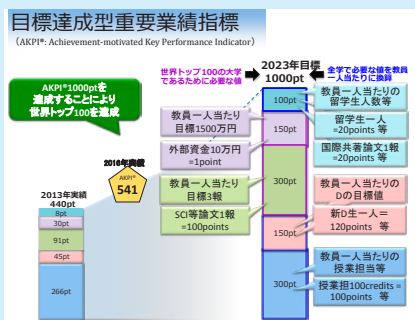
データ分析 (AKPI[®]、BEVIなど)

本学は、『持続可能な発展を導く科学』を確立し、多様性をはぐくむ自由で平和な国際社会の実現」をミッションとして、「世界中から好奇心にあふれる若者や学び直しの社会人が集う、世界トップレベルの教育・研究環境を提供するキャンパス」、「生涯で何度でも学んでみたい『持続可能な発展を導く科学』をリードしそびえ立つ知の世界的拠点」、「全ての構成員が、平和で安定した輝かしい未来社会の創造に向けて、自主的に学び、誇りと希望に満ちて挑むチャレンジングな大学」を未来に向かう広島大学の自画像としている。

AKPI[®]等の開発と活用

これを達成する手段として、国際的評価を向上させ、平成35年度までに世界トップ100の大学となること、またそのために教員を適切に配置し、研究・教育の両面において大学全体として最大の結果を出すための大学改革を推進している。

この大学改革を推進するための一つの指標として、目標達成型重要業績指標 (AKPI[®]: Achievement-motivated Key Performance Indicator) を本学独自で開発した。この指標は、教員の活動を教育、研究、国際性の三側面から数値化したもので、大学全体、専門分野別、部局別、個人別等に継続的にモニタ



リングすることにより、本学の強い領域、教員個々の活動の特徴等の把握が可能となった。

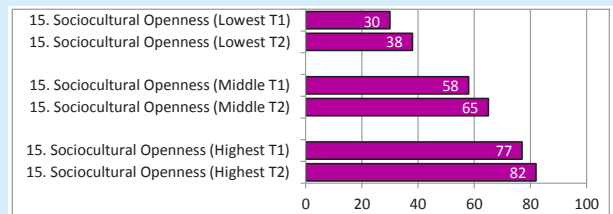
また、AKPI[®]と相補的に使用する教員エフォート指標 (BKPI[®]: Basic Effort Key Performance Indicator) を開発し、AKPI[®]等と「教員人事の全学一元管理」、「全ての教員が所属する『学院』の設置」により、教育・研究組織の枠を超えた全学的視点からの戦略的かつ計画的な人員配置が行えるよ

うになった。本改革が功を奏し、外国人教員等の割合、女性教員比率、年俸制の導入、テニュアトラック制の導入のいずれにおいても、平成28年度の達成目標を上回った。

BEVI

BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) は、臨床心理学分野で確立している Equilintegration 理論に基づく直接評価テストで、心理統計学を用い留学プログラム等の効果の客観的な測定を行うことが可能となる。北米ではミシガン州立大学、パデュー大学等60の高等教育機関で採用されている。このテストの日本語版 (BEVI-j) を開発者のShealey教授と共同で開発・導入した (共著論文をSpringerより専門書の1章として出版)。このテストを採用することにより、アンケートや学生自身による主観的・間接評価ではなく、留学プログラムが、学生の国際感覚やグローバル人材化等にどのような影響を与えたかについて、客観的・直接評価が可能となった。BEVI-jは、既に、筑波大学、関西大学をはじめとして、全国の国公私立8大学に導入されている。

下表は、本学の1年生対象派遣プログラムの過去1年間のデータ (延べ632名) の分析結果である。異文化受容の尺度が、プログラムの前後 (T1/T2) で明確に上昇していることが見て取れる。



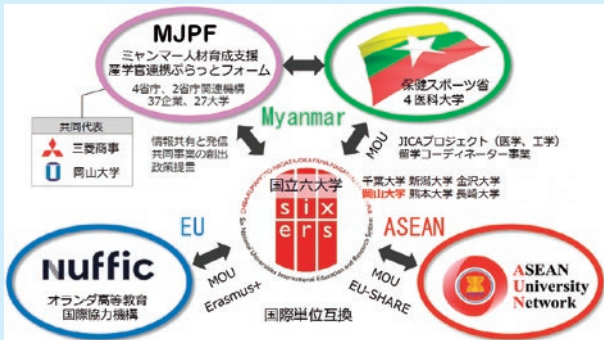
本学では、今後、単位認定を伴う派遣学生全員と、国際センターが実施する3か月以上の受入プログラム参加者全員に対してBEVI-jを実施し、教育の質を確保する。さらに、BEVI-jによるコンピテンシー測定と英語力データとの相関関係を分析し、モデル作成を行うことにより、PDCAサイクルを短期化し、エビデンスに基づく施策を実施する。

岡山大学

国立六大学による国際連携事業への展開

国立六大学による国際連携事業

本学では、過去20年に及ぶ先駆的なミャンマー医療支援事業を基に、千葉大学、新潟大学、金沢大学、長崎大学、熊本大学及び本学で設立した「国立六大学連携コンソーシアム」の下、平成25年3月に発足した「国立六大学国際連携機構」の主幹校として現地事務所を活用しながら、医療・工学分野での人材育成のJICAプロジェクト等の共同事業を実施している。



国立六大学による国際連携事業

同機構は、平成27年3月、ミャンマーにおける人材育成を進めるとともに、日本・ミャンマー間の交流の促進や更なる発展に繋げるため、三菱商事(株)と本学を共同代表として、省庁、企業、大学（六大学含む）など計70機関が参加する「ミャンマー人材育成支援産学官連携ぷらっとフォーム」を設立した。アジア地域では平成27年9月、ASEAN University Networkを核として日本・中国・韓国 の3か国の大学を加えたネットワーク ASEAN+3 University Network (ASEAN+3 UNet) に加盟した。欧州では、国立六大学の学問の礎である「蘭学」発祥の地オランダを戦略地域として、国立六大学連携コンソーシアムの枠組みを活用することで広い学問領域をカバーし、世界のトップレベルの大学と対等な立場で教育研究交流をしている。同コンソーシアムと高等教育国際協力機構（Nuffic）は、平成28年3月に日本初となる包括協定（MoU）を締結した。さらに同年8月にはライデン市のシーボルトハウスに同コンソーシアムの初の欧州拠点とな

る国立六大学欧州事務所を開設するなど、卓越した教育研究を展開する世界トップレベルのオランダや欧州の各大学と連携強化を精力的に進めている。

平成29年6月、日蘭国際シンポジウム「高等教育をめぐる日蘭関係のさらなる発展について」を駐日オランダ王国大使館で共催した。同シンポジウムでは、本学の榎野博史学長のほかに、同機構長である神崎浩理事・副学長（国際担当）、横井篤文副理事・上級UGA、那須保友大学院医歯薬学総合研究科長・教授ら、同コンソーシアムの大学から学長、理事、副学長などの関係者らも参加した。Nufficのハン・ドマース教育部門長、日本博物館シーボルトハウスのクリス・スヒールメイヤー館長（ライデン大学総長代理出席）、エラスムス大学医療センターのクリス・バングマ教授、ワーヘニンゲン大学のアリオ・ロットハウス国際戦略アジア部門長、ユトレヒト大学カレッジのアントン・ファン・デ・フェン上級講師が講演者として参加した。シンポジウムの後には、アルト・ヤコビ駐日オランダ王国特命全権大使主催のレセプションが同大使館大使公邸で開催された。



レセプションで会談する榎野学長とヤコビ駐日オランダ大使

同機構では、今後も本学が中心的役割を果たしていくとともに、隣接する欧州拠点であるドイツ（千葉大学）・オランダ（長崎大学）・ベルギー（金沢大学）との相互交流・連携を強化し、エラスムス・プラスやEU-SHARE（EUとASEAN間での単位互換制度及び共同プログラム）の創出支援を行うなど、オランダをはじめとする欧州のトップレベルの大学との更なる交流・連携を発展させる予定である。

これまでの主なイベント・プラットフォーム

大学別取組概要

データ

東洋大学

事業法人「東洋大学グローバルサービス株式会社」設立構想

国際化推進事業の持続性確保

本学が設立を予定している100%出資事業会社「東洋大学グローバルサービス(株)」※は、本学の国際化事業をサステナブルに推進していくための資金獲得を目的としており、4段階で事業規模を拡張していく計画である。最終段階では、幅広い世代向けの海外研修プログラム等を提供するとともに、大学の事務運営の効率化を図るため、ルーティンワークの受託事業までを担う。なお、収益は大学の国際化に必要な財源として還元する。設立当初は、全世代グローバル教育に加え、確実に利益が見込める事業を段階的に展開していく。現在、グローバル教育事業を幅広く展開する中で、国際部がアライアンス企業や関係団体との取引を一括してマネジメントしているが、危機管理における保険事業、語学教育事業、そして、留学生宿舎の手配業務等を事業会社へ

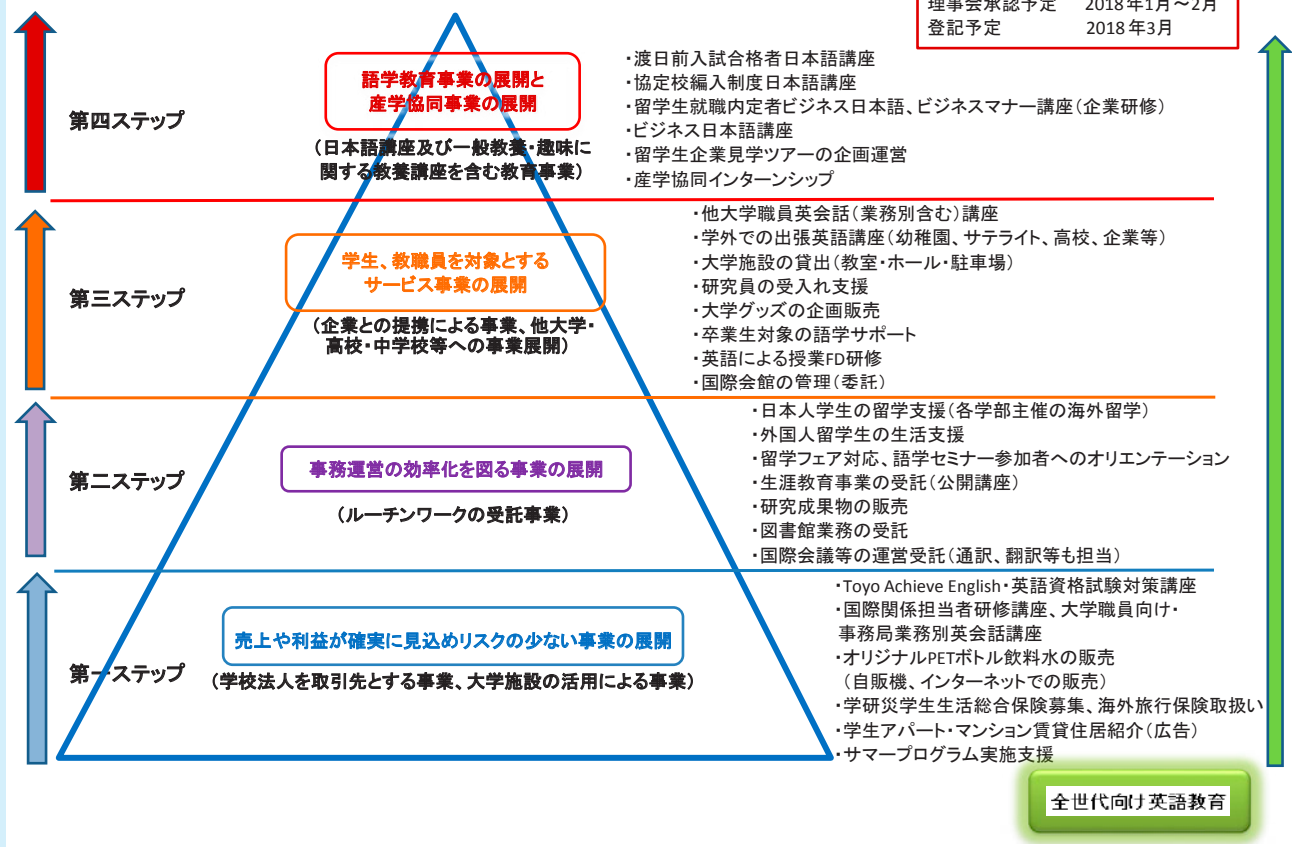
移管し、より効率的な運営体制に移行していく。

※商業登記にあたり、2014年度の構想時から事業法人名を変更

事業会社による全世代教育の推進

グローバル人材育成には、高等教育に加え社会で活躍する人材を含めた幅広い世代にグローバル化に対応した教育機会を提供することも求められている。特に、現在開設している英語教育プログラムは、社会人や児童に対して安価な受講料で良質な学習機会を5つのキャンパス内で提供していることが最大の特徴であり、ニーズに応じた柔軟なプログラムの企画と講座運営が可能な体制を確立している。また、大学職員向け講座と高大接続による英語講座の提供は、独自性が高く既存の英語教育会社と大きく異なる点であり、今後も受講者の拡大に努めていく。

事業会社の発展ステップ



これまでの主なフット・プラットフォーム

大学別取組概要

データ

創価大学

数値目標達成に向けた取組

数値進捗管理及び関係部局との連携

本学では、グローバル・コア・センター（GCC）が本事業を統括し、大学のグローバル化推進を担う。副学長（国際交流担当理事）を座長とし、関係部局の教職員が参加する「GCC会議」を毎月2回程度開催し、数値目標を含め事業進捗のため、以下の取組を行っている。

(1) 数値進捗管理

毎年5月、9月、1月に数値の進捗をIR室とも連携して分析・データ化し、GCC会議で課題項目等の対応を協議する。本学では、事業の構想調書で示した数値目標設定年度（平成28年度、31年度）とは別に、毎年度の目標値をきめ細かく設定し、それらの目標値を達成している。

(2) 学部等との連携

セメスターごとに各学部長及び関係部局代表が参加する「グローバル教育推進会議」を開催し、数値目標の進捗についての掌握と課題への対応を協議している。

(3) 学長のリーダーシップ、全学的な推進体制

前述（1）（2）について適宜学長室会議に報告し、学長のリーダーシップの下で事業取組を進めている。必要事項については、法人の理事が参加する国際戦略室会議や理事会にも報告し、全学的なサポート体制を構築している。

語学力向上—英語による教育課程— 海外留学の循環【数値目標の相関】

(1) 語学力向上に向けた取組

- ・本学World Language Center（WLC）の課外語学プログラムでは、留学生スタッフとの英会話・多言語ラウンジ、ライティングセンター等を開設し、年間延べ約34,000名が利用している。また、外国語力基準達成者への表彰制度を設け、学内行事の際に表彰している。
- ・語学力測定及び海外留学のサポートを目的として、TOEFL ITP、TOEFL iBT、TOEIC IPの試験を学内で実施し、受験料の一部または全額を補助している（平成28年度は各種試験合計14回実施、

延べ6,648名に補助）。

(2) 英語による教育課程

- ・英語力（4技能）を鍛え、英語で専門科目を学ぶ経済学部「International Program」が文部科学省の平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された。同プログラムを全6学部（当時）にも展開し、各学部の専門性に沿った海外研修プログラムを構築した（同省平成24年度「グローバル人材育成推進事業」に採択）。平成26年度にはEnglish Medium Programs（英語のみで卒業可能なコース）として国際教養学部を開設、10か月の留学を必修とし、学部定員80名のうち約90%がTOEFL iBT80に達している。
- ・Global Citizenship Program（学部横断選抜プログラム）では、各学部から選別された1学年約30名に対して外国人教員等による英語教育及び問題解決力訓練を行い、海外短期研修を必修としている。平成28年度までに102名が修了し、海外大学院に10名、国内大学院に22名を輩出（修了生の31.3%）した。外国語力基準（TOEFL iBT80相当以上）には100名（98.0%）が達している。

(3) 海外留学制度

- ・海外交流締結校は平成25年度47か国・地域148大学から、58か国・地域194大学（29年12月末現在）に拡大した。セメスター以上の学生交換を行う交流校は本事業採択以降、新たに10校拡大した。
- ・全学対象の海外短期研修、インターンシップ、ボランティア研修、学部・大学院でカリキュラムと連動した留学プログラムについては、本事業採択以降新たに10件開発し、合計49研修となった。

以上の（1）（2）（3）が相関し、数値目標（「外国語力基準達成者数」「日本人海外派遣数」「外国語による授業科目数」など）の達成に奏功している。



World Language Centerでは10言語のコミュニケーション能力を伸ばす

立命館アジア太平洋大学

卒業生ネットワーク、進路把握の取組

本事業での卒業生連携の位置付け

本学では、外部ステークホルダー（世界中の卒業生・海外大学・企業・地域）との組織的な連携により、多文化環境を活かした学生の成長機会を正課・正課外含む全ての学生生活に組み込む「APU Global Learning」を本事業の柱に据えている。

世界127か国・地域に広がる卒業生との連携は、在学生の教育、キャリア支援、学生募集、大学ガバナンス等の面で、本事業により大きく進展した。

卒業生の進路、所在把握

卒業時の調査及び各国現地事務所と連携した卒業生の情報把握を強化し、開学以降の全卒業生の約3/4の有効メールアドレスを取得した。卒業生情報は全てデータベースに集約し、卒業後も継続的にコミュニケーションを取ることで、最新情報の更新を行っている（2016年度約2,000件更新）。2017年6月時点で卒業生組織数は31となり（うち24は国外）、卒業生の組織化による更なるネットワーキング、情報把握が進んでいる。

卒業生と連携した教育・キャリア支援

本事業により、卒業生と連携した在 student 向けプログラム・支援を拡充した。

(1) Human Library

卒業生のプロフィールを収集・記録し、在 student が卒業生を「教材」として活用出来る「ヒューマン・ライブラリー」を13名分作成・公開

(2) Global Internship with Alumni (GAIA)

卒業生が勤務する国内外企業等へのインターンシッププログラムを開拓し、2017年2月より派遣開始（インドネシア、東京、福岡など）

(3) Global Alumni Lecture (GOAL)

世界で活躍する卒業生の専門分野、経験、ネットワーク等を、本学の正規カリキュラムに組み込んで構築す

る科目「GOAL科目」を新規開設。卒業後も日本語や英語を駆使して活躍する卒業生の姿は日本語を学ぶ留学生、英語を学ぶ日本人学生の動機付けに貢献

(4) 交換留学準備支援

交換留学準備プログラムにて、OB・OG約30名から交換留学を目指す在 student に学習・キャリアアドバイジングを実施

卒業生と連携した留学生募集

卒業生の協力を得た高大接続・留学生募集の取組を推進した。スリランカやインド、タイでは、卒業生の協力を得て入試や大学広報を試験的に実施した。この経験を踏まえ、世界に広がる卒業生が本学の留学生募集活動に参画する「Admissions Ambassadors Program」を策定した。今後、卒業生に対して積極的に広報し拡充を進めていく。2019年度に20か国・地域40名の達成を目指す。

卒業生と連携した大学ガバナンス

卒業生も含む、世界の多様なステークホルダーによる大学運営の助言機関として「APU Governing Advisory Board」設置の検討を進めた。世界的に通用性のある大学へ変革し続けるために、本学の運営を牽引する学長像や当該Boardの形態について、卒業生等からの意見聴取の機会を定期的に設けた。シンガポールや東京で開催した学長・学部長等と卒業生との懇談会では、10年後に向けた本学の将来像について意見交換を行った。



卒業生と学長・学部長との意見交換時の集合写真



TOP GLOBAL
UNIVERSITY
JAPAN

Hokkaido ユニバーサルキャンパス・イニシアチブ ～世界に開かれ世界と協働～

www.hokudai.ac.jp/international3/internationalization/huci

【構想の名称】

HOKKAIDO ユニバーサルキャンパス・イニシアチブ ～世界に開かれ世界と協働～

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

教育研究資源の獲得競争力を向上させ、「世界の課題解決に貢献する北海道大学」として世界に確固たる存在感を示す。

【構想の概要】

北海道大学は平成38年に創基150周年を迎えるにあたり、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」というビジョンを掲げ、大学改革戦略「北海道大学創基150年に向けた近未来戦略(以下、近未来戦略150)」を策定した。本構想は、その基柱をなす実行プランである。

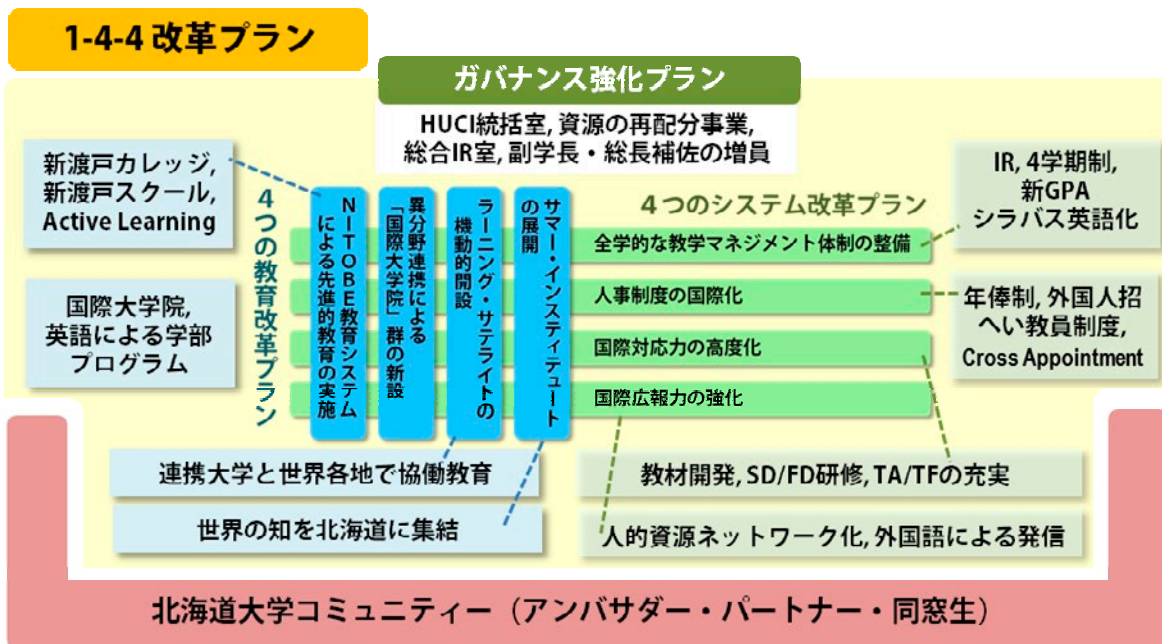
本学の強み・特色を基軸に、世界の課題解決に向けて優れた取り組みをしている大学や研究機関または各界でリーダーシップを発揮している人物と協働し、世界の課題解決を牽引する人材を世界の各地で育成する仕組み「ユニバーサル・キャンパス」を確立する。

ユニバーサル・キャンパスの実現に向け、徹底的な大学改革を図る本構想の骨格は「1-4-4改革プラン」である。

- * 1つのガバナンス強化プラン： 総長の迅速な意思決定を支える総合IR室と諸決定を確実に遂行させる体制の整備
- * 4つの教育改革プラン： 世界の大学等と協働して教育を行う学位プログラムや短期プログラムの開発・実施
- * 4つのシステム改革プラン： 質の高い教育研究資源を世界から取り込み教育改革を効果的に実現するための機能強化

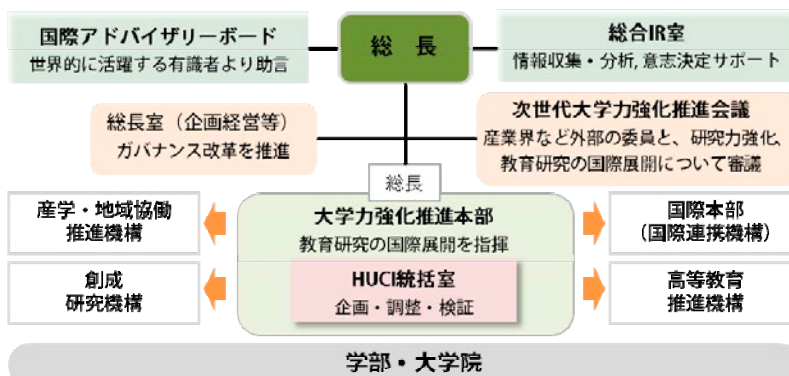


HOKKAIDO
UNIVERSITY



【実施体制】

総長のリーダーシップによって教育・研究・社会貢献にわたる大学力を総合的に強化する体制を構築すべく設置された「大学力強化推進本部」(本部長＝総長)が、本構想を指揮する。4機構の連携を図り、本構想の企画・調整・検証を行うため、同本部に「HUCI統括室」(室長＝理事・副学長)を置く。



※ 2014年度採択時の取組概要から抜粋して掲載。以下同様

本学では、組織的、社会的、学生・研究者間の多様なネットワークを活用することで、「ユニバーサルキャンパス」を進化させている。以下はその先進例である。

「NITOBE 教育システム」による先進教育

選抜した学部学生を対象とする「新渡戸カレッジ」(平成25年度～)では、先進的な教育プログラムによるグローバルリーダーの育成を目指している。社会の一線で活躍する本学の同窓生「新渡戸フェロー」による教育プログラムは、国際社会で生きる人間としての自覚の涵養とキャリアの形成に繋げ、留学支援の英語科目や海外留学・海外インターンシップ等の実践により、語学力や国際社会で自立するための能力を育成している。大学院生を対象とする「新渡戸スクール」(平成27年度～)では、異なる言語・文化・専門性を有する多様な学生から成る「国際社会の縮図」による徹底的なチーム型・課題解決型学習を実施している。また、学修・研究履歴を記録及び可視化する「NITOBE ポートフォリオ」の活用は、学生の能動的学修の促進や教員による教育・指導に反映されている。NITOBE 教育システムの一部は全学展開を進めており、本学の教育改革を先導し、全学的な教育力の向上を牽引する役割も担っている。

「海外ラーニング・サテライト」(LS) と「Hokkaido サマー・インスティテュート」(HSI) による世界との協働

世界のフィールドや先進的な教育研究拠点に本学教員・学生を派遣する教育プログラムが「LS」(平成27年度～)、世界の第一線で活躍する研究者を夏の北海道に招へいする教育プログラムが「HSI」(28年度～)である。両プログラムでは、本学の教育フィールドの世界各地への展開(LS)や世界の知の結集(HSI)により、先端的な教育や世界の学生との共修環境を提供し、「世界の課題解決に貢献する」人材を育成している。また、オックスフォード大学やスタンフォード大学をはじめとする海外の研究者との協働による授業科目の実施は、教育の質の向上や保証、国際通用性の向上に繋がり、海外の大学とのダブル・ディグリー・プログラムの導入に

発展した事例もある。さらに、LSやHSIの推進は、本学の教育研究情報の世界への発信にも寄与し、世界的な認知度や国際評価の向上、国際共同研究の促進といった効果も期待される。



海外ラーニング・サテライトのスイス氷河実習

「国際連携研究教育局」(GI-CoRE) から「国際大学院」へ

総長直轄の教育研究組織である「GI-CoRE」では、世界トップレベルの研究ユニットを誘致し、本学の「強み」や特色を活かした国際連携研究・教育を推進している。それらの実績を基に、平成29年4月には「医理工学院」「国際感染症学院」及び「国際食資源学院」を新設し、国際的かつ学際的な教育研究の成果を大学院教育へと発展させている。

外国人留学生を対象とする文系・理系の教育プログラム

外国人留学生を対象とする教育プログラムとして、文系の学士課程プログラムである「現代日本学プログラム課程」(MJSP)(平成27年度～)と、理系の学士・修士課程プログラムである「Integrated Science Program」(ISP)(29年度～)を開設した。両プログラムでは、本学の教育資源を活用した国際通用性のある日本型高等教育を提供し、国際的な人材育成を展開している。

国際機関による点検・助言の活用

平成27～28年度に、国際大学協会(IAU)の「国際化戦略に対する助言サービス」(ISAS2.0)を活用して本構想の取組の点検を実施し、世界で初めて「IAUラーニング・バッジ」の認証を受けた。

東北大学グローバルイニシアティブ構想

www.tohoku.ac.jp/sgu

【構想の名称】

東北大学グローバルイニシアティブ構想

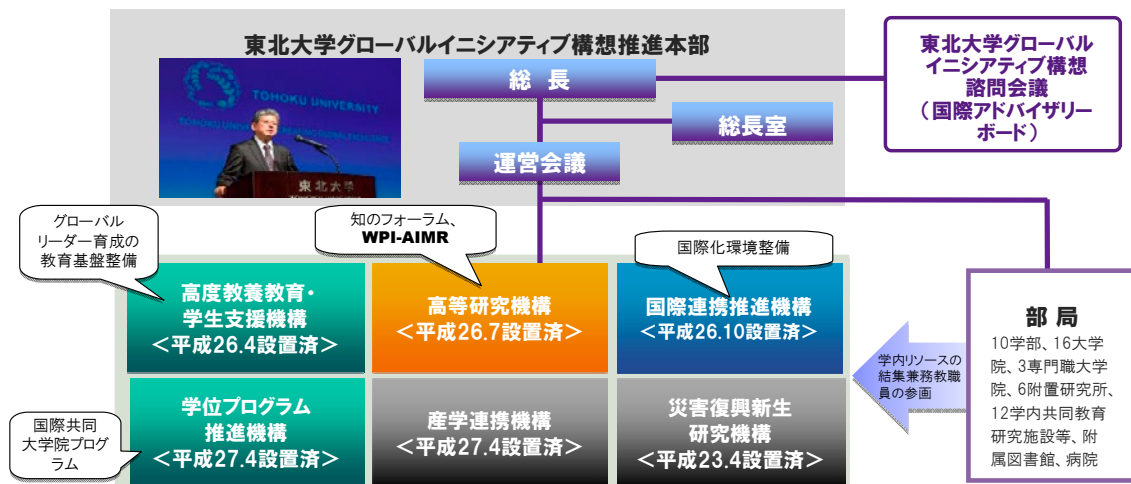
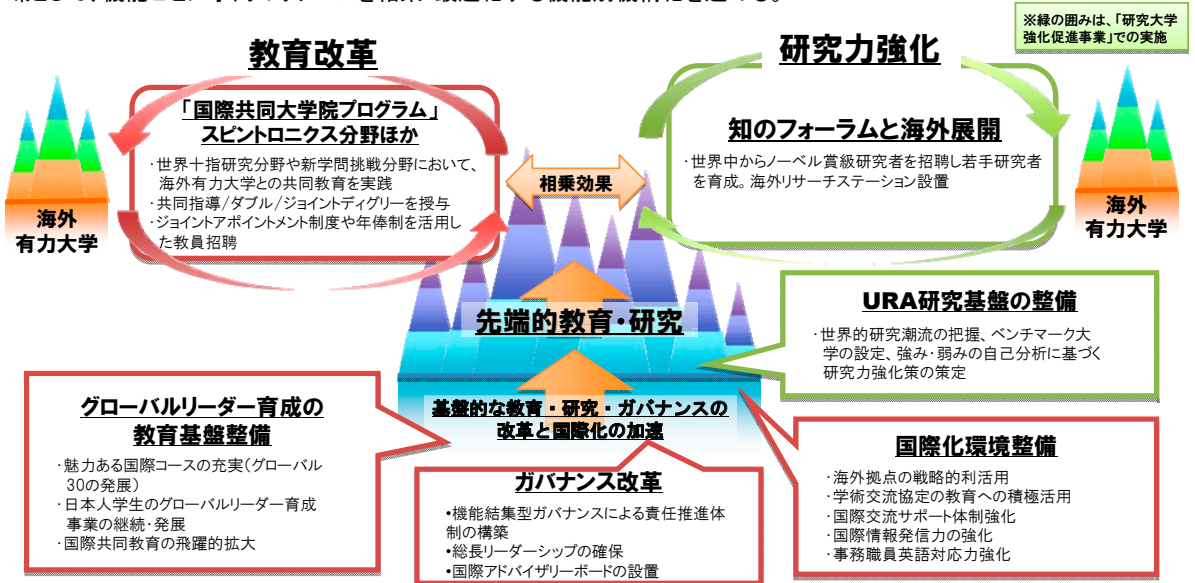
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

東北大学を中核とする「知の国際共同体」を形成し、グローバル時代を牽引する卓越した教育研究を行う真の「ワールドクラスの大学へと飛躍」とともに、高度なグローバル人材の育成、イノベーションに繋がる諸科学・技術の創成、地球規模の課題に対する解決策と持続可能な発展の方策を示すことで、世界から尊敬される「世界三十傑大学」を目指す。

【構想の概要】

国内外から優秀な学生が「集い、学び、創造する」場を創出し、グローバルな時代を生きる若者が、本学の伝統である高い専門力はもちろんのこと、新時代のリテラシーとグローバルマインド等のコンピテンシーを修得できるような「グローバルリーダー育成の教育基盤整備」を加速する。そして、その基盤の上に、本学の強みのある研究分野や今後重要になり重点的に伸ばしたい分野について、海外有力大学との密接な連携のもと本学の教育力・研究力を結集して7つの「国際共同大学院プログラム」群を創設する。これらのプログラムにより、世界トップレベルの研究能力と広い視野、グローバルな感覚と経験を持ち、新たな知の創造、イノベーションの創出やグローバルな課題に挑戦する人材を育成する。さらに、「知のフォーラム」等の研究力の強化の取組と有機的に連携して、東北大学を中核とする「知の国際共同体」を形成する先進的研究教育クラスターを構築する。

この構想の実現のため、国際化の環境整備を一層進めるとともに、総長の意思を迅速に反映させる機動的体制整備の一環として、機能ごとに学内のリソースを結集・最適化する機能別機構化を進める。



これまでの主なブッド・プラクティス

大学別取組概要 ■ タイプA トランプ型

データ

「教育改革」と「研究力強化」の有機的連携による先進的な教育研究クラスター形成

総合大学としての教育研究力を強化し国際的プレゼンスを向上させるため、本学の強み・将来性の分析から**教育研究クラスターを構築する9つの重点領域（申請時の7領域に国際展開が急速に進む2領域を加えて拡大）を戦略的に選定**し、本学の学位プログラムを一体的に運営する「学位プログラム推進機構」の下で、教育改革の核になる「**国際共同大学院プログラム**」をこれらの重点領域で推進している。これまでに「スピントロニクス」「環境・地球科学」分野で開始し、他分野でも開始に向け海外の有力大学との連携を進めている。また、研究大学強化促進事業とも連携し、**9領域全てにおいて研究力強化の柱である「知のフォーラム」を開催**するなど、海外連携大学等の優れた研究者を招へいし共同研究の推進と海外ネットワークの構築を図る取組を着実に進めており、「**教育改革**」と「**研究力強化**」の有機的連携を図っている。

受入留学生、海外派遣学生の大幅な増加

平成28年度（通年）の**外国人留学生数は3,208名となり、2023年度の目標値（3,200名）を上回る結果**となった。これは、①留学生のニーズを踏まえた国際学位コースの充実、②留学生の戦略的なリクルーティング、③混住型学生宿舎（ユニバーシティ・ハウス）等の住居支援の拡充（定員968名）、④入学前から入学後の受入体制・支援充実等の成果である。平成28年度に実施した留学生生活調査では、本学の教育・研究に関して、回答者の80%以上から高い満足度が示された。

また、**大学間協定に基づく派遣学生数も687名となり、平成35年度の目標値を上回った**。これは、①短期海外研修プログラム（SAP）の拡充（平成26年度：285名→28年度：330名が参加）、②留学準備から帰国後の学習成果の定着に至るまでのサポート体制、③独自財源による海外渡航支援等の成果である。本学では、入学が決定した高校生を対象とする「**入学前海外研修～High School Bridging Program**」を**国立大学として初めて導入**するなど、早期からの

学生のグローバルマインド醸成を図っている。

大学での主体的な学びの転換と教育力への高い評価

学生の大学での主体的な学びへの転換を目的として、本学では平成14年度より大学入学直後にほぼ全学生が履修する「基礎ゼミ」（約180クラス）を全学的な協力体制の下で実施してきた。基礎ゼミに続く「展開ゼミ」についても、文化・芸術分野授業を中心に平成25年度の30クラスから28年度は62クラスに拡充した。留学生と国内学生が共に学ぶ「**国際共修ゼミ**」も、平成25年度の11クラスから28年度は**34クラスへと増加**しており、**アクティブラーニング及びPBL型・IBL型授業への転換が促進**されている。

こうした本学のこれまでの取組の成果として、**2016年度に公表されたTHE（Times Higher Education）世界大学ランキング日本版で、総合順位2位**の高評価を得た。



海外ネットワーク、海外拠点の強化・拡充

平成27年度には「HeKKSaGOn（日独6大学学長会議）」の主催、「**T.I.M.E.（Top Industrial Managers for Europe）**」**年次総会を欧州以外の国で初めて本学で主催**した。また、**メルボルン大学（豪）と「戦略的パートナーシップ協定」を締結**し、平成28年度にはベンチマーク訪問調査を行った。得られた知見は、「2030年に向けた東北大学の将来構想」の目標設定や具体的な取組方策に活用した。海外拠点についても、ベトナムのハノイにある貿易大学内に共同事務所（平成27年度）、タイのチュラロンコン大学内に代表事務所（28年度）、米国のワシントン大学内に代表事務所（29年度）を設置した。コンソーシアムや協定校を活用したグローバルネットワークの戦略的強化で大きな成果を挙げている。

トランスボーダー大学がひらく高等教育と世界の未来

www.tsukuba.ac.jp/activity/topglobal.html

【構想の名称】

トランスボーダー大学がひらく高等教育と世界の未来

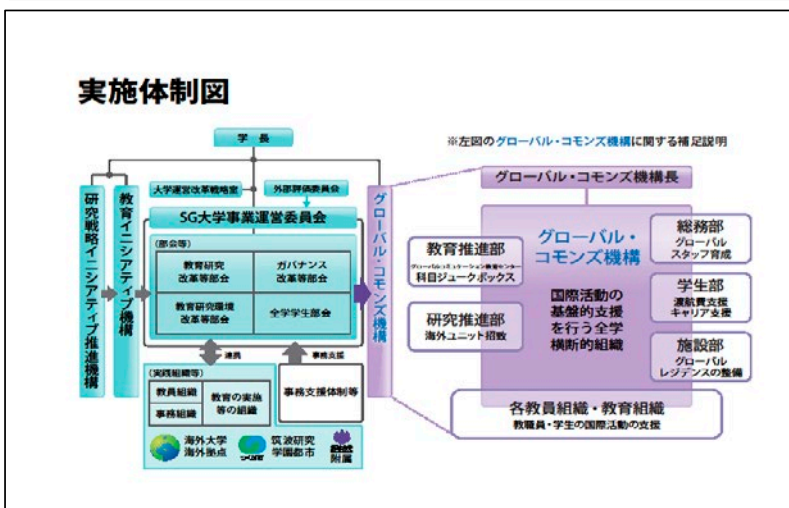
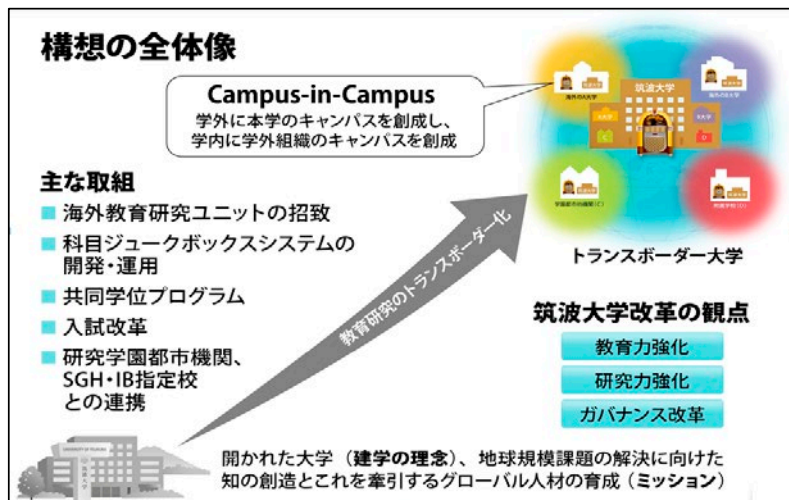
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

- 学生・教員・職員のモビリティを飛躍的に高め、誰もが国境や機関の壁を越えた武者修行に挑める大学。
- 国境や機関の壁を越え、世界中の資源を積極的に活用することにより、世界トップレベルの教育と研究を行う大学。
- 「内向き」とも評される我が国の高等教育と社会を世界に開き、率先して世界の未来を切り拓く大学。

【構想の概要】

2023年までに13の海外パートナー大学内に本学のCampus-in-Campusを創成し、学内に13校のCampus-in-Campusを創成する。これによりパートナー大学と相補的、互恵的に教育研究資源を共有し、組織の壁や国境を越えて学生や教職員が自由に行き来できるトランスボーダーな環境を実現する。主な取り組みは下記の通り。

- ①世界トップレベルの研究を行う海外の研究ユニットを本学に招致し、共同研究と本学学生の研究指導を実施する。
- ②本学とパートナー大学が授業科目を出し合って「科目ジュークボックスシステム」を構築し、学生がどの大学からでも自校の科目として授業が履修できるようにする。
- ③科目ジュークボックスシステムを活用し、海外パートナー大学との共同学位プログラムを開設する。
- ④国際バカロレア特別入試、スーパーグローバルハイスクール指定校入試、4技能を問う外部英語検定試験などを全学的に導入し、グローバル志向の高校生を国内外から積極的に受け入れるとともに、こうした学生に対応した学位プログラムを整備する。
- ⑤筑波研究学園都市の研究機関、本学の附属学校、スーパーグローバルハイスクール、国際バカロレア指定校とも、海外パートナー大学と同様の連携体制を整える。



Campus-in-Campus

Campus-in-Campus (CiC) は、国境や機関の壁を越え、世界中の資源を積極的に活用したトランスボーダーな教育研究を実施するプラットフォームであり、学生、教職員の円滑な移動、人数制限のない交換留学、相互オフィスによるサポート体制を可能にする新たな形の海外連携である。

これまで、ボルドー大学（フランス）、国立台湾大学（台湾）、カリフォルニア大学アーバイン校（米国）、サンパウロ大学（ブラジル）、マレーシア工科大学（マレーシア）、ユトレヒト大学（オランダ）、グルノーブル大学（フランス）の7校とCiC協定を締結（2018年1月現在）し、科目ジュークボックスによる授業科目の共有、ダブルディグリープログラム及びジョイントディグリープログラムの開発・実施、世界トップレベルの教育研究ユニットの相互共有などを推進している。

科目ジュークボックス

Campus-in-Campus (CiC) を活用するための方策のひとつとして「科目ジュークボックス」を開発し、運用を開始した。科目ジュークボックスは、大学の壁を越えて授業科目をコードシェアするシステムである。本学及びCiCの各パートナー大学が科目を相互に提供し合い、学生はいずれの大学から提供された科目でも自分の大学の科目として履修出来る。

本システムは学生のモビリティを高めるためのものであり、システムに登録する科目は現地で履修するオンサイトの科目を基本とし、オンラインコンテンツは最小限に留める方針である。

2018年1月現在、ボルドー大学、国立台湾大学、本学から約1,500科目を登録しており、今後も順次拡大予定である。これらの科目を自由に海外パートナー大学で履修することで、学生は「世界がキャンパス」であることを実



科目ジュークボックス・ウェブサイト
<https://cj.tsukuba.ac.jp/ja/>

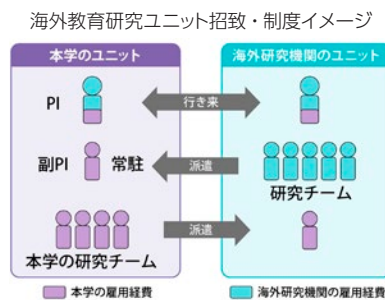
感出来るようになる。

海外教育研究ユニット招致

世界トップレベルの研究を行う以下の研究室・研究チームをユニットごと招致している。これにより、世界的に知名度の高いPrincipal Investigator (PI) の研究室を学内に創り出し、共同研究を実施するとともに、大学院教育への波及を図っている。

- ①カリフォルニア大学アーバイン校：神経生物学・行動学部スポーツ神経科学研究室
- ②グルノーブル大学：理工学教育研究ユニット
- ③ハンブルク大学：アジア・アフリカ研究所インド学チベット学研究室
- ④ライデン大学：メディカルセンター分子細胞生物学研究室
- ⑤オーフス大学：材料結晶学センター研究室
- ⑥プリマス大学：海洋酸性化・国際海洋フィールド学研究室
- ⑦エモリー大学：Center for Social Neural Networks:Young Lab East

このほか、2017年度から Campus-in-Campus パートナー大学であるユトレヒト大学の新規ユニット（物理学分野）の招致を進めている。



世界大学ランキング

本学の研究力・教育力・国際性が評価され、「創立50周年未満の大学ランキング2016-2017」(QS)において世界13位（国内1位）、「最も国際的な大学ランキング2017」(THE)において世界141位（国内2位）をそれぞれ獲得した。

東京大学グローバルキャンパスモデルの構築

www.u-tokyo.ac.jp/res02/sgu.html

【構想の名称】

東京大学グローバルキャンパスモデルの構築

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学では、日本という場に位置する、世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしい以下6つの特徴を持ったグローバルキャンパスのモデルを構築することを目指す。

- (1) 世界最高・最先端の研究が、学術の各分野で展開されている、
- (2) グローバル化時代にふさわしい教育システムを備えている、
- (3) 英語で学位を取得できるコースや英語での体系的な授業カリキュラムが充実している、
- (4) 日本語による高度な研究と教育が展開されるとともに、英語以外の外国語による授業も体系的に行われている、
- (5) 構成員である教職員と学生が、文化、母語、ジェンダー、年齢などの点で多様であり、相互に理解しあいながら、分け隔てなく教育・研究・運営に携わることができる体制が整っている、
- (6) グローバルキャンパスを支える学内の体制が整備され、本部と部局の両方に高度な知識と能力を有する職員が配置されている。

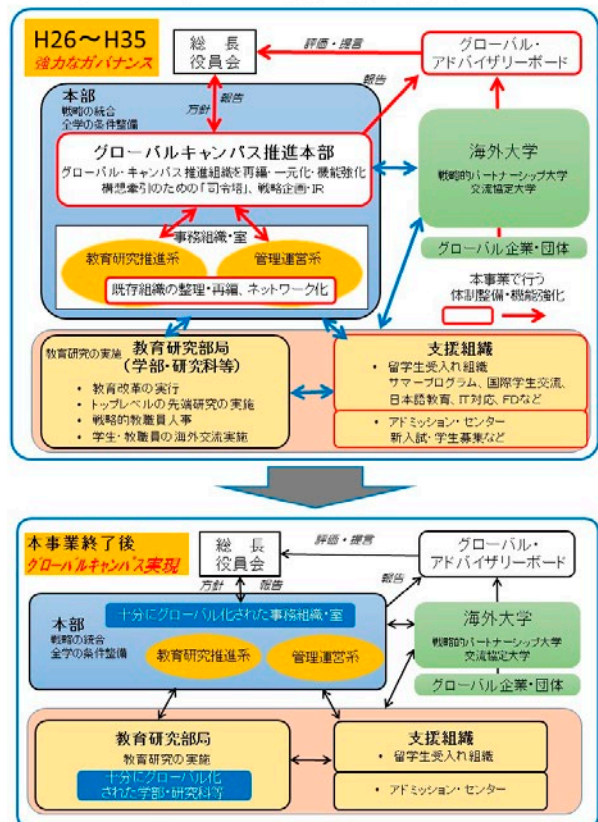
【構想の概要】

本学は1877年の創設以降、日本を代表する大学として、社会の要請に応じて不断に自らを改革し、その高い研究能力によって、学術の発展と科学・技術の創成に寄与してきた。また、平成15年に制定された東京大学憲章に記されるように、世界に広く門戸を開いて世界の公共性に奉仕し、世界最高水準の教育研究を追求することで、広い視野を持つ市民的リーダーを世界へ送り出すことをその理念としている。本補助事業を通じて、世界最先端の研究と世界トップクラスの教育をより広範に展開し、社会と緊密で互恵的な関係を保ちながら、世界各地に知的リーダーを送り出す研究型総合大学としてのグローバルキャンパスモデルを実現することを目指す。このモデルを構築するため、(1) 学事暦の変更と総合的教育改革を通じた新教育システムの創生とその充実、(2) 海外の大学との戦略的パートナーシップを活用した教育研究の国際展開、(3) グローバルキャンパス構想の企画立案と実務遂行を進めるためのプラットフォーム確立といった諸課題に取り組む。

東京大学グローバル キャンパスモデルの構築



グローバルキャンパスの実現に向けた新体制のイメージ



戦略的パートナーシップ大学プロジェクト

本プロジェクトは、本学において多くの部局、専攻、研究室、教員レベルで実施されている卓越した海外大学との共同研究を発展させ、これを基盤として教育交流を効果的に推進することを目指している。相手大学との戦略的な枠組みを議論する過程で、新たな流動性をもたらす文理を超えた分野の連携など、多様な研究教育の枠組みが進展し、共通的な課題解決に向けた分野融合の試みや、大学院学生に加え学部学生の相互交流も促進されるようになってきた。2015・2016年度には、本プロジェクトを通じて約1,400名の学生が本学と相手大学とを往来した。

主要な戦略的パートナーシップ校 [オーストラリア国立大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、マサチューセッツ工科大学、北京大学、ソウル国立大学校、ストックホルム大学群（ストックホルム大学、スウェーデン王立工科大学、カロリンスカ研究所）、清華大学、カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、プリンストン大学] との間には、互いにパートナーとしての認識が共有されるとともに、互いの特徴や強みを活かす新しい連携が構築されつつある。以下に、この取組の例を提示する。

ケンブリッジ大学との間で戦略的パートナーシップの覚書を締結し、両大学による多分野合同シンポジウムを2回開催し、共通課題である教育連携について議論してきた。学部教育制度の相違によって従前は進んでいなかった「学部学生の交換」の意義と実施法に向けた議論を継続している。

北京大学及び清華大学との間には、長きに渡る研究教育の交流実績があり、これを発展させるとともに、相互の信頼関係に基づいて約20名の大規模な事務職員の相互交流も実現している。特に国際業務担当以外の中堅職員が互いの活動を理解し、教育研究活動の質的・量的向上のためには連携が極めて重要であることを認識出来た点は、大いに意義がある。

ストックホルム市内の3つの機関から、3機関連携して本学との戦略的なパートナーシップを構築したいとの提案があり、持続可能な開発目標（SDGs）を基盤とする分野横断的共同研究の推進、非英語圏

におけるグローバル化教育やファカルティ・ディベロプメントの合同実施、合同学生短期プログラムの実施等が、文理の多くの部局や機関に所属する教員同士の円滑な連携の下に展開されつつある。

2017年度には、東京大学-ストックホルム大学群との第1回戦略的パートナーシップ合同ワークショップ [Living Longer and Healthier in an Ageing World] をカロリンスカ研究所ノーベル・フォーラムで開催した。4機関の教職員、学生、政府関係者等100名以上が参加した本ワークショップは、日本・スウェーデン外交関係樹立150周年事業のひとつとして認定され、シルヴィア・スウェーデン王妃、山崎純・駐スウェーデン日本国大使御臨席の下開催した。ワークショップでは若手研究者を中心とする発表や、ストックホルム側のカウンターパートと今後の共同研究に向けた具体的な議論を行うなど、今後の交流拡大についても活発な議論が交わされた。

2018年には本学でワークショップを開催することが決まり、日本とスウェーデンとの間で外交関係を樹立してから150周年を迎える年に、両国に共通して社会的関心が高く学術的な要請も大きい持続可能な社会をテーマに取り上げ、様々な角度から共に議論を深める予定である。

以上のように、総合大学の強みを活かしたオールラウンドな研究力に基づいて、学際・融合分野の研究交流を促進し、多様で質の高い成果が多数創出されつつあり、学生の参画も活発となってきた。本プロジェクトを通じて、更なる国際競争力・国際求心力の強化と国際的評価の向上に努めていく。



東京大学-ストックホルム大学群：戦略的パートナーシップ全学協定調印式（2017年9月25日）

TMDU型グローバルヘルス推進人材育成構想： 地球規模での健康レベル向上への挑戦

www.tmd.ac.jp/international/sgu

【構想の名称】

TMDU型グローバルヘルス推進人材育成構想：地球規模での健康レベル向上への挑戦

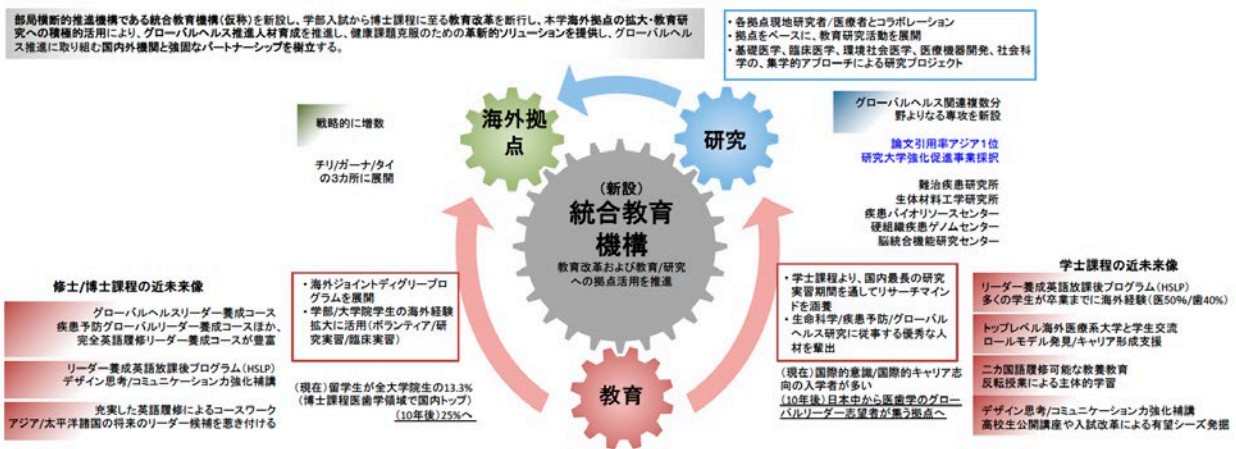
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

- (Goal 1) アジアにおける、グローバルヘルス推進人材育成/研究拠点としての地位を確立する。
- (Goal 2) グローバルヘルスデリバリーに主眼を置いた海外フィールド基盤型研究活動を展開して世界規模の健康課題克服のための革新的ソリューションを提供する。
- (Goal 3) グローバルヘルス推進に取り組む国内外機関(国際機関、NGO/NPO、研究機関、フィールド機関、基金など)と強固なパートナーシップ・ネットワークを形成し、フィールドにおける課題克服だけでなく、我が国をはじめとした様々な国・地域における課題克服のため研究/教育/医療の全チャネルを開いて貢献し、双方向性の協力関係を築く。

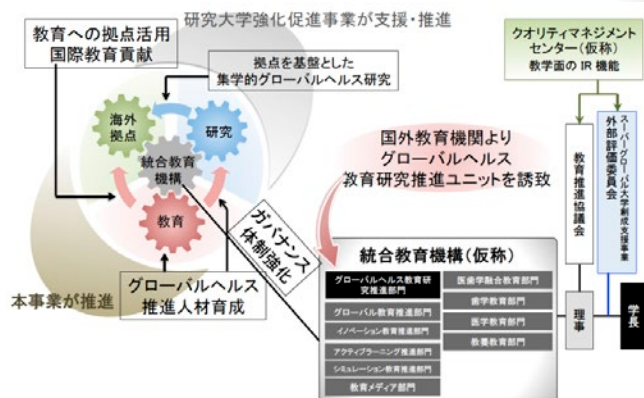
【構想の概要】

「日本が、保健医療分野において、世界規模での健康レベル向上にむけて、経験/実績を踏まえて貢献し、世界とともに発展的存続を実現する」ために中心となる、グローバルヘルス推進人材の育成を行う取組である。この取組として、(1)ガバナンス体制強化/教学マネジメント改革を行い、(2)入学者募集方法から、入試、学士(教養)、学士(専門)、修士/博士課程までを通じた全体的な教育改革を行い、(3)本学海外教育研究協力拠点の拡充/拡大およびそれらを活用した積極的な教育研究を展開する。これら取組を通して、上記の3つのゴールへの到着を目指すとともに、本学における他の様々な取組・活動を推進し、本学の国際通用性・認知度・国際競争力の向上を図る。

構想の概要



実施体制



統合教育機構、統合国際機構の設置

大学の国際化及び教育改革のためのガバナンス強化を目的に、全学的組織である統合教育機構及び統合国際機構を設置した。統合教育機構には教育担当理事・副理事に加え既存教育関連部局及び各部局の教育開発人材を、統合国際機構には国際展開担当理事に加え国際化、国際展開、グローバル教育にあたる教員や外国人教員を配置の上、案件ごとに部門横断型混成チームを組織し、本構想の推進にあたっている。

アクティブラーニングの全学レベルでの導入推進

第3期中期目標として「教養教育科目及び学士課程授業科目のアクティブラーニング導入率100%」を掲げ、統合教育機構教育技法開発チームを軸に取り組んでいる。まずアクティブラーニングの定義を決定し、教材作成支援や教員研修を開始した。また、効果的な学生相互討論や双方向型授業を可能とする共用施設「アクティブラーニング教室」を整備した。

人種・文化的多様性に富む学習環境の創出

国民の健康増進を担う医療系専門職業人養成という使命を担う本学学士課程には外国人留学生は少ないが、修士・博士課程にはアジア・太平洋地域を中心に多くの留学生が在籍し、博士課程医歯学領域では国内トップの数を誇る。そこで、人種、文化、専門分野の異なる将来のリーダーとのネットワーク・コミュニティ形成を目的として、本学及び協定校の日本人学生と留学生が混成小グループで国際保健問題について英語で議論し交流する「Discussion Café」を定期的実施している。さらに、学士課程学生対象の様々なグローバル教育取組に大学院留学生がチューターとして参加している。

英語模擬交渉ワークショップ

学士課程全新生を対象に、彼らの目標設定支援を目的として、国際保健問題を用いた英語模擬交渉ワークショップ（Global Communication Workshop）を開催している。外国人留学生らの協力を得て人種・文化的に多様な環境を創出し、混

成小グループでそれぞれ異なる立場を取り、英語で交渉を行う。参加は留学プログラムへの応募等の際の必須要件としており、高大連携先高等学校からも毎年20~30名程度が参加している。

海外経験者数増に向けた工夫

必修科目で過密なカリキュラムを工夫・調整し、キャリア構築にインパクトの大きな研究実習及び臨床実習という留学形態を可能とした。医学部医学科においては、臨床実習留学の派遣先確保のため米国医科大学協会によるGlobal Health Learning Opportunitiesに加盟、個別機関間協定を要せず質保障された豊富で多彩な海外プログラムへの応募が可能である。また、同学科では低学年学生を休暇期間中にアジアの本学協定校に派遣し、学生交流や授業見学、診療見学などを行うプログラムを開始した。口腔保健学科口腔保健工学専攻では全学生を台北医学大学に派遣し、英語での発表、カービングコンテストなどを含む学生交流を行なっている。また、目的別の留学前準備教育も充実している。

リーダー養成のための英語選抜プログラム

生命科学研究・国際保健／医療政策・医療産業分野において世界を舞台にリーダーとして活躍し、変革を生み出すことの出来る人材を育成するために、リーダー養成英語選抜プログラムHealth Sciences Leadership Programを統合教育機構と統合国際機構が協働運営している。批判的思考力、医学・医療知識及び関連する社会科学系知識を用いた問題解決能力、口頭・文書コミュニケーション能力、創造的思考力、リーダーシップスキルなどの修了時コンピテンシー獲得のために、ケースメソッドを用いたアクティブラーニングを行っている。

海外で活躍する本学卒業生による英語プレゼン指導

欧米トップ機関で活躍する本学卒業生を定期的に招へいし、グローバル教育及びグローバルキャリア支援に協力を得ている。その一環として大学院生対象英語研究プレゼンテーション個別指導をシリーズとして毎年数回開催している。



英語模擬交渉ワークショップ

真の国際化のためのガバナンス改革による Tokyo Tech Qualityの深化と浸透

www.titech.ac.jp/globalization/project.html

【構想の名称】

真の国際化のためのガバナンス改革によるTokyo Tech Qualityの深化と浸透

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学がこれまで培ってきた実学に根差した最先端の教育研究の質—「Tokyo Tech Quality」—を更に深め、世界を環流する理工学分野の知と人材のハブを担います。そして、その流れを通して「Tokyo Tech Quality」を世界に広めることにより、「世界最高の理工系総合大学」を目指します。



【構想の概要】

本構想では、以下の3つの取組みを有機的に連携づけて実施します。

(1) ガバナンス体制の改革

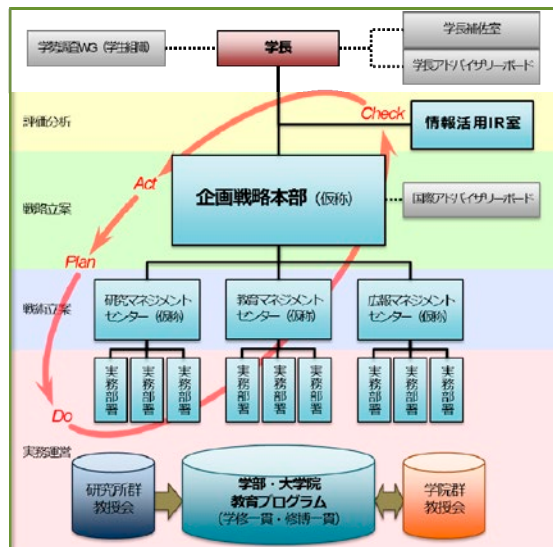
- ・戦略的な教育・研究改革を実現するための体制構築
- ・学生・教員双方にとって魅力的な教育研究環境の実現

(2) 国際的視野での教育システムの刷新

- ・日本人学生・外国人留学生双方が、世界の有力大学とシームレスに学舎(まなびや)を選べる教育システム

(3) 国際的な研究活動の刷新

- ・世界最高水準の研究を行う拠点を形成し、その成果を学生に体験させて、国際的な視野を広める。



教育改革による学生の主体的学びの実現

本学は、平成28年4月から新しい体系による教育を実施している。その趣旨は、学生の主体的学びの実現である。

すなわち、学士課程修了者の90%以上が大学院に進学する本学の状況に合わせて、従来の学部と研究科を一体化した「学院」を設置することで、学士課程と大学院修士・博士後期課程間のカリキュラムの不連続性をなくすとともに、これまで3学部23学科、6研究科45専攻の構成であった教育組織を6学院、19系、1専門職学位課程とリベラルアーツ研究教育院に組み替えることで、より大綱化した学術分野から学生が学びたい領域を選択出来るようにした。

また、大学院においては複合系のコースを準備し、学際領域を学びたい学生の要望に応えられる体制を整えた。学修の修得管理は学生が「何をどれだけ学んだか」という達成度評価に基づくものとし、学年進行によらない履修計画が立てられるように配慮している。

これらの教育体系においては、学生の定員は学院

単位で管理することとしており、従来の学科・専攻に相当する系・コースを、学生の要望に応じて柔軟に組み替えられる「学位プログラム」の形態にした。

さらに、リベラルアーツ教育を学士課程から博士後期課程に至るまで必修として、専門教育による「自分は何をして生きていくのか」、キャリア教育による「どのように生きていくのか」といった認識に加えて、「自分は何のために生きていくのか」を学生自身が考えながら能力を高めていく体制を取っている。

教育の国際水準化の観点から、欧米の大学同様、全ての科目をナンバリングするとともに、シラバスを和英双方の統一書式で整備するなど、学生の履修計画立案を支援するとともに、クォーター制を導入することでインターンシップや海外留学へ対応しやすい学事歴を実現している。さらに、平成31年度までに大学院課程の全ての専門科目を英語で開講することを既に決定している。

これらの教育体系は、Tokyo Techアドバイザーボードでも高く評価されており、大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会の中間まとめに記載の内容とも整合するものである。



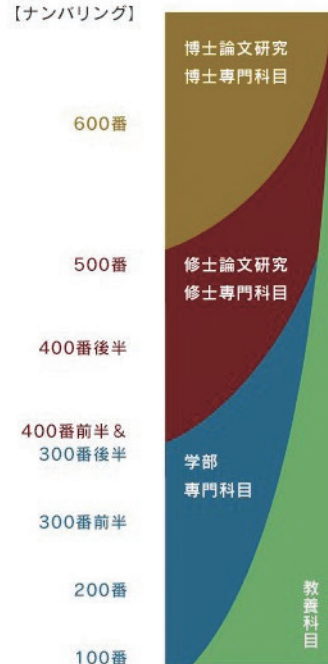
学院、系及びコース等の構成

	学士課程 (1年制)	学士課程 (2~4年制)	大学院課程 (修士・博士課程)
理学院	数学系 物理学系 化学系 地球惑星科学系	数学系 物理学系 化学系 地球惑星科学系	数学コース 物理アコース 化学コース 地球惑星科学コース
工学院	機械系 システム制御系 電気電子系 情報通信系 経営工学系	機械系 システム制御系 電気電子系 情報通信系 経営工学系	機械コース システム制御コース 電気電子コース 情報通信コース 経営工学コース
物質理工学院	材料系 応用化学系	材料系 応用化学系	材料コース 応用化学コース
情報理工学院	数理・計算科学系 情報工学系	数理・計算科学系 情報工学系	数理・計算科学コース 情報工学コース
生命理工学院	生命理工学系 建築学系 土木・環境工学系	生命理工学系 建築学系 土木・環境工学系	生命理工学コース 建築学コース 土木工学コース
現境・社会理工学院	融合理工学系 社会・人間科学系 イノベーション科学系 地球環境専門職学位課程	融合理工学系 社会・人間科学系 イノベーション科学系 地球環境専門職学位課程	地球環境融合コース 社会・人間科学コース イノベーション科学コース 地球環境専門職学位課程
リベラルアーツ研究教育院	教養系科目 (全課程を通じて体系的に履修)		

※コースとは、学修の単位として実施される入学課程の履修です。

3学部・6研究科を6学院に、23学科・45専攻を19系、1専門職学位課程に統合・再編

【ナンバリング】



リベラルアーツ教育を学士課程から博士後期課程に至るまで必修化

これまでの主なブロード・プラットフォーム

大学別取組概要 ■ タイプA トップ型

データ

21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学

tgu.nagoya-u.ac.jp

【構想の名称】

21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学

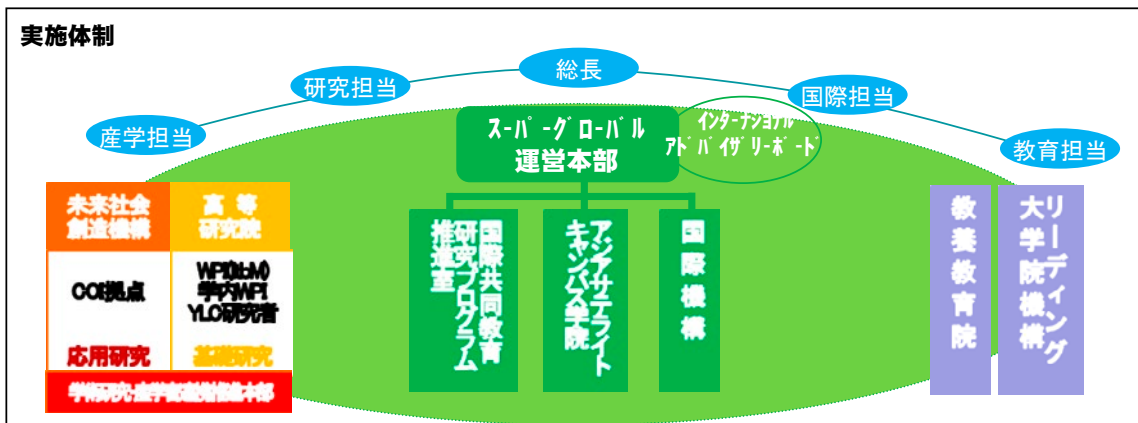
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

名古屋大学では学術憲章を定め、「自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献すること」を基本理念としている。研究面では「世界のトップを目指す先端研究強化」、教育面では「魅力あるグローバルなNagoya University」を目的とし、それらをアジアというフィールドで展開することにより「アジアのハブ大学」となることを構想とした。これらの目的の実現により、サステイナブルな世界を構築するアジアのハブ大学としての役割を果たし、21世紀の人類社会に貢献する気概と能力を備えた名実ともに「世界のトップ大学」となる。

【構想の概要】

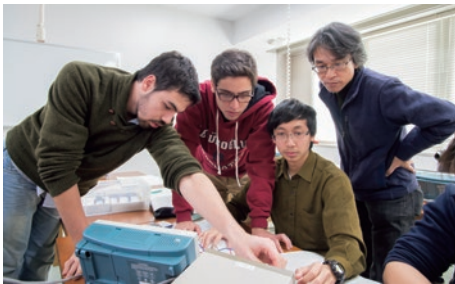
様々の取組を多層的、多極的に国際スケールで展開し、10-20年後の名古屋大学が世界をリードするTop Global Universityとして発展していくために、以下の4つの戦略をもって改革を進める。

- (1) 世界Topレベルを目指す先端的研究強化
- (2) 海外Top大学とJoint Degree実施
- (3) 世界を牽引する人材の育成
- (4) アジアにおける拠点の展開



G30プログラム

全て英語による授業を受講することで学部及び大学院を卒業・修了出来るコースをG30プログラムとして開設している。本学には、国内で最も多い学部6プログラム(11コース)・大学院9プログラム(13コース)があり、毎年学部で約50名、大学院で約100名の学生が入学している。近年の海外での学生リクルート活動が功を奏し、学部プログラムでは入学予定者数の8倍程度の出願者数を確保している。このため、大変高いポテンシャルを持った学生が入学しており、学部ではこれまで2期の卒業生の半数が大学院へ進学し、その25%にあたる15名がオックスフォード大学やミシガン大学など欧米の一流大学の大学院へ進学した。このことは本学の教育が国際通用性を持った高いレベルのものであることを示している。大学院プログラムにおいても出願者数・入学者数共に増加傾向にあり、大学院教育の国際化に寄与している。



G30プログラムの教育現場

ジョイントディグリー・プログラム

本学では、国内の先陣を切って海外トップ大学とのジョイントディグリー・プログラム(国際連携専攻)について、文部科学省の大学設置・学校法人審議会の審議を経て教育を開始している。このプログラムは、相手大学と合同で入学審査を行い、共同研究等を基盤にした信頼感の下、共通カリキュラムに学生を受け入れて教育を行い、合同で学位審査を行う。このように、授与する博士学位は国際的な質の保証を伴うものであり、本プログラムを本事業における教育・研究の国際化を担う柱として位置付けている。平成27年10月にアデレード大学(豪州、医学分野)、28年10月にエディンバラ大学(英国、理学分野)、29年4月にルンド大

学(スウェーデン、医学分野)とのプログラムをスタートさせた。平成30年4月には農学分野でカセサート大学(タイ)とプログラムを開始する。さらに、平成30年10月には医学分野でフライブルク大学(独)とのプログラムを開始すべく、準備を進めている。このプログラムの設置・推進は、本学の大学院教育に対する海外からの認知の指標であり、今後、一層多くの国から優れた学生、教員を惹き付けることで、本学のレピュテーションの向上に繋げていくことを目指す。

アジア展開の成果と新たな取組

本学では20年に渡るアジア展開を行っており、その結果、ベトナムで本学卒業生のレ・タイン・ロン氏が司法大臣に就任するなど、アジア諸国の政府中枢で本学卒業生が大臣、局長等の職を得て活躍している。彼らの多くが修士学位取得者であるが、博士の学位取得を希望する声が多数寄せられたため、平成26年にアジアサテライトキャンパス学院を設立し、7か国5研究科で博士課程の教育コースを実施している。これは、現地で在職したまま博士学位取得を目指すコースであり、現在29名が在学している。また、平成25年10月に安倍首相がウズベキスタン政府と現地で協力覚書を交わした「ウズベキスタン・日本青年技術革新センター」の設立に向けて、関係大学を取りまとめながら両国の研究者交流事業を実施するなど、本学は日本の大学の中で中心的役割を果たしている。

多様性のあるキャンパスへ

平成29年11月に、女性研究に関する図書2万冊以上を所蔵する「Gender Research Library」を設立した。ここでは、史・資料の展示、シンポジウム・セミナー・講演会・研究会等の企画・開催を通じて、学内外の研究者・学生・市民へのジェンダー研究の進展と普及を図るとともに、国内外との学術的ネットワークを構築することによってジェンダー研究を深化させることを目指している。今後も世界の多くの国から多様な人材を受け入れ、新しい学術的・社会的発想の醸成に向け取り組んでいく。

京都大学ジャパングートウェイ構想

www.jgp.kyoto-u.ac.jp

【構想の名称】

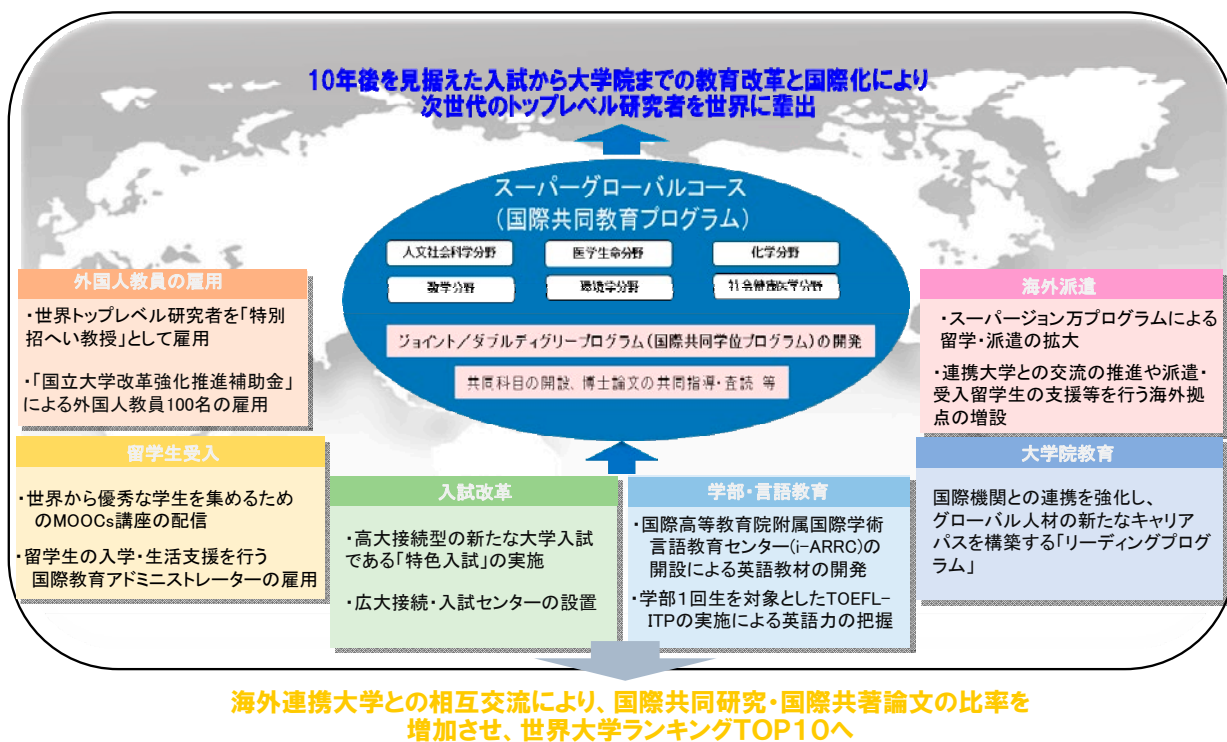
京都大学ジャパングートウェイ構想

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

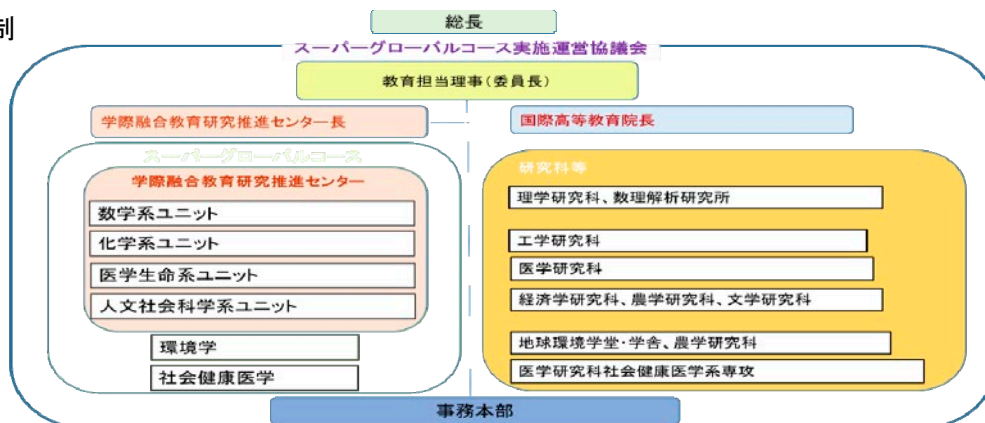
10年後を見据えた入試から大学院までの教育改革と国際化により次世代のトップレベル研究者を世界に輩出
海外連携大学との相互交流により国際共同研究・国際共著論文の比率を増加させ、世界大学ランキングTOP10へ挑戦

【構想の概要】

本学が十分な国際競争力を持つ分野を擁する大学院に、各分野の世界トップレベル大学と連携して実施する国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」を設置します。各分野のスーパーグローバルコースにおいては、パートナー大学との共同科目の開発、博士論文の共同指導・査読等の取組を行うとともに、国際共同学位プログラム「ジョイント/ダブルディグリープログラム」の開発を進めます。これによる大学院教育の国際化と、入試改革、外国人教員の雇用促進、留学生の受け入れおよび学生の海外派遣の増加、英語による授業の増加等、大学教育の様々な側面の国際化との相乗効果により、本学の研究・教育力の更なる強化を図り、世界で活躍する次世代のトップレベル研究者を輩出します。



実施体制



国際化推進体制の整備

- ・平成28年4月から、WINDOW構想に基づく総長のイニシアチブの下、国際戦略に係る施策の企画・立案を主に行う**国際戦略本部を設置**した上で、国際的な学生交流事項を主に審議する**国際教育委員会及び国際研究交流活動**を主に審議する**国際展開委員会を併置**した。これにより、**トップマネジメントによる国際戦略運営体制を確立**した。
- ・加えて、学内組織の縦割りを排除し、国際担当部署と、企画・広報・IR推進・学術研究支援等担当部署を横断的に繋ぎ、ビジョンと情報の効率的な共有を行うために、平成28年4月に国際戦略本部の下に**国際連携プラットフォームを設置**した。

ジョイントディグリー (JD) の新規開設、ダブルディグリー (DD) の拡大

- ・平成29年10月から、本学の**文学研究科とドイツ・ハイデルベルク大学**トランスカルチュラル・スタディーズ・センター (HCTS) の間で、**国内初の人文社会系JD専攻である「国際連携文化越境専攻 (修士課程)」を設置**。また、医学研究科とカナダ・マギル大学の間でも平成30年4月より「**京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻**」を設置することが決定している。
- ・**DDについては**平成26年度までに5プログラム存在していたところ、28年～29年4月に**新たに8プログラムの協定を締結**した。平成28年度末までに、本学側で9名、相手大学側で21名の学生がDD参加学生として登録され、修了者は本学側学生が4名、相手大学側学生12名となった。さらに、博士論文の共同指導に基づく共同学位 (コチュテール) の枠組みの導入を検討している。

国際高等教育院における取組

- ・全学共通教育の企画、調整及び実施等を一元的に所掌する国際高等教育院において、100名の雇用を目指し**平成29年3月末時点で外国人教員を74名採用**。同院において提供する**英語による教養・**

- 共通科目の数も着実に増加**した (平成26年度114科目→27年度171科目→28年度225科目)。
- ・平成26年度より新入生で外国語として英語を選択した者を対象に**TOEFL-ITP試験を年2回実施**している。
- ・平成28年に**国際人材総合教育棟を新設**。学生が自習等で使用出来る**スピーキングコーナー、カンパセーションルーム**や、学内で**TOEFL iBTが受験出来るCBTルーム**を備え、語学自習用の機材の貸出、英語ライティング・リスニング担当教員によるワークショップ、TOEIC対策講座等を行っている。
- ・平成28年度より、**「英語のライティング・リスニング」授業を20名を基準とする少人数クラスで運用**している。この科目の全授業でリスニングの課題を毎週課すために同院附属国際学術言語教育センター (i-ARRC) で整備した**国際言語実践教育システム (GORILLA) を活用**した。また、平成28年12月に新たに**ポータルサイトを設置して外国語学習に関する情報提供を開始**した。



国際高等教育院での授業の様子

Kyoto iUP

学部教育の国際化を更に推進するため、**平成29年度よりKyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP) を実施**している。Kyoto iUPは、**優秀で志高い留学生の学部段階での受入れを拡充することを主な目的とする学士課程の国際教育プログラム**である。このプログラムでは**入学段階での日本語能力は不問とし、入学決定後に徹底した日本語教育を継続的に実施**しながら、**英語による教養・共通教育を経て、専門教育段階から日本語で講義等を受講し、グローバル展開を図る日本企業へ留学生を輩出、日本社会への定着を目指す**。あわせて、**国際社会で活躍する日本人学生の養成を強化するため、留学生と共にグループワークやプロジェクト等を行う科目や英語による教養科目の履修、海外インターンシップ・長期留学を必修とする日本人学生履修コース**を設ける予定である。

【構想の名称】

GLOBAL UNIVERSITY 「世界適塾」



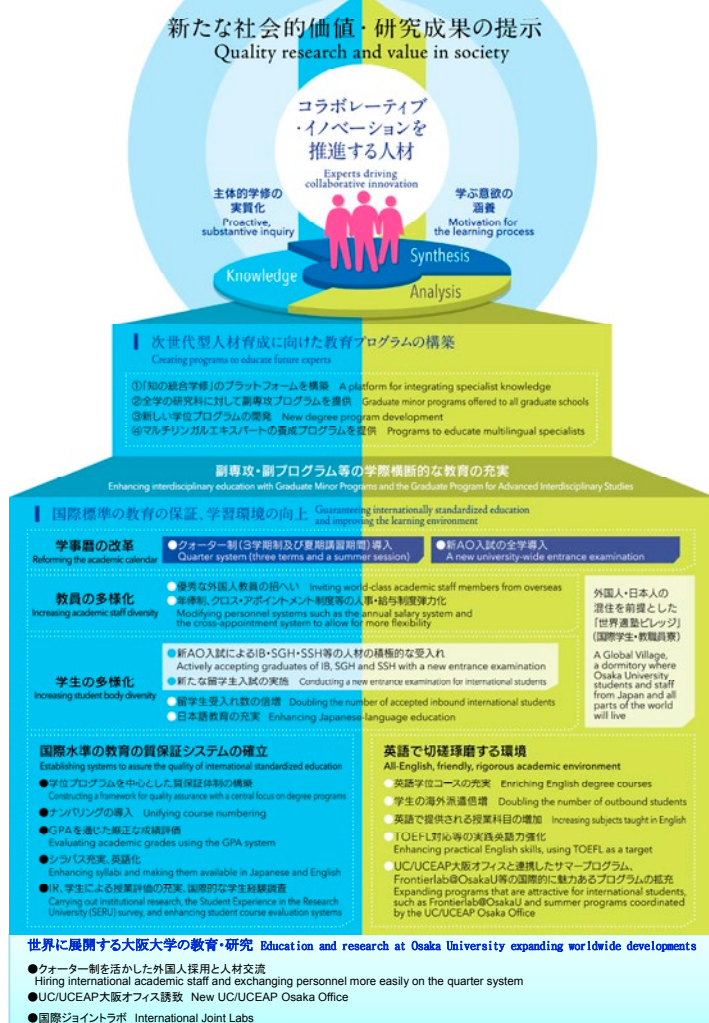
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

大阪大学は学問の府として、「物事の本質を見極める」高いレベルの学問を追及するとともに、進取の気風と自由闊達な精神の下、時代を先取る独創的な学問に取り組んできた。今後、様々な学修段階において、能動的な学びと、知的統合や切磋琢磨を促す機会を多様に提供することで、常識や既存概念にとらわれず、グローバル社会における複雑で困難な課題に対し果敢に挑み、解決へと導くことができる人材を更に輩出していきたい。大阪大学は、スーパーグローバル大学創成支援事業の期間である2024年までに世界トップ30、そして2031年の創立100周年において世界トップ10の研究型総合大学へと進化することを目指している。21世紀のグローバル社会において「世界適塾」として貢献し、調和ある多様性から生まれる人間性豊かで平和な社会の実現に向け邁進する。

【構想の概要】

大阪大学の掲げる「世界適塾構想」では、様々な要因が複雑に絡み合っている地球規模の社会的問題を解決するとともに、最先端の科学や技術の発展を推進し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する、グローバル社会のトップリーダー、トップレベルの研究者、高度専門技術者を育成する。

Collaborative Innovation



推進体制の強化 Enhancing systems

未来戦略機構

Institute for Academic Initiatives

学内の多様な分野の知的資源を戦略的・部局横断的につなぎ、部局を超えた新たな学術領域の創造に取り組む。

Innovating new disciplines which cross conventional boundaries of study, strategically uniting intellectual resources from a diversity of fields.

世界適塾大学院(仮称)

World Tekijuku Graduate School (provisional name)

大阪大学ならではのトップレベルの研究力を有する分野や、未来戦略機構を介し創造された新学術領域の研究分野を基盤とした「世界適塾大学院」(仮称)を2017年に設置。

The World Tekijuku Graduate School will be established in April of 2017, with foundations in Osaka University's top-level research and the novel fields of research developed by the Institute for Academic Initiatives.

学修イノベーション機構(仮称)

Institute for University Learning Innovation (provisional name)

「知の統合学修」に係るプログラムや、主体的学修に係る教育活動を全学的に戦略化・体系化するための教学マネジメント拠点を2015年度中に整備。

An educational management center will be established by the end of March 2016, with the purpose of strategizing and systematizing university-wide management of educational programs to foster the proactive acquisition of knowledge and the study of integrating knowledge.

国際戦略推進機構(仮称)

Office for International Strategic Promotion (provisional name)

教育研究の国際交流やブランディング戦略の展開等を全学的かつ戦略的に推進する組織を2015年度中に整備。

An Office for International Strategic Promotion will be established by the end of March 2016, tasked with strategically and comprehensively enhancing international exchange in education and research as well as branding strategy.

カリフォルニア大学 UC/UCEAP 大阪オフィスの設置

本学とカリフォルニア大学（UC）は、2002年1月に学術交流協定を締結して以来、両大学間で研究者交流及び学生交流を盛んに行ってきたが、学生交流をより活発にするとともに、UC教員による本学学生への授業実施のための中核拠点として、2014年12月に豊中キャンパス内に「UC/UCEAP大阪オフィス」を開設した。

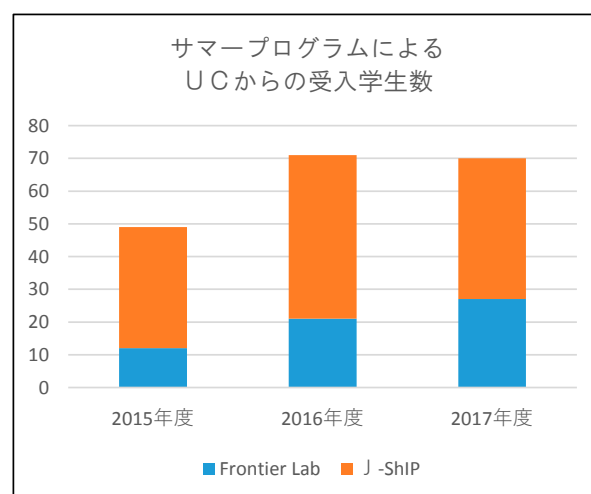
同オフィスでは、本学とUCとの相互の学生交流の推進、UC教員による本学学生への英語授業の提供のほか、受け入れたUC学生のケア、UCへの留学希望者へのアドバイス、UC教員の専門研究分野に関する本学教員との共同研究・意見交換・情報収集のアレンジ、国際シンポジウム・ワークショップ等の実施などの活動を行っている。

2015年12月にはオフィス開設の1周年記念として国際シンポジウムを開催し、UCアーバイン校のキャリアセンター長を招いての基調講演や学内外の有識者によるパネルディスカッションなどを行った。このシンポジウムには学内外から約70名の参加があり、両大学がグローバル人材育成の観点から今後協力出来ることなどについて活発な議論が行われ、今後交流を進めていくにあたって有意義なものとなった。



国際シンポジウムにおけるパネルディスカッションの様子

毎年UCの学生を対象とするサマープログラムとして「Frontier Lab」（研究室体験）や「J-ShIP」（短期集中日本語プログラム）を実施しており、2017年度には約70名のUC学生を受け入れた。



また、毎年UCからクロス・アポイントメント制度の活用等により2名の教員を採用している。2017年度においてはUCリバーサイド校、UCデービス校からそれぞれ教員を受け入れた。採用されたUCの教員は、UC方式の英語による講義などを開講し、本学の学部から大学院まで幅広い分野の学生が授業に出席し、その受講を通して海外留学等への意欲の向上にも繋がった。採用された教員は授業を担当するほか、それぞれの専門分野において本学の教員との今後の共同研究等に向けて意見交換などの機会を設け、積極的にディスカッションを行った。

そのほか、UCの名誉教授を特任教員として継続して採用しており、同教員は英語によるグループ討論型のインタラクティブな演習型特別講義を実施し、毎年100名程度の受講者がある。また、同教員は全学の学生を対象に自身の専門分野における授業も開講しており、毎年20名程度の受講者がある。

世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想

www.hiroshima-u.ac.jp/sgu

【構想の名称】

世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想

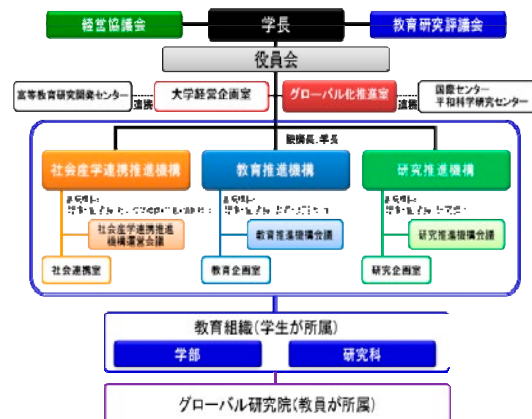
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

広島大学は、教育力と研究力を両輪とし双方を強化するため、改革の三つの歯車(制度改革によるガバナンス強化、教育制度変革、国際通用性の確保)を連動させ、Top Global Universityになる。

【構想の概要】

「絶えざる自己変革」という大学の理念に従い、教育・研究・社会貢献実績に関する徹底した情報収集を行い、集積された客観的ビッグデータから、本学全体の特徴、強み、また弱みを明らかにするとともに研究者の個々人の顔が見える分析を行ってきた。

また本学独自のA-KPIを開発することによりトップ100大学への達成度をモニタリングする仕組みを構築すると同時に、教育と研究の最適配置を行う仕組みを開発してきた。これらの徹底したまた独自のIRに基づき、将来にわたり本学が達成すべき具体的な数値目標及び定性的目標を戦略的に設定するとともに、改革の三つの歯車を連動させ、大学改革を進めることにより、予測不能な人類の課題解決に資する人材を育成する。



大学改革に関する取組と成果

教員人事の一元化：教員の活動を大学の機能強化に効果的に繋げるため、人員配置から候補者選考までの過程を役員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制を構築した。人件費のポイント管理と教員配置に関する検討は、学長の下に設置された「全学人事委員会」で実施する。同時に、教育・研究組織から分離された教員組織として新たに設置した「学術院」と、教員の教育・研究に関するパフォーマンスをモニターする本学独自のAKPI®指標（目標達成型重要業績指標：Achievement-motivated Key Performance Indicator）等を活用することにより、教育・研究組織の枠を超えた全学的視点に基づく戦略的・計画的な人員配置の策定が可能となった。その結果、外国人等教員、女性教員、年俸制教員、さらには若手教員の積極的な採用に繋がった。このような取組は、本学が国立大学の中で初めて実施したものであり、外部評価委員やアドバイザリーボードからも高い評価を得た。

教育制度改革に関する取組と成果

森戸高等教育学院：海外の大学で3年目までの課程を修了した学部学生を受け入れ、卒業論文指導や専門教育を行う新たな留学生受入制度「広島大学森戸高等教育学院3+1プログラム」を始動した。これは、平成28年度に本格導入したクォーター制を活用した制度である。本学で修得した単位は、派遣元の大学で卒業要件単位として認定され、学位が授与される。本プログラムは、卒業後の本学への大学院進学を促す効果をもたらしている。



プログラム1期生の修了証書授与式

階層的TA制度の構築：大学院生が教育活動への理解を深め、学習支援方法を身に付け、自立した教

育者として活動出来る制度を全学的に導入した。活動内容や求められる資質・能力によりTAを三階層（①教育活動の支援、②担当教員と共に教育活動を担当、③教員指導の下で授業を担当）に分けた階層的TA制度を構築し、平成28年度に日本語と英語で開始した。これにより、外国人留学生を含む大学院生に対して経済支援と共に個人の経験に合わせた教育活動に関するトレーニングを提供出来るようになった。

国際通用性・質保証に関する取組と成果

SERU (Student Experience in the Research University) による学部学生の生活実態調査・国際ピアレビュー：平成28年度に、全学部学生を対象にSERUコンソーシアムに加盟する世界のトップ研究大学が実施しているSERU学生調査を行った。これは、国公立立を通じて日本の大学では2番目の取組となる。今後、この調査で得られたデータを解析し、世界の大学と比較することで、本学の学生の学びの特徴を把握し、教育の改善に繋げる。また、平成29年度に、本学の到達目標型教育プログラムであるHIPROSPECTS®について、SERUコンソーシアムを構成する主要大学のメンバーによるピアレビューを実施した。

これらのほか、学生の国際的視野を広げ、動機付けを高める目的で、学生が日常的に英語に触れ、英会話の練習が出来る場として、平成28年度にグローバルコモンズを設置した。また、学生の語学力向上に対する動機付けの一環として、平成28年度から新入生に対し英語（TOEIC）の個人別到達期待値を設定し、個別に通知している。これは、各学生の入学時の英語力を基準にして、卒業・修了時までの半期ごとに到達する目標としてのTOEIC得点を設定したものである。本構想の意義が広く理解され、取組の改善や成果の共有が促進されるよう、高等教育研究叢書『スーパーグローバル大学創成支援事業による広島大学の教育力・研究力強化－客観的指標に基づく国際水準の達成－』を発刊し、本学の取組を学内外に分かりやすく紹介した。また、本学における本構想の取組がPHP新書『広島大学は世界トップ100に入れるのか』等で取り上げられた。

戦略的改革で未来へ進化する トップグローバル研究・教育拠点創成 (SHARE-Q)

www.share.kyushu-u.ac.jp/japanese

【構想の名称】

戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成 (SHARE-Q)

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

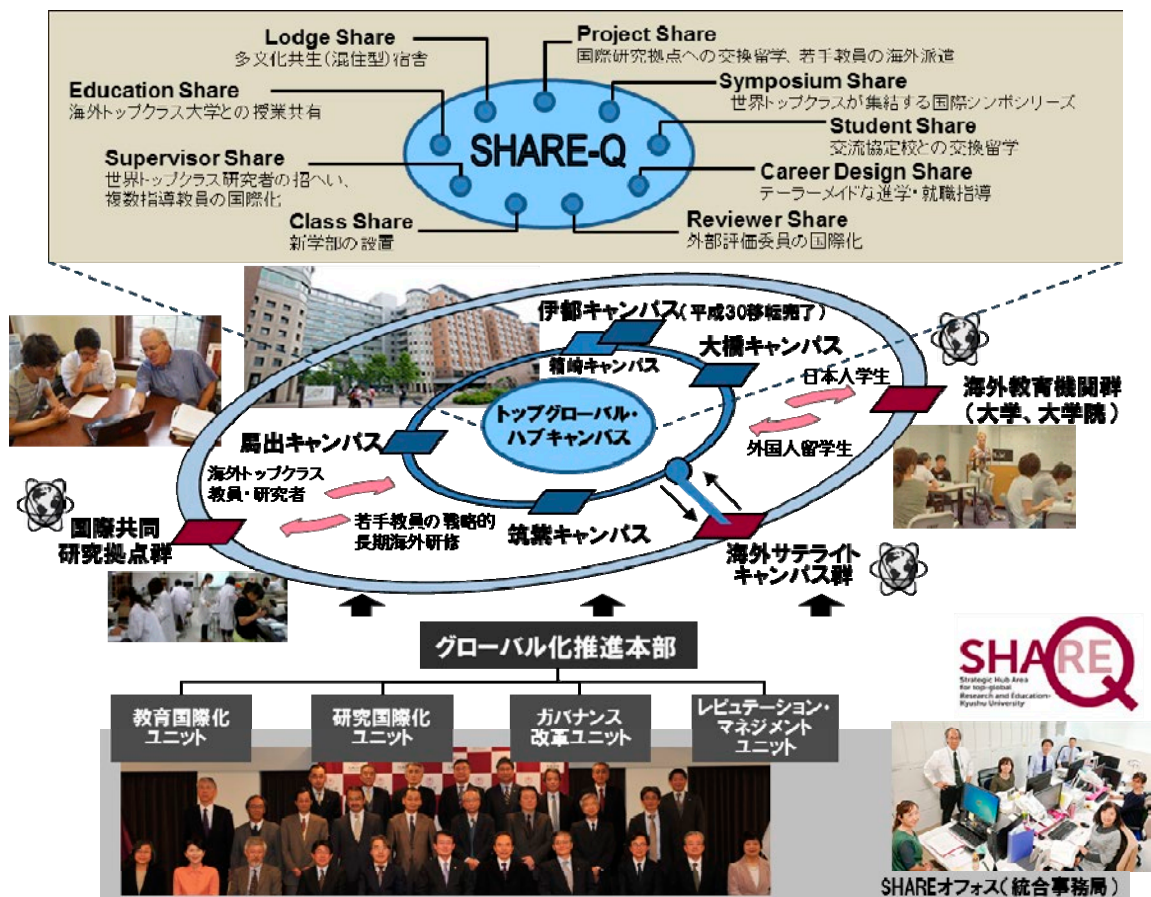
教育、研究の国際化及びこれを支えるガバナンス改革を推進する一方、戦略的なレピュテーション・マネジメントにより情報を発信する。これにより本学の強み・特色である多面性(学術分野の多様性を活かした国際連携)、発展性(アジア戦略の成果に立脚した世界展開)、重層性(研究型総合大学としての層の厚い教育・研究)を基に、2018年に移転が完了する伊都キャンパスを中心に世界的な研究・教育拠点を確立し、世界の知性が行き交うトップ・グローバル・ハブ・キャンパスを創成する。

【構想の概要】

教育、研究、ガバナンスの全学的な改革を推進するため、6つの取組を行う：①新学部設置、四学期制の導入などの「教育システムの国際化推進」；②世界トップクラスの大学との研究・教育交流などを通じた「研究の国際化推進」；③若手・外国人・女性教員の積極的採用等の「国際化を推進するガバナンス・制度改革」；④世界大学ランキング向上のための「戦略的レピュテーション・マネジメント」；⑤教育研究環境の整備などの「留学生・外国人研究者に対する環境づくり」；⑥研究教育拠点、海外サテライトキャンパス等の「海外拠点の整備充実」。

さらに9つのshareの相乗的・協働効果で研究教育の強化を図る：(1)Class Share(新学部設置)、(2)Lodge Share(多文化共生(混住型)宿舎)、(3)Career Design Share(テラーメイドスタディナビゲーション)、(4)Student Share(交流協定校との交換留学)、(5)Education Share(海外トップクラス大学との授業共有)、(6)Supervisor Share(大学院複数指導教員制度の国際化)、(7)Project Share(国際共同研究拠点との交換留学、若手教員の長短期派遣)、(8)Symposium Share(本学と国際共同研究拠点主催の世界トップクラス研究者が集結する国際シンポジウムのシリーズ開催)、(9)Reviewer Share(教育・研究に関する外部評価委員会の国際化等)。

これらの実施にあたり、総長を中心とするグローバル化推進本部を設け、教育国際化、研究国際化、ガバナンス改革、レピュテーション・マネジメントの4ユニットで取り組み、統合事務局としてSHAREオフィスが支援する包括的な体制を整備する。



これまでの主なブロード・プラットフォーム

大学別取組概要 ■ タイプA トップ型

データ

共創学部の開設

「世界を共に創る」をコンセプトに、能動的学修を主体とするカリキュラムを整備した新たな学部である共創学部の平成30年度開設の準備を進めている。AO・推薦・一般・国際型入試など多様な選抜方法を取り入れ、既存学部の教員講義による専門性を援用しつつ、留学による異文化理解やコミュニケーション向上も義務付けるなど、共創学部は従来の学部教育にない構想である。

強み・特色を有する分野の伸張

本学の強み・特色である「エネルギー」に関しオール九州大学で取り組む「エネルギー研究教育機構(Q-PIT)」を創設した。「アジア」をキーワードとする研究教育組織も構想している。レピュテーション・マネジメントによる本学の強み・特色の徹底したアピールにより、国際的レピュテーションの向上を実現する。

外部評価の活用

外国人有識者を含む外部評価委員会に加え、国内外の外国人有識者から成るグローバル化アドバイザリー・ボードを設置し、国際化とガバナンス全般に関し幅広い提言を受けている。これらに加えて、学内の外国人教員からの意見を大学運営に反映させるため、外国人教員アドバイザリーグループも設けている。

レピュテーション・マネジメント (RM) ユニットとRM戦略

本学の国際的レピュテーションの向上を目的に、教職協働体制によるRMユニットを設置した。RMユニットは、学内のインターナルコミュニケーションの強化に努めるとともに、RM戦略、広報戦略を策定し、構成員間にRMに関する認識が浸透している。RMユニットは、世界大学ランキングへの対応についても学内を先導している。

留学コーディネーター等による海外留学サポート

本事業の補助金により採用した留学コーディネーターや教員の指導等により日本人学生の海外留学が増加している。文部科学省の留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」の第6期では、合格者が全国最多となった。第1期からの累積合格者数も全国第2位となっている。



日豪大学間シンポジウム

本学の国際戦略上重要な地域の1つであるオーストラリアのシドニーにおいて、本学の主催により「日豪大学間シンポジウム～成功するパートナーシップ：経験から学ぶ～」を開催した。スーパーグローバル大学創成支援事業採択大学による取組の紹介も行い、日本の大学のプレゼンスの向上に寄与した。本シンポジウムを契機に、本学とオーストラリアの大学との間で戦略的パートナーシップが進展している。



日豪大学間シンポジウム開会式の様子

「実学（サイエンス）」によって 地球社会の持続可能性を高める

www.tgu.keio.ac.jp

【構想の名称】

実学(サイエンス)によって地球社会の持続可能性を高める

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

慶應義塾大学は本構想を通じて、世界を舞台に活躍できる次期リーダーを質の上でも量の上でも、これまで以上に国際社会に輩出します。創立者福澤諭吉の教育理念である「実学」の精神に基づき、革新的な社会システムを世界に提案できる学塾として世界の発展に貢献します。そして、国際的に参照されることの多い大学ランキングの順位を世界上位100位以内に安定させ「世界のトップ研究大学」を目指します。

【構想の概要】

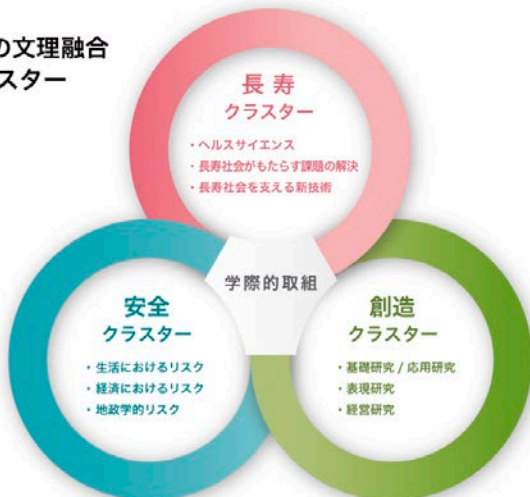
本構想は、慶應義塾の建学精神に則り、実学によって地球社会の持続可能性を高めるための文理融合の教育研究を推進し、国際的な学術コミュニティや産業界との連携を強化しつつ、慶應義塾の持ち味を生かして、世界に貢献し国際評価を高めていくものです。

まず本構想を推進する常設組織として「スーパーグローバル事業本部」を設置し、「超成熟社会の持続的発展」の統合課題の下、本構想の基盤となる「長寿(Longevity)」、「創造(Creativity)」、「安全(Security)」の3つのクラスターを構築します。

クラスターには本部主導により全学のリソースを結集させ、学際的かつ世界レベルの教育研究を展開します。クラスター内では、クロス・アポイントメント制、テニュアトラック制、年俸制といった人事制度や、海外副指導教授制、英語のみによる学位取得コースといった教育制度を大きく拡充し、世界で引用される英語論文や国際共著論文等を飛躍的に増大させます。そして情報発信基盤の整備を進め、それらの成果を積極的に世界に発信し、サイテーションやレピュテーションなどで測られる教育と研究に関する大学の国際的評価を高めます。

さらに、学長のリーダーシップとガバナンスを強化すべく、海外の大学の学長を中心に構成する国際諮問制度「グローバルアドバイザーカウンスル」や、学長が機動的に配分できる学長裁量基金などの拡充をはかり、学長主導での改革を促進し「世界のトップ研究大学」を目指します。

3つの文理融合 クラスター



国際化の推進

世界主要大学とのネットワーク
ダブルディグリーの先駆として
海外研究連携拠点の拡充

教育の多様性

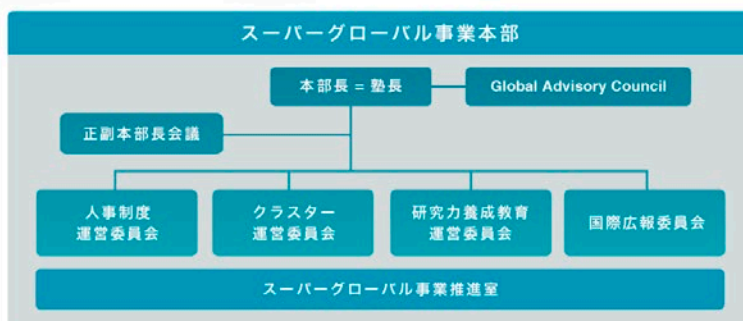
留学生の積極的受入れ
英語のみで学位取得可能なコースの拡充
留学生用短期プログラムの拡充

教員組織の国際化

テニュアトラック制度の拡充
クロスアポイントメント制度の導入
外国人教員の積極的採用

研究力の強化

産業界との強い絆
知的資産の創出
知の共有



学際的英語研究力養成共通科目群を指定したGlobal Interdisciplinary Courses (GIC) の開設 (国際的かつ学際的な人材育成の拠点として)

2016年4月より本学のCenter for Global Interdisciplinary Courses (GIC) では、全学部の学生が履修出来る英語 (またはその他の外国語) による授業を提供し、一定の単位を取得した学生に修了証を与えるプログラムを開始した。

GICは国際的かつ学際的な人材の育成を目的としており、具体的には政治・経済・社会問題、文化摩擦、民族対立、あるいは医療・環境・自然科学等の分野で生じる重要課題を複合的な知識と方法論を駆使して解決し、同時に日本の歴史や文化、さらには先端科学技術の成果を積極的に世界へ発信出来る人材の育成を目指している。GICは、これらを外国語で実現したいという意欲ある学生に対して効果的な学習機会を提供するプログラムである。同時に、各学部で共有可能なカリキュラムを設計し、キャンパス相互の連携強化を図ることで、学内に散在する“知”を集約する。それにより、基礎教育と専門教育、学部と学部、あるいは大学と高校の間を繋ぐプラットフォームとなっている。さらに、GICは学部の段階において国際学会等に参加し研究成果を外国語で発表出来るだけの研究力・論文執筆力・発表力を養うことも目指している。



GICでの授業風景

慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI) の設立 (文理融合・領域横断教育研究プラットフォームとして)

2016年11月、大学のグローバル化をより一層推進し、世界に貢献する国際研究大学となるための基盤として、新たに慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI) を設立した。

KGRIは、学内の関連する教育研究分野と密接に協力しながら、「長寿」「安全」「創造」の3つのクラスターにより文理融合教育研究や領域横断型の教育研究を行い、その成果を広く国際的に発信することによって、地球社会の持続可能性向上に貢献するとともに、本学のグローバル化を推進する。

具体的な事業内容としては、①3つのクラスターを中心とする学際融合的かつ国際的教育研究プロジェクトの実施及び成果の発信、②学内外の研究機関等との国際的研究連携、③KGRIの目的達成に関連する教育研究への多様な支援、④KGRIの目的達成に関連する講座、セミナーなどの教育的事業、⑤その他KGRIの目的達成に必要な事業である。



スーパーグローバル大学創成支援事業基金を新設 -補助期間終了後の恒久的事業継続を目指して-

2014年度の事業開始時にスーパーグローバル大学創成支援事業基金 (第3号基本金) を新設し、毎年度12億円ずつ自己資金により組み入れ、2020年度までに総額84億円の基金を準備することを2015年3月の理事会で機関決定した。既に、2016年度までに36億円を計画通り着実に組み入れている。さらに、2023年度の補助金支給期間終了後も継続して事業を行うために、他の既存の基金を有効に活用し、これまでの本学で行っている既存の事業経費と併せて、本事業に関わる本部直轄事業経費として少なくとも年間総額7億円程度を予定し、安定的な財政基盤の下に、他の経常的支出に影響を与えずに財源確保を確実に実現していく計画である。

Waseda Ocean構想

～開放性、多様性、流動性を持つ教育研究ネットワークの構築～

www.waseda.jp/inst/sgu

【構想の名称】

Waseda Ocean構想 ～開放性、多様性、流動性を持つ教育研究ネットワークの構築～

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

早稲田大学は、創立者大隈重信が「一身一家、一國のためのみならず、進んで世界に貢献すべし」と述べたとおり、建学以来、グローバルリーダーとして世界に貢献する人材の育成を掲げてきた。この建学の理念を現代に実現すべく、平成24年に、創立150周年を迎える20年後の本学のあるべき姿を示す「Waseda Vision 150」を標榜した。Waseda Vision 150は、「世界に貢献する高い志と人間力・洞察力を持ったグローバルリーダーの育成」と「世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する独創的研究の推進」を二軸として、教育・研究の再組織化と大学ガバナンスの抜本的改革を旨とする中長期計画である。10年間のSGUの取組を通じて、Waseda Vision 150の改革をより加速して実現する。

【構想の概要】

Waseda Ocean構想は、「早稲田大学が世界を牽引し、世界に貢献する大学であり続けること」を目指し、以下の三つの目標を実現する取組みである。

「(1) 地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・教育システムの構築」

「(2) 教育・研究における徹底的な国際化の推進」

「(3) 教員採用システムと大学運営のガバナンスを抜本的に改革」

(1)においては、競争力ある6モデル拠点において刷新施策を実施、教育研究システム改革の知見と制度を全学に浸透させる。本学とパートナー大学がもつ教育研究ネットワークを最大限活用した人材育成体制を構築する。(2)においては、世界の先導的な大学と共に、教育と研究指導が自由に交換可能な国際的インターフェースを持つ質の高い教育システムを構築し、世界中から優秀な学生を獲得する。(3)においては、質の高い教員を世界中から採用する仕組みの構築と学部・研究科の権限と責任を一致させるガバナンス改革に取り組む。

本構想により、10年で10万人のグローバルリーダーを世界に輩出するとともに、世界大学ランキングにおいて本学が包摂する25研究分野のうち18分野で100位以内を目指す。

世界を牽引し世界に貢献する大学

10年で**10万人**のグローバルリーダーを輩出

世界に貢献する高い志と人間力・洞察力を持ったグローバルリーダーの育成

10年で18の研究分野を世界**100位**以内

世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する独創的研究の推進

地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・教育システムの構築

- ① 六つの世界水準のモデル拠点から全学改革への展開
- ② 世界の大学とのネットワークを活用する教育・研究者育成のシステム構築

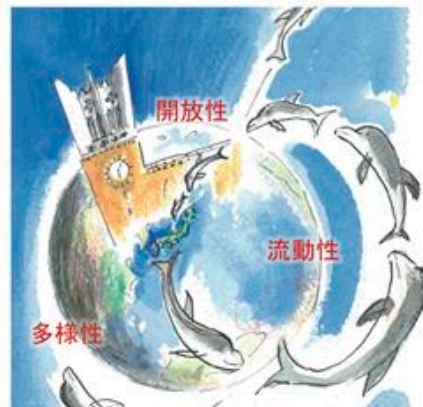
『世界に向けて大学を開放し、ダイナミックな頭脳の国際的流動の中で、教育研究の質と量の飛躍的向上を実現』

教育・研究における徹底的な国際化の推進

- ③ 国際的インターフェースを持つ教育システムの構築
- ④ 世界トップレベルの学生の獲得

教員の採用システムと大学運営のガバナンスを抜本的に改革

- ⑤ 世界トップレベルの教員の獲得
- ⑥ 大学改革の徹底的な実行



戦略的実行体制

モデル拠点により改革を先導

- ・国際的競争力を持つ6モデル拠点をトップダウンにて選定の上先行して改革を断行し、その成果や知見を戦略的に「全学展開」することとした。
- ・モデル拠点の成果を更に波及させQS分野別大学ランキングの分野拡大を図るため「グローバルアジア研究拠点」を新設し、平成29年度より活動を開始した。

国際流動性の活性化

受入留学生と留学経験者の拡大

- ・交換留学枠を1,000枠超に増加し、受入留学生は通年7,000名超、派遣留学生は通年4,000名超(うち単位取得を伴う日本人留学生2,770名)に上り、受入・派遣留学生数は国内トップを継続した。
- ・優秀な学生の海外有力大学への留学に際し、「WASEDAサポーターズ倶楽部メンバーズ基金」(寄付金)の活用により経済的に支援し、学生の海外留学を積極的に促進した。

国際共同指導プログラムの新設

- ・モナシユ大学など海外大学への留学や国際共同指導・論文審査等をパッケージ化して高度な国際教育研究を実現するジョイントスーパービジョン(JS)プログラム、コチュテルプログラム(平成29年4月運用開始)を構築した。

英語学位コースの拡充

- ・英語学位コースを6学部11研究科から7学部13研究科に拡充した。英語のみで卒業出来るコースは54コースとなり、国際レベルでの優秀な学生の確保に繋げている。

授業のクォーター化とナンバリングの完全実施

- ・授業カレンダーをクォーター化し、Waseda Summer Session(平成28年度139名。前年度比2割増)や海外教員を招へいする共同指導等を拡充した。
- ・ナンバリングは、平成27年度以降毎年100%を達成している(28年度25,081科目)。

奨学金支給の入学許可時の伝達拡大

- ・平成27年度以降新設した外国人留学生に対する学

内奨学金8制度のうち6制度を入学許可時に伝達可能な奨学金とし、優秀な留学生受入れを促進した(全奨学金取得外国人留学生のうち入学許可時の伝達数:平成25年度39.9%→28年度:75.5%)。

ジョイントアポイントメント(JA)^{*}制度の新設

- ・平成26年度にJA制度の規程を定め、世界トップクラスの教員を雇用し国際共同指導による教育の質向上を図った。また、JA教員に研究に資する学内助成を措置し、研究促進を図った(延べ8名雇用)。
^{*}大学等の複数の機関に所属し、双方から報酬を得ることを可能にする制度

ガバナンス改革

戦略的人事枠による教員採用

- ・「Waseda Vision 150」最終年度の平成44年度に向けて160名(24年度比)程度の教員増員枠を設定。大学本部が増員枠の採用方針(国際性、多様性、研究力、外部資金獲得等に資する人事)を示した上で、学術院将来計画を総合的に評価し、学部研究科の教育研究改革を強力に促進した。

世界大学ランキングの評価向上

- ・最新のQS分野別大学ランキングでは、世界100位以内が3分野から9分野へと大きく飛躍した。先行モデル拠点関連分野を中心にランクインし、特に「Sports-related Subjects」は世界19位、国内1位と非常に高い評価を得た。モデル拠点の先行的かつ積極的な取組が外部による評価に着実に結び付いている。
- ・QS Graduate Employability Rankings 2017において、世界26位、国内1位と非常に高い評価を得た。国内1位は2年連続である。これは、本学の企業と連携した取組や卒業生の活躍、本学のグローバルリーダー育成の教育が高く評価されたためである。



Waseda Ocean構想の国際シンポジウムの様子

グローバル千葉大学の新生 —Rising Chiba University—

www.chiba-u.jp/rising

【構想の名称】

グローバル千葉大学の新生—Rising Chiba University—

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学は、2014年4月に「千葉大学改革構想」を策定し、大学の有する専門領域を「理系、生命科学系、文系」の3つの領域に束ね、「TRIPLE PEAKS CHALLENGE」と銘打ち「技術・医療・起業」の高度なプロフェッショナル人材を排出することを目標としている。このような中において「未来のグローバルな人材」=「人間力のある人材」であると考え、人間力の育成に必要な「俯瞰力」「発見力」「実践力」を身につける教育プログラムを開発し、グローバル人材育成を推進する。「グローバル千葉大学の新生 -Rising Chiba University-」の構想名のもと、今日のように、グローバルに活躍する人材、イノベーションを生み出す人材が世界規模で渴望される中で、社会経済のダイナミックな変化に柔軟かつ適切に対応できる文理融合型の教養や専門教育を提供できる新組織を創設し、千葉大学を新生(Rising)する。

【構想の概要】

本構想では、新たな大学の景色を、新たな教養学部で国内外の学生にテラーメードの教育を供給することで実現する。そのためにガバナンス改革→学修制度の改革→プログラム改革とプログラムの充実のための進化を実現させるとともに、海外に分校を設置することを目標にグローバル・ネットワーク改革を行う。なかでも、千葉大学の特徴的な取組みとして、留学のための新たな飛び入学「国際教養学プログラム」を設置し、飛び入学で貯金した時間を留学で有効に利用するプログラムを実施する。このプログラムを支えるためのテラーメード教育を推進する専門職員SULA(スーラ Super University Learning Administrator)職の創設などの改革を行い、大学を新生する。またこの他、「発見力」のために大学院レベルの融合プログラムを実施する。「実践力」のために多様な研究ユニットを設け実施する、ことでグローバルなエキスパート人材を育成する。このために、700科目以上の英語による教養科目授業の実施、学部1学年の50%=1,200人(年間)の留学、3,000人(年間)の留学生の受け入れ、学部入学定員の1割にあたる120人分を特別な入試で受け入れる等を目指し、グローバル・キャンパスを目指す。



図1 構想概要

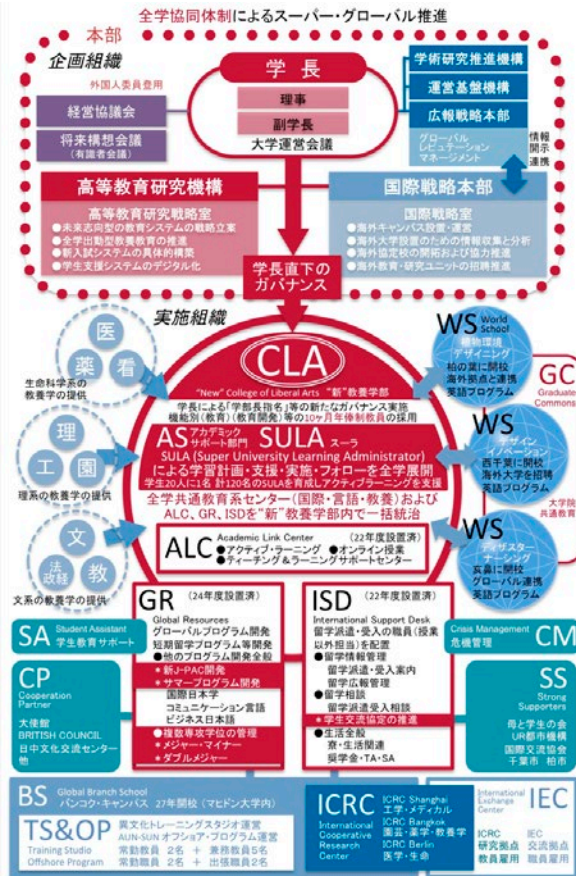


図2 実施体制

これまでの主なブロード・プラットフォーム

大学別取組概要 タイプB グローバル化推進型

データ

「国際教養学部」の設置

本学が推進しているスーパーグローバル大学創成支援事業における大きな柱は「“新”教養学部の設置」である。この成果として、平成28年度に「国際教養学部」を設置した。国際教養学部は本事業の構想を全て実行する学部であり、本学のグローバル化を牽引している。

国際教養学部は、平成9年に開始したJ-PAC (Japan Program at Chiba) から始まっている。J-PACは短期の交換留学生用に提供している授業科目群（英語）で、教養科目として日本人学生にも開放しているものである。この科目群を基に、グローバル人材育成支援において、プロジェクト型授業、インターンシップ、ボランティアを追加し、副専攻プログラム「国際日本学」(平成25年)を設置した。さらにこれを進化させ、新たなプログラムと共に国際教養学部（平成28年）を設置した。

この国際教養学部は文系でも理系でもある学部として設置しており、本学における新たな文理混合教育の試金石とし、様々な授業をラインナップしている。こうした中、以下のように具体的な4つの改革を展開している。



1. ガバナンス改革 ①文理混合型の高度な教養教育の実現のために、専門科目はグ

ローバルスタディーズ（文）・現代日本学（文理）・総合科学（理）を均等に用意し、学生が自分の学習スタイルに合わせ混合させて学習している。授業はディープ・アクティブ・ラーニング・スタイルで実施している。②Super University Learning Administrator (SULA) 2名を配置し、学生に対応している。現在は2年次の留学の相談を常時実施しており、オフィス・アワーにおける学生とのミーティングの実施状況は100%である。



2. 学修制度改革 ①全授業6タームに完全

対応 国際教養学部で実施している授業は8週間1単位が基本で、細分化された授業を実施することにより細かい学習が可能となっている。また、各ターム10単位を上限にしており、学習の質保証に繋げている。②多様な入試 国際教養学部では3つの異なる入試を実施している。AO入

試では課題論述の試験を実施し、特色型入試では英語による面接を、通常型入試では外国語検定試験のスコアで加点・満点を採用している。



3. プログラム改革 ①国際教養学部の学生

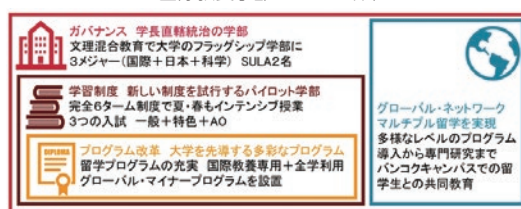
は、卒業要件として留学を必修としており、専用の留学プログラム（全学実施を含む）を平成28年度より15プログラム構築した。その内容は、発展途上国でのインターンシップ、海外での教育体験、プログラミング学習など、文理の多岐に渡っている。②国際教養学部の授業は、他学部からマイナー・プログラムとして履修が可能で、国際日本学の一部として他学部にも開放しており、30単位以上で修了証書を授与するシステムとなっている。



4. グローバル・ネットワーク改革 ①プ

ログラム改革で開発した留学プログラムは多様なレベルで用意されており、可能であれば複数回の留学を行うように学生を指導している。特に、初期留学プログラムであるBOOTプログラムは、アジアのトップスクールで英語と現地の文化を学ぶ優れたプログラムである。②全学利用の海外キャンパスとして、タイにバンコク・キャンパスを設置し、30以上のプログラムが実施されている。

国際教養学部の4つの改革



国際教養学部から全学へ

国際教養学部の学内への波及効果は大きい。その大きな一つが、留学ガイダンス等への延べ参加人数がこれまでの4倍の1,800名に達したことである。同学部の学生が全員参加していたとしても、1,600名以上が全学から参加している。留学必修の学部が設置されたことで留学への興味が全学に広がった。これ以外にも、イングリッシュ・ハウスの利用者数が1,000名を超える留学プログラムの増大などもあるが、国際教養学部の波及効果は計り知れない。

「世界から日本へ、日本から世界へ」 一人と知の循環を支えるネットワーク中核大学

tufs-sgu.com

【構想の名称】

「世界から日本へ、日本から世界へ」一人と知の循環を支えるネットワーク中核大学

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

東京外国語大学は、平成26年5月に立石学長によって宣言された『TUFSネットワーク中核大学創成宣言』において、本学の10年後を見据え「第1に、真の多言語グローバル人材を養成する大学。第2に、日本から世界への発信を担う大学。第3に、世界諸地域の知識・経験をもとに、日本の大学のグローバル化を支援する大学」を目指している。本学は、SGUの取組を通じ、本宣言の内容の実現をめざす。この将来像の実現は、本学のみならず、わが国の大学全体、ひいてはわが国の発展に寄与するものである。

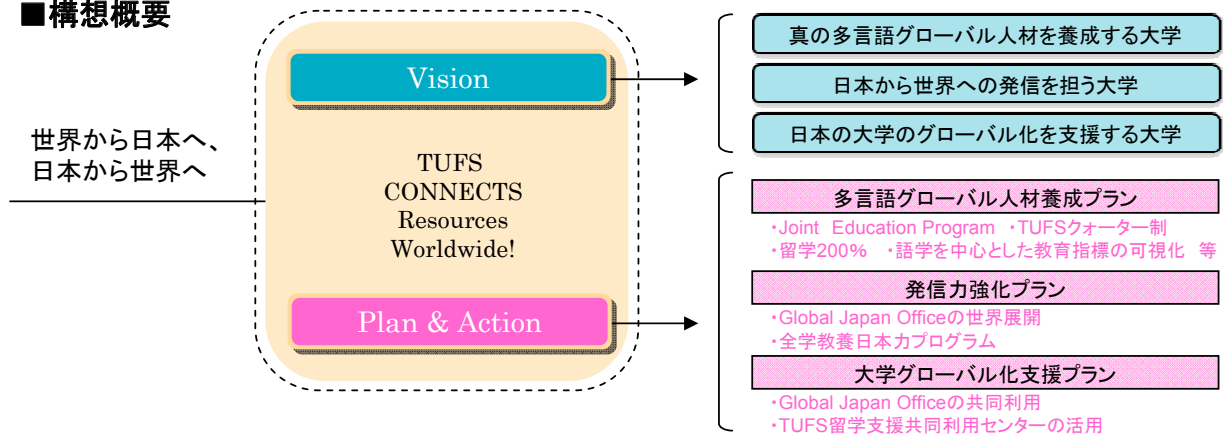
【構想の概要】

本構想は、グローバル化と同時に多様化が進む地球社会において、本学がこれまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験をもとに、「ネットワーク中核大学」として、「多言語グローバル人材の育成」と「日本の発信力強化」、そして「他大学の国際化への支援」という3つの課題に総合的に取り組むという先導的事業に挑戦し、これを実現させることで、わが国の大学のグローバル化を牽引することを目指すものである。

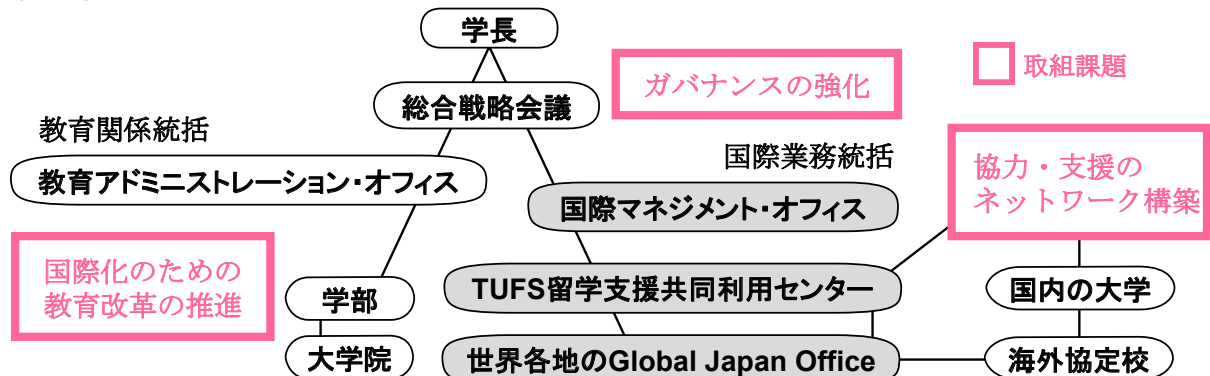
まず、「多言語グローバル人材」とは、現実の社会を構成する、英語に限られない極めて多様な言語、文化、社会に分け入り、グローバル化時代に効果的な活動をなし得る人材である。これらの人材の育成に向けて、本学では、TUFSクォーター制の導入、留学200%の実現、Joint Education Programの実施等に取り組む。次に、「日本の発信力の強化」実現に向けては、世界に向かう日本人学生に必要とされる「日本語教授法、日本の文化・社会」に関する教育を確立し、また、日本語教育・日本紹介等を行う拠点として海外協定校に「Global Japan Office」を設置する。最後に、「他大学の国際化への支援」に向けては、海外の協定校に設置する「Global Japan Office」、また、本学内に設置する「留学支援共同利用センター」において、本学が世界諸地域との交流の中で蓄積してきた知的資源・ノウハウを他大学に開放する。

これらの取組を通じた本構想の実現は、「世界の言語とそれを基底とする文化・社会に関する教育研究」という本学の目的達成と同時に、わが国の大学の国際化の双方に貢献する。

■ 構想概要



■ 実施体制



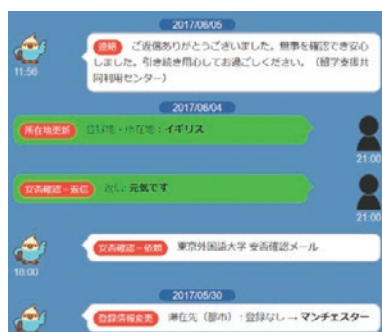
TUFS 留学支援共同利用センターと世界各地の Global Japan Office

① TUFS 留学支援共同利用センターによる留学者の徹底把握

従来、交換留学以上に大学を休学し留学する学生の多かった本学では、留学中の学生の把握は十分ではなかった。しかし、TUFS 留学支援共同利用センターの活動により、この点は抜本的に改善された。まず留学制度を整理し、届出制度と単位認定制度を整えた。またこの間に、短期留学では世界の協定校に少人数ずつ送り出すきめ細かい年間100以上のプログラムを編成し、質の保証された短期留学を実現した。これらの全容は、『留学白書2014』、『留学白書2015』、『留学白書2016』にまとめられている。

② 留学者の世界展開と安全対策

その結果、世界各地への留学者数が増加しているが、問題になるのが安全対策である。TUFS 留学支援共同利用センターでは、安全対策、感染症対策など留学前に参加する講習会の実施のほか、留学中の学生を把握するため「ただいま海外留学中」サイトを設計し、運営している。同サイトは簡便な手法で大学に連絡が取れる仕組みを持ち、これにより日常的な連絡体制を構築し、非常事態に備えている。頻発する各地のテロなどの際には迅速な対応が可能となり、安否確認や注意喚起においてその効果を発揮している。



「ただいま海外留学中」サイト

③ Global Japan Office

安全な留学を支えているもう一つの仕組みが Global Japan Office (GJO) である。留学中の学生にとって、現地における本学オフィスの存在は

何より心強い。本学は、主要な海外協定校12校にGJOを設置し、日本から派遣された留学生への支援や日本に留学を希望する現地の学生への支援などを実施している。

さらに、各GJOは協定校のニーズに応え、日本語教育者の派遣などの日本語教育の支援を行っている。これらの活動は、本学が長年築いてきた協定校との信頼関係に基づいている。各GJOには本学コーディネーターが駐在する。なお、本学が経費を全面的に負担しているのはヤンゴン大学GJOとリオ・デ・ジャネイロ州立大学GJOの2つである。残る10のGJOでは先方大学による本学紹介者の雇用などの形態を取り、本学の負担を軽減している。また、12のGJO中、10のGJOでは先方大学よりオフィスの無償提供を受けている。さらに、国際交流基金(サラマンカ大学GJO、ヤンゴン大学GJO)による日本語講師の派遣が実現しているほか、リオ・デ・ジャネイロ州立大学GJOについては、JICAとの協働に向けて検討が進んでいる。こうした運営上の工夫や、先方大学・関係機関との協議により、事業の継続体制を構築している。

Global Japan Office 設置状況



- ① ヤンゴン大学(ミャンマー) ④ 上海外国語大学(中国) ⑦ サラマンカ大学(スペイン) ⑩ リオ・デ・ジャネイロ州立大学(ブラジル)
- ② 淡江大学(台湾) ⑤ 韓国外国語大学校(韓国) ⑧ グアナフト大学(メキシコ) ⑪ 国際人文開発大学(トルクメニスタン)
- ③ ロンドン大学SOAS(英国) ⑥ カイロ大学(エジプト) ⑨ ベオグラード大学(セルビア) ⑫ ヴェークタス・マグヌス大学(リトアニア)



国際人文開発大学GJO(トルクメニスタン)での日本語授業

“藝大カ” 創造イニシアティブ ～オンリーワンのグローバル戦略～

global.geidai.ac.jp

“藝大カ” 創造イニシアティブ ～オンリーワンのグローバル戦略～

構想の概要

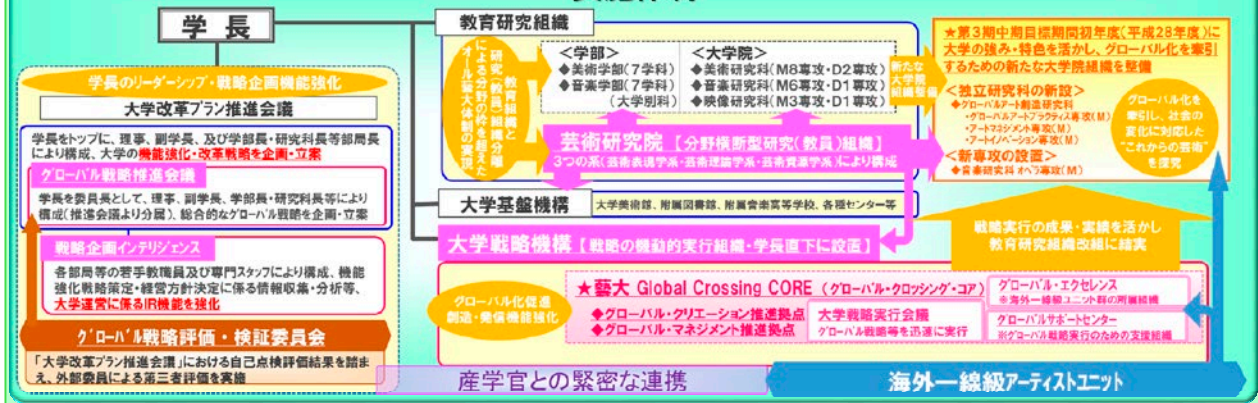
- ◆海外からの一線級アーティストユニット誘致や国際共同カリキュラム構築等によるグローバル人材育成機能の強化、海外への戦略的展開、国際プレゼンスの確立等のグローバル戦略を、大学の総力を結集し“オール藝大”体制により推進
- ◆東アジアにおける中核的機関としての機能・役割を確立し、海外大学・関係機関等との連携基盤を活かしながら、世界トップアーティスト育成等を総合的に推進することにより、世界の有力芸術大学をも凌駕・超越する国際ブランド“藝大”へ飛躍
- ◆本学が立地する“上野の杜”が有する世界的にも屈指の芸術文化潜在力を最大限活かし、本学のグローバル戦略・人材育成と、2020年東京オリンピックを視野に国が推進する“上野「文化の杜」新構想”を有機的に連動させ、藝大の“人財”等ポテンシャルを活かしたコンシェルジュ機能を発揮し「文化プログラム」を実行
- ◆“上野の杜”の魅力・実力を世界中に浸透させ、世界を代表する「国際芸術文化拠点」への発展に繋げ、東京都・関係機関等との広域的な連携・共同により、多様な文化資源のシームレスな流れを創出し、芸術文化ネットワークを構築



SGUの取り組みを通じて目指す大学の将来像

- ◆育成した人材が傑出した技芸・知識・感性・アイデンティティを武器に、芸術文化の創造・発信や国際貢献等に力を発揮
- ◆国際的見地から“藝大”の強み・特色を明確化し、国際社会に発信することで、“世界の藝大”としてのプレゼンスを確立
- ◆教員・学生等がアートコンシェルジュとなり、世界の人々に日本の芸術文化価値を伝える為の国際発信拠点を形成
- ◆“上野の杜”を世界最大のアートプラットホームとし、文化資源の統合により国際都市東京に芸術文化ネットワークを構築

実施体制



これまでの主なブロード・プラットフォーム

大学別取組概要 ■ タイプB グローバル化牽引型

データ

海外一線級アーティストの誘致



ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団、南カリフォルニア大学等から各分野の世界一線級アーティストを教員として誘致し、個人指導、ワークショップ、講評会など、多彩な教育プログラムを展開した。

早期教育プロジェクト



教員や学生が日本全国に赴き、音楽家を目指す子どもたちに公開レッスンを行う取組を2014年度より継続し、これまで全国各地で30回以上開催した。

新しい研究科・専攻の設置



「アートマネジメント」「キュレーション」「リサーチ」の三領域で芸術と社会の新しい関係を提案出来る卓越した人材を育成する「国際芸術創造研究科」を大学院に新設した。また、美術研究科にはグローバルアートプラクティス専攻、音楽研究科にはオペラ専攻をそれぞれ開設し、世界の第一線で活躍出来るアーティストの輩出を進めている。

Arts Study Abroad Program



各国の芸術祭や音楽祭への参加、海外大学との共同制作・演奏など、教員が専門分野の特色を活かして企画する海外研修型の授業科目を新たに開設し、参加学生には奨学金が支給される仕組みも整備した。

Global Homecoming 2016の開催



本学を卒業・修了し各国で活躍する元留学生が集う「Global Homecoming」を開催し、在学生への特別講義やトークセッションを実施した。

世界のリーダーによる特別講演 | 芸術文化外交



イタリア共和国首相やフランス共和国前首相による特別講演を開催した。また、オランダ王国首相が来訪し、芸術と科学との融合等における日蘭の国際連携に向けて会談したほか、G7伊勢志摩サミットのサイドイベント「テロと文化財」の会場で、本学COI拠点制作の高精細複製壁画「クローン文化財」2点が展示され、本学教員が各国首脳に解説した。

グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム ～グローバル産学官融合キャンパス構築～

www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/sgweb

【構想の名称】

グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム ～ グローバル産学官融合キャンパス構築 ～

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

次世代の戦略的地域との強固なネットワークを持ち、世界を牽引する実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学

【構想の概要】

本構想は、日本経済のグローバル化将来像を見据え、10年後における本学の姿として、「次世代の戦略的地域との強固なネットワークを持ち、世界を牽引する実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学」を想定し、柱となる次の事業を通じてその実現を図るものです。

1. 高専—技大(技学)教育モデルを海外拠点校に展開して「GIGAKU教育ネットワーク」を構築します。
2. 産学連携モデルを日本企業の戦略的海外拠点到に展開して「GIGAKUテクノパークネットワーク」を構築します。
3. グローバル社会のニーズに応える技術分野で世界トップレベルの研究を推進します。

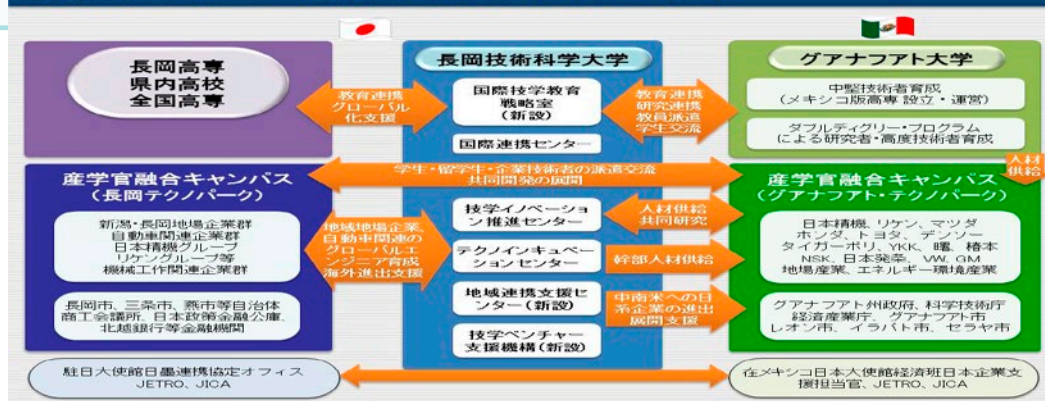
ここでキーワードとなるGIGAKU=技学=技術科学は本学建学時からの基本理念ですが、本学がグローバルな活動を展開する中で、海外のパートナーから改めて注目を浴びるようになりました。本構想は、こうしてグローバルな注目を浴びつつある技学教育モデルを、特に日本にとって戦略的な地域の拠点大学において実現することを目指すものです。こうして構築されるグローバルな教育環境は、同時に、これからの時代を担う日本人学生が新たなグローバル化の時代に活躍できる創造的技術者として育つ上でも必須のものであり、本構想の最終目的もまたこの点にあります。

グローバル産学官融合キャンパス

「GIGAKU教育研究ネットワーク」+「GIGAKUテクノパークネットワーク」
＝「グローバル産学官融合キャンパス」



産学官融合キャンパスの海外展開 具体例 (メキシコモデル)



技術科学イノベーション専攻の設置

平成27年度に既存課程・専攻の改組を行い、本構想の核となる「グローバル産学官融合キャンパス」を土台とする技術科学（技学）教育プログラムである修士・博士5年一貫コースの「技術科学イノベーション専攻」を設置した。

本専攻は、全員に入学免除、授業料免除、RA給与を支給する経済的支援を行うことに加え、1学年の定員が15名と少なく、かつ一人の学生に対し複数の教員が指導する優れた教育環境を提供している。このため、修士・博士一貫教育の下、効率よく勉学・研究を進めることが可能となり、博士号の早期（3年間）取得や技学に基づくグローバルイノベーションリーダーに不可欠な経験を身に付ける期間に充てることも可能となる。

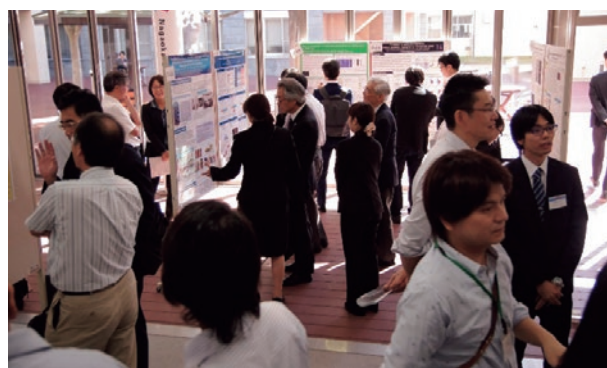
本専攻は原則として全ての授業を英語で実施していることに加え、早期の学修成果発現により生じた期間を利用した、海外拠点の活用による6か月以上の海外留学や海外インターンシップ、海外大学での博士号を同時に取得するダブル・ディグリー制度の利用を推奨しているほか、スーパーグローバル大学創成支援事業の理念を共有する国際大学と連携し、在学中の英語でのMBA取得を可能とするコースを整備するなど、世界で活躍出来るリーダーを育成するための強い志向を持っている。

さらに、教員陣として、自らの研究成果によるベンチャー企業設立経験を有する日本人教員に加え、クロスアポイントメント制度を活用して、世界をリードする実績を有する外国人教員、技学教育の理念を共有する海外連携大学教員、優れた実績のある企業出身教員等が多彩な研究分野による異分野融合教育を行っており、ベンチャー企業設立支援等の特徴ある制度は、修了後の多様なキャリアパスを可能としている。

学生の英語力向上に向けた取組

上記の全ての授業を英語により行う新専攻の設置のほか、海外での実践的な産学連携活動の中で英

語を使用する機会の提供、学部2年生の5週間の海外語学研修の実施、TOEIC受験の必須化とTOEIC対策講座の開講、英語を発表言語とする学生主体の国際会議STI-Gigakuの主催等の英語力向上に向けた取組を行い、外国語力基準を満たす大学院学生の割合は事業開始前の5.6%から平成28年度には15.7%に向上した。これらの取組の実施にあたっては、TOEIC成績、渡航暦等を学生別にモニタリングするツールを整備し分析を行うことでPDCAによる一層の向上を図る体制を整備している。



STI-Gigakuにおいて英語で発表する学生

日本人学生の海外派遣及び留学生の受入れ

GIGAKU教育・研究ネットワークを活用した、本学と密接な関係のある学術交流協定校への日本人学生の派遣（平成28年度：70名）と協定校学生の受入れ（28年度：163名）による学生間の相互交流の推進や、GIGAKUテクノパークネットワークを活用した教員の海外共同研究プロジェクトに指導学生を参画させる等の取組により、技学教育の海外への普及及び国際連携・海外派遣プログラムの充実を図っている。



海外実務訓練を行う学生

徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する 人材育成と金沢大学ブランドの確立

sgu.adm.kanazawa-u.ac.jp

【構想の名称】

徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

金沢大学は、大学憲章に掲げる「地域と社会に開かれた教育重視の研究大学」という基本理念に基づき、「東アジアの地の拠点」としてグローバル社会の中核となって活躍できる人材の育成に全力を挙げ取り組んできました。近年、あらゆる分野でグローバル化が加速し、高等教育機関に要請される役割は非常に多くなってきています。そうした要請に応える形で、金沢大学でも大学改革を強く推進してきたところでありますが、今回、「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択されるという、まさに絶好のタイミングで強力な起爆剤を得たことにより、従来の改革をさらに急激に加速させ、学長主導による徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、以下に示す10年後の姿を実現することにより、我が国の大学改革のモデルケースと成り得るような取組へと発展させます。

- ①独自の「グローバル人材スタンダード」に基づく質の高い教育を提供する大学
- ②世界で活躍する「金沢大学ブランド」の人材を輩出し、日本のグローバル化を牽引する大学
- ③東アジアの地において世界の高等教育研究ネットワークの中核に位置する大学

【構想の概要】

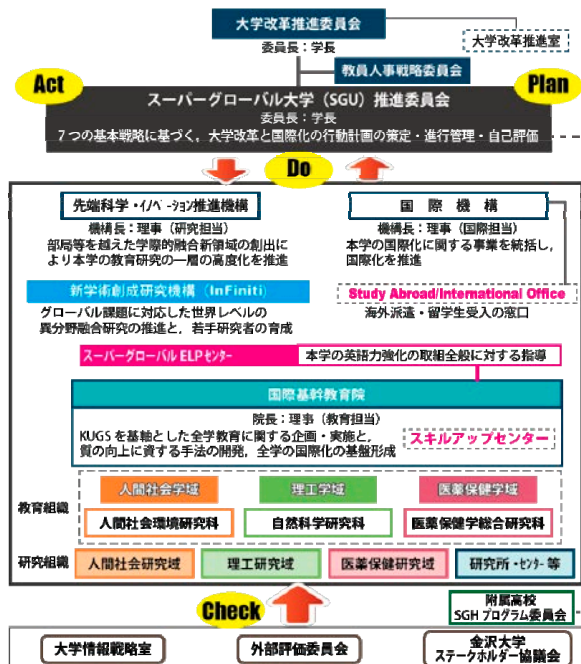
金沢大学は、本学が育成する人材像を具体的に示した「KUGS: 金沢大学<グローバル人材>スタンダード」を基軸とした教育カリキュラム改革、さらには教員・職員の国際化を強く推進し、金沢大学ブランドの確立を目指します。また、グローバル人材育成に関する「金沢大学モデル」を構築し、北陸地域、さらには我が国のグローバル化を牽引し、知識基盤社会の中核的なリーダーとなる人材を幅広く輩出していきます。そのために、特に教育・国際・研究とガバナンスに対応する7つの基本戦略を立て、全学的な国際化を加速し、国際化に必要な大学改革を進めていきます。

金沢大学 地域と世界に開かれた教育重視の研究大学

金沢大学の教育目標
専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成
教育改革の全てのよりどころとなる「金沢大学<グローバル>スタンダード」

金沢大学<グローバル>スタンダード
グローバル化が不可逆的に進行する現在の国際社会において本学の教育目標を実現するために、本学が育成する人材の具体的な姿を明示

<p>各人の立ち位置に課された人環の一員としての使命を国際社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなって、常に積極的かつ果敢に現場の困難な課題に立ち向かっていける次の5つの能力・体力・人間力を備えた専門人材</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 自己の立ち位置を知る (2) 自己を知り、自己を鍛える (3) 考え・価値観を表現する (4) 世界とつながる (5) 未来を予測する
--	---



これまでの主なブロード・プラットフォーム

大学別取組概要 ■ タイプB グローバル化牽引型

データ

全学を挙げた事業推進

平成27年2月にスーパーグローバル大学推進委員会（推進委員会）及びスーパーグローバル大学企画・推進本部（企画・推進本部）を設置し、企画・推進本部には3名の専任職員を配置している。学長を委員長とし、本部長、理事、副学長、学域長で構成する推進委員会を事業推進の司令塔とし、学長補佐（大学改革担当）を本部長とする企画・推進本部において事業の運営・管理を行うことで、学長のリーダーシップによる迅速かつ強力なガバナンスが働く全学を挙げた事業推進体制を整備した。

具体的には、平成26年度に策定したアクションプラン「ロケットスタート計画」84計画を理事をリーダーとする5つのグループで分担し、グループの統括・調整を企画・推進本部において実施し、各グループに対して四半期ごとにヒアリングを実施するなど、一元的に事業の進捗状況・評価を行っている。

国際基幹教育院の設置と 共通教育新カリキュラムの実施

平成28年4月に国際基幹教育院を設置し、本学が定める「金沢大学<グローバル>スタンダード(KUGS)」に基づく30科目のGS科目に共通教育科目を集約した。これにより、全ての学生が必ず身に付けるべき内容を学習することが出来るカリキュラムを構築した。

金沢大学スーパーグローバルELPセンター による全学英語力強化

平成27年3月に米国・タフツ大学と連携して、キャンパス内に「金沢大学スーパーグローバルELP(English Language Programs)センター」を設置した。教員、職員、学生に対する英語研修プログラムを実施し、平成27年度から300名以上の教職員・学生が受講し、大学全体の英語力強化を進めている。

「国際交流スタジオ」設置と「留学生ラーニング・コンシェルジュ」による附属図書館のグローバル化

平成28年3月に中央図書館、自然科学系図書館、医学図書館の3つの基幹図書館に国際交流スタジオを整備し、中央図書館、自然科学系図書館には留学生及び語学に堪能な日本人学生を「留学生ラーニング・コン

シェルジュ」として配置し、留学生に対する学修支援とともに日本人学生の外国語会話演習等に対応している。

留学生カウンセラー常駐等による 留学生支援の充実

平成27年10月より、英語で対応出来るメンタルヘルスカウンセラー1名を配置し、留学生の精神的サポート体制を強化した。また、国際機構及び各部署に相談教員を配置し、保健管理センターと連携して、全学的な相談体制を構築している。

多様な人材の受入れを見据えた入試改革の実施

平成30年度入試から受験者の個性や特性に応じた入試制度「文系後期一括、理系後期一括」入試（定員144名）を実施する予定である。当初の予定を拡大し、人間社会学域、理工学域に加え、医薬保健学域（薬学類を除く）も対象に含めた広域の入試となる。また、平成30年度に改組を予定している理工学域においては、改組する学類のうち3学類の前期日程入試（定員252名）について一括入試を導入する。さらに、国際学類のみで活用していた英語外部試験を、平成30年度入試から全学的に活用することとしている。

学生スタッフ組織 [KU-SGU Student Staff] 発足

平成28年度から本事業推進に協力する学生スタッフ組織「KU-SGU Student Staff」が発足し、15名の学生がスタッフとして登録し、グローバル化に関するセミナー等を5回開催するなど、学内の留学気運を高める取組を行っている。平成29年6月26～30日には「グローバルウィーク～君のキャリアアップだけを考えた国際交流フェスタ～」を開催した。



KU-SGU Student Staffによる学生向けイベント

『グローバル技術科学アーキテクト』 養成キャンパスの創成

www.sgu.tut.ac.jp

【構想の名称】

『グローバル技術科学アーキテクト』養成キャンパスの創成

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

経済社会のグローバル化が進む中、日本が今後も世界で発展していくためには、大学における国際競争力の向上と、多様な場でグローバルに活躍できる人材の育成が不可欠です。豊橋技術科学大学は、高等専門学校生を中心とした日本の若者と世界の若者を受け入れ、世界で活躍できる上級技術者を養成する技術科学大学として、言語・文化にとらわれない工学教育を全学に展開し、国際通用力の高いキャンパスを目指します。

【構想の概要】

これからの社会が必要とする人材像を「グローバル技術科学アーキテクト」と名付け、国内外の学生・教員・職員すべてが言葉や文化の壁を越えて一つになって切磋琢磨する環境、「多文化共生・グローバルキャンパス」の実現を通じて、国際性に富んだ技術科学の創造的なリーダーの育成を目指します。その実現に向けて、「グローバル技術科学アーキテクト養成コース」、「グローバル宿舍」、「重層的なグローバル人材循環」の3つの施策を中心に実施します。これらを核としてキャンパス全域のグローバル化を断行し、真の国際通用性と競争力を備え、我が国産業のグローバル競争力と持続的経済成長を根底から支える大学への変革を推進します。

■ 世界で活躍する技術科学人材の養成構想

グローバル化実現のための具体的施策

グローバル技術科学アーキテクト養成コース

全課程・専攻に養成コースを新設し、全学のグローバル化を先導します。

- 英日バイリンガル講義
- 留学生を含む学生の多様化
- 英語・日本語の語学力強化(修了要件 TOEIC:730点/日本語能力試験:N1)

グローバル宿舍

既存の学生宿舍を含め、全学の42%の学生(うち25%は留学生)が、キャンパス内で食住学を共にします。

- シェアハウス型全寮制宿舍(4名1室)を新設

重層的なグローバル人材循環

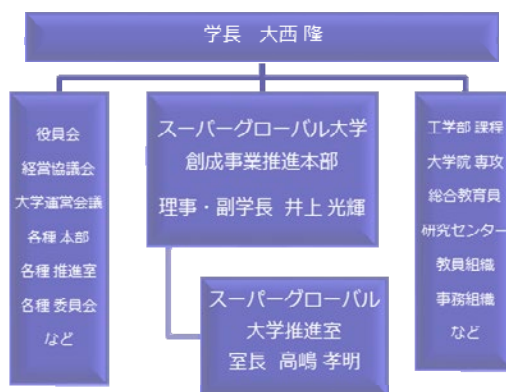
学生・教員・事務職員すべての人的資源のグローバル循環を定常化させ、キャンパスの多国籍化と国際通用力を強化します。

- 海外実務訓練・海外研修 単位互換制度 人事交流など

多文化共生・グローバルキャンパス



「グローバル技術科学アーキテクト」 グローバルな課題を発見し、分析・解決するための俯瞰的な構想・設計力を有し、具体的なものづくりを主導できる高い技術力と科学的要素に裏付けられた上級技術者



実施体制

英日バイリンガル授業の全学展開

本学の「英日バイリンガル授業」は、当初新設のグローバル技術科学アーキテクト養成コース(GAC)で開始し順次一般コースに拡大する予定であったものを、学部・大学院全てで展開することとした取組である。本授業では、英語教科書、日本語主体の説明、英日併用の板書、質疑応答やレポート・試験は英日いずれでも可能とするものである。日本人学生に対しては英語教科書を使うことによって英語能力を高めるとともに日本語主体の説明によって授業の内容を理解させ、留学生には日本語主体の説明と英日併用の板書によって日本語能力を向上させ、理解しにくい内容は英語教科書によって補う。全てを英語化した英語授業における問題点である、日本人の理解度不足と留学生の日本語能力向上不足を改善するものであり、日本人学生と留学生が共に学べる環境を構築するものである。



キャンパス全域のグローバル化促進

日本人と留学生が混住するシェアハウス型グローバル学生宿舎をキャンパス内の学生宿舎エリアの中央に新設することで、既設宿舎を巻き込んだキャンパス全域への多文化共生グローバル化の波及を図っている。また、キャンパス中央の附属図書館1階を改修し、明るくて開放的な空間で24時間、好きな時間に好きなスタイルで個人やグループで勉強やコミュニケーションを楽しめる「マルチプラザ」を新設したことで、いつも元気ある学生で溢れ、多文化共生・グローバルキャンパスの核となりつつある。

グローバル化を全学で進めるガバナンス体制

学長直轄の「スーパーグローバル大学創成事業推

進本部」を新設した上で、その下にスーパーグローバル大学推進室を設置し、外部人材の雇用・配置に代え、グローバル化の各取組（教育制度、入試制度、グローバル宿舍建築、宿舍教育プログラム、人材循環、英語教育改革、日本語教育改革、広報）を担当する本学の将来を担う中堅教員を推進室員として配置した。推進室にて全体の進捗確認と情報共有を行いながら、必要なアクションは推進本部を通して全学で実施する体制とした。これらの事業推進体制は、特定の組織や教職員のみが関与するのではなく、真の大学全体でのグローバル化推進と、財政支援期間終了後の継続的事業展開を当初から視野に入れた体制である。

高等専門学校のグローバル化への波及

本学のマレーシア海外教育拠点で実施している海外実務訓練や国際研修の成果を活用し、全国の高専生に向けた海外グローバル研修プログラムを開発して提供を始めた。平成28年度には6高専から38名の学生が参加し、今後拡大の上継続していく予定である。また本学の体験実習に全国から毎年150名以上の高専生が参加し、研究室体験のみならず留学生との交流など、国内にしながらグローバル体験をしている。教職員に対しては、高専と連携した国立大学改革強化促進事業と本事業で実施しているニューヨーク市立大学クイーンズ校での英語力向上・英語による教授法学習・海外大学での授業実践などをグローバルFD研修として実施し、平成26～29年に、25高専から総数34名の教員が参加している。またペナンでマレーシア科学大学とも連携して実施しているグローバルSD研修に、平成26～28年に24高専と機構本部から総数27名の事務系職員が参加している。



マルチプラザ

OPEN – TECH INNOVATION ～世界に、社会に、地域に開かれた工科大学構想～

www.kit.ac.jp/sgu

【構想の名称】

OPEN-TECH INNOVATION～世界に、社会に、地域に開かれた工科大学構想～

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

国内外の工学研究、産業、教育に関わる一線級の研究者、企業人、技術者が京都工芸繊維大学に蓄えられたOPEN RESOURCE(知的・人的・物的資源)を求めて集い、イノベーションを創発し、世界的ネットワークのASIAN HUBを形成するとともに、あらゆる国の産業基盤と地域社会のグローバル化を支えるリーダーシップを備えた国際的・高度技術者(TECH LEADER)を養成する中核的工科大学を目指す。

【構想の概要】

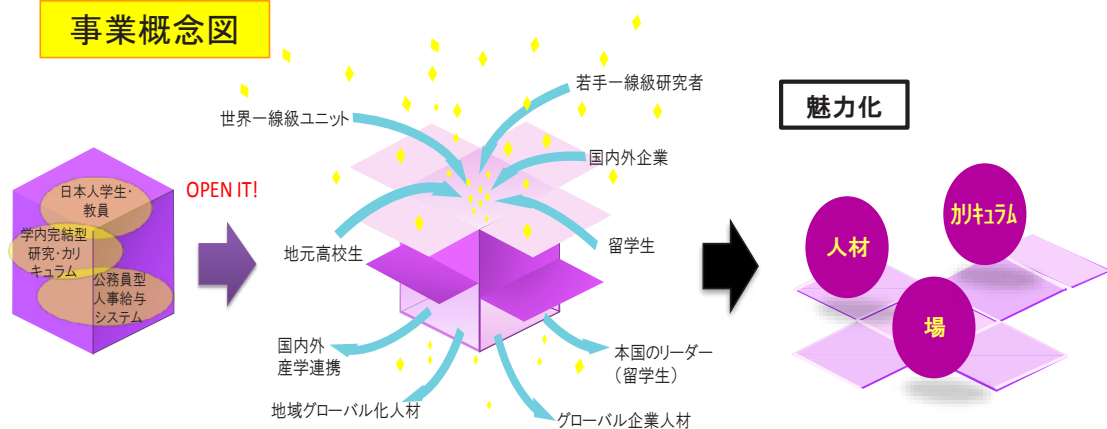
3つの魅力化(カリキュラムの魅力化、人材の魅力化、場の魅力化)を柱として構想を展開する。

「カリキュラムの魅力化」では高度専門人材「TECH LEADER」を養成するべく、全学的なカリキュラム改革を行う。国際社会を志向した教育システムを構築すると同時に京都の文化資源を活かした学びを提供し、豊かな人間性を育む。

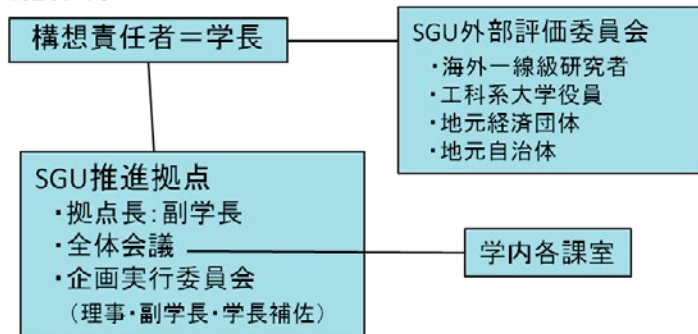
「人材の魅力化」では教職員組織を国際的集団へと転換させることを目標とする。海外に教職員を派遣し、海外からの受入も行うことで国際性豊かな大学組織の実現を図るとともに、世界的な大学間ネットワークの構築を進めていく。

「場の魅力化」では日本人学生と外国人留学生をはじめ、世界一線級の研究者と本学の教員、そして地域の企業などが交流する施設・拠点の整備を行う。多様な考え、バックグラウンドを持つ人の出会いを生み出し、新たな価値、アイデアの創造に貢献する。

事業概念図



実施体制



国際化モデル研究室

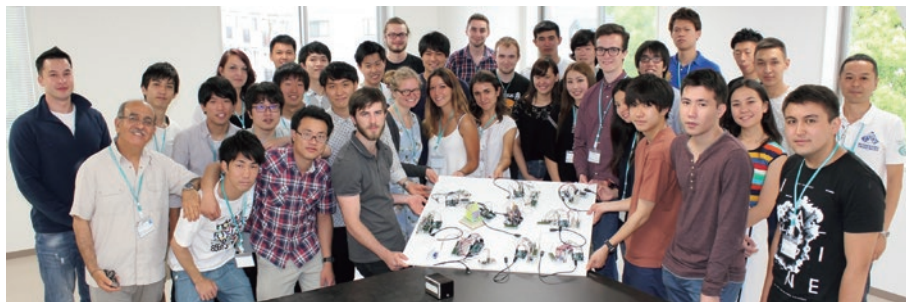
2016-17年度指定研究室 電気電子工学系 高橋准教授

留学生受入プログラムの企画実施など、積極的にグローバル化を推進する研究室を「国際化モデル研究室」に指定し、その活動を支援している。

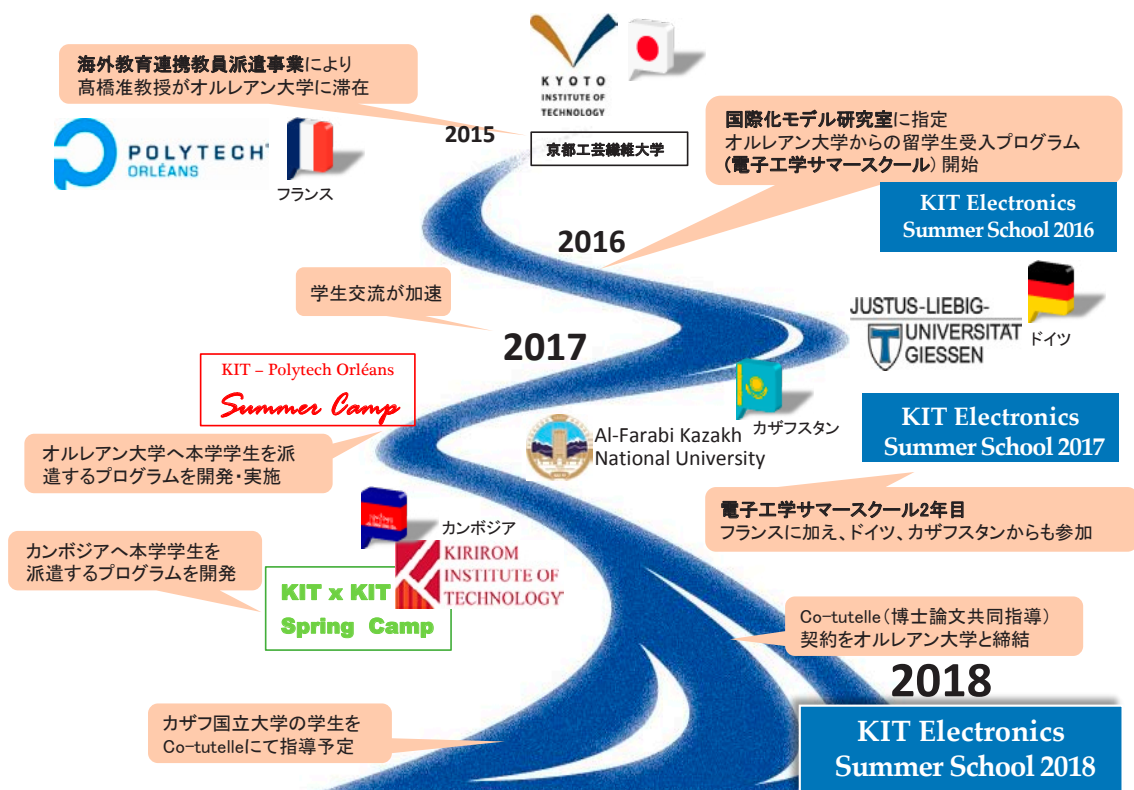
電気電子工学系・高橋和生准教授研究室では、スーパーグローバル大学創成支援事業でオルレアン大学（フランス）に長期滞在し構築したネットワー

クを活かし、2016年度に国際化モデル研究室事業の支援を受け、オルレアン大学と電子工学サマースクール（外国人留学生短期受入プログラム）を開発・実施した。

その後、短期受入れの参加大学及び人数を拡大したことに加え、短期派遣・交換留学・コチュテル協定等、多種多様な交流を展開している。



サマースクールでの製作発表の様子（2017年）



Dynamics in Interaction between International Students

交換留学やサマープログラム、コチュテル等、多様な形態での学生交流を実施し、多面的、長期的な視野で国際共同教育の仕組みを作り出している。人、国、言語、学術領域などのあらゆる境界を超えた経験を積み、新たなイノベーションの創出を生み出す人材育成を行うことを目指している。

これまでの主なブッド・プラクティス

大学別取組概要 ■ タイプB グローバル化牽引型

データ

先端科学技術を担うグローバルリーダー 育成のための世界水準の大学院大学の構築

www.naist.jp/sgu

【構想の名称】

先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

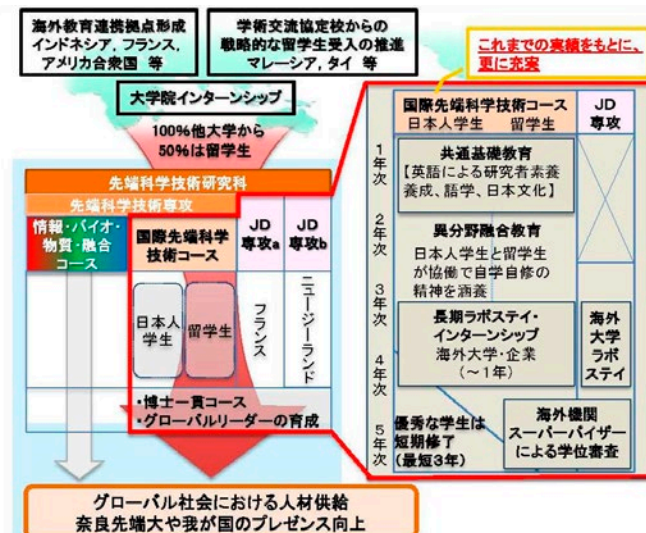
本学は、先端科学技術分野で世界を先導する研究の推進と、世界の将来を担うグローバルリーダーの育成において、世界に確かな存在感を示し、世界から高く評価される大学を目指す。「NAIST Global³」(※)を旗印に、グローバルリーダー育成のための国際コースの拡充と整備、世界トップ水準の研究力にもとづく大学院教育の実践とモデルシステム開発、異分野融合教育の展開と異文化混在のグローバルキャンパスの拡充を推進していく。

(※) NAIST Global³ (ナイスグローバルキューブ): cultivating Global leaders through Global standard graduate education on a Global campus



【構想の概要】

先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3分野において、世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育の実践とモデルシステム開発をすすめる。新たな1研究科体制において、従来、3研究科で行っていた区分制の博士前期・後期課程教育を、情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学・融合領域コースに発展的に再編する。また、現行の博士5年一貫コースと国際コースを統合して、異文化・異文化混在の環境で教育を行う、5年制の国際先端科学技術コースを設置する。さらに、同コースの一部として、海外大学とのジョイントディグリー専攻を設置する。世界レベルの大学院教育を提供し続けるために、教職員の海外研修を継続・充実させ、教育研究体制のグローバル化を推進する。また、留学生・外国人研究者支援センターを設置し、多様な文化を背景に持つ者が、お互いに尊重して生き生きと暮らせるキャンパスを実現させる。



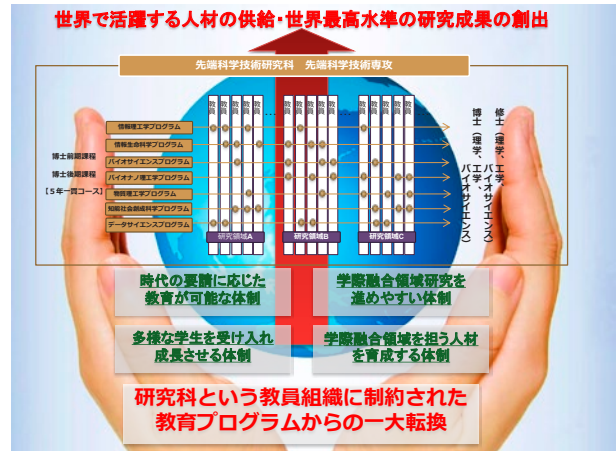
世界トップ水準の研究力に基づく 大学院教育モデルの構築

本学の研究力は、第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価において非常に高い評価を得た。この高い研究力に基づき、先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院教育モデルを構築するために戦略的な大学組織改革を進めた。まず、現3研究科の教育カリキュラムを基盤としつつ、社会からの要請に応える先端3分野に関わる融合領域教育カリキュラムを柔軟かつタイムリーに構築出来る体制とするために、3研究科3専攻を統合し、1研究科1専攻へ改組することを決定した。これに沿った大学院教育改革をスピード感をもって進めるため、平成31年度からとしていた当初計画を1年前倒し、世界水準の教育プログラムの在り方について全学的な議論を行った。この議論を通じ、従来の3研究科の枠にとらわれず、各教育プログラムに最適な教員を配置出来る仕組みなど、本事業構想で掲げた大学院教育システムを組み入れたほか、大学院教育の国際通用性を確保するため、海外大学院の状況について調査・議論を行い、新たに以下の要素を盛り込んだ教育研究体制を構築することとした。

- ・多様なキャリアパスに必要な能力を養うための科目を設けること
- ・融合領域・複合領域の研究分野が設けられていること
- ・留学生に日本人学生と同一の教育プログラムを提供すること
- ・2名以上の指導教員が大学院生を担当すること
- ・新しい研究分野への展開にも対応する大学院教育改革が行えること

このような教育研究体制の下で教育を展開する世界水準の大学院教育モデルを構築し、世界と未来の問題解決や先端科学技術の新たな展開を担う『挑戦性、総合性、融合性、国際性』を持った人材を育成する。

世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育モデルの構築概念図



外国人修了生（同窓生）ネットワークの活用による海外教育連携拠点の設置

本学は、これまでインドネシアと緊密な交流を進めてきた。同国人修了生の多くは、同国の主要大学において教員として活躍しており、同窓会であるINAA (Indonesian Nara Institute of Science and Technology Alumni Association) も積極的に活動を行っている（平成29年3月非営利法人認定）。これらINAAの組織的な協力を得て、本学初となる海外教育連携拠点として、平成28年4月にインドネシアオフィスを開設し、常駐スタッフ（本学修了生）を配置した。ここでは、同国から本学への留学相談などに対応するとともに、INAAを活用して同国人修了生と留学生とのネットワーク形成を支援しており、同国でのキャリア情報を提供する仕組みの構築にも着手した。

平成29年3月には、修了生を多く輩出しているタイにも海外オフィスを開設しており、これら2拠点をハブとするアジア地域での教育研究ネットワークを形成していく。また、これら取組をモデルケースとして、研究大学強化促進事業で既に設置されている海外研究拠点（米国、フランス）や学内に設置されている国際共同研究室（米国、カナダ、フランス）とも連携しながら、世界に広がる外国人留学生OB・OGの人的ネットワークを組織的ネットワークへと進化させ、更なる教育研究のグローバル化を推進する。

これまでの主なブッド・プラクティス

大学別取組概要 ■ タイプB グローバル化牽引型

データ

PRIMEプログラム： 世界で活躍できる「実践人」を育成する！

www.okayama-u.ac.jp/buildandrenovate/sgu

【構想の名称】

PRIMEプログラム：世界で活躍できる「実践人」を育成する！

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

学生と教職員は高度な能力を身に付けて世界に出かけ、また世界から優れた学生や教員及び研究者を岡山大学に迎え、岡山大学を世界に向けて創造的な知の成果、技の結実を発信する大学に進化させる。人をかえ、地域をかえ、世界をかえ、10年後、世界に存在感を示す岡山大学になる。

【構想の概要】

PRIME (PRactical Interactive Mode for Education) プログラムにより、学生は3基幹力／3 powersを知識として持つだけでなく、3側面／3 facesの経験によりグローバルな現場で試す機会を持つことができ、現場に必要な、会話力、創造力、行動力、統率力、決断力を涵養し、実践の現場で適切な判断をくだすことができる能力(グローバル実践知)を身に付けることができる。

1. リベラル・アーツ教育と語学力の育成

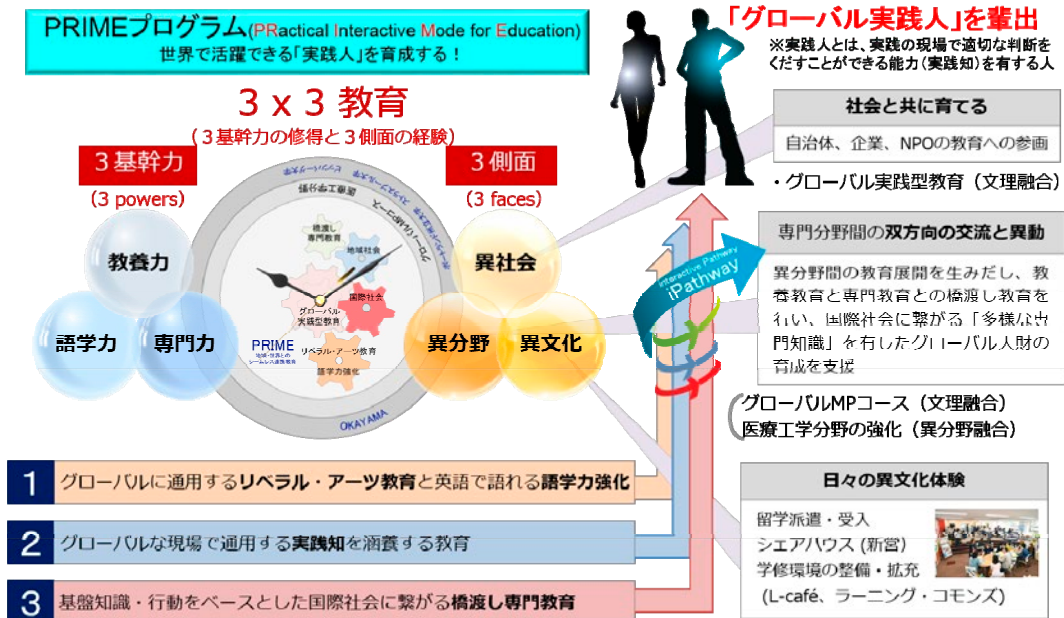
リベラル・アーツ教育により、グローバルに活躍するために必要な日本人としてのアイデンティティを形成し、自分の考えを英語で語れるコミュニケーション力を育成する。

2. グローバルな現場で通用する実践知教育

学生は、地域・企業・国際社会の現場体験を通して現場の課題を解決することにより、適切な判断をくだす能力を修得できる。グローバル実践型教育は、実社会との互恵性を保持することも目的とする。地域のみならず国際社会との連携教育を全学展開する。

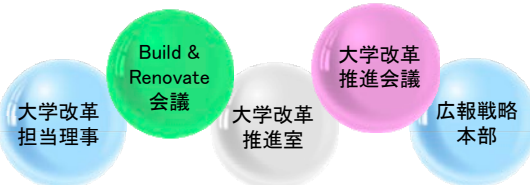
3. 国際社会に繋がる橋渡し専門教育

教養教育で身に付けた基礎知識・行動力をベースに、総合大学の強みを活かして、多様な専門知識を有した人財を育成する。



高等教育開発推進機構
地域総合研究センター(AGORA)

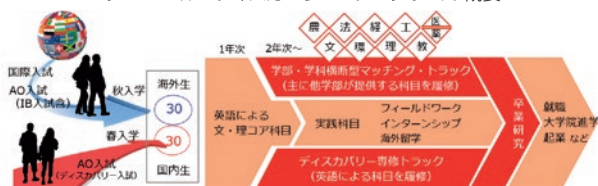
Global Partners
EXPERIENCES



多様性を軸とする グローバル・ディスカバリー・プログラム

グローバル・ディスカバリー・プログラムは、「履修アドバイザーと相談しながら、学ぶ意欲や関心、将来の目標とマッチした科目を選択し、自分だけのカリキュラムを作成」するマッチングプログラムコースのプログラムを拡充し、平成29年10月からスタートした学士課程プログラムで、海外生（30名）と国内生（30名）が英語を共通言語として共に学んでいる。文理融合の全学プログラムとして開設し、英語のみで卒業出来る「ディスカバリー専修トラック」を設定し、自然科学系（持続可能性のための超域科学）、社会科学系（社会イノベーションと起業）、人文系（文化的多様性とコミュニティ）の3種類の履修モデルを中心とする英語科目群を提供する。さらに、本学の多彩な学部・学科が提供する科目群の中から、枠にとらわれないユニークな学びを提供する「学部・学科横断型マッチング・トラック」を設定している。学部・学科の境界を超えて多様な専門知識と実践を学ぶ総合大学ならではのグローバル人材育成教育プログラムとして位置付けている。

グローバル・ディスカバリー・プログラムの概要



グローバル・ディスカバリー・プログラム国際入試（平成29年10月入学）では、成績評価証明書、自己推薦書、評価書、語学能力試験のスコア等による書類審査と、グローバル・ディスカバリー・プログラムでの勉学に必要な基礎学力、学習目的、学習意欲、課題に対する理解力、論理的思考力、英語によるコミュニケーション力を重視した面接による選抜を行い、志願者78名から選抜し、16か国31名が入学した。学部・学科の境界を超えた多様な学びの場を多様な国・文化背景の学生に提供することで、21世紀の未来を切り拓く人材を輩出する。



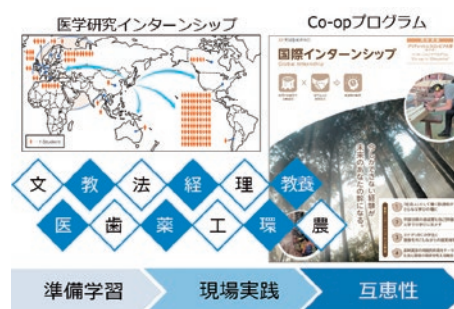
入学式会場前の新入生

世界と地域を繋ぐ グローバル実践型教育の全学展開

学生がグローバルな現場（地域・企業・国際社会の現場）を体験し、課題発見と解決への道筋を学ぶグローバル実践型教育は、世界で活躍出来る「実践人」を育成するPRIMEプログラムの要と言える。

教養教育では、ブリティッシュコロンビア大学（UBC）Co-opプログラムと連動し、受入留学生と共に日本人学生を関係企業に派遣する本学独自の企業体験型科目「国際インターンシップ」等の4科目を開講し、平成28年度は46名が履修した。専門教育では、全部局がそれぞれの専門性を活かした特色あるグローバル実践型教育を展開し、平成28年度11学部26プログラム、6研究科8プログラムで合計約260名の学生が留学した。代表的なものとして、海外の研究室でメンバーの一員として研究に参加する「医学研究インターンシップ」、グアム・ベトナム・タイにおける農場実習を通して課題発見と解決を図る「海外短期農業体験実習」、日系企業のグローバル戦略と環境ものづくりを学ぶ「環境ものづくり国際インターンシッププログラム」、カンボジア王国教育省、県内のNGO、岡山県教育委員会等と連携して、小学校運動会の教育活動に関わる「カンボジア王国におけるサービス・ラーニング」があり、実践型教育を国際社会連携まで拡大展開している。

グローバル実践型教育の全学展開



これまでの主なブロード・プラクティス

大学別取組概要 ■ タイプB グローバル化牽引型

データ

地域と世界をつなぐグローバル大学Kumamoto

www.kumamoto-u.ac.jp/kokusaikouryuu/global-torikumi

【構想の名称】

地域と世界をつなぐグローバル大学Kumamoto

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

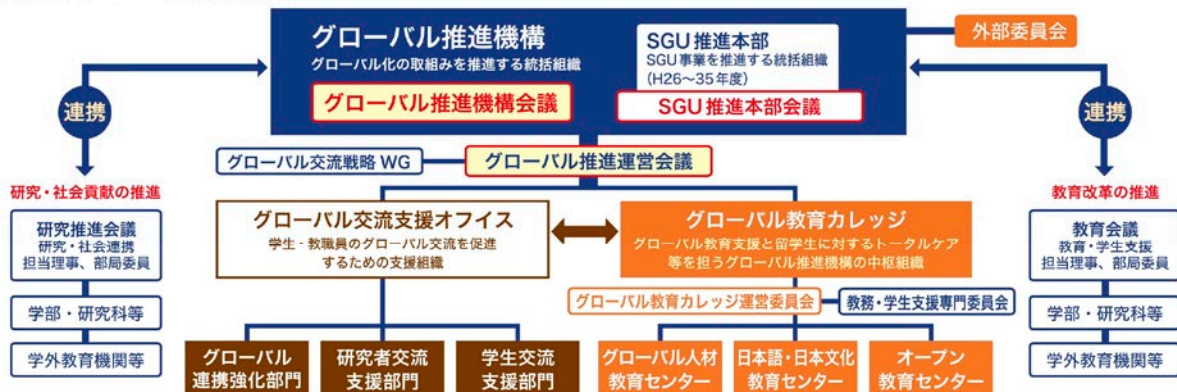
- 世界に開かれた グローバル大学** 互換性とモビリティにおいて国際標準化された教育システムの確立
- 地域の国際化を先導する グローバル大学** 女性の活躍を促進し技術立国を支えるイノベーション人材の輩出
- 国際競争力を誇る グローバル大学** 熊本大学の強みを核とする最先端研究教育プログラムへの接続

【構想の概要】 本構想は、様々な教育改革によって真のグローバル大学への変貌を目指し、以下の4つの目標を掲げ、地域のグローバル化を牽引するとともに、世界に伍する研究拠点大学として地域に貢献する。

- 1 国際通用性の高い学部教育システムの導入
- 2 世界から留学生が集うグローバル環境の提供
- 3 世界最先端の研究を支える大学院教育のグローバル化と先鋭化
- 4 世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスの提供



熊本大学グローバル化推進体制



旧制五高の伝統と精神に根ざした熊本大学ならではのグローバル人材育成と地域創生に貢献する地域のグローバル共生を着実に推進

48

※グローバルリーダーコース (GLC) 入学者数 (H29年度)



グローバルリーダーコース (GLC) の開講

学部教育のグローバル化を推進するため、既存の4学部(文・法・理・工)に合計定員50人でグローバルリーダーコース (GLC) を設置し**48人**を選抜、H29年4月に開講した。GLCは、本学の前身である旧制五高の伝統と精神を受け継ぐ「GOKOH School Program」を中心として、より深い教養と世界レベルの広い視野を身に付け、21世紀のグローバル社会を逞しく生き抜くグローバルリーダーを育成するコースで、グローバルリーダーに必要な能力と専門基礎力を学ぶ「グローバル学修プログラム」及び、グローバルに活躍できる資質能力を身につける「グローバル課外教育プログラム」から構成される。入学予定者は、入学までの5ヶ月間「Pre-GOKOH School Program (入学前セミナー)」に参加し、eラーニングシステムを利用したWeb上での学修や大学に来て受講するスクーリングを通じて、グローバル教育の基礎を学ぶ。

熊大グローバルYouth キャンパス事業の多彩な展開

地域の高校・高専生等を対象に、大学入学前に様々なグローバル教育の機会を提供し、グローバル交流に対する関心や理解を深め、大学のグローバル教育に興味を持ってもらうためのプログラムやイベントを積極的に展開している。「留学生とMeet & Greet」(高校生と留学生の交流)、「サマーフェスタ」、「Open College Day」(交換留学経験のある本学在学学生による留学体験発表、本学のグローバル科目の模擬授業やIELTSの体験型説明会等)など、学内で実施する様々な行事のほか、SGH・SSH採択校をはじめとした地域の高校・高専に本学の外国人教員や留学生を派遣し、英語による授業や論文指導を行うなど、多彩なプログラムを企画・実施し、H27年度は**382人**、H28年度は**536人**の参加者があった。

918

※熊大グローバルYouth キャンパス事業参加者数 (H27-28年度)



620

※英語による教養教育科目受講者数 (H28年度)



グローバル教育の展開と柔軟な学事暦の導入

英語による教養教育科目(グローバル科目)を全学の教養教育に正式に導入し、H27年度は20科目、H28年度には31科目へと拡充し、延べ**620人**の受講があった。また、現代社会が提起する問題をグローバルな視点から総合的に考える力を身に付けるために留学生と日本人学生が英語で共に学ぶ科目区分である「Multidisciplinary Studies」を新設し、外国人教員が中心に担当する英語による授業科目13科目25テーマの開講を決定するなどリベラルアーツを中心とする教養教育に改編した。その他、H28年度に教養教育におけるクォーター制を一部導入するとともに(H29年度から本格導入)、グローバルリーダーコースにおけるAO入試や入学前教育を実施するなど、グローバル化に向けた様々な教育改革を実施した。

グローバル教育カレッジの創設と様々なグローバル交流活動

本学の教育のグローバル化を先導する目的で、H27年3月にグローバル教育カレッジを創設した。所属する外国人教員が中心となって、英語による教養教育科目の実施のほか、学生の英語力向上のための授業外英語活動「english-TALKmon」を運営し、年間**520人**の学生が参加した。学生の海外留学促進のための英語力強化プログラムであるIELTS講座も年間2回からH28年度は4回実施に拡充し、前年度38人に対して**85人**が参加した。また、グローバル教育カレッジでは、学生・留学生に加え、一般外国人を含む地域市民に向けた様々な活動もっており、熊本人類学映画会、初級の日本語・日本文化講座、英語によるヨガ講座、フォーク音楽公開セミナー・演奏会、イタリア古典仮面劇ワークショップ、平成28年熊本地震罹災後のセラピー活動など多くの行事を実施し、1年間で総計**364人**(一般外国人41人)の参加があり、地域コミュニティの多文化共生に貢献した。

969

※グローバル教育カレッジ主催活動の合計参加者数 (H28年度)



日本発ワールドクラスリベラルアーツカレッジ構想

web.aiu.ac.jp/about/super_global

【構想の名称】

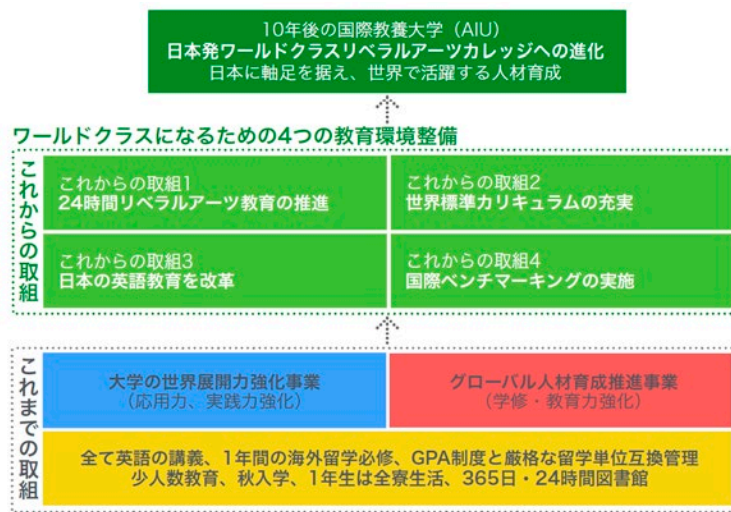
日本発ワールドクラスリベラルアーツカレッジ構想

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

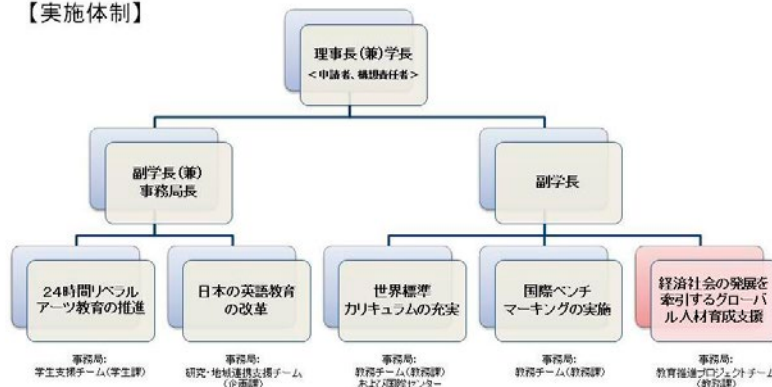
本学を今後10年で「ワールドクラスリベラルアーツカレッジ」へ進化させ、世界標準の教養教育を確立し日本から世界に向けて新たに発信する。学生の能動的学修の徹底した内在化と留学生との協働作業の推進、本学カリキュラムの世界標準化、本学の英語教育能力の社会への還元、海外トップリベラルアーツ大学の教育との比較と客観的な検証の実施などにより、「日本に軸足を据え、世界で活躍する人材」を育成していく。

【構想の概要】

本学は開学時より、全科目を英語で開講し、学部生に1年間の留学と1年次の入寮の義務を課すなど、数々の先導的な取組を行ってきた。これらの取組に加え、本構想ではワールドクラスを目指すための教育環境整備を進める4つの新たなプロジェクトに取り組む。『①24時間リベラルアーツ教育の推進』では、テーマ別ハウス群の導入により、生活の場としての「学生寮」からリベラルアーツ教育を24時間実践するための「教育寮」への転換を図り、学生の能動的学修をサポートする。『②世界標準カリキュラムの充実』では、日本研究科目群の拡充と、反転授業・パートナーズプログラム・国際協働PBL等の導入による、講義レベルの国際標準化を進める。『③日本の英語教育の改革』では、イングリッシュビレッジ、ティーチャーズセミナーの実施により、本学で培った英語教育分野における実践的方法論を県内外に還元する。『④国際ベンチマーキングの実施』では、米大学との相互分析・評価等の実施により、本学の国際教養教育の国際標準化を検証する。



【実施体制】



◆各プロジェクトには、コーディネーターとなる教員がおり、プログラムの進行を管理・監督する。各プロジェクトの事務は、担当事務局が行う。

◆事務局内に、SGU・学修改革推進室を設置し、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」を含む5つのプロジェクトの進捗状況・予算執行状況等の取りまとめを行う。

本事業で設定した4つのプロジェクトは、開学から10年の取組を検証する過程で抽出された4つの課題と連動しており、本事業の推進によりこれらの課題改善・具現化が促進されている。

① テーマ別ハウスは、学生の約9割がキャンパスに住み、教職員との距離が近い「学住一体型キャンパス」という本学の特長を活かし、全人教育の実現に資する「教育寮」という概念の下に取組を進めたものである。顧問教員が活動の質を担保しつつも運営は学生自身が行うこととし、ハウスごとにリーダーを選ばせているほか、予算・活動計画、活動報告会などについて学生自治とする体制を整えた。また、テーマに基づくプロジェクトに日本人学生と留学生が協働で取り組むことで、自律的な学びのコミュニティとして機能するようになっている。

② 「世界標準カリキュラム構築」は、3年次の全学生が1年間留学し、代わりにほぼ同数が海外からの留学生である本学のカリキュラムについて世界標準性を強化するものである。「日本研究科目群の充実」として、初級から上級までバランスの取れた16科目を新たに開講したほか、秋田に焦点を当てた科目を開講したことにより、体系的かつ地域色を活かした日本学を学べるようになった。これにより、日本人学生及び留学生が海外で「日本を発信するアンバサダー」となるために必要なカリキュラムの提供が実現し、その意義は大きいものと捉えている。

また、本学の日本語・日本研究科目について海外提携校のニーズにオーダーメイド型で応えたものがパートナーズプログラムである。オーストラリア国立大学、米国ウィリアム・アンド・メアリー大学といった各国の名門大学と独自プログラム（母校での単位に変換可能）を共同開発したことは特筆に値する。また、これまで米国で実施していた国際協働PBLを新たにアジアで展開することにより、学生が取り組む課題をより多様化するとともに、協働実施するアジアの提携校との協力関係を強化することが出来た。

③ 本学英語教育経験知の社会への還元を目的

に実施する「イングリッシュビレッジ」では、一定の訓練に合格した学生が講師として認定さ



イングリッシュビレッジの様子

れるが、認定された学生の主体性や行動力、モチベーションは非常に高く、留学生との協働や教職課程における学修との相乗効果も含め、教育効果は極めて大きいものと評価している。参加校による評価も非常に高く、修学旅行に組み入れたいとの要望が寄せられているほか、参加した生徒が本学に憧れ入学してくる例もある。こうした活動の継続性を担保するため地元自治体との連携体制を構築したところであり、本事業終了後も自立的な運営が見込めつつある。

④ 本学の取組を世界トップリベラルアーツ教育と比較し客観的に検証する「国際ベンチマーキング」における訪問調査により、コースナンバリングやシラバス等の本学が既に実践している取組の多くは世界標準のレベルにあることが確認出来た。一方、ライティング能力の強化を通じた論理的・批判的思考力向上への取組については更なる推進が必要であることが明らかになり、学生が論理的展開力や構成力の高い文章を書く能力を段階的、体系的に体得出来るよう、カリキュラムの見直しに着手している。

「日本発ワールドクラスリベラルアーツカレッジ」構想は、真に世界で通用する「教養教育の充実とその質の向上」を高いレベルで図り、ひいては我が国の高等教育の国際化に資することを目的としている。本学の多様な海外提携校との信頼関係を土台に、海外大学のグッドプラクティスを、カリキュラムや授業、キャンパスでの生活や課外活動に採り入れた大学が日本の秋田にあることを海外提携校に知らしめ、共に学術教育と全人教育の質を高めていく関係に発展させつつあることは大きな成果であるものと捉えている。

「心・技・体」三位一体による 世界で活躍する革新的ICT人材の輩出

www.u-aizu.ac.jp/sgu

【構想の名称】

「心・技・体」三位一体による世界で活躍する革新的ICT人材の輩出

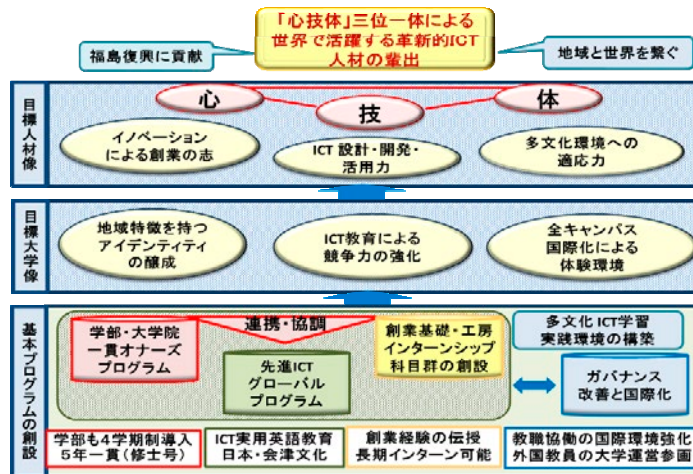
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

建学以来20年以上にわたるグローバル教育の実践を踏まえ、我が国のICT分野での先駆的の大学として、グローバル教育を持続的に牽引する環境の確立を目指すとともに、以下に掲げる3つのコンセプトに基づき、地域企業やベンチャーに世界レベルで活躍できる優秀な人材を輩出することにより、地域産業の振興および震災からの復興に貢献する。また、国際的なICT分野において海外との拠点機能を強化し、地域と世界とを結びつけるゲートウェイの役割を果たす。

- (1)「心」: ICT イノベーションによる世界へはばたく創業の志を確立する
- (2)「技」: 競争力の強い ICT 設計・開発・活用力を養成する
- (3)「体」: 多文化環境における適応・調整・統合力を育成する

【構想の概要】

本事業では、世界で活躍する革新的ICT人材の輩出を目的に、「心・技・体」三位一体のコンセプトのもと多文化キャンパスを創出し、ICT分野の地方公立大学として先進モデル校を目指す。「心・技・体」のコンセプトは、今後のICT人材に不可欠な3要素を象徴しており、「心」はイノベーションによる世界にはばたく創業の志、「技」は強い競争力をもつ設計・開発・活用力、「体」は多文化環境における適応・調整・統合力を意味する。このような人材を育成するための具体的な取組として、本事業では学長のリーダーシップの元、4つの「基本プログラム」を柱として改革を進める。一方、教職員の意識向上と、現場に潜在する解決を目的とした教職員提案型の「特別プログラム」も並行して実施する。

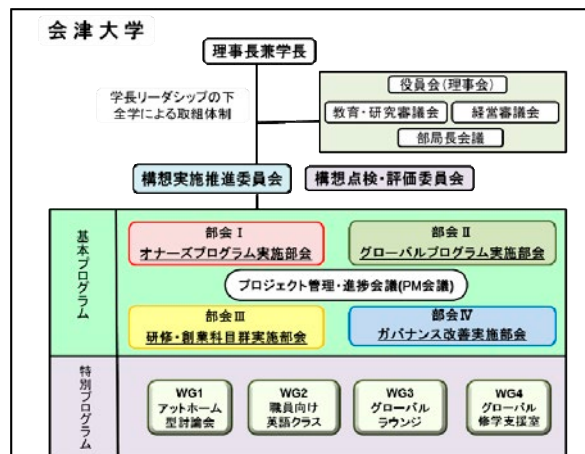


【構想概要】

【実施体制】

学長のリーダーシップの下、「構想実施推進委員会」を設置し、学内すべての部局から構成員を集め、改革の実施推進に努める。また、「構想点検・評価委員会」を設置し、地域や産業界の外部有識者を主要な構成員とする。当該委員会では、構想実施の方向性、進捗、効果等を評価する。

また、学長のリーダーシップの下、本学の各理事がそれぞれの部会長を務める形で、基本プログラムの体制を確立する。さらに、教職員、学生、地域企業やベンチャーの、積極性、主体性や意欲を引き出すために、これらのメンバーが主要な構成員となる4つの特別プログラムを設置する。



【実施体制】

本学は平成5年に開学し、全国に先駆けて国際的な取組を推進した、日本初のコンピュータ理工学専門の大学である。

Aizu Geek Dojo (会津大学ギーク道場) の開設

学生のPBL (Project Based Learning) 実践の場となり、独創的なものづくりに専念出来ることを目的として、3Dプリンタやレーザーカッターなどの工作機械を備えたものづくりスペース「Aizu Geek Dojo (会津大学ギーク道場)」を平成28年8月に新設した。この年度から、本工房の機材とソフトを活用したオナーズプログラムの特別講座「ものづくり基本講座」を開講している(受講者数:平成28年度14名、29年度8名)。学生は、講師として迎えた本学発ベンチャー企業の社長から直接指導を受け、自身のアイデアをソフトウェア、電子回路、ハードウェアの組合せにより、短期間でプロダクトとして実現させる手法を学び体験する。ある学生は、ボクシンググローブに加速度センサーを付け、腕の動きに合わせて効果音が出る作品を完成させた。Aizu Geek Dojoの利用者数は、この1年半で約300名となった。



ものづくり基本講座で学生が制作した作品

会津大学シリコンバレーオフィス (海外拠点) の設置

平成28年5月に米国シリコンバレー (SV) にある「Hacker Dojo」というエンジニア達のコワーキングスペース内に本学の拠点を設置した。現地を訪問する学生や教職員が同じスペースで働くエンジニア達との交流を通じて刺激を受け、創業精神の育成や語学力、主体的学習への取組意欲の向上等に繋がることを目指している。米国SVインターンシッププログラムの研修拠点でもある。また、現地スタッフを通じて、最新情報の収集、遠隔講義の実施等も行っている。

大学院創業系科目の設置

地方都市の会津若松にしながらICT先進地であるSVの動向を知り、グローバルICTビジネスに必要な知識を身に付けることを目的とする大学院セミナー

科目「ICTグローバルベンチャー工房」を平成28年度に開講し、SVの本学の拠点から技術者、経営者、起業家等を講師として遠隔授業を実施した。外部講師を招いた際には全学に周知し、意欲のある学部生も聴講している。内容は、技術開発に加え、ビジネス展開の仕方や収益モデル、マーケティングなど多岐に渡る。SVをはじめとする世界の動向やグローバルビジネスに必要とされる知識の修得を目指している。

AIZU SGU NEWS KAWARABANの発行

教職員及び学生に本事業の進捗状況を周知するとともに、課題を共有して、解決に向けた様々な意見を聴取するために、平成28年度から1~2か月に1回のペースでニュースレターを発行している。教職員への配布、教授会等での説明、ウェブサイトへの掲載、学内デジタルサイネージでの表示により情報の共有化を図るとともに、学内外への周知に努めている。

バディプログラム

平成28年10月から学部留学生が入学することに伴い、留学生の修学支援と生活支援、日本人学生のグローバル意識の向上を目的に、バディプログラムを整備した。1人の留学生に対して1~2名の日本人学生がバディ(相棒)となり、互いに外国語の勉強や文化の交流などを行っている。プログラムは学生主体で実施され、平成28年度は20名、29年度は18名の日本人学生がバディとなった。留学生からは「入学時からたくさんの友人が出来て嬉しい」との声を得ている。平成29年度には、バディのメンバーが主体となり国際交流サークル「Hello World!」が設立された。

THE世界大学ランキングにランクイン

平成29年3月に発表された2017世界大学ランキング日本版において総合で23位、同年9月に発表された2018世界大学ランキングで601-800位(世界約3万の大学中トップ4%)にランクインするなど、これまで本事業を中心に行ってきた人材育成や国際化への取組が対外的に高く評価されている。

信頼される地球市民を育む リベラルアーツのグローバルな展開

www.icu.ac.jp/globalicu

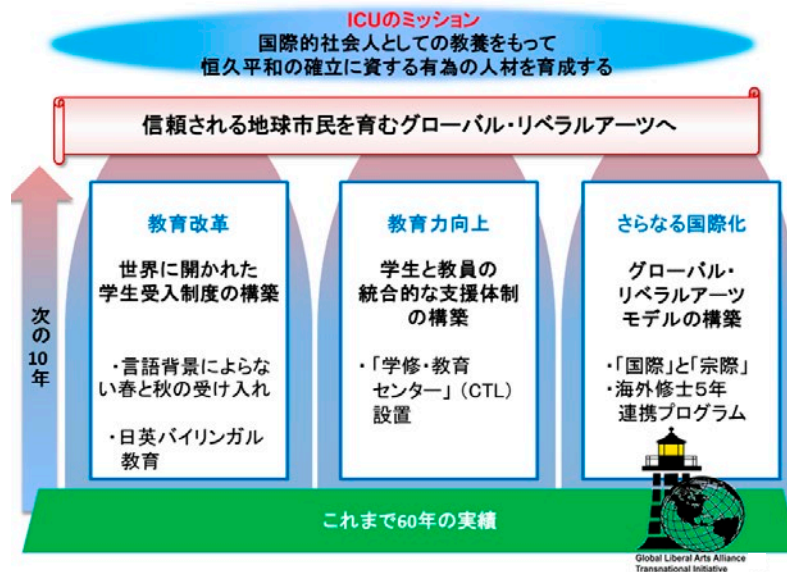
【構想の名称】

信頼される地球市民を育むリベラルアーツのグローバルな展開

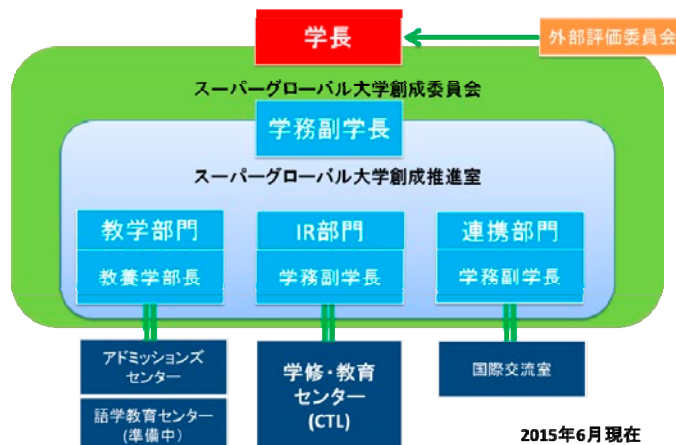
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】 本学が開学以来掲げる「国際的社會人としての教養をもって、神と人々に奉仕する有為の人材を養成し、恒久平和の確立に資すること」を、21世紀の世界にふさわしい形で具現化することを目指す。構想では、10年後の本学を目指す姿として、「信頼される地球市民を育む」大学を掲げ、グローバルな対話に必要な語学力を備え、語るべき内容を持ち、相手に信頼してもらえるような人格の誠実さを総合的に備えた人物を育てるモデルを提案する。

【構想の概要】

本学はこれまでの実績に基づいて3つの取組を掲げ、上記モデルの実現を目指す。まず教育改革の取組として、「世界に開かれた学生受入制度の構築と教学プログラム整備」を行う。これらの成否を握るのは、学生の資質と必要性に応じた適切かつ十分な学修教育支援である。本学はこれまで「一人ひとりを大切にする」というキリスト教の精神に基づき、専門部署ごとに支援を行ってきたが、教育力向上の取組として、学修の質を高め、複雑な問題に総合的に対応するため、多様な機能を統合した学修・教育センターを設置する。さらに、国際化の取組では、Global Liberal Arts Allianceの一員として世界のリベラルアーツ大学と協働して学士課程教育プログラムを立案・運営すると同時に、海外大学との間で、本学学士号と相手大学修士号を約5年で取得するプログラムを導入する。



実施体制：学長のリーダーシップによる構想実現



学修・教育センターの設置による 事業計画の推進

2015年4月に設置された学修・教育センター (Center for Teaching and Learning、以下CTL) は、従来授業でのIT利用支援を主に行っていた総合学習センターを中心とし、本学のグローバル化をこれまで以上に推進する上で、一層多様化する学生と教員に対応するために統合的支援を行う組織である。これまで教養学部の下で行われていた学生調査やFD機能と、障がい学生の学修支援を担う特別学修支援室を、また2016年度からはアドヴァイジングによる履修支援を行うアカデミックプランニング・センターを統合し、幅広い支援を一元的に行うこととした。これにより学生、教員への窓口対応やFD活動を通じた直接的な学修・教育支援が充実しただけでなく、カリキュラムや教員の育成に関する制度設計や整備が進んだ。本構想で計画した取組の多くを、CTLを核として着実に実施している。

ITを用いた新しい学修支援の推進

2013年から始まった授業・講義録の動画を公開するオープンコースウェア (OCW) に加え、学内公開用ICU-TVを本事業により導入した。2015年10月にウェブサイトをオープンし、就職ガイダンス、留学セミナー、FDワークショップ等コンテンツを増やし、同年度末までに46本を公開した。OCWは、サイト公開時の2013年4月は29であったコース数が2017年12月には164に増え、通常授業のほかに著名なゲストを招いた特別講義やオープンキャンパスのモデル講義も収録され、本学学生、海外を含む遠方の高校生等に対して、公開の目的であった「知の共有と教育内容の公開」を実現している。OSソフト等との連携により辞書・音声・字幕の利用も可能になり、学修の困難を抱える学生の助けにもなっている。また、英語開講の専門科目において、事前に収録された短い講義動画を学生が見て、実際の授業ではディスカッションを行うといった活用例も出てきており、反転授業による学修の質向上と同時に、日本人学生にとって英語開講科目の履修支援ともなっている。

日英バイリンガル教育推進のための施策実施

リベラルアーツ英語プログラム修了後の英語開講科目の充実と履修の促進、また英語による卒業論文執筆率向上を目指し、CTLにおいて以下を実施した。

日本人教員が英語の卒業論文を指導する際の負担軽減と学生のライティング支援のため、英語で執筆される卒業論文のプルーフリード支援を2016年度より開始した。

専門科目で英語開講科目を担当する日本人教員をEMI (English Medium Instruction) セミナーへ派遣し、英語開講に関する具体的工夫について学ぶ機会を2016年度より提供し始めた。また、2015年度末にシラバス入力システムを改修し、日英バイリンガル表記を徹底し、クラス討議、資料、課題等で使用する言語について詳述することで、学生の履修科目選択の助けとなるよう改善を図った。

教員育成のための取組 (テニユア・トラック制度、メンター制度、TA制度)

2014年度より開始したテニユア・トラック制度については、ガイドラインやオンラインのポートフォリオの整備を行い、ガイドラインをCTLのウェブサイトで学内公開した。また、テニユア審査の対象となる教員と着任後間もない教員に対する指導や助言などを行うメンター制度を設け、CTLが支援している。2013年に行ったTeaching Assistant (TA) 制度改革の効果の検証と更なる改善のため、2016年にシニアTAを2名任用し、授業見学やTAとCS(Classroom Supporter: 授業に関する事務的な業務を担うアルバイト学生) への実態調査を通じ、TA・CS運用実態の調査・分析を行った。さらにその結果を踏まえ、本学の特性を考慮した今後に向けた改善案と、新しいTAガイダンス・ワークショップについての提案をまとめた。これらは全学教授会で複数回共有し、学内の教職員向けにCTLのウェブサイトに公開している。



CTLウェブサイト ctl.info.icu.ac.jp

価値共創型教育を特徴とする 理工系人材育成モデルの構築と世界の発展への貢献

www.shibaura-it.ac.jp/global/sgu

【構想の名称】

価値共創型教育を特徴とする理工系人材育成モデルの構築と世界の発展への貢献

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

「世界に学び、世界に貢献する理工系グローバル人材の育成」を目的に、教育、研究、社会貢献・イノベーションの三位一体改革を強力に推進する。「価値共創型教育による実践型技術者の育成」「世界水準の大学制度の確立」「国際産学連携活動の推進」を実現する理工系単科大学のモデルを確立し、これを自学内に留めることなく、国内・国外の理工系大学とも共有し、世界の理工系高等教育の向上に貢献する。

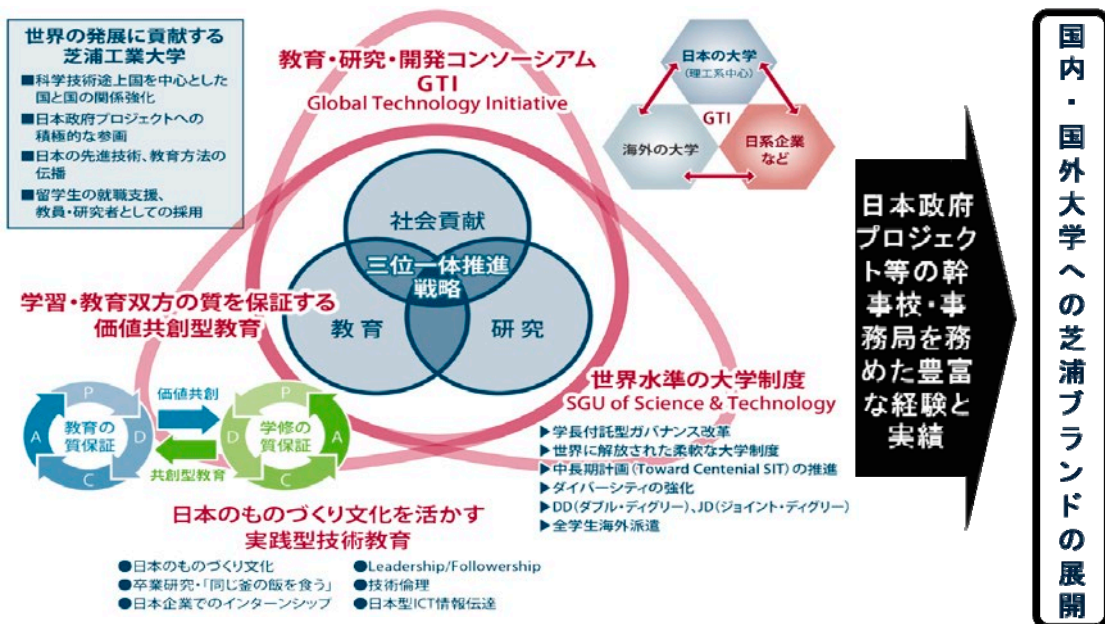
【構想の概要】

「価値共創型教育による実践型技術者の育成」「世界水準の大学制度の実現」「国際産学連携コンソーシアム(GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアム)の構築」の3つの取り組みを軸に置き、本構想を取り進める。

「価値共創型教育による実践型技術者の育成」においては、教育の質を保証するために、教員と学生がそれぞれPDCAサイクルを実践することによって相互に教育の価値を上げていくスキームを構築する。

「世界水準の大学制度の実現」においては、グローバル化の進む社会に柔軟に対応し、留学生数を全学生数の30%まで拡大、全学生を在学中に一度は海外留学・海外研修を経験、英語で卒業できるコースの設置、英語による開講科目数600科目といった指標を達成し、アジア工科系大学トップ10を目指す。

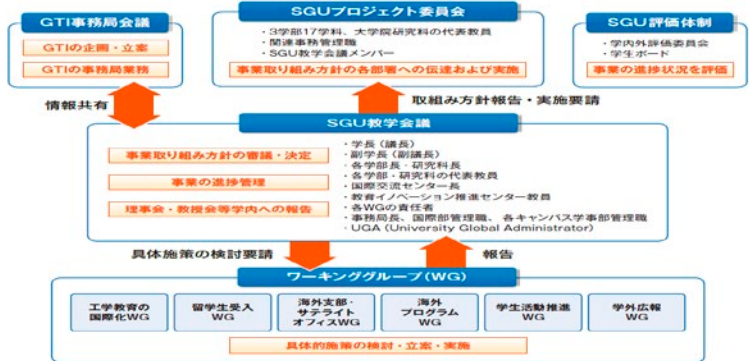
「GTIコンソーシアムの構築」においては、国内外の大学・企業によるコンソーシアムを構築し、産学が連携して行うアクティブラーニングの拡大や研究の推進を推進し、そのアウトカムズをコンソーシアム内で共有することで、世界の理工系教育の発展に貢献する。



これまでの主なブッド・プラクティス

大学別取組概要 ■ タイプB グローバル化牽引型

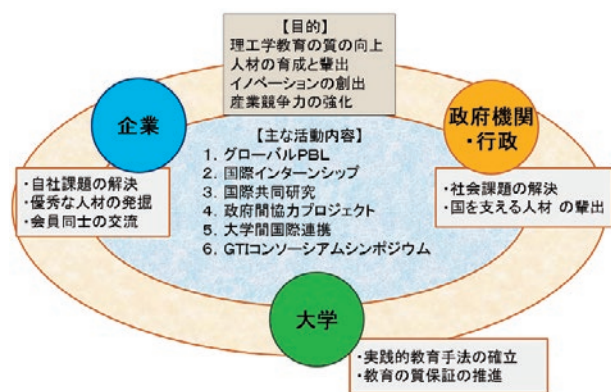
データ



GTI コンソーシアム

GTI (Global Technology Initiatives) コンソーシアムは、日本と東南アジアに軸足を置いた**産学官連携アライアンス**であり、本学が提唱し、平成27(2015)年12月に設立された。このコンソーシアムは、グローバル人材の育成と共に理工学教育の質の向上、産業競争力の強化、**イノベーションの創出**を目的としており、平成29(2017)年12月の加盟機関数は194にまで拡大した。主な活動は、グローバルPBL、国際インターンシップ、国際共同研究、政府間協力プロジェクト、大学間国際連携、シンポジウムの開催などである。

GTI コンソーシアムの目的及び主な活動内容



なかでも、GTI コンソーシアムに参加する企業と連携して行うグローバルPBLに力を入れている。企業が抱える課題をPBLのテーマとして設定し、日本人学生と海外学生が協力してその課題解決に取り組み、中間レビューや最終レビューでは企業による講評を受ける。これにより、大学や学生にとってはプログラムがより実践的なものとなり、教育の質保証にも繋がるというメリットを享受出来る。一方、企業にとっては、自社やその事業内容が学生に浸透することで優秀な人材との出会いの場となるメリットがある。特に、東南アジアに進出している日系企業では、現地のオペレーションを任せられる現地の優秀な人材を望む声が多く、GTI コンソーシアムに対する期待も大きい。平成29(2017)年度に実施した企業連携型グローバルPBLは15件であった。

今後は、その拡充に努めていくとともに、国際産学官共同研究への発展にも繋げていく。

GTI コンソーシアムには国内外の工科系を中心とする大学も複数加盟しており、共同でのグローバルPBLの実施を推進している。この教育モデルや仕組みを広くこれらの大学と共有し、連携して理工学教育の質の向上及びグローバル理工学人材の育成を図っていく。

企業連携型グローバルPBL

以下に平成29(2017)年度に実施した企業連携型グローバルPBLの事例を幾つか挙げる。

- ・チュラロンコン大学(タイ)とのグローバルPBLに、自動車部品メーカーがCO₂削減をテーマに課題設定。本学学生23名、チュラロンコン大学学生20名が参加
- ・キングモンクット工科大学トンブリ校(タイ)とのグローバルPBLに、交通事業向け機器メーカーが硬貨識別システムをテーマに課題設定。本学学生10名、キングモンクット工科大学トンブリ校学生10名が参加
- ・ベトナム郵政通信工芸学院とのグローバルPBLに、IT企業が労働環境改善のためのデータ分析をテーマに課題設定。本学学生10名、郵政通信工芸学院学生10名が参加

今後とも、GTI コンソーシアム企業と連携し、これらの実践的なプログラムの拡充に努めていく。



企業関係者同席の上実施した企業連携型グローバルPBL最終レビューの様子

多層的ハブ機能を有する グローバルキャンパスの創成と支援ガバナンスの確立

www.sophia.ac.jp/jpn/global/global/sgu2

【構想の名称】

多層的ハブ機能を有するグローバルキャンパスの創成と支援ガバナンスの確立

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本構想における本学の目標は、本学独自のグローバルキャンパスを構成し、世界をつなぐコネクティブ・ハブの機能を発揮することである。すなわち、グローバル化のもとでネットワークを多層化し、学生の学びとそれを支える教職員が一体となり、グローバル人材の還流拠点として、グローバル社会に対応する高等教育・研究の結節点としての交流プラットフォームを提供し、多文化共生社会を担う人材を育てることにある。

【構想の概要】

本構想の基本的実現項目は、多層的ハブ機能を有するグローバル・キャンパスの創成と支援ガバナンスの確立を通じ、聖フランシスコ・ザビエルから受け継がれているキリスト教精神を源泉とした教育の精神を備えつつ、地球的課題に対して果敢にチャレンジする人材を国籍の枠を超えて育成する先導的なグローバル教育を展開すること、そしてそれを実現させる環境を整備することである。その方策の柱を、「1. 世界を繋ぐ叡智(ソフィア)の醸成」、「2. グローバル・キャンパスの創成」、「3. 世界に並び立つ教育研究を支援するガバナンス改革」の3点として明示している。

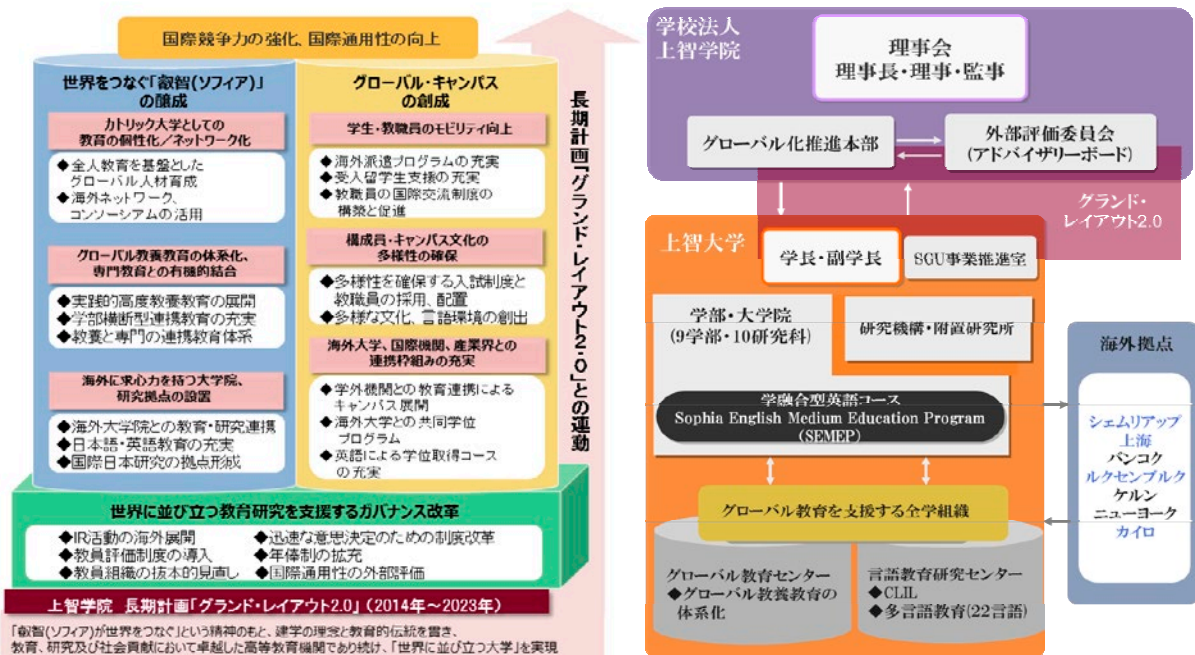
「1. 世界を繋ぐ叡智(ソフィア)の醸成」では、(1)カトリック大学としての教育の個性化とネットワーク化、(2)グローバル教養教育の体系化と展開、および専門教育との有機的結合、(3)海外に求心力を持つ大学院の整備及び研究拠点の設置を目指し、急速な人類社会の変化とそでの課題解決に資する特徴ある教育・研究活動の拡充を図る。

「2. グローバル・キャンパスの創成」では、(1)学生・教職員のモビリティの促進、(2)構成員・キャンパス文化の多様性の確保、(3)国際機関、海外大学、産業界との連携枠組みの充実、を図り、独自性の高い教育プログラムを提供し、海外拠点や海外協定校を含む多層的ネットワークが展開する教育・研究のプラットフォームの形成を目指す。

「3. 世界に並び立つ教育研究を支援するガバナンス改革」では、(1)世界に並び立つ大学として、独自性と汎用性を併せ持つ制度の確立、(2)「小さな総合大学」としての柔軟な制度設計と運用、(3)人事評価、教職員構成などの先進的取り組み、を要点とする。グローバル・キャンパス構築を支える教学体制を打ち出し、ダイナミックに変化するグローバル社会に対応する教学政策並びに大学運営の意思決定プロセスを迅速化・高度化する。

構想概要

実施体制



グローバル教養教育の整備、体系化

本学の教育精神“Men and Women for Others, with Others”を体現し、国際協力のキャリア形成のための高度な教養と実践力を培う教養教育プログラム「グローバル・コンピテンシー・プログラム」(GCP)を4つのコースに拡充した。さらに、「国際協力人材育成センター」を新設し、GCPや関連科目、実践型海外派遣プログラム、インターンシップ等について学生を総合的にサポート出来る体制を構築した。また、多様な国際機関と教育連携協定を締結し、年2回の「国連Weeks」をはじめ、協働プログラムの構築、SDGs写真展、国際社会で活躍する要人を招いた企画を数多く催し、学生の啓発に努めている。

グローバル教育、派遣留学支援体制の拡充

本構想に基づき、グローバル教育センターを平成27年4月から交換留学（派遣、受入れ）、海外短期派遣プログラムをはじめ、全学のグローバル教育を担う組織に改編した。センターの開講科目は100科目を超え、英語による科目、留学の準備を担う科目、企業・機関との連携による特色ある科目を多数開講している。また、インターンシップ科目の整備を進めるとともに、特長のある実践型派遣プログラムを構築し、学生の異文化や国際問題への理解、今後の学びへの意欲を促進している。派遣留学の支援体制強化の一環として、留学に関する総合的な知見と相談スキルを備えた専門スタッフによる留学カウンセリング制度を導入し、個々の学生のニーズに応じたきめ細やかな対応を行っており、導入以降、相談件数は年間1,000件を超え、入学前には留学を考えなかった多くの層に留学を検討する機会を与えている。平行してPDによるアカデミックな面に重点を置いた留学準備指導も行い、海外大学院進学準備の支援や文部科学省の留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」などの採用実績にも繋げている。これらの取組により、日本人学生の留学経験者数は平成28年度末で958名となり、25年度比で約5割の増となった。また、この間交換留学協定校は47か国260校(平成25年度は169校)と大きく増加した。

海外大学院特別進学制度の構築

海外の有力大学院への進学を希望する本学学生が、大学推薦を通じて通常より早く選考結果通知を得られるなど、優先的な選考プロセスを経ることが可能な「海外大学院特別進学制度」を構築。連携先として、平成26年度のフォーダム大学に続き、27年度にジョージタウン大学、コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ大学院（いずれも米国）との協定を締結した。

学生の多様性の推進

「TEAP利用型入試」導入により、外部試験の活用において先導的な役割を果たしているほか、海外指定校における随時選考方式の導入、IB入試制度の導入により、学生の多様性を推進している。

意思決定の明確化、迅速化のための取組

学長選任に関する規則を改正し新学長を選定した。さらに学部長及び研究科委員長を学長が定める基準によって選考出来る方法に改め、教学マネジメントにおいてリーダーシップを発揮しやすい環境を整えた。

IR推進体制の構築、教学改革への接続

教育研究、管理運営など政策立案、意思決定に必要な情報を一元管理・分析の上で改革に繋げるため、教務・入試・キャリア等の業務システムデータベースの情報を統合管理するデータウェアハウスを構築し、その成果を学外のメディアにおいて周知した。また、関係者を集め、統計を基に議論する作業部会を定期開催して学内のIRマインドを醸成することで、履修登録や奨学金の改革に繋げることが出来た。

グローバル教育センターが提供する多彩なプログラム



ボルボグループUDトラックスでのインターンシップ



実践型プログラム「インド・サービスラーニング・プログラム」

TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して

www.toyo.ac.jp/site/tgd

【構想の名称】

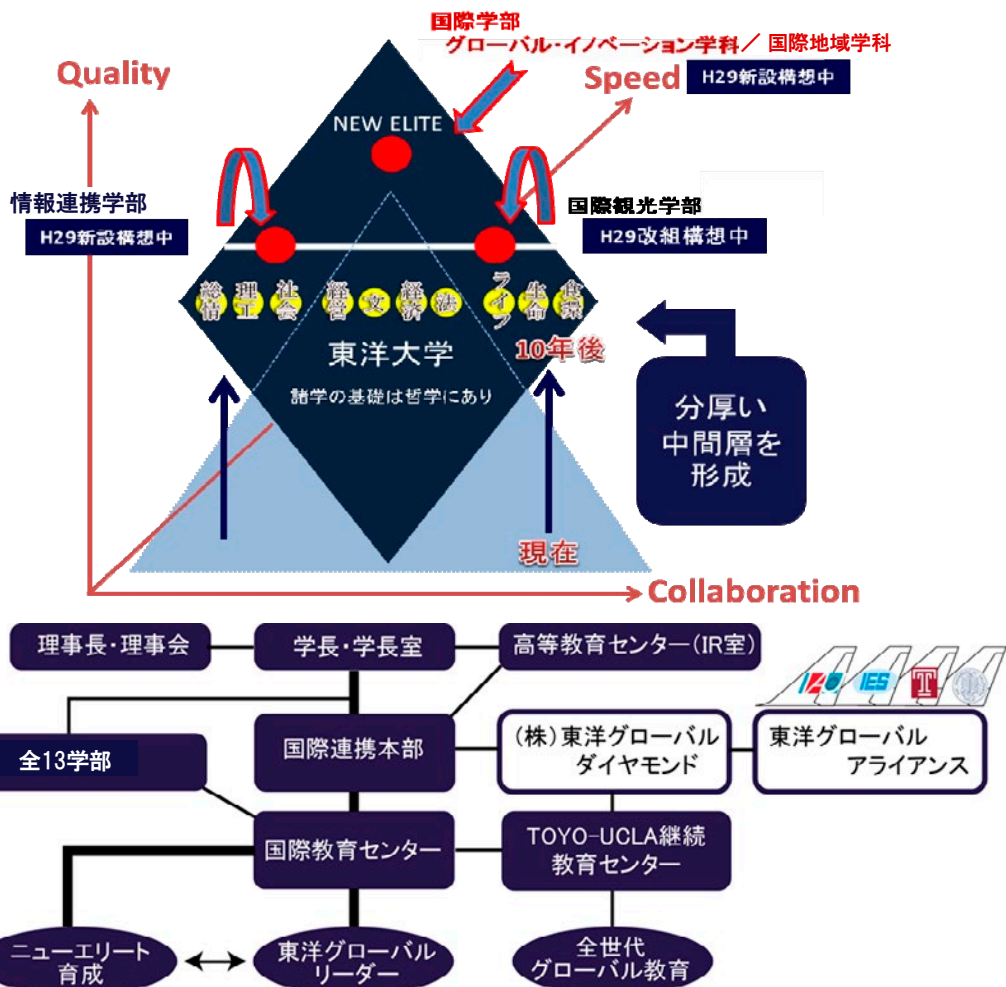
TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学は平成24年に創立125周年を迎えた際、「世界標準」の仕組みを取り入れ、国際的に優れた水準の大学の実現を目指すことを宣言した。この「未来宣言」の理念を継承するのが本構想である。ダイヤモンドの原石である学生を磨き、輝きを放つグローバル人材へと成長させようという目標のもと、エリートから中核人材まで幅広く育成することで、すそ野に行くほど人材層が厚くなるピラミッド型のモデルではなく、分厚い中間層をもつダイヤモンド型の人材育成を目指して行く。日本人学生に多様な海外学習の機会を提供すると共に、柔軟な国際編入制度の導入等を通じて国際通用性の高い教育交流の拠点を確立する。アジア諸国からの留学生の受け入れ拡大、欧米諸国からの学生がアジア諸国へ向かう拠点とする等、「アジアのハブ大学」を目指す。持続可能なグローバル教育の推進体制を構築し、東洋(TOYO)という国際的ブランドの確立をめざす。

【構想の概要】

GGJ事業における取り組みを飛躍的に加速させるべく、平成29年度に、国際地域学部を改組して国際学部及び国際観光学部を設置、同じく新設する情報連携学部を含めた3学部が全学のグローバル化を先導する。既存学部との連携により学部横断型のグローバルリーダー教育を実践するため、全学生を対象に「東洋グローバルリーダー」(TGL)プログラムを推進する。また、世界で先端的な役割を担う「ニューエリート」を、国際学部内に設置する「グローバル・イノベーション学科」(入学定員100名)において育成する。入学定員の30%を外国人留学生とし、少人数で全ての講義を英語で行うと共に、1年間の海外留学を必須とする。柔軟な国際編入・転出の制度を確立して、多様な国、地域から学生を受け入れていく。また、「TOYO-UCLA継続教育センター」等の設置を通じ、幼稚園からシニアに至る幅広い世代にグローバル教育の機会を提供していく。さらに、国内外の教育機関との連携、グローバル教育に特化した事業法人の設立等により、持続可能なグローバル教育の推進体制を構築する。



ダイバーシティ強化への取組

本学の全教員に占める女性教員の割合は26.3%に上り、平成29年4月1日現在で副学長1名、学部長2名、大学院研究科長1名が女性教員である。また、全職員に占める女性職員の割合は49.9%である。

教育プログラムの国際通用性向上

①全科目のナンバリング化、②シラバスの英語化、③8学部でフォーター制度の導入など、国際通用性を高める制度設計に取り組んだ。

海外学修・国内留学の機会の多様化

従来の交換留学に加え、授業料支払型やブリッジ・プログラム型の協定締結を進め、多様な留学制度を構築してきた。海外留学促進奨学金の充実にも努め、CEFRを用いて各言語能力に応じて奨学金を支給出来るよう規程を改めた。また、国連ユースボランティア等の選抜型インターンシップにも毎年派遣され、文部科学省の留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」においては通算16名が選抜され、優秀賞受賞者も誕生した。一方、テンプル大学ジャパンとの相互科目履修協定により“国内留学者”が3年間で16名となった。

多面的入学者選抜等の積極的な入試改革

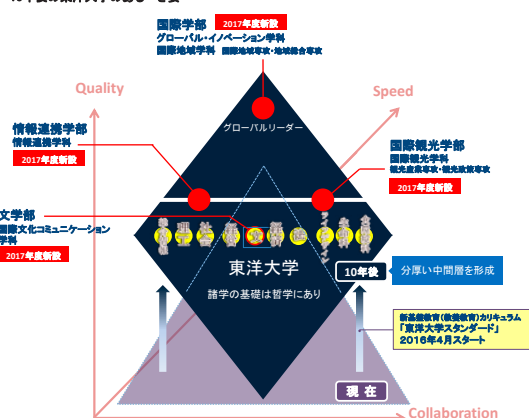
平成27年度から国際バカロレアAO入試、28年度から英語外部試験利用型入試を全学部で一斉導入するなど入試改革を進めてきた結果、一般入試志願者が10万人を突破した。また、渡日前入試への対応として、検定料等のクレジット決済、現地と本学とをインターネットで結び面接を実施するなど、志願者の利便性向上に努めてきた。

フルスカラーシップ型渡日前入試の実施

学費全額免除に加え生活費月額15万円を支給するフルスカラーシップを創設し、渡日前入試で38名の優秀な留学生を受け入れることが出来た。重点的に学生募集活動を行ったベトナム等から多くの出願があった。全授業を英語で行う英語トラック設置

学科入学生に対して、日本での生活や就職等を見据え、入学前オンライン日本語講座等を実施した。

本学の構想「TOYO GLOBAL DIAMONDS」
10年後の東洋大学のあるべき姿



全5キャンパス及び3つの附属中学・高等学校における国際化環境整備

全キャンパス及び附属中学・高校に国際交流スペースを設けたほか、英語ネイティブの講師を配置して英会話を学ぶ「Toyo Achieve English」や「ライティング指導」を行なった結果、28,737名の全学部生が取り組むグローバル人材育成「Toyo Global Leader」プログラムの英語力において、分厚い中間層の形成（TOEICスコア500点以上4,000名超）に大きく貢献している。

全世代グローバル教育の実施

上記「Toyo Achieve English」を学外にも開放し、ジュニアや社会人向け英会話講座を提供することで、全世代グローバル教育を実施している。受講生は、前年度102名から168名へと増加した。

アジア太平洋大学交流機構（UMAP）国際事務局

平成28年1月より5年間、UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific) 国際事務局を本学が務めることになり、アジア太平洋地域の高等教育における交流促進のハブ的役割を果たしている。国際事務局就任後、単位互換システムUCTSのガイドブック制定に携わるなど、質保証を伴う教育交流の推進に貢献し、プロモーションにも注力して新規に国内11大学、海外32大学の加盟を得た。平成29年4月から、UMAPを通じて留学する学生への月額8万円の奨学金枠の新設を文部科学省及び日本学生支援機構が決定した。

これまでの主なブッド・プラクティス

大学別取組概要
■ タイプB グローバル化牽引型

データ

課題解決先進国日本から サステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成

www.global.hosei.ac.jp

【構想の名称】

課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成

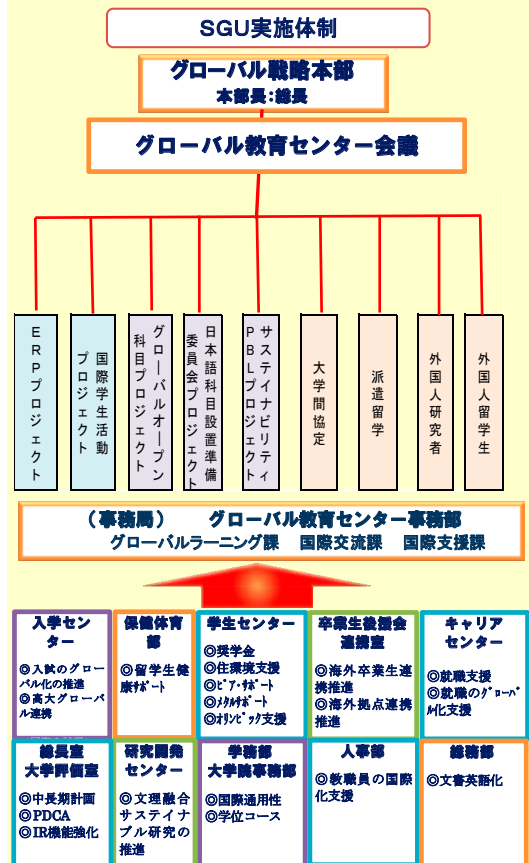
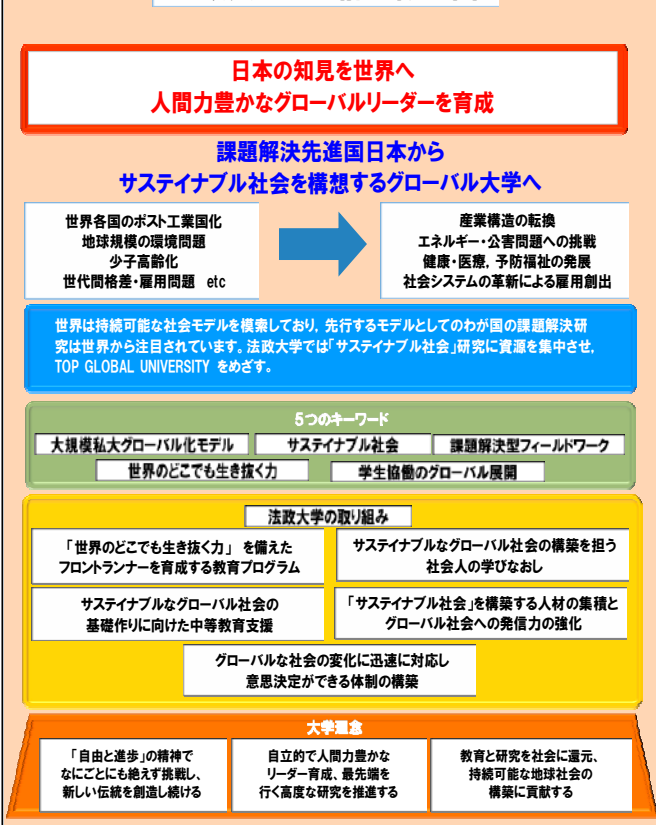
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学の構想の中心である「サステイナブル社会」は、多くの課題を先行的に体験してきた日本であるからこそ、真摯な研究と教育の対象になり得ている。世界的な規模で多様な研究を本学に集結させ、自然環境のみならず、高度な教育を通じた安定的な就業による社会の持続可能性や、長い歴史と多様な展開をしてきた文化の持続可能性を含め、日本だからこそなし得る「日本発」のサステイナブル教育の確立と発信を通じて、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を目指す。

【構想の概要】

- **世界のどこでも生き抜く力を備えたフロントランナーを育成する**
 - ◎ 日常的にグローバル社会を体感できる環境を整備する
 - ◎ 世界のどこでも生き抜く力を備えた人材を育成する
- **「サステイナブル社会」を構築する人材の集積とグローバル社会への発信力を強化する**
 - ◎ 国際的通用性のある教学システムを構築する
 - ◎ 教職員の国際的通用性を向上させる
 - ◎ 外国人留学生受入れ機能を強化する
- **サステイナブルなグローバル社会の基礎作りに向けた中等教育機関を支援する**
 - ◎ グローバル化に対応した入試制度の改革を行う
 - ◎ グローバル化を進める国内外高校との連携を強化し、多様な教育プログラムを本学で実施する
- **サステイナブルなグローバル社会の構築を担う社会人の学びなおしを推進する**
 - ◎ 本学の豊富なりソースとネットワークを活用し、社会人のグローバル再教育を行う
 - ◎ 卒業生等による「サステイナブル社会」を実現できる人材モデル事例を明示し、教育に活かす
- **グローバル社会の変化に迅速に対応・意思決定できる体制を構築する**
 - ◎ 迅速な意思決定を保証するガバナンス改革を行う

法政大学SGU構想概念図



ガバナンス改革によるグローバル拠点の形成

平成26年度から3年間を大学のグローバル体制を構築する期間と設定し、ガバナンス改革を実施した。平成26年6月にグローバルポリシーを制定、グローバル化の方針を学内外に示し、翌年4月に大学の副学長制度を導入、寄附行為改正により、29年度から総長を含む役員任期や役員数の見直しを実施した。また、平成42（2030）年度までの長期ビジョンの検討を総長・理事会と共に全学的に実施し、グローバル化を含む長期ビジョン「HOSEI 2030」を策定、28年4月に公表するとともに、9月に「ダイバーシティ宣言」を公開した。これらにより、本学のグローバル化の方針を明確にし、全学体制で本事業を推進する体制作りが加速された。本学のような大規模大学では、グローバル化を全学で実施し補助期間終了後も継続していくために、長期ビジョンの策定は不可欠である。

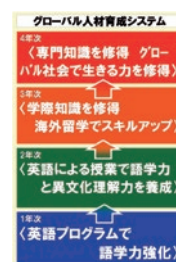
大学全体に渡る教育プログラムのグローバル化促進

本学では、2つの環境整備を全学的に推進した。ひとつは、学部や研究科を新設するのではなく、既存の学部や研究科に英語学位プログラムを設置し、英語だけで学位を取得出来るようにしたことである。もうひとつは、全学部が英語のみで実施する科目を提供し、学部を超えて履修出来るグローバル・オープン科目の設置に至ったことである。これらの実施により、外国人留学生と共に日本人学生も英語による授業を受けることが可能となり、留学生が孤立することなく、授業の中で多様な価値観を持つ学生同士が交流出来るようになった。

世界のどこでも生き抜く力を備えるフロントランナーを育成

グローバル人材育成事業で、平成24年度から実施している英語強化プログラム（ERP）と外国語による交流施設（Gラウンジ）、国際ボランティア及びインターンシップ、27年度から開始したグローバル・オープン科目群、グローバル教養学部の英語授業、派遣留学生制度などを組み合わせたものが「グローバル人材育成システム」（図）である。このシステムを整えることによって、多くの学生が海外留学へ挑戦するようになった。さらに、15学部中14学部がそれぞれ

の特徴に合わせた海外研修・留学制度を実施するようになり、その結果、単位取得を目的とする海外留学が、平成25年度775名から28年度914名と大幅に増加した。また、平成29年度の新入生を対象とする本制度の説明会には、約1,800名（新入生の25%）が参加するなど、関心が高くなっている。



サステイナブル社会を実現出来るグローバル人材の育成

少子高齢化、環境・エネルギー問題などを抱える日本は「課題先進国」であり、日本でこそ学べる「サステイナブル社会の構築へ向けた取組」がある。本学では英語学位プログラム（人間環境学部持続可能社会共生プログラム等）はもとより、大学院（公共政策研究科サステナビリティ学専攻）などでも海外からの留学生を交えたインターンシップ・プログラム等を実施している。自治体・企業・NPOなどと提携し、実地における調査・研究を通して、日本の知見を世界へ発信出来るグローバルリーダーを育成している。

学生のダイバーシティ化、キャンパスのグローバル化促進

平成27年度から、英語による学位プログラムの設置、外国人留学生の入学試験制度の改革、海外拠点の整備や海外における進学アドバイザー制度の整備を行い、外国人留学生の志願者や入学者の増加を図った。また、交換留学の協定校を充実させ、平成29年度から日本語教育プログラムを設置するなどの整備を行った。これらの短期プログラムへの参加留学生が増加し、在籍する海外留学生の数が、平成25年度534名から28年度794名へと増加した。

英語外部試験の活用など入試制度のグローバル化対応

10万人を超える志願者が集まる大規模私立大学としての社会的責任を果たすため、グローバルな視点での入試制度の導入を進め、制度改革を牽引している。平成26年度から国際バカロレア利用入試、英語外部試験利用入試、グローバル体験公募推薦入試、海外指定校推薦入試、日本語教育プログラム生対象入試等を実施している。

「明治大学海外トップユニバーシティ留学奨励助成金制度」の創設

特に世界的に高い評価を得ている大学へ留学する能力がある学生を支援する方策のひとつとして、「明治大学海外トップユニバーシティ留学奨励助成金制度」を平成29年6月に創設し、同年度から32年度の4年間を第一期として総額2億円を措置した。

世界に飛び出す100の国際プログラム

学生の多様なニーズに応える形で、単位付与を伴う様々な内容のプログラムを意欲的に展開し、学部間協定留学を含めると100を超えるプログラム数となっている。

協定校数の飛躍的な増大

積極的に海外の高等教育機関等との連携を推進し、海外との協定校数は平成23年の176校から29年3月現在で47か国・地域299校へと飛躍的に増大した。

「ダブルディグリー・デュアルディグリープログラム」の促進

ノースイースタン大学(米国)とテンプル大学(米国)をパートナーとする、本学と海外大学の学位の両方が取得出来る学部間「ダブルディグリー・デュアルディグリープログラム」を実施している。また、ヴィクトリア大学(カナダ)とのデュアルディグリープログラムを平成29年度から開始した。

ブランド力の高い大学との連携

スタンフォード大学(米国)、ペンシルベニア大学(米国)といった世界的に評価の高い大学と協定を締結し、「海外トップユニバーシティ留学プログラム」を開始している。

国際認証取得に伴う教育内容の質保証

グローバル・ビジネス研究科ではEFMDを実施し、欧州のビジネススクールにおける認証基準となっているEPAS認証の取得を研究科の基軸目標に据え、国際標準に則った改革を行った。

イングリッシュ・カフェの開設

平成28年度から交換留学生による本学学生への英語能力向上支援・異文化体験の取組として「イングリッシュ・カフェ」を和泉国際交流ラウンジにおいて実施し、述べ1,000名を超える参加があった。



イングリッシュ・カフェ

地域・社会と連携する混住型学生宿舍の新設

平成30年度に建設予定の混住型学生宿舍では、近隣と連携した教育的コミュニティ・プログラムを実施し、和泉キャンパスを中心とするエリアを多様で共創的な学びの場とすることを目指し、準備を進めている。

外国語ウェブサイトの充実

英語ウェブサイト全ページの閲覧数が、平成26年度の70万PVから28年度には550万PVとなり、約8倍に増加した。大学の概要及び特徴・強みが一目で分かる10言語25トピックのPRサイト「ALL ABOUT MEIJI」、東京と大学を留学生が紹介するストーリー動画、3名の教員が最先端の研究を分かりやすいタッチで紹介するグローバル動画を制作・公開した。

Times Higher Education「世界大学ランキング」へのランクインと学校法人格付けの取得

「World University Rankings 2016-2017」にランクイン(801+位)している。また、同ランキングのアジア版である「アジア大学ランキング2017」にもランクイン(251+位)している。加えて、日本版のランキングでは全国34位、私立大学では8位にランクインした。このほか、格付投資情報センターからは、学校法人では最上位の評価である「AA」の格付評価を受けた。

グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育 ×自己変革力 —世界で際立つ大学への改革—

www.rikkyo.ac.jp/global24

【構想の名称】

グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力-世界で際立つ大学への改革-

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

立教大学では、「グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力-世界で際立つ大学への改革-」の構想を掲げ、急速に進む社会のグローバル化と変化する世界のニーズに迅速に対応するため、「カリキュラム」の改革、「学生の意識」の改革、「ガバナンス」の改革の3つの改革を軸とした取り組みを進める。これらの改革の実行により、学生・教職員の流動性を最大化し、大学の国際通用性及び国際競争力を向上させるとともに、他大学を牽引する創造性と展開性とを備えた自己変革力のある大学を目指す。

【構想の概要】

- 「カリキュラム」の改革では、「新しい」リーダーシップ教育(立教GLP)の全学展開、立教大学学士課程統合カリキュラム、グローバル教養副専攻、グローバル・リベラルアーツプログラム(GLAP)及び国際連携大学院プログラムといった新たな取組を行いつつ、これらを有機的・戦略的に関連づけることで効果を最大化する。
- 「学生の意識」の改革では、学生の大規模な流動性の持続的な実現を目指し、サマープログラム、グローバルラウンジ等の活用により、学生の自主性を育みながら世界に視野を広げる環境を整備し、学生に世界を学び、世界に関わりたいという意欲を獲得させる。
- 「ガバナンス」の改革では、科目ナンバリング、GPA等の全学的な導入及び意思決定機関への外国人の参画等により国際通用性を向上させるとともに、既存組織の再編成による国際化推進機構の設置等により、迅速な意思決定を実現する。
- 3つの改革を通じて、国際化に向け定めた目標の達成を目指す。具体的には、平成36年(2024年)の創立150周年に向けて、原則としてすべての学生が卒業までに海外を経験すること。外国人留学生の数を2000人に増やしキャンパスのグローバル化を促進すること。国際交流の促進に向けて海外協定校を300校まで拡大すること。国際競争力のある学内環境を整え、外国人教員比率を20%にすることなどを掲げている。さらに、シンポジウムの開催等を通じて、SGU事業の成果を国内外へ発信し、日本の大学及び社会のグローバル化を牽引する。

本構想の目的

他大学を牽引(けんいん)する
創造性と展開性とを備えた
自己変革力のある大学を目指す

- オンリーワンの取組をさらに改良・推進
創立から140年に及ぶリベラルアーツ教育、先進的なリーダーシップ教育
- 世界水準の教育システムの構築
欧米のリベラルアーツ大学とのネットワークと対話



■SGU構想により実現する目標

学生の海外経験率を
100%へ

外国人留学生数を
2000名に

留学・海外研修プログラムの充実
学生の海外経験率を100%へ



キャンパスのグローバル化を促進
外国人留学生数を2,000名に



海外協定大学を
300大学に

外国人教員比率を
20%へ

海外の大学との連携を強化
海外協定大学を300大学に



海外の著名な研究者を招聘
外国人教員比率を20%へ





立教大学

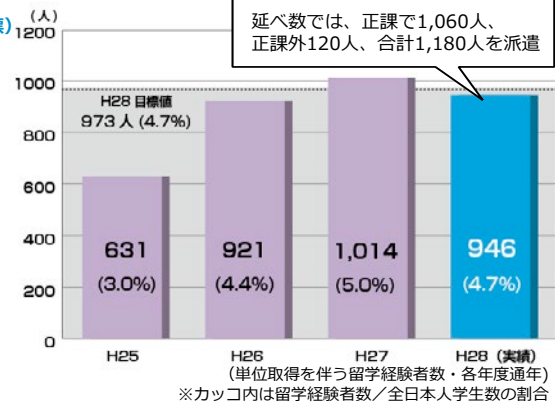
「カリキュラム」「学生の意識」「ガバナンス」 の3つの改革の推進により成果を上げた3項目

特に成果が上がった項目①

日本人学生に占める留学経験者数 (TGU共通指標) (人)

「成果を上げた具体的な取組」

- 学生の多様なニーズに合わせたプログラムの構築
(**カリキュラム改革**)
- 専門スタッフの配置による各学部海外プログラムの積極的な開発
- 留学生との交流や留学体験談を共有するイベントなどによる意識の向上 (**学生の意識の改革**)
- 国際性を志向した入学者選抜やカリキュラム改革

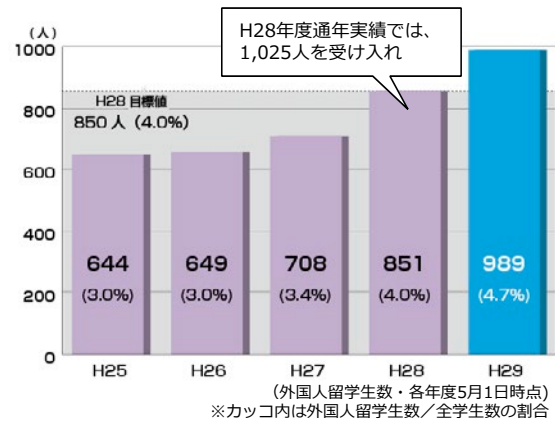


特に成果が上がった項目②

全学生に占める外国人留学生数 (TGU共通指標)

「成果を上げた具体的な取組」

- 協定校の拡大による留学生受入
- 日本語短期プログラムをはじめとする本学の特徴を活かした短期プログラムによる留学生受入
- リンケージプログラムをはじめとする英語コースへの留学生受入 (**カリキュラムの改革**)
- 出願・入学手続のWeb化、国際交流寮などの整備 (**ガバナンスの改革**) による受入環境の充実

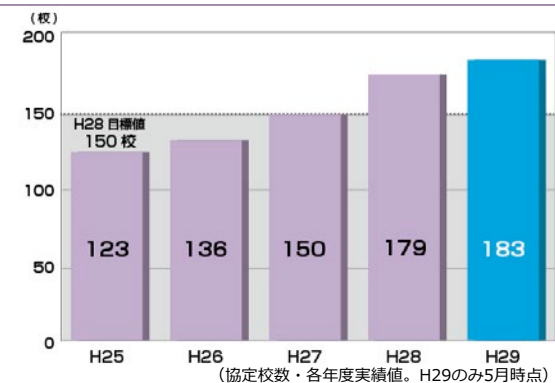


特に成果が上がった項目③

海外協定校数 (本学国際化戦略における指標)

「成果を上げた具体的な取組」

- 国際会議への積極的な参加と海外大学との交渉 (**ガバナンスの改革**)
- 5つの海外拠点 (ソウル、ニューヨーク、ロンドン、上海、ジャカルタ) を通じたネットワークの構築
- Global Liberal Arts Programにおけるリベラルアーツ校との連携 (**カリキュラムの改革**)



●大学の国際化を進める改革先導型プログラム : Global Liberal Arts Program (GLAP) の展開

「GLAPの5つの特徴」

1. 【英語で学ぶ】世界を視野に、リベラルアーツを英語で学ぶ
2. 【少人数教育】一人一人に主体的に行動する意識が芽生える
3. 【留学生との寮生活】寮生活を通して国際感覚を養う
4. 【1年間の海外留学】海外でリベラルアーツの神髄を学ぶ貴重な経験
5. 【帰国後の専門教育】視野を広げ経験を重ねた上で、より深く学ぶ分野を選択



人間教育の世界的拠点の構築

—平和と持続可能な繁栄を先導する「世界市民」教育プログラム—

www.soka.ac.jp/global

【構想の名称】

人間教育の世界的拠点の構築
—平和と持続可能な繁栄を先導する「世界市民」教育プログラム—

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

平和と持続可能な繁栄を先導する「創造的世界市民」の育成を目的とし、その人材を育成するプログラムを提供する「人間教育の世界的拠点」の構築に取り組む。

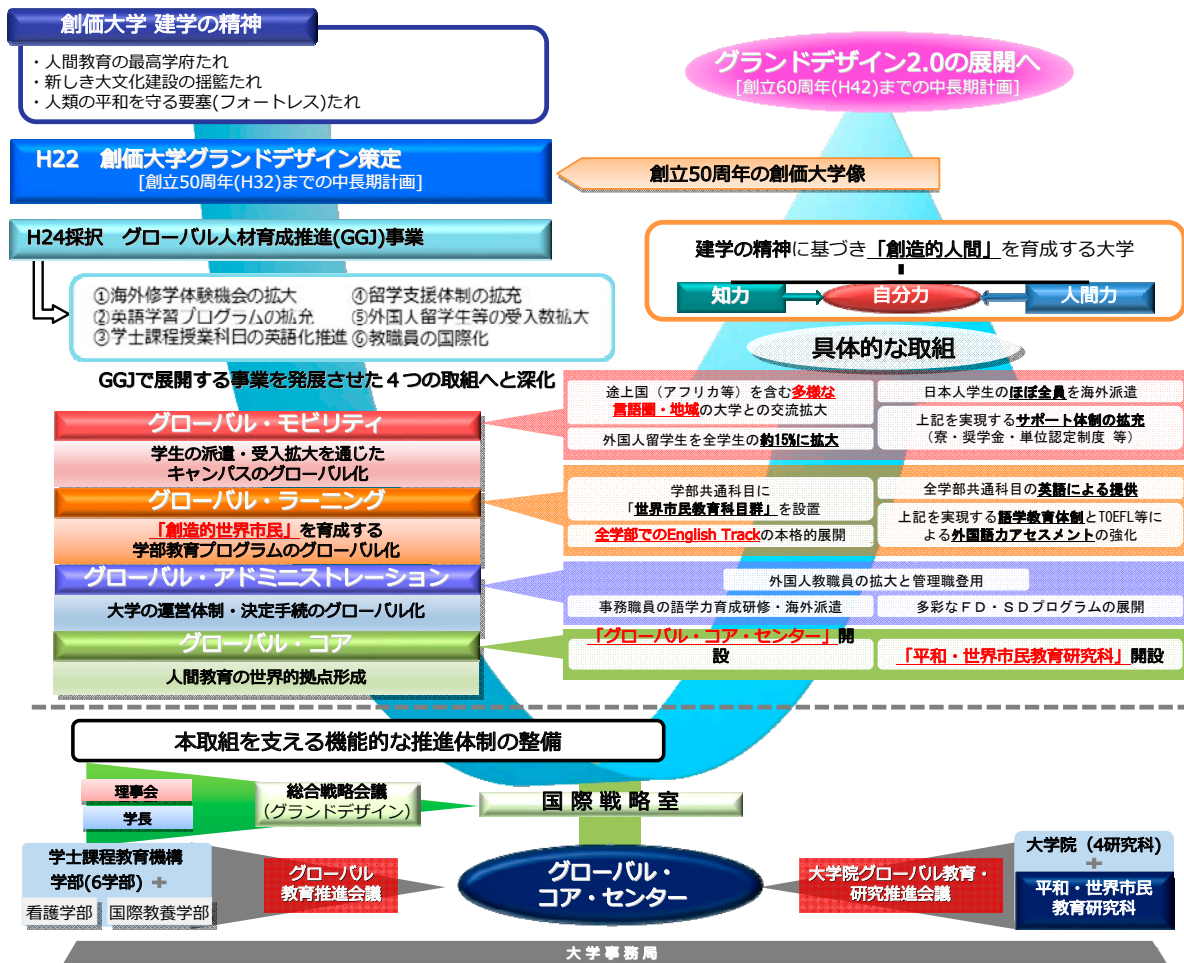
【構想の概要】

本学は建学の精神のもと「創造的人間」を育成し、社会に有為な人材を輩出することが本学のミッションとしている。国際交流にも積極的に取り組み、平成24年には文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択された。本事業では、平和と持続可能な繁栄を先導する「創造的世界市民」の育成を掲げており、「創造的世界市民」とは、国際社会を創造的に切り開く「知力」と「人間力」を兼ね備えた人材をいう。具体的にそのような人材を育成するため以下の4項目に取り組む。

①「Global Mobility: 学生の海外派遣・受入の拡大を通じたキャンパスのグローバル化」、②「Global Learning: 学部教育プログラムのグローバル化」、③「Global Administration: 大学ガバナンスのグローバル化」、④「Global Core: 平和研究を世界的レベルで推進するグローバル・コア・センターと大学院新研究科開設」。以上の取組を通して、「人間教育の世界的拠点」の構築を実現する。

人間教育の世界的拠点

平和と持続可能な繁栄を先導する「世界市民」教育プログラム



これまでの主なブッド・プラクティス

大学別取組概要 ■ タイプB グローバル化牽引型

データ

学生の受入れ・派遣の取組

外国人学生の増加を目指す取組

- ・中国の交流校からの編入学制度及び中国内の高校からの指定校推薦制度を導入
- ・日本人学生と共同生活をする混住型の国際学生寮（男子400名、女子144名収容）を平成29年に新設。これにより、国際学生寮の収容定員は合計744名（男子500名、女子244名）に増大。各寮には寮生活をサポートする外国人学生や大学院生を含む「レジデント・アシスタント（RA）」を配置
- ・学部・大学院に在籍する全外国人学生を対象とする本学独自の学費減免制度と給付型奨学金制度を平成28年度に導入（実績302名）

日本人学生の海外派遣増加を促進する取組

- ・交換留学や認定留学のほか、海外短期研修生に対して留学費用に加え海外傷害保険費用をサポートする奨学金制度を導入（平成28年度実績：542名）

国際会議・コンテスト等への参画

- ・ノーベル平和賞受賞者サミットに招へいを受け平成22年より毎年学生が参加。「ユヌス&ユースソーシャルビジネスデザインコンテスト2017」の国内大会本選にて本学経営学部・安田賢憲准教授ゼミが学生部門で優勝し、フランス・パリ開催の「Global Social Business Summit 2017」(世界50か国1,000名以上が参加)にて発表。ドイツ・ミュンヘン開催の「Girls20サミット2017 国際女性会議」に本学学生が日本代表として参加（本学から3年連続選出）

教育改革

外国語力基準を満たす学生の増加

- ・本学ラーニング・コモンズにおける語学力養成のための課外プログラム（外国人留学生がスタッフとして従事する英会話・多言語ラウンジ、ライティングセンターなど）を平成28年度は延べ34,000名を超える学生が利用。TOEFL iBT80相当を達成した学生が平成25年度296名から28年度1,035名に増加

国際的に通用する教育プログラムとその質保証

- ・ノンネイティブ教員のための英語による授業運営ノ

ウハウに関するFDを学内及び海外交流校で実施

- ・海外短期研修プログラムの質保証向上を目的として、



交換留学先・ナイロビ大学で学生が主催した平和展時の集合写真

米 国 大 学 協 会

(AAC&U) のVALUEルーブリックを基に本学独自の評価基準ルーブリックを作成し、平成28年夏の海外短期研修から効果測定を開始

グローバルネットワーク拡大に向けた取組

アフリカ諸大学との交流拡大

- ・本事業を通じてエチオピア・モロッコ・タンザニアの大学との交流を新たにスタートし、アフリカの交流校は合計9か国11大学に拡大

多様な言語圏の大学との交流拡大

- ・本事業を通じて、フランス語圏では2大学（フランス）、スペイン語圏では3大学（スペイン）、ロシア語圏では5大学（ロシア、キルギス、ウズベキスタン、ウクライナ）、東南アジアでは9大学（ミャンマー、マレーシア、インド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）を大学間交流校として拡大し、学部及び大学院間レベルでも東南アジアの5大学（タイ、フィリピン、ベトナム）と新たに交流を開始

東南アジア高等教育協会（ASAIHL）の理事就任

- ・本学学長がASAIHLの理事に就任し、平成30年3月に本学を会場とする同協会の総会開催が決定

本学独自の数値目標に関する取組

海外研修経験を持った看護師の輩出

- ・看護学部では、フィリピン、米国、韓国で学部独自の海外研修を実施し、平成28年度4年次生（入学定員80名）のうち44名が参加

単位取得を伴う海外インターンシップ及びボランティアプログラムの拡大

- ・海外インターンシップはタイ・ベトナム・香港・マレーシアで計4件、海外ボランティアはミャンマー・インド・ケニアで計3件を新規開拓し、平成28年度は計200名を超える学生が参加

IUJ Evolution —アジアのグローバル・スタンダードを世界標準へ—

www.iuj.ac.jp/sgu

【構想の名称】

IUJ Evolution —アジアのグローバル・スタンダードを世界標準へ—

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

国際大学は建学の精神「高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用し得る人材を育成する」の下、「世界が集う大学」を理念として、国際化を多くの側面から実現してきた。次の10年間で現状に留まることなく、先導的取組に挑戦するなかで、世界の多様性を理解し、世界の多様性を促す人材を育成し、単に「国益」のみならず、「世界益」に通じる人的資源を輩出することによって世界に貢献する大学となる。

【構想の概要】

1. 即戦力となるグローバル・リーダーの輩出
日本人学生等をアジア諸国に送出し、現地の修了生ネットワークや連携大学の協力によって、修了後に即活躍が可能なグローバル・リーダーを育成・輩出する。

2. 教育的側面からの企業支援
日本企業のアジア・アフリカ諸国への展開を教育的側面から支援し、海外拠点での日本語ビジネスプラクティス教育などを通じて産学連携を実現する。

3. アフリカ諸国でのネットワーク構築
既にアジア諸国で確立している大学ブランド力をアフリカへ展開するため、アフリカ諸国からの外国人留学生受入れと協定校との学術交流を推進する。

IUJ Evolution

—アジアのグローバルスタンダードを世界標準へ—

● 日本屈指の国際的環境

すべて英語で行う授業

約35か国からの留学生

115か国における修了生ネットワーク

国際色豊かな教授陣

日本人と世界のグローバル・リーダーが共に生活する全寮制

多彩な奨学金と手当

JICA-JDS

国際通貨基金 (IMF)

更に!

IMF指定4校 (IUJ、東京大、一橋大、GRIPS) のすべてのIMF奨学生に対し、来日直後の夏季集中英語講義を実施

アジア開発銀行 (ADB)

世界銀行 (WB)

● IUJのMBAは国際的に高く評価されています

The Economist アジア6位 (国内で唯一ランクイン)

CNN Expansion アジア2位

● 経済界との連携

グローバル人材のオーダーメイド育成研修

各国外国留学生をインターンシップで引き受け

IUJが目指すスーパーグローバル大学

達成のための戦略的構想

- 言語教育研究センターを新設
- ベトナム・ミャンマー・ガーナに海外拠点を設置
- 海外大学とのダブル・ディグリー実施

即戦力となる
グローバル・リーダー
の輩出

産学協働

アフリカ諸国での
人材ネット
ワーク構築

総合的な施策

- スーパーグローバル推進本部を設立
- 教育の改革
- ガバナンス改革
- インターナショナル・アドバイザー・ボードの設立
- 国内外大学・諸機関との連携強化
- 国内経済界とのネットワーク強化
- 明治大学との連携

充実した学習・生活環境

- 自習室・PCルームは24時間利用可能
- 図書館は深夜12時まで利用可能
- 海外トップ校との交換留学制度
- 生活サポートも英語で対応
- 英語対応可能な地域コミュニティ
- 小規模校ならではの迅速な意思決定

● マネジメント体制

学長

スーパーグローバル大学推進委員会 新設

主な任務: マネジメント統括、予算・決算業務、年次計画策定、自己点検・評価の計画及び改善案策定、関係部署との連絡・調整等、国際化推進、教育改革、ガバナンス等 (事務局: スーパーグローバル大学推進室)

理事会

評議会

スーパーグローバル大学推進本部 新設

スーパーグローバル大学推進室 新設

● 推進体制・事務組織図

評議会

法人本部

理事会 (理事長)

国際大学 (学長)

運営委員会

連携・協力

スーパーグローバル大学推進本部 新設

事務局

国際関係学研究科

言語教育研究センター

研究所

国際経営学研究科

松下図書・情報センター

グローバル・コミュニケーションセンター

協力

スーパーグローバル大学
評価委員会

これまでの主なブロード・プラクティス

大学別取組概要 ■ タイプB グローバル化牽引型

データ

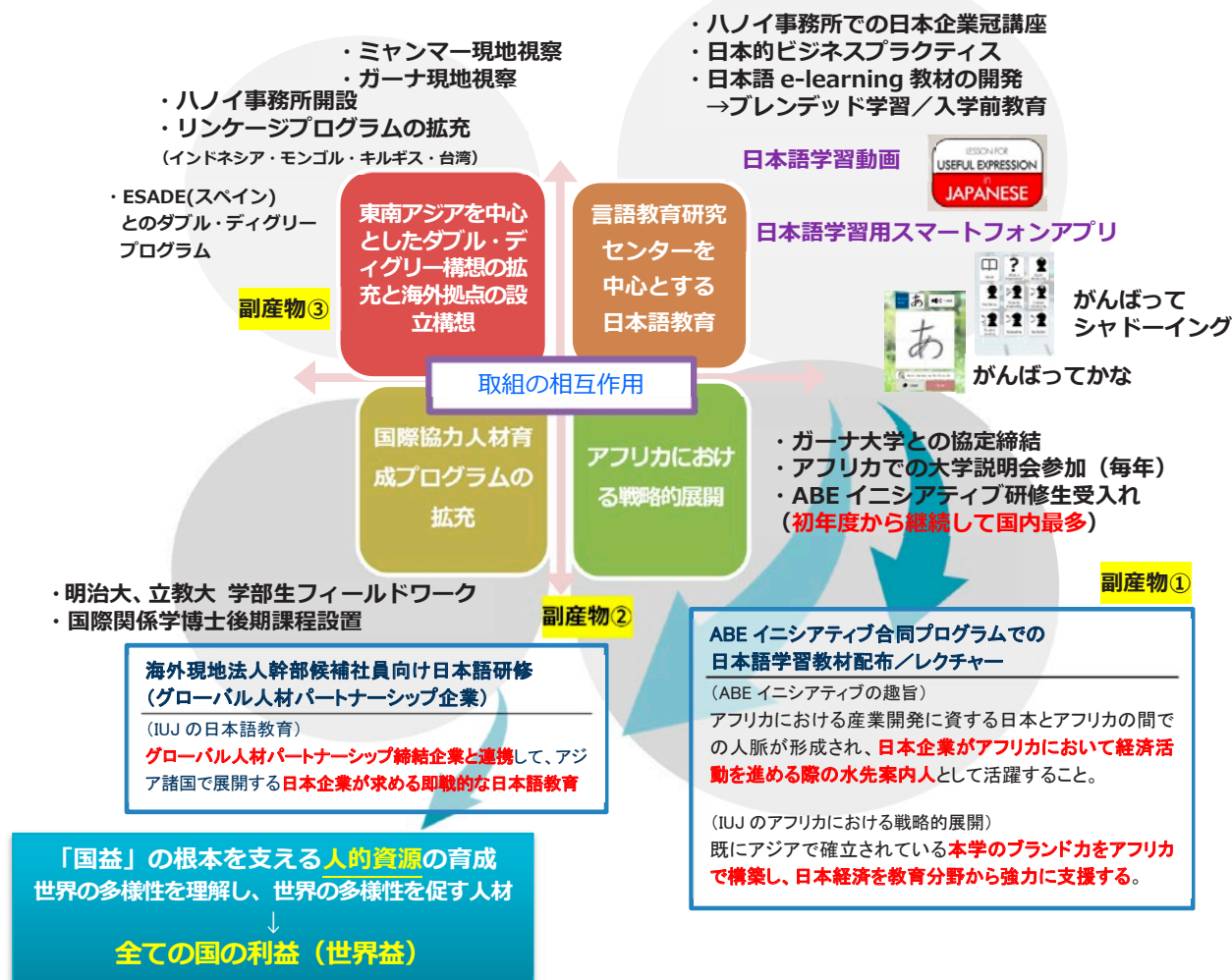
大学の特性を踏まえた取組の相互作用

高等教育分野における国や地域を越えた競争や調和に向けた動きが加速している。世界中から優秀な研究者や学生を集め、異なる文化への寛容性を持って地球規模課題の解決や未来の創造に貢献し

グローバルに活躍する人材、グローバルな視点を持って豊かな地域社会の創造に積極的に貢献しようとする志を持った人材を育成するとともに、世界の高等教育マーケットにおける存在感を発揮し、大学自体の体制や組織文化そのものの国際通用性を高め、国際競争力を向上させていくことを目指している。

Where the World Gathers

～グローバル・リーダー養成 35年の実績～



これまでの主なブッド・プラクティス

大学別取組概要

■ タイプB グローバル化牽引型

データ

グローバル・アジア・コミュニティに 貢献する多文化協働人材の育成

www.ritsumei.ac.jp/rsgu

【構想の名称】

グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

立命館大学は1980年代より大学改革の柱に「国際化」を掲げ、1988年には西日本初となる国際関係学部を創設した。学生の学びのフィールドを世界に広げる多彩な国際的取組を実施し、2009年からのG30採択を受け一層の進展に取り組んできた。

SGU事業を推進するにあたっては、これまでの取組を礎に教育力と研究力の高度化と推進体制の強化を図り「アジアコミュニティに貢献する人材」の育成を行う。本学が目指す将来像は次の2点である。

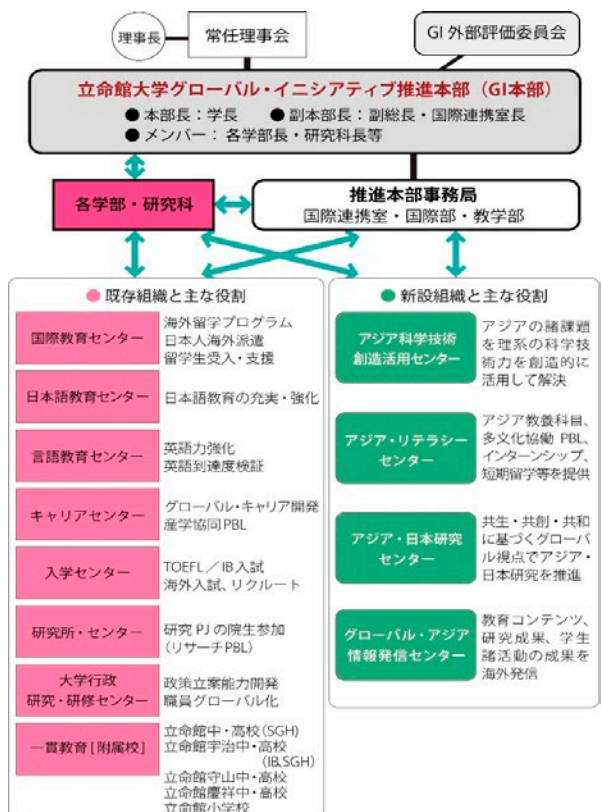
1. 総合大学の強みを活かしアジアで多分野における連携を深め、平和で持続可能な世界の構築に貢献する人材を育成する
2. 国際的な教育の質を高め、アジアのリーディング大学として日本の高等教育のグローバル化を牽引する

【構想の概要】

成長著しいアジア地域を主対象とした取組や事業をとおして、学生の学びや世界各国の人々との交流を促進し「アジアと、アジアに位置する日本」への理解を深めるとともに、高い志とチャレンジ精神を持ち多文化協働を通じて持続可能な世界の構築にむけて主体的かつ責任を持って創造的に貢献しうる「グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材」を育成する。

アジア地域には世界の総人口の6割近くが生活し、民族の言語・宗教・風俗・習慣・社会制度などは多様性に富んでいる。経済発展が期待される一方で、環境エネルギー問題、食糧、健康、衛生、安全、平和秩序の維持など、国や地域を超えて協力を求められる課題が山積していることも事実である。国家間の矛盾の解決は国際政治に頼るのみではなく、個々人が異なる文化や価値観への理解力を涵養することが重要であり、本構想の取組を通じて本学で学ぶ学生がアジアを含む世界の人々と積極的に関わり、ともに問題を考え解決の筋道を立てる力を育む。

立命館では学園の中長期ビジョン「R2020」を策定し、“Creating a Future Beyond Borders 自分を超える、未来をつくる”を発信している。大学の国際通用性、開放性、交流性を高め、様々なボーダーを超える機会を創出することによって、未来を拓き国際社会に貢献する。



海外の大学との戦略的な連携

(1) オーストラリア国立大学(ANU)とのデュアル・ディグリーを核とする「グローバル教養学部」

ANUと本学からそれぞれ学位を取得するデュアル・ディグリーに係る協定を平成29(2017)年10月に締結した。本協定は、平成31(2019)年4月に大阪いばらきキャンパスに設置構想中の「グローバル教養学部」(GLA)とANUのCoral Bell School of Asia Pacific Affairsとの間で共同運営されるデュアル・ディグリーに関するもので、GLAはこれを教育課程の全面に組み込んだ日本初の学部であり、また、同様にオーストラリアにおいても学部レベルで初めての取組となる。

GLAは、“Cosmopolitan Studies”、“Civilization Studies”、“Innovation Studies”の3つを学びの柱と位置付け、2つの国、2つの大学・キャンパスで学べるだけでなく、日本にいながらオーストラリアの大学講義を受講するなど、重層的かつ多面的な学びを実践する。卒業後には、国際的なフィールドで多様なビジネスに学びを活かすことはもちろん、公共政策、法律、経営、建築など、高度専門職大学院への進学や研究大学院への進学も想定されている。

GLAでは毎年100名の学生を受け入れ、4年間の教育課程を両大学で修める。授業は全て英語で行われ、ANUの授業の一部は同大学教授陣によって日本でも開講される。100名の入学者のうち、90名は本学、10名はANUで学びをスタートさせる。プログラムを修了した学生は、本学からグローバル教養学の学士、ANUからアジア太平洋学の学士をそれぞれ取得する。



両大学長による協定締結式 [平成29(2017)年10月]

(2) 食マネジメント学部

「食」に関するマネジメント、カルチャー、テクノロジーの3つの領域を総合的に学ぶ食マネジメント学部を平成30(2018)年4月に開設する。イタリア食科学大学やル・コルドンブルー(世界的に知られた料理の専門教育機関)と連携し、食の分野でグローバルに活躍出来る人材を養成する。入学定員は320名。

国際連携の上に立つ アクティブ・ラーニング・プログラム

(1) キャンパス・アジア・プログラム

東西大学校(韓国)及び広東外語外貿大学(中国)と連携し3大学が共同運営する4年一貫のプログラムで、各大学で選抜された学生(各20名)が、2・3回生時の2年間、半期ずつ3大学のキャンパスを移動しながら、東アジアの諸問題について共に学ぶ「移動キャンパス」。学生は3か国語を習得する。

(2) 海外の諸大学等と連携したPBL(問題解決型学習)プログラム

① AIMSプログラム(国際PBLによるイノベーション育成プログラム): インドネシア3大学、タイ3大学と本学との共同事業で、双方の学生が1学期間留学し、ASEAN諸国が抱える諸問題について共に学び、議論する。本学からは毎年20~25名の学生が派遣されている。使用言語は英語。

② RiSE I≡J Project(産学国際協働PBLによる南アジアの異文化・多様性社会の中で活躍出来る高度理工系人材の育成): 本学理工系3学部とインド3大学との共同事業。両国の学生がチームを組んでインドの抱える諸問題の解決に取り組む。日印両国でフィールドワークを実施する。使用言語は英語。

③ EDGE+R(イノベーション・アーキテクト養成プログラム): 国内外(海外は米国とインド)の企業・諸大学と連携した文理融合型プログラムで、学部の垣根を越えて学生がチームを組み、それぞれが自ら定めたテーマに即してミーティング・現地調査・企業訪問・プロトタイプ作成などを行う。

国際性豊かな学術交流の母港 「グローバル・アカデミック・ポート」の構築

gap.kwansei.ac.jp

【構想の名称】

国際性豊かな学術交流の母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築

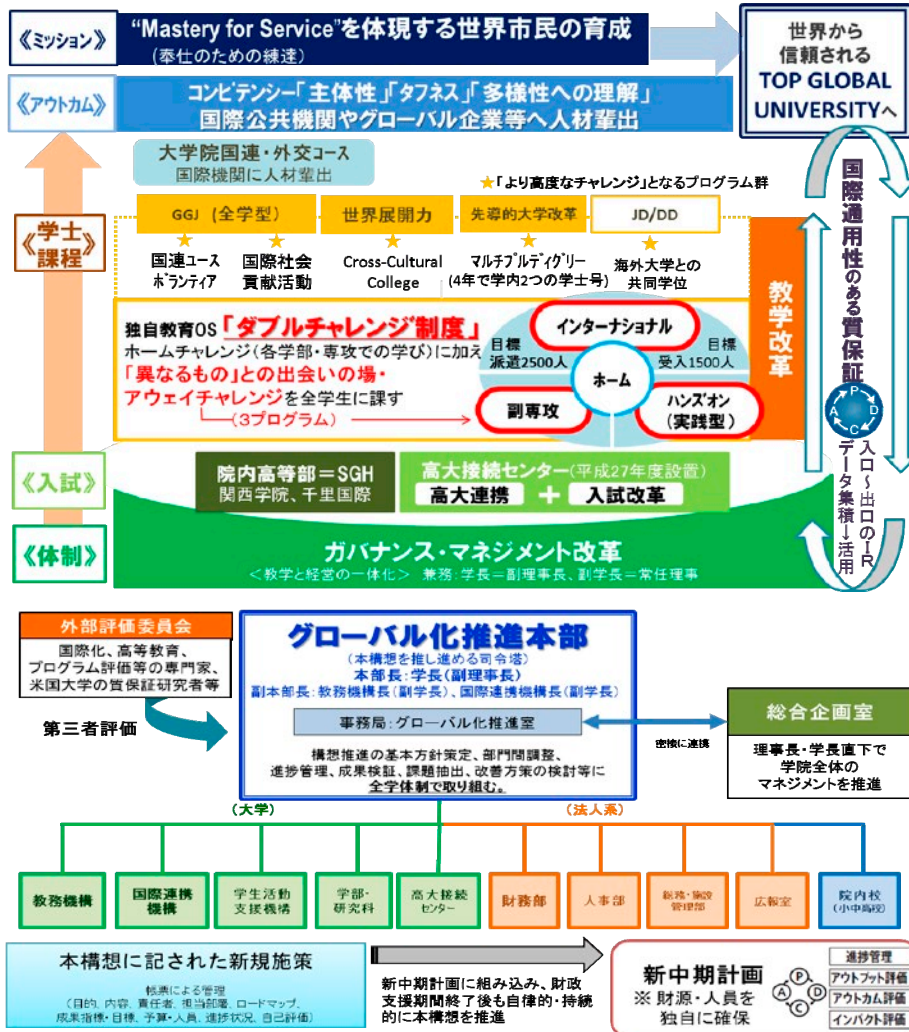
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

平成26年度に選定された「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」は、関西学院大学における、日本と海外の学生・教職員が頻繁に行き来し協働する「国際性豊かな学びの母港」を整え、国際的に通用する「質の高い大学」をめざして、教育OS(Operating System)の刷新も含めた大学改革を行い、世界から信頼される日本の「Top Global University」として、我が国の高等教育のグローバル化を牽引する。

【構想の概要】

主な事業は以下の5つである。

(1)教育OS「ダブルチャレンジ制度」の構築:所属学部での学びであるホームチャレンジに加え、異なるものとの出会いの場としての「アウェイチャレンジ」を学生全員に課し、「主体性」「タフネス」「多様性への理解」といった、グローバルスタンダードを満たすコンピテンシーを一人ひとりの学生に涵養する、(2)協定に基づく海外派遣学生数日本一:海外大学との協定に基づく質の高い国際交流(学生の海外派遣、留学生受入、キャンパス内での日本人学生と留学生の融合)を拡充する、(3)国連・国際機関へのゲートウェイ創設:国家的課題である国際機関への邦人職員輩出に向けて、高校～大学院修了後までを通貫した体系を整備する、(4)国際通用性のある質保証システムの構築:米国の最新モデルも採用しながら、国際通用性が担保された学習成果検証方法、チューニングモデル、IR、本学独自のポートフォリオ等を確立する、(5)ガバナンス改革による総合的マネジメント実現:学長のリーダーシップが十分に発揮される制度・組織改革や、中期総合経営計画の策定により戦略的・計画的な大学の「総合的マネジメント」の創出等を通じて、日本の私立大学の先駆となる「関学モデル」を構築する。



これまでの主なブッド・プラクティス

大学別取組概要 ■ タイプB グローバル化牽引型

データ

全学組織と各学部・研究科との連携による 国際モビリティの大幅拡大

「海外大学との協定に基づく学生の国際モビリティの拡充」が、本学が特に重要視する目標である。

本学では従来、国際モビリティプログラムの大半を国際連携機構が提供する全学科目が占めていたが、本構想で定めた数値目標を達成するために、全学プログラムの拡大と併せて、各学部・研究科等もそれぞれの専門性に即したプログラムを開発し、バラエティを大幅に拡充した。結果、大学間協定に基づく留学生受入れや学生の海外派遣について、数値目標を大幅に達成することが出来た。

特に学部・研究科でのプログラム開発を促進するために、以下の取組を行った。

(1) 「SGU 推進費」の新設

各学部のプログラム開発・運営を実現するために特化した予算枠として「SGU 推進費」を新設した。各学部から提出される計画帳票を基に、グローバル化推進本部と学長室会で配分額を決定し、年度初めに配分している。その成果もグローバル化推進本部と学長室会で年度ごとに検証している。

(2) 危機管理体制の見直し、渡航管理システムの構築

グローバル化推進本部が学生派遣や留学生受入れに関する危機管理体制を見直し、明文化した上で全学で共有した。また、全学プログラム／学部・研究科提供プログラムを問わず、学生の海外派遣に関する情報を一元的に集約する「海外渡航管理システム」を構築した。

(3) 協定締結プロセスの迅速化

大学間協定を結ぶにあたっての判断基準を全学的に再確認した上で、学部・研究科間協定については国際連携機構への事前相談を経て、各部局での最高意思決定機関で決裁出来るものとした。

外部機関と連携しての人材育成 地域社会や企業と連携しての「ハンズオン・ラーニング・プログラム」の拡大

「キャンパス（ホーム）を出て、実社会（アウェイ）を経験する」ことから学がハンズオン・ラーニング・プログラムの拡充に向けて、企業や地方自治体・商

工会議所等と連携した科目の開発を推進した。



社会探究実践演習（篠山・今田コミュニティガバナンスフィールドワーク）にて住民への聞き取り調査を行う履修者

各年度の卒業生のうち在学中に当該プログラムで単位を修得した者の数は、平成25（2013）年度の292名から28（2016）年度1521名（実数）にまで大きく拡大し、本学の独自指標である「ダブルチャレンジ制度のアウェイプログラムで単位を修得して卒業した学生数」を達成することが出来た。

なお、平成29（2017）年4月には全学組織「ハンズオン・ラーニング・センター」を設置し専任教員を配置するなど、一層の拡充に向けての体制も整備している。

10年間及びその後の財源担保

本学の「新基本構想・新中期計画（2009-2018）」は、当初から国際化を中核に据えていたが、本構想がスーパーグローバル大学創成支援事業に採択されたことを受け、後半5年分の計画の見直しを行った。本構想における新規施策を同構想・計画に組み込み、その実現のための財源を担保した。

加えて、本事業の財政支援期間である平成35（2023）年度までは、本事業の推進に向けて本学が投入する総事業費枠を年度ごとに定め、確保することを理事会で決定している。財政支援が終了した後の平成36（2024）年以降も、事業の継続を前提に、前述の総事業費と同規模の財源を担保している。

Global Learning : 大学教育の新しい地平を目指す

www.apu.ac.jp/home/global

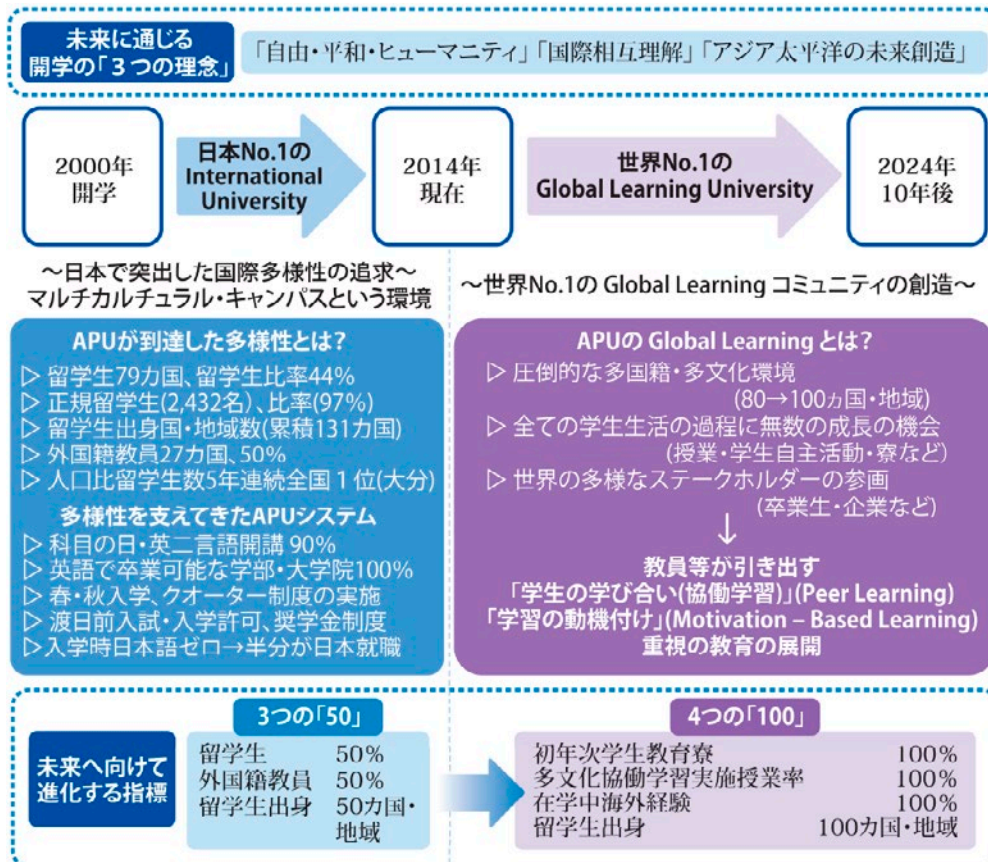
【構想の名称】 Global Learning : 大学教育の新しい地平を目指す

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

APUは「自由・平和・ヒューマニティ」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」という開学時からの基本理念を前提として、世界でも稀有な「多文化教育環境の大学＝マルチカルチュラル・キャンパス」を実現し、わが国の高等教育の国際化を牽引してきた。こうした到達点に立脚して、今後10年間で「日本No.1のInternational University」から、「世界No.1のGlobal Learning University」へと進化する。

【構想の概要】

日英二言語教育等に代表される国際標準の教学システムや世界的通用性ある入学システム等、これまで築いた環境・システムを活かして、新たに①Global Learningの手法開発、②国際的な教育研究・大学運営の質保証と向上、③Global Learningを支える多様な連携により、突出した評価を獲得し、グローバル化を牽引するひとつの大学モデルを構築する。本事業を進める「Global Learning」は、APUの人材像を育成する教育システムであり、①圧倒的な多国籍・多文化環境を有し(学生受入・常時世界100カ国・地域)、②全ての学生生活の過程に無数の成長の機会があり(授業、学生自主活動、寮など)、③世界で活躍する卒業生、企業・団体など多種多様なステークホルダーが教育に参画すること、を通じて実現する。多文化環境を活かした協働学習、多文化FD/SDセンター・初年次学生教育寮の展開、日本人学生の海外経験拡充、多文化オーナーズ・プログラム開発、日・英以外の3・4言語目学習システム具体化、世界の卒業生が参画した授業やインターシップ等の教育展開を進めるほか、国際認証(AACSB等)取得等による全体の質向上と、多国籍・多文化の学生・教員、世界で活躍する卒業生等、ステークホルダー参画により、Global Learningコミュニティ作りを進める。



大学評議会・APU Governing Advisory Boardを両輪とした本事業推進体制

大学評議会

- ・学長をトップとする全学の最高決定機関
- ・本構想の方針策定、進捗確認、指示出しを行う

APU Governing Advisory Board

- ・国内外ステークホルダーによる大学運営の監督
- ・国際的な視点、多角的な視点でAPUを評価

ガバナンスの国際化

学長候補者公募制度の導入

2017年度に、国内の総合大学では類を見ない公募による「学長候補者選考制度」を新たに導入し、国際公募も可能な制度として新学長選考を実施した。副学長の委員長及び教員・職員・卒業生の10名（うち4名は外国籍）で構成される学長候補者選考委員会においてあるべき学長像の議論を行うとともに、広く学生・教職員を対象に開催した公聴会での意見集約を経て、公募要項を策定した。公募開始以降、学内外、国内外から100名（外国籍含む）を超える候補者が自薦・他薦で寄せられた。2017年11月24日の学校法人立命館理事会で次期学長が選任され、2018年1月1日より新学長が着任した。今後、その他役員についても国際公募を検討することとしている。

教員の高度化

大規模講義における双方向型授業運営手法や英語による授業運営力の向上等を目的とする「ミネソタ大学との連携FDプログラム」を実施した。多様な学修歴や学びのスタイルを持つ学生が集まる本学において、授業運営をする教員には高いスキルが求められる。参加者は、ミネソタ大学の講師による授業運営のコンサルテーションやコースデザイン、アセスメントに関するアドバイスを受けながら、1年をかけてトレーニングを受講する。2016年度までに教員の約20%にあたる22名が受講しており、2023年には教員の80%がプログラムを修了していることを目指している。

職員の高度化

TOEIC800点未満の職員を対象に英語研修を実施し、職員全体の言語運用能力を向上させた。英語不問の有期契約職員（事務職）を除く全職員におけるTOEIC800点相当の割合は62.8%に到達した（全職員に占めるTOEIC800点相当の割合は48.7%）。また、海外研修に職員を多数派遣し、多文化環境における大学運営のためのスキルと知識を向上させた。研修終了後は報告会を開催し、研修で得た知見を広く他の教職員に共有した。

事務職員の高度化への取組
外国語基準（TOEIC800点相当）を満たす職員の割合の推移



国際教育寮の増設と活用

独自財源により、国際教育寮を1,646室（2013年度時点）から1,847室（2016年度時点）に増設し、初年次学生の全員が教育寮を活用出来る基盤を整備した。国際教育寮では先行してレジデンス型オナーズ・プログラムを2016年秋より開始しており、本学人材のロールモデル育成のプログラムを展開している。

国際認証

国際経営学部及び経営管理研究科が、2016年8月にAACSB認証を取得した。日本国内で英語で学位が取得出来る学部・院としては初の認証取得となる。取得後も、継続した研究成果の発表や、学びの質を担保するための取組が求められることから、引き続き高い水準での教育・研究の維持向上に取り組んでいる。AACSBの取得により、世界のトップビジネススクールとの共同学生研修プログラムの新設など、AACSB認証校との連携が加速しており、国際的ビジネススクール・アライアンスの構築具体化を進めている。

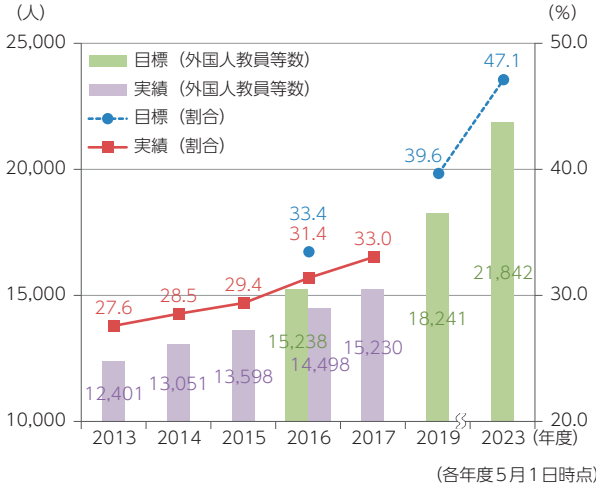
IR (Institutional Research) の強化

学生の多様な学びや経験をあらゆる側面から分析することで学生の実態の把握、教学や学生サービスの質向上、学生募集等への戦略的活用を進めた。また、データウェアハウスを整備し、学生に関するあらゆるデータ（学籍・成績等のデータやアンケート等による学生の定性的データ等）を一元管理することで、包括的な学生実態分析が可能となった。新入生及び卒業時アンケートでは対象者のほぼ100%のデータ収集を実現し、より精度の高い分析を行った。

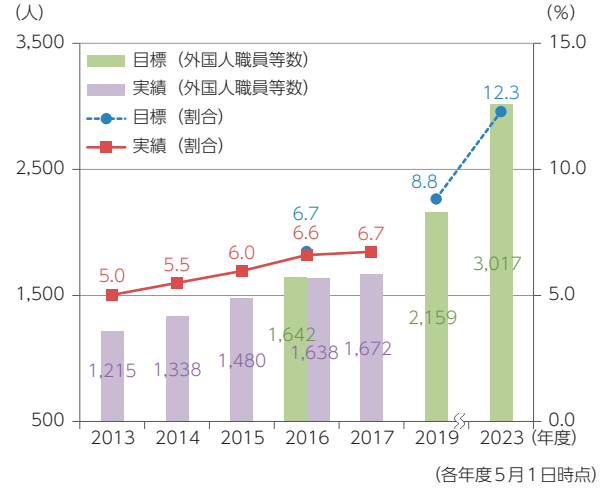
データ

※本事業により支援を受ける全37大学の指標ごとの合計／割合

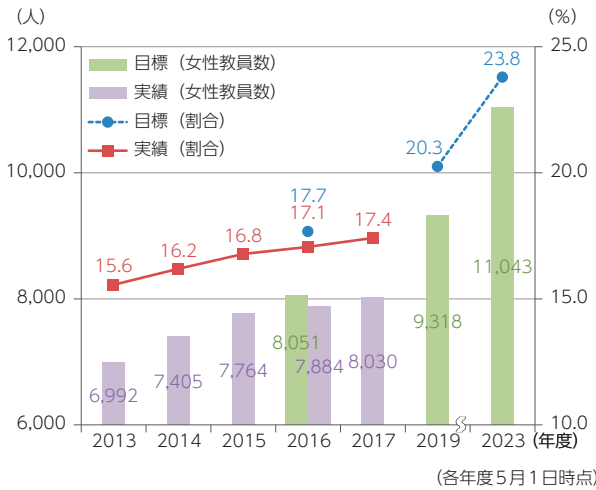
教員に占める外国人及び
外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合



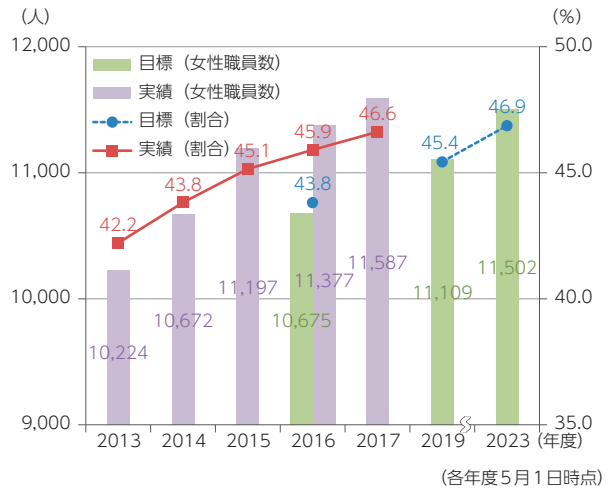
職員に占める外国人及び
外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合



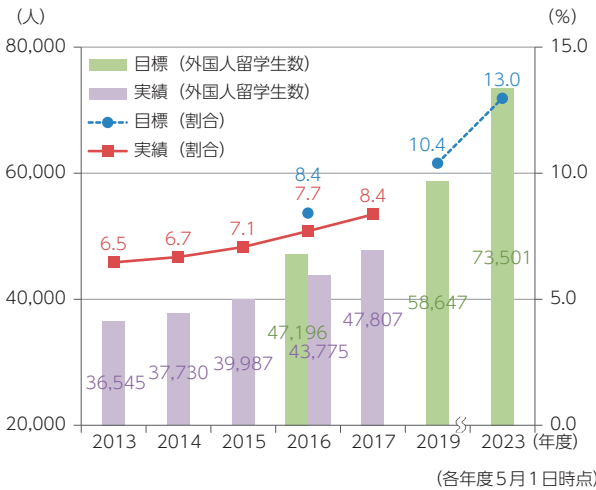
教職員に占める女性の比率
(教員)



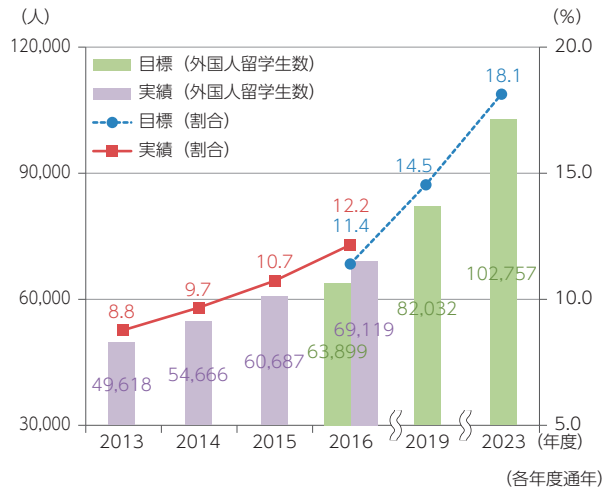
教職員に占める女性の比率
(職員)



全学生に占める外国人留学生の割合
(5月1日時点)



全学生に占める外国人留学生の割合
(通年)

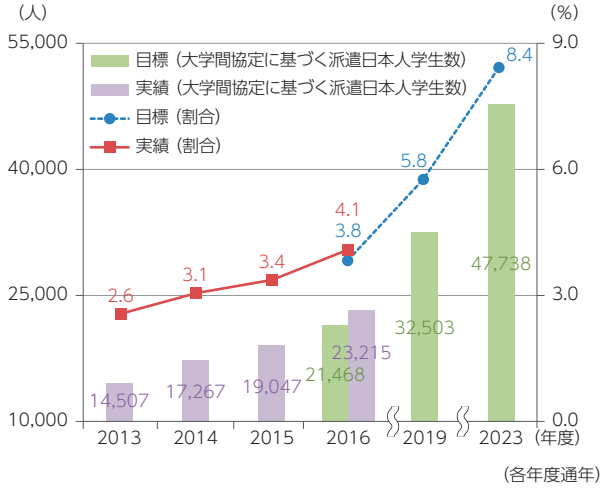


これまでの主なブロード・プロファイル

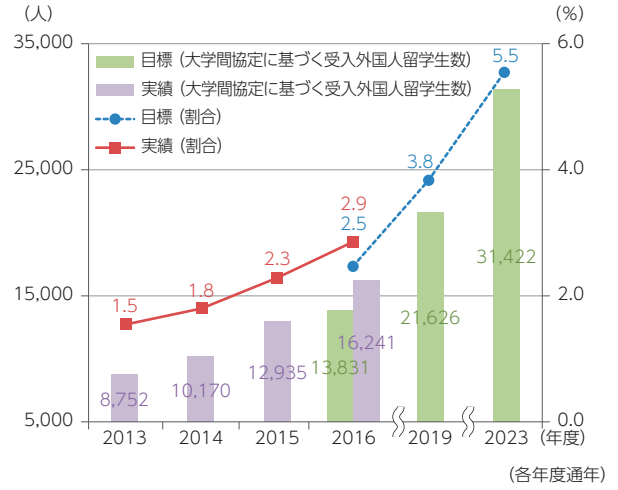
大学別取組概要

データ

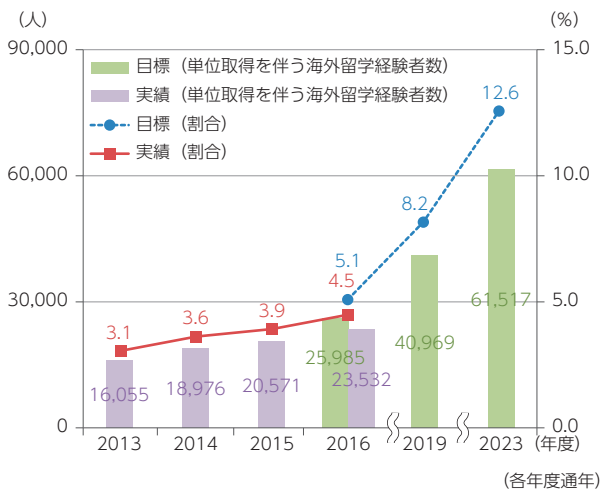
大学間協定に基づく交流数
(派遣日本人学生)



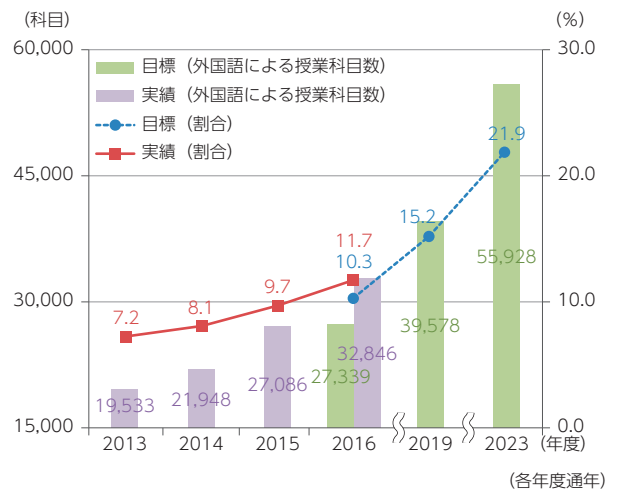
大学間協定に基づく交流数
(受入外国人留学生)



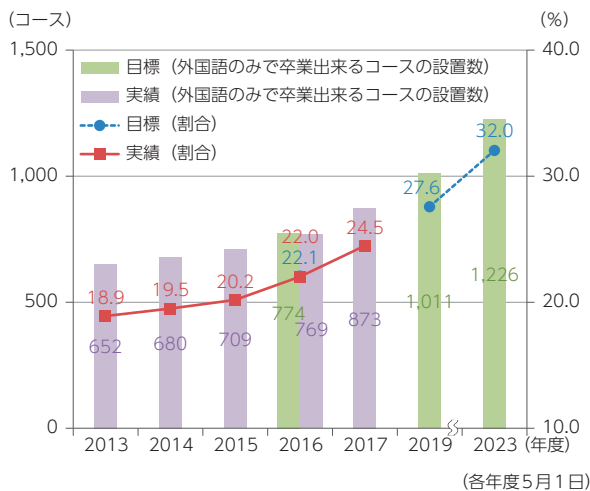
日本人学生に占める留学経験者の割合



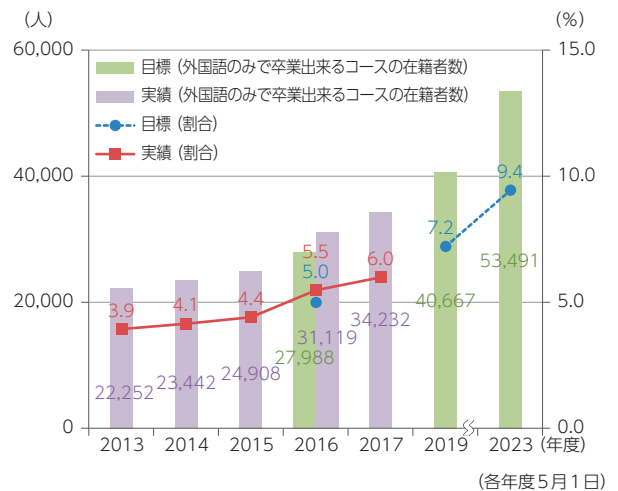
外国語による授業科目数・割合



外国語のみで卒業出来るコースの数



外国語のみで卒業出来るコースの在籍者数

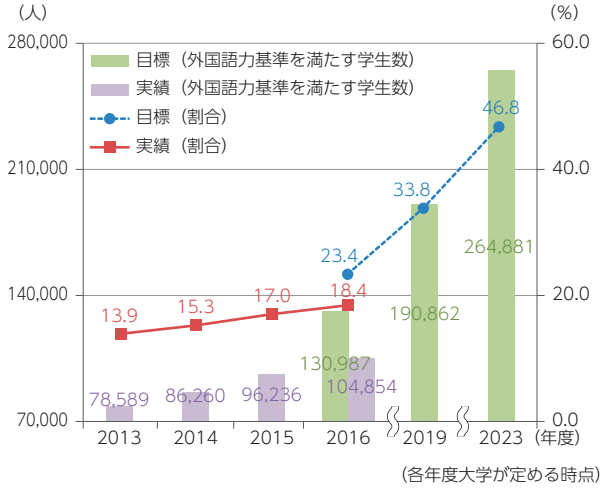


これまでの主なフット・プロフテニス

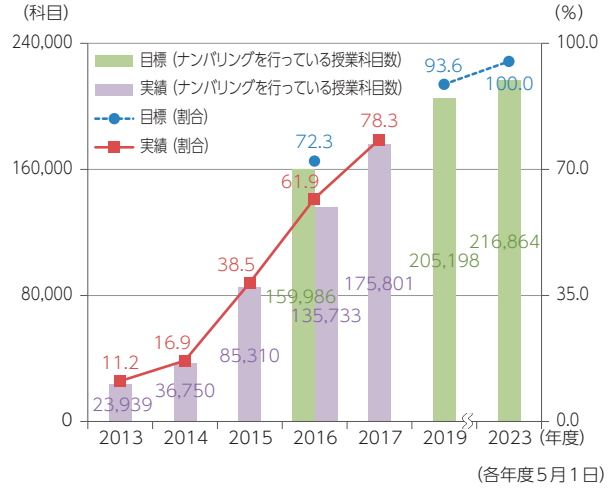
大学別取組概要

データ

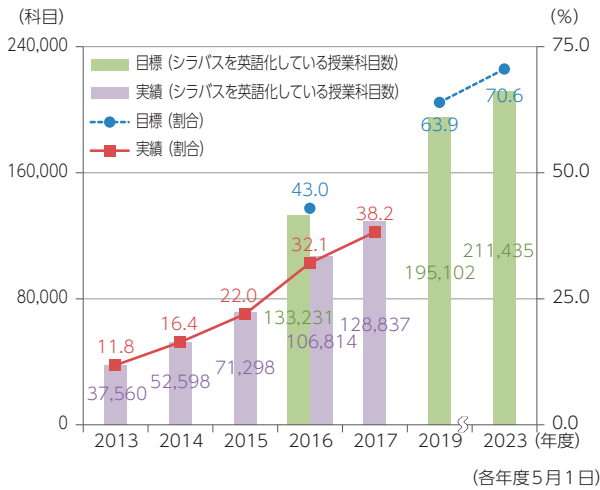
学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組



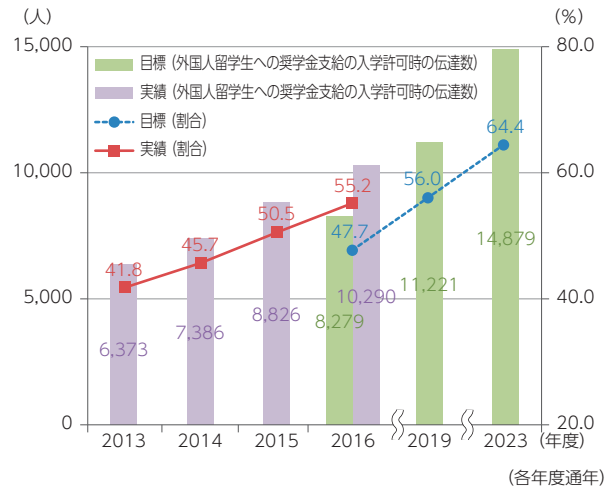
ナンバリング実施状況・割合



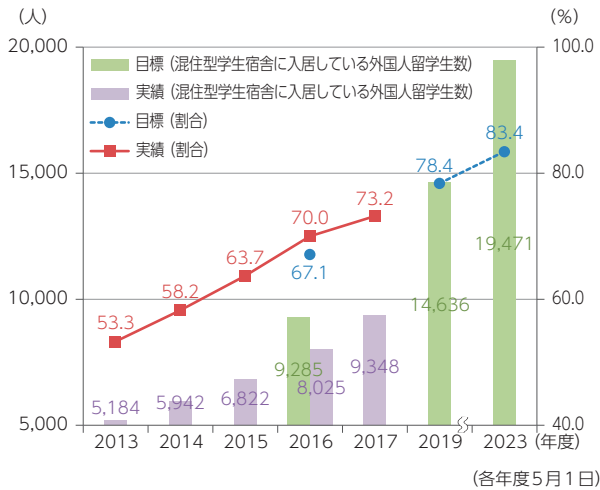
シラバスの英語化の状況・割合



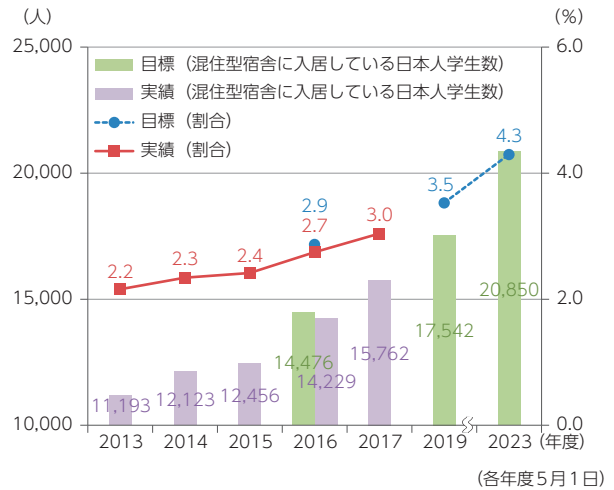
奨学金支給の入学許可時の伝達



混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数、留学生宿舎に入居している外国人留学生数に占める割合



混住型学生宿舎に入居している日本人学生数、全日本人学生数に占める割合

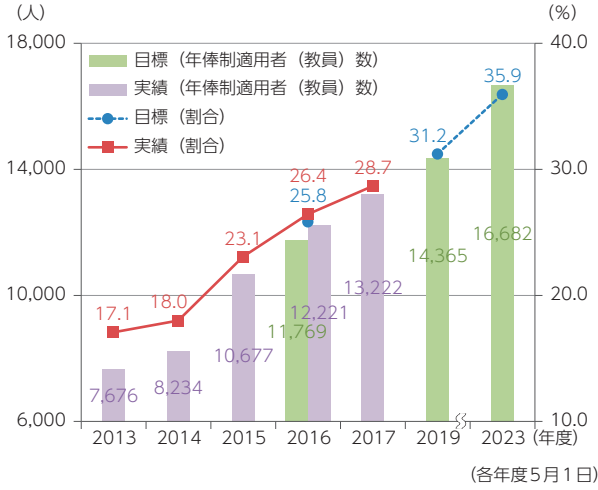


これまでの主なブロード・プロファイル

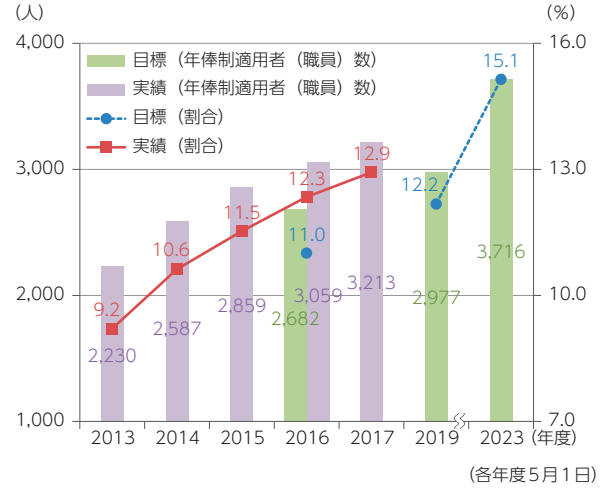
大学別取組概要

データ

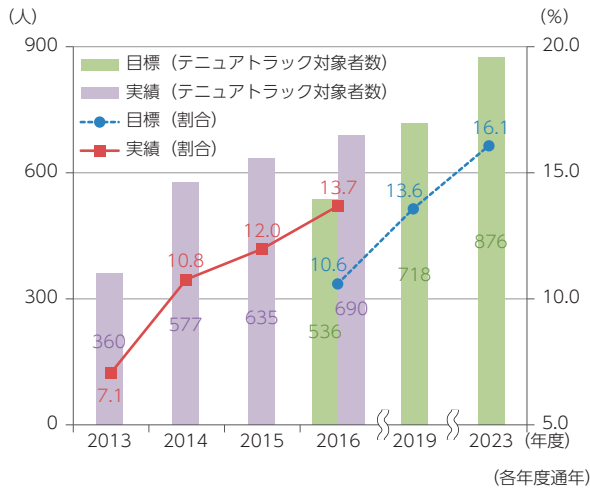
年俸制の導入（教員）



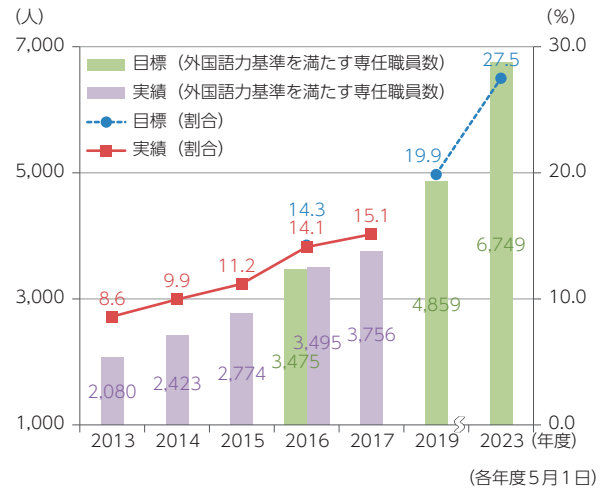
年俸制の導入（職員）



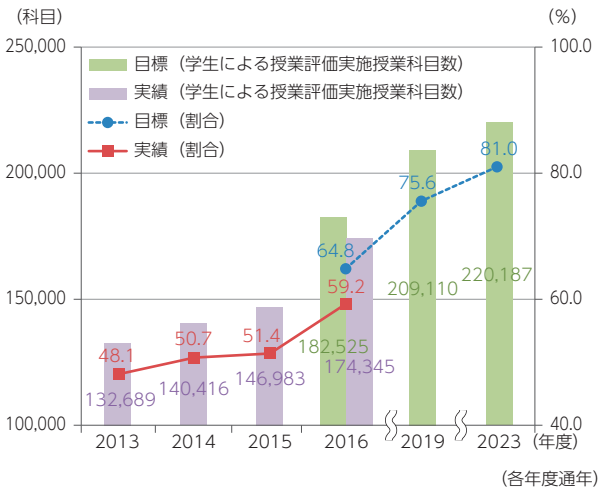
テニュアトラック制の導入



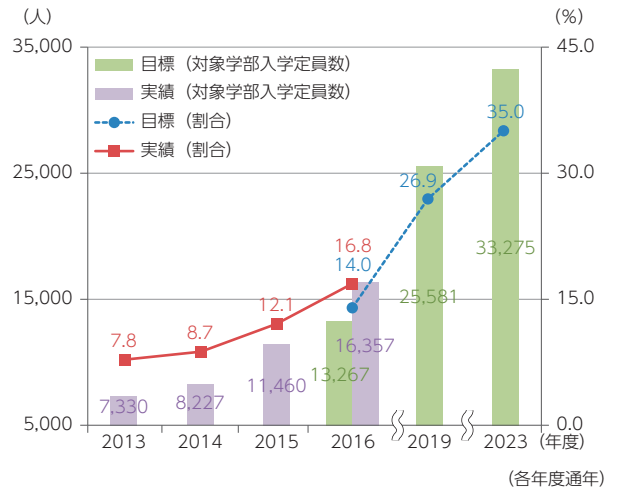
事務職員の高度化への取組



学生の主体的参加と大学運営への反映の促進



TOEFL 等外部試験の学部入試への活用



これまでの主なフット・プロモティス

大学別取組概要

データ



TOP GLOBAL
UNIVERSITY JAPAN



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 電話03-5253-4111 (内線3352)

スーパーグローバル大学創成支援事業基幹サイト：tgu.mext.go.jp

編集、装幀・本文デザイン：



JSPS

独立行政法人日本学術振興会人材育成事業部大学連携課

スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会事務局

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1 電話03-3263-0994

www.jsps.go.jp/j-sgu

発行：2018年3月

 tgu.mext.go.jp  